

議事録公表時まで対外非公表

&lt;不開示情報：有（種類：審議・検討）&gt;

&lt;配布先：金融政策決定会合関係者限り&gt;

&lt;作成局における保管期間満了時期：2033年12月&gt;

2003.7.9

金融市場局

## 金融調節の運営実績

## 1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（6月25日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が27～30兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した結果、当座預金残高は28～29兆円台で推移した（当座預金残高：6月25日28.8兆円→7月9日28.8兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、6月末にかけて円転コストのマイナス幅が拡大したこと等から6月25～27日に0.000～▲0.004%となった後は、0.001～0.002%で推移した。

## 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準備先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非準備先当預残高	
	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)	金額	(前年比%)
03年3月	262,899	(29.6)	238,107	(29.2)	188,158	<142,224>	24,792	<18,615>
03年4月	263,098	(47.5)	247,557	(51.2)	189,991	<118,487>	15,541	<14,697>
03年5月	284,820	(88.2)	264,559	(91.1)	206,831	<93,728>	20,261	<12,844>
03年6月	289,345	(92.8)	268,126	(97.6)	199,316	<86,519>	21,219	<14,355>

— ( ) は前年比%、<> は前年実績値  
— 03年6月積み期は、03年7月9日までの値（前年も同様）

以 上

(図表1)

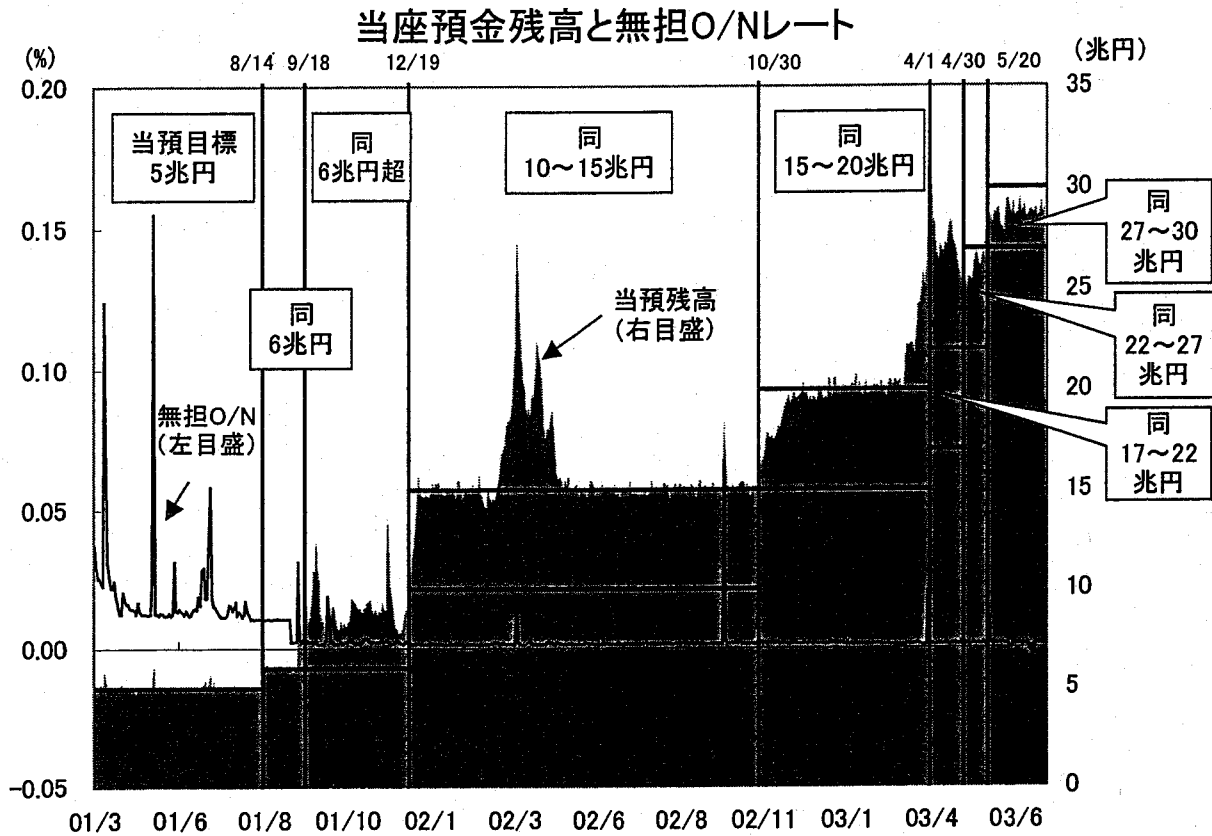
## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	日銀当座預金残高	準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			朝方の日銀当座預金 残高見込み	追加オペ後	
		超過 準備	超過 準備						前日実績 対比	
6月16日(月)	288,200	267,900	56,500	52,100	20,300	0.001	0.0	288,000	-	+2,000
6月17日(火)	294,800	275,300	70,200	46,600	19,500	0.001	0.0	295,000	-	+7,000
6月18日(水)	288,200	269,800	73,400	41,000	18,400	0.001	0.0	288,000	-	-7,000
6月19日(木)	288,500	270,100	84,900	35,500	18,400	0.001	0.0	288,000	-	+0
6月20日(金)	291,600	267,800	125,200	21,500	23,800	0.002	0.0	292,000	-	+3,000
6月23日(月)	285,600	261,400	198,400	19,600	24,200	0.001	0.0	287,000	-	-5,000
6月24日(火)	286,000	265,000	208,300	17,900	21,000	0.002	0.0	287,000	-	+1,000
6月25日(水)	288,100	262,800	209,300	16,100	25,300	-0.001	0.0	288,000	-	+2,000
6月26日(木)	288,800	269,900	219,300	14,300	18,900	0.000	0.0	288,000	-	+0
6月27日(金)	287,700	263,500	240,900	12,700	24,200	-0.004	0.0	288,000	-	-1,000
6月30日(月)	289,300	269,400	249,800	12,200	19,900	0.001	49.5	289,000	-	+1,000
7月1日(火)	289,700	269,600	257,200	12,200	20,100	0.002	0.0	290,000	-	+1,000
7月2日(水)	285,000	266,900	247,800	11,700	18,100	0.001	1.0	286,000	-	-4,000
7月3日(木)	288,000	271,400	253,700	11,200	16,600	0.002	0.0	288,000	-	+3,000
7月4日(金)	293,600	271,200	252,600	8,700	22,400	0.002	0.0	293,000	-	+5,000
7月7日(月)	286,000	268,700	251,000	8,000	17,300	0.001	0.0	286,000	-	-8,000
7月8日(火)	291,300	271,400	255,700	6,900	19,900	0.001	0.0	292,000	-	+6,000
7月9日(水)	288,300	267,800	259,900	6,700	20,500	0.001	0.0	288,000	-	-3,000

(注) 7月9日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



対外非公表

## 日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	3月積み期 <sup>(注1)</sup>	4月積み期	5月積み期	6月積み期 <sup>(注2)</sup>		6月積み期 所要準備額
					7/9日	
準預先	238,107	247,557	264,559	268,126	267,821	<57,487>
都長銀	115,099	106,469	117,540	117,065	129,374	<28,365>
地銀	22,021	20,639	22,757	26,375	23,566	<9,430>
地銀Ⅱ	11,983	11,210	12,721	13,109	9,578	<1,025>
外銀	32,513	43,148	54,696	56,074	52,967	<521>
郵政公社	67,982	52,319	36,630	33,035	32,736	<13,983>
非準預先	24,792	15,541	20,261	21,219	20,520	
短資	3,812	2,240	4,199	3,840	3,666	
一部系統	7,062	1,633	2,836	3,948	3,865	
政府系	2,650	1,389	1,500	1,383	937	
証券会社等	11,269	10,279	11,726	12,048	12,052	
当預残高	262,899	263,098	284,820	289,345	288,341	

(注1) 郵政公社は4月1日~15日までの平均。

(注2) 6月16日~7月9日までの平均。7月9日分は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	174,152	6月30日	6M	8,000	3.53	0.010	0.010	67.0
		7月4日	6M	8,000	3.93	0.013	0.011	13.5
		7月9日	6M	8,000	3.59	0.012	0.011	18.9
手形買入(本店)	73,034	7月2日	3M	8,000	2.53	0.009	0.009	72.0
		7月7日	4M	8,000	2.55	0.009	0.008	52.9
CP買現先	27,761	7月1日	2M	4,000	2.50	0.011	0.010	全取り
		7月3日	2M	4,000	1.93	0.010	0.009	81.5
		7月7日	2M	4,000	1.74	0.008	0.007	全取り
国債買現先	44,543	7月1日	3M	4,000	2.76	0.007	0.005	22.4
		7月3日	3M	4,000	1.58	0.006	0.005	75.1
		7月8日	4M	4,000	1.68	0.004	0.003	58.9
短国買入	188,976	6月26日	-	6,000	3.25	0.008	0.008	27.3
		7月3日	-	6,000	4.17	0.014	0.012	22.0
国債買入	-	7月2日	-	3,000	1.70	0.019	0.010	全取り
		7月9日	-	3,000	2.69	0.005	0.001	68.1

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	40,024	6月30日	1W	6,000	3.50	0.001	0.001	30.6
		7月2日	2W	8,000	3.86	0.001	0.001	28.1
		7月4日	2W	8,000	2.87	0.001	0.001	37.9
		7月7日	2W	10,000	3.01	0.001	0.001	55.0
		7月8日	2W	8,000	3.46	0.001	0.001	31.8

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。  
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。  
 3. シャドーはオファー額に未達のもの。  
 4. オペ直近残高は2003/7/9日現在(実行日ベース)。

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：兆円

担保種類	2002/3月	2003/2月	3月	4月	5月	6月
総計	64.0	68.1	70.9	73.2	72.5	73.6
国債	56.8	43.9	45.2	49.4	49.3	48.4
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	46.2	33.1	34.9	36.6	35.4	<sup>(注2)</sup> 32.8
T B ・ F B	10.6	10.7	10.2	12.8	13.9	15.5
社債	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
その他債券	3.9	2.8	3.0	2.8	2.7	2.7
手形計	1.7	0.9	0.7	0.8	0.9	0.8
うちC P	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
証貸	0.7	19.8	21.3	19.5	18.9	21.0
企業向け	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
交付税特会・預保・ 産業再生機構向け <sup>(注3)</sup>	0.3	19.3	20.9	19.1	18.6	20.6
うち民間債務分	2.9	1.9	1.7	1.7	1.8	1.8

資産担保債券	262億円	253	264	215	201	201
A B C P	781億円	997	1,357	1,462	838	769
(うち特則分)	—	(385)	(706)	(744)	(345)	(226)
(参考) C P オペにおける A B C P 買入残高	270億円	4,712	11,087	11,429	7,389	7,200
(うち特則分)	—	(3,859)	(8,753)	(8,268)	(6,374)	(5,072)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、816億円。

(注3) 産業再生機構向けは、5月末残より含む。

## 手形買入使用額等

単位：兆円

	2002/3月	2003/2月	3月	4月	5月	6月
合計 <sup>(注1)</sup>	30.3	29.5	30.0	26.9	28.7	24.3
うち手形買入使用額 <sup>(注1)</sup>	29.5	28.7	29.1	26.1	27.8	23.5
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	2.7	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9

(注1) 末残

(注2) 平残 (ITC口を除く)

(参考) A B C P の適格審査申請等状況 (7月8日現在)

	プログラム数	発行枠
特則に基づく 適格審査申請計数	15件	9兆8,000億円
うち適格認定分	15件	9兆8,000億円
適格A B C P計 (特則外)	17件	2兆568億円
市中A B C P計	66件	20兆4,587億円

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2003.7.9

金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもと、無担保コール・レートが引続きゼロ%近傍で推移しているほか、ターム物取引でも、落ち着いた地合いが続いている。

国内資本市場では、内外経済情勢に対する過度に悲観的な見方が幾分後退するなかで、欧米市場の影響を受けやすい展開となった。株式市場では、先行きのわが国経済に対する見方が一部で改善しつつあることや、海外投資家が積極的な投資スタンスを維持していることなどから、日経平均は昨年8月以来となる9,900円台まで回復している。一方、債券市場では、欧米金利の上昇を受けた銀行による利益確定売りや、ボラティリティの上昇を映じた持高調整売りなどから、金利は更に上昇し、長期国債流通利回りは、最近では概ね1.0～1.1%台で推移している。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドは、長期金利の上昇を受けて投資家が様子見姿勢を強めたことなどから、若干拡大した。

為替市場では、円の対ドル相場は、最近では118円台と概ね前回会合直前並みの水準で推移している。

## 2. 市場別の動向

### (1) 短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レート（O/N）が引続きゼロ%近傍で推移しているほか、ユーロ円レート（3M）も低位安定しているなど、落ち着いた地合いが続いている。

—— 無担保コール・レート（O/N）は、6/25日に▲0.001%、27日に▲0.004%を付けた。これは、コール市場全体の出来高が低水準で推移するなか、一部外銀が、円転コスト（図表3）のマイナス幅拡大を受けて、コール市場で過去最大のマイナス幅（▲0.03～▲0.1%）で資金放出を行ったことによるもの。

この間、Gレポ・レート（S/N）は、概ね既往ボトム圏内で推移している。また、ターム物レートも、短国レート（3M）をはじめとして、全体としては低位安定が続いている。

—— もっとも、ジャパン・プレミアム（3M、図表3）は、概ね0.05～0.10%程度の高めの水準が続いている。

	前回決定会合 直前（6/24日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （7/9日）
ユーロ円レート （出合い、3M）	0.020%	0.020% （6/24-26日等）	0.040% （6/27-30日）	0.020%
FBレート （3M）	0.006%	0.006% （6/24日）	0.013% （7/9日）	0.013%
TBレート （6M）	0.007%	0.007% （6/24-26日）	0.017% （7/7-8日）	0.016%
ユーロ円金利先物レート （2004/3月限）	0.110%	0.110% （6/24-26日）	0.185% （7/1日）	0.145%
Gレポレート （出合い、S/N）	0.003%	0.003% （6/30-7/9日等）	0.015% （6/26日）	0.003%

ユーロ円金利先物レート（図表4）から市場参加者の金利観を窺うと、先物

レートは、中長期金利の上昇を受けて、ヘッジ売りが優勢となったことから上昇しているものの、「短期金利は今後1年程度は低位安定が続く」との市場の見方に大きな変化はみられない。

## (2) 債券市場

債券市場をみると(図表5)、20年債入札(6/17日)が予想比不調に終わったことをきっかけに、金利低下の行き過ぎ感が強まったことや、一部米国経済指標の好転などを背景に、内外経済情勢に対する過度に悲観的な見方が後退したことから、金利は上昇に転じた。その後、①欧米債投資を活発化させてきた銀行などが、欧米金利の上昇を受けて利益確定売りを行ったことや、②ボラティリティの上昇を映じた持高調整売り、③10年債入札(7/3日)が不調に終わったことなどから、金利は更に上昇し、長期国債流通利回り(10年新発債)は、最近では概ね1.0~1.1%台で推移している。

—— 前回会合以降のイールド・カーブの変化をみると(図表6)、全ゾーンにわたって大幅に上方シフトした。特に、銀行を中心とした売りなどから、5年を越えるゾーンでの上昇が目立っている。

—— 欧米金利の動向をみると(図表5)、一部米国経済指標の好転や、6月米連邦公開市場委員会(FOMC)での政策変更が小幅の利下げ(25bps)に止まったことなどをを受けて、米国金利は上昇に転じた。また、欧州金利も、米国金利の上昇に連れて上昇している。

—— ボラティリティの動向をみると(図表7)、急ピッチの金利上昇を映じて、量的緩和への移行時(01/3月)や、本行による株式買取り発表とその後の10年債入札未達時(02/9月)に相当する水準に達している。また金利上昇によるヘッジ需要の高まりから、プットオーバー幅も拡大している。

—— こうしたなか、5年債入札(7/8日)は、割安感(クーポン0.5% < 前回(6/10日) 0.2% >)から一定の需要(応札倍率2.46倍 < 前回



3.40倍>) がみられ、無難な結果となった。

	前回決定会合 直前 (6/24日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (7/9日)
5年新発債 利回り	0.255%	0.250% (6/25、26日)	0.500% (7/8日)	0.435%
10年新発債 利回り	0.635%	0.630% (6/25、26日)	1.160% (7/8日)	1.105%
20年新発債 利回り	1.050%	1.035% (6/26日)	1.745% (7/8日)	1.705%
30年新発債 利回り	1.275%	1.255% (6/26日)	1.945% (7/9日)	1.945%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと(図表8)、しばらくは新しい均衡水準を模索しながら不安定に推移するとの見方が多い。もっとも、①機関投資家等の押し目買い意欲が根強いほか、②内外経済情勢に対する不透明感は依然根強く残っていること、③資金余剰感は引続き強いこと、などから、いずれ金利は低位安定に向かうとみる向きが多い。

### (3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは(図表9)、長期金利の上昇を受けて投資家の様子見姿勢が強まるなか、一部で利益確定売りがみられたことなどから、若干拡大した。他方、民間企業にかかるクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)プレミアム(図表9)は、SARS拡大懸念の後退などから、緩やかに縮小した。

この間、銀行債の対国債スプレッドは(図表10)、①りそな銀行に対する公的支援を受けて、投資家の間に大手銀行債に対する安心感が広がったことや、②03/3月期の決算が投資家の予想を幾分上回る改善を示したことなどを背景として、引続き低水準で推移している。また、銀行にかかるCDSプレミアム(図表10)をみると、長期金利の上昇を受けて、海外投資家が、国債を大量に保有する銀行の財務内容が悪化するとの警戒感を強めたことから幾分上昇したが、足許落ち着きを取り戻している。

	前回決定会合 直前 (6/24日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (7/8日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.216%	0.215% (6/25日)	0.251% (7/3日)	0.249%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.527%	0.523% (6/26日)	0.562% (7/1日)	0.546%
BB格社債の対国債 スプレッド (同)	1.359%	1.358% (6/25日)	1.458% (7/1日)	1.432%
みずほコーポ債の対国債 スプレッド (同)	0.176%	0.138% (7/3日)	0.176% (6/24日)	0.160%

#### (4) 株式市場

株式市場の動向をみると(図表11)、先行きのわが国経済に対する見方が一部で改善しつつあることや、海外投資家が積極的な投資スタンスを維持していることなどから、株価は続伸し、日経平均は昨年8月以来となる9,900円台まで回復している。

—— 主体別の売買動向をみると(図表12)、わが国経済に対する回復期待に加えて、高いPERや株式持合いといった問題が解消されつつあるとの見方を映じ、「海外投資家」の買い越しが続いている。また、これまで利益確定の売りが先行していた「個人」でも、小型株を中心に銘柄を物色する動きが活発化し、8週ぶりに買い越しに転じている。こうした銘柄選別の動きを映じて、東証一部上場銘柄の騰落率分布は(図表15)、株価上昇方向に裾野が広い形状となっているほか、東証一部の6月中の出来高(1,421百万株<1日平均>)は、88/7月以来の水準に達した。

他方、厚生年金の代行返上に伴う換金売りは、株価上昇を背景に積極的に行われている様子であり、「信託」の売り越し幅は拡大している。

—— 銀行株価(図表13)については、長期金利の上昇を受けて、銀行の財務内容が悪化するとの警戒感が強まったことから、一時軟調に

推移した。もっとも、①最近の株価上昇に伴う株式含み損の縮小幅（もしくは含み益の拡大幅）が、債券含み益の縮小幅を上回っている可能性が高いこと、②主要行は今次金利上昇局面において、ある程度の債券益出し売りを行っており、含み損の拡大幅はさほど大きなものではない、などの見方が広がったことから、長期金利上昇の影響は今のところ限定的となっている。

—— 業種別の株価動向（図表12）をみると、多くの業種で株価は上昇した。特に、株式出来高がバブル期並みの水準に達していることなどから、「証券」の上昇率が大きい。また、「その他金融業」や「不動産」などの内需関連銘柄の上昇率も目立つ。

	前回決定会合 直前（6/24日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値
TOPIX	882pts	882pts （6/24日）	979pts （7/9日）	979pts （7/9日）
日経平均株価	8,919円	8,919円 （6/24日）	9,990円 （7/9日）	9,990円 （7/9日）
NY ダウ平均	9,109ドル	8,985ドル （6/30日）	9,223ドル （7/8日）	9,223ドル （7/8日）
NASDAQ 総合指数	1,605pts	1,602pts （6/25日）	1,746pts （7/8日）	1,746pts （7/8日）

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、足許の需給面に關する懸念が後退しつつあることから、国内経済情勢に敏感に反応する展開が予想されている。

もっとも、①国内景気の回復は外需主導となるとの見方が大勢であること、②引続き、需給面で海外投資家の動向に左右されやすいこと、などから、わが国株式市場は、今まで以上に欧米経済情勢・株価の影響を強く受けるとみる向きが多くなってきている。

## (5) 為替市場

円の対ドル相場（図表 16、17）は、米国金融政策変更が小幅の利下げに止まったことや本邦当局による介入観測といった円売り・ドル買い材料と、本邦株価の大幅反発や 7 月入り後発表された一部の米国景気指標の予想比下振れといった円買い・ドル売り材料とが交錯する中、足許では 118 円台と概ね前回会合直前並みの水準で推移している。

—— 水準的には、引続き4月以降の取引レンジである115～121円の中ほどで推移している。

—— 6月FOMCでの政策変更が小幅の利下げ（25bps）に止まったことについては、「FRBの景気の先行きに対する自信の表れ」との受け止め方がみられたものの、7月初発表の主要米国景気指標（特に6月ISM製造業景況指数と6月雇用統計）の予想比下振れもあって、市場における景況感が大きく変わるまでには至っていない。

—— このところ、欧米投資家による積極的な本邦株式投資が為替需給に影響を与えている（円買い要因）との指摘が幅広く聞かれる（図表19）。また、一部では、主要国で長期金利の反発がみられる中で本邦投資家の外債投資の巻き戻しも円買い要因として働いている（殊にユーロ建債など）との見方が聞かれた。

	前回決定会合直前（6/24日）	期間中高値	期間中安値	直近終値（7/8日）
円の対ドル相場	117.93円	117.93円（6/24日）	119.72円（6/30日）	118.23円
円の対ユーロ相場	135.82円	133.75円（7/8日）	138.10円（7/1日）	133.75円
ユーロの対ドル相場	1.1517ドル	1.1563ドル（7/1日）	1.1313ドル（7/8日）	1.1313ドル

（注） 計数はNY市場16時時点ベース。

—— この間、ユーロ相場（図表16、17）は、上述のような証券投資絡みを含む対円でのユーロ売りに加え、前月後半に続きポジション調整のユーロ売りもみられたことから、対ドル、対円ともに約2か月振

りの水準（1.13ドル台、133円台）まで反落。

為替相場の先行きに対する市場の見方を窺うと、米国株価の底固さや、一部における米国実体経済に対する悲観的な見方の後退などから、目先は昨年来のドル安トレンドの反転リスクを意識する向きが増えている。もっとも、円相場に関しては、本邦当局による円売り・ドル買い介入への警戒感が根強い一方で、海外投資家による本邦株式投資の活発化や本邦機関投資家による代行返上絡みの対外資産売却等の需給面からの円買い要因も意識されており、一方的な円安・ドル高進行は見込みにくいとの見方も多い。

—— なお、中長期的な観点からは、引き続き「米国の双子の赤字問題がドルの懸念材料」と指摘する向きが少なくない（図表19）。

以 上

2003.7.9  
金融市場局

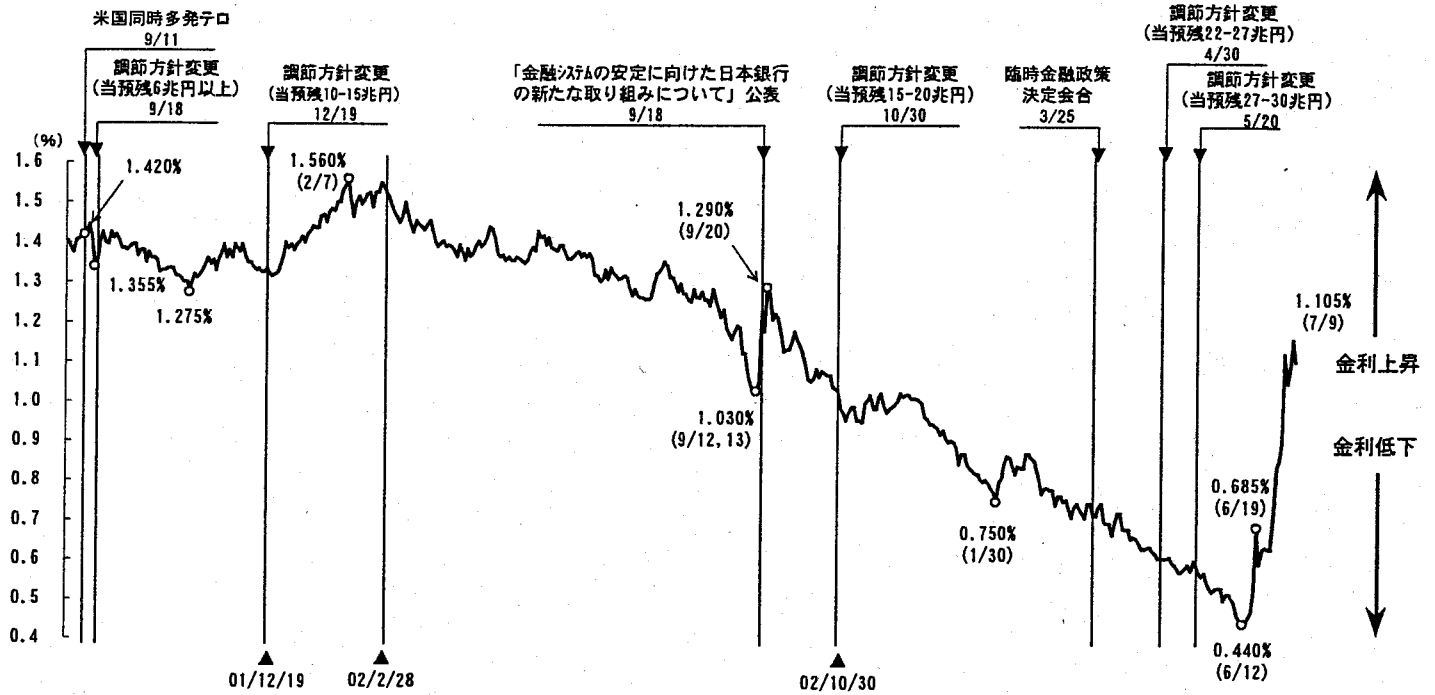
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) 円転コストの動向  
ジャパン・プレミアムの動向
- (図表 4) ユーロ円金先からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表 5) 長期金利の推移等
- (図表 6) イールド・カーブの変化等
- (図表 7) ボラティリティの動向
- (図表 8) 市場参加者による長期金利の見通し等
- (図表 9) 社債スプレッド等の動向
- (図表 10) 銀行債スプレッド等の動向
- (図表 11) 株式相場の推移等
- (図表 12) 主体別売買動向等
- (図表 13) 銀行株価の推移
- (図表 14) バリュエーション指標の推移  
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- (図表 15) 東証一部上場銘柄の騰落率分布
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 18) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表 19) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表 20) IMMポジションとボラティリティの推移
- (図表 21) アジア・ラ米通貨の対ドル相場動向

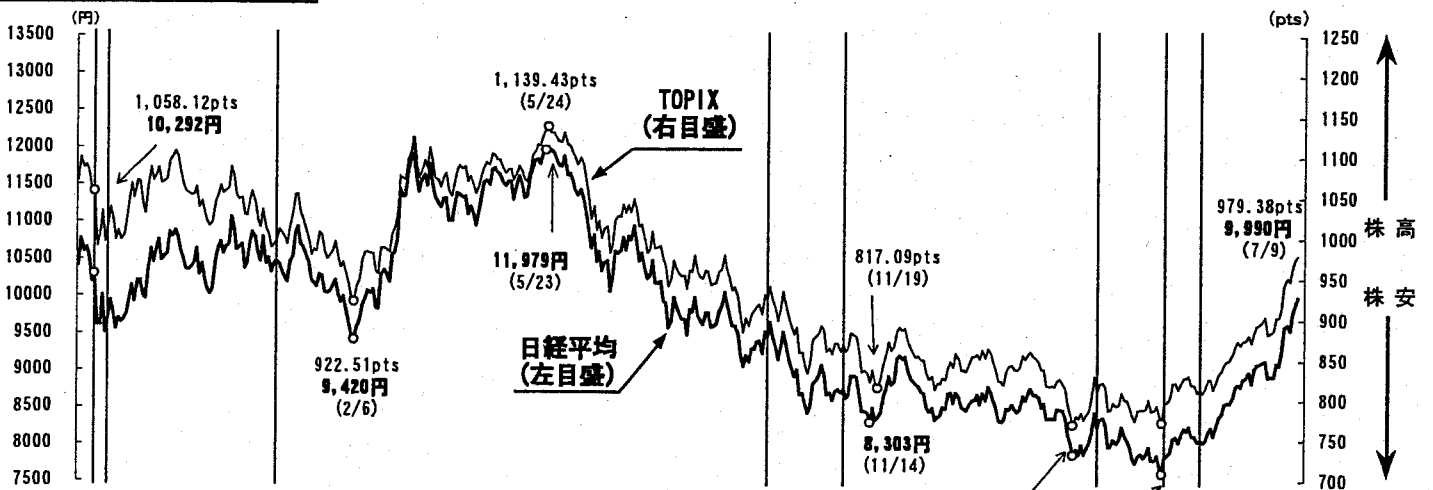
(図表1)

金融・為替市場の動向

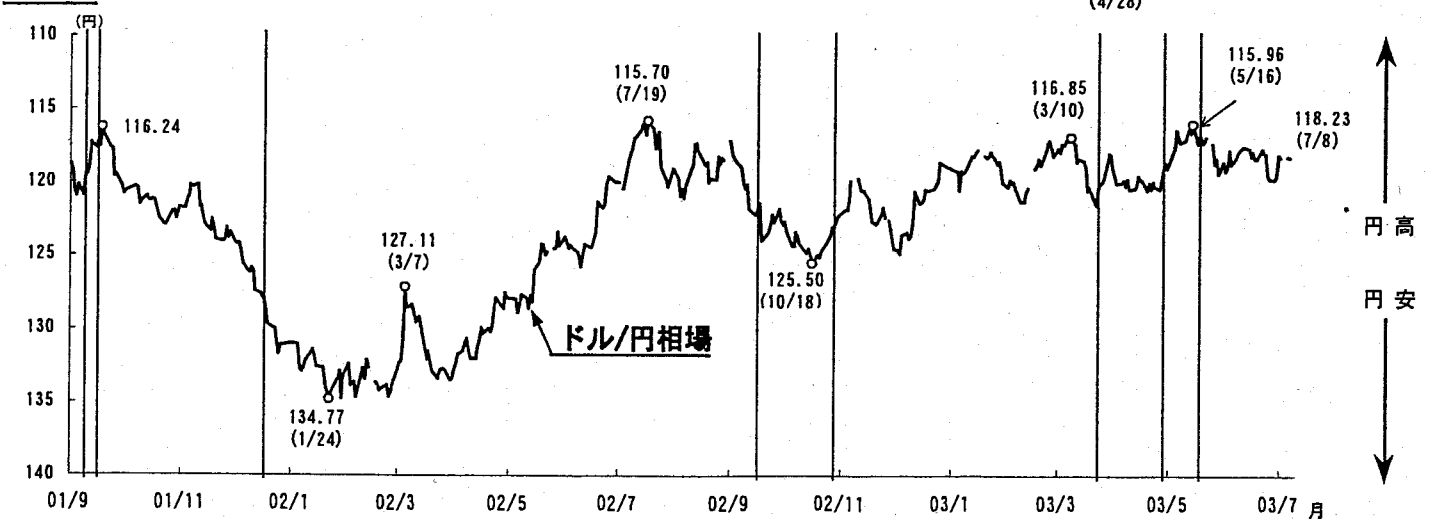
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



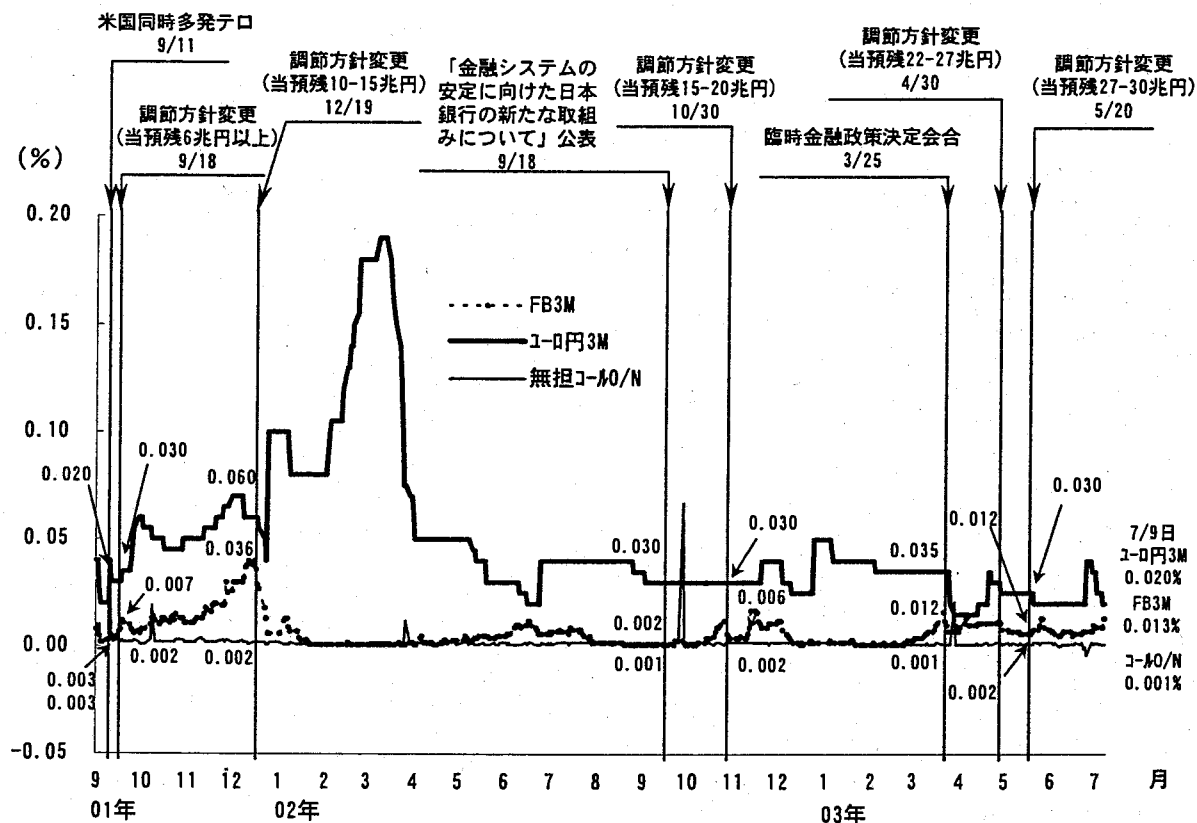
為替



(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の動向



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

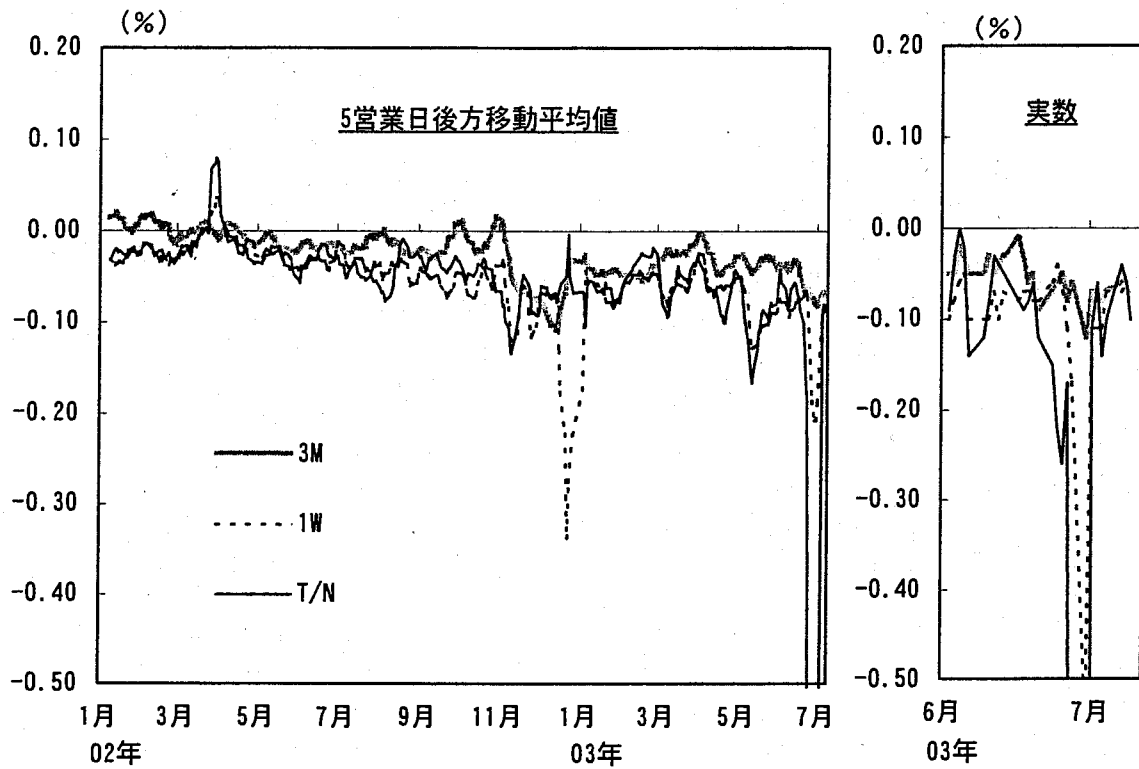
	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	04/3月限 (中心限月)
6/24	0.002	0.002	0.005	0.020	0.040	0.006	0.007	0.008	0.003	0.110
6/25	-0.001	0.002	0.005	0.020	0.040	0.007	0.007	0.008	0.003	0.110
6/26	0.000	0.002	0.005	0.020	0.040	0.007	0.007	0.008	0.015	0.110
6/27	-0.004	0.002	0.005	0.040	0.040	0.007	0.008	0.011	0.005	0.125
6/30	0.001	0.002	0.005	0.040	0.040	0.007	0.008	0.011	0.003	0.180
7/1	0.002	0.002	0.005	0.035	0.040	0.007	0.008	0.014	0.003	0.185
7/2	0.001	0.002	0.005	0.035	0.040	0.010	0.008	0.015	0.003	0.165
7/3	0.002	0.002	0.005	0.035	0.040	0.009	0.010	0.015	0.003	0.165
7/4	0.002	0.002	0.005	0.025	0.030	0.009	0.010	0.015	0.003	0.160
7/7	0.001	0.002	0.005	0.025	0.030	0.009	0.017	0.017	0.002	0.150
7/8	0.001	0.002	0.005	0.020	0.025	0.009	0.017	0.017	0.003	0.160
7/9	0.001*	0.002	0.005	0.020	0.025	0.013	0.016	0.017	0.003	0.145

\*速報値

(注)ユーロ円は、大手行の約定にかかるもの(ヒアリングベース)で、対外非公表。

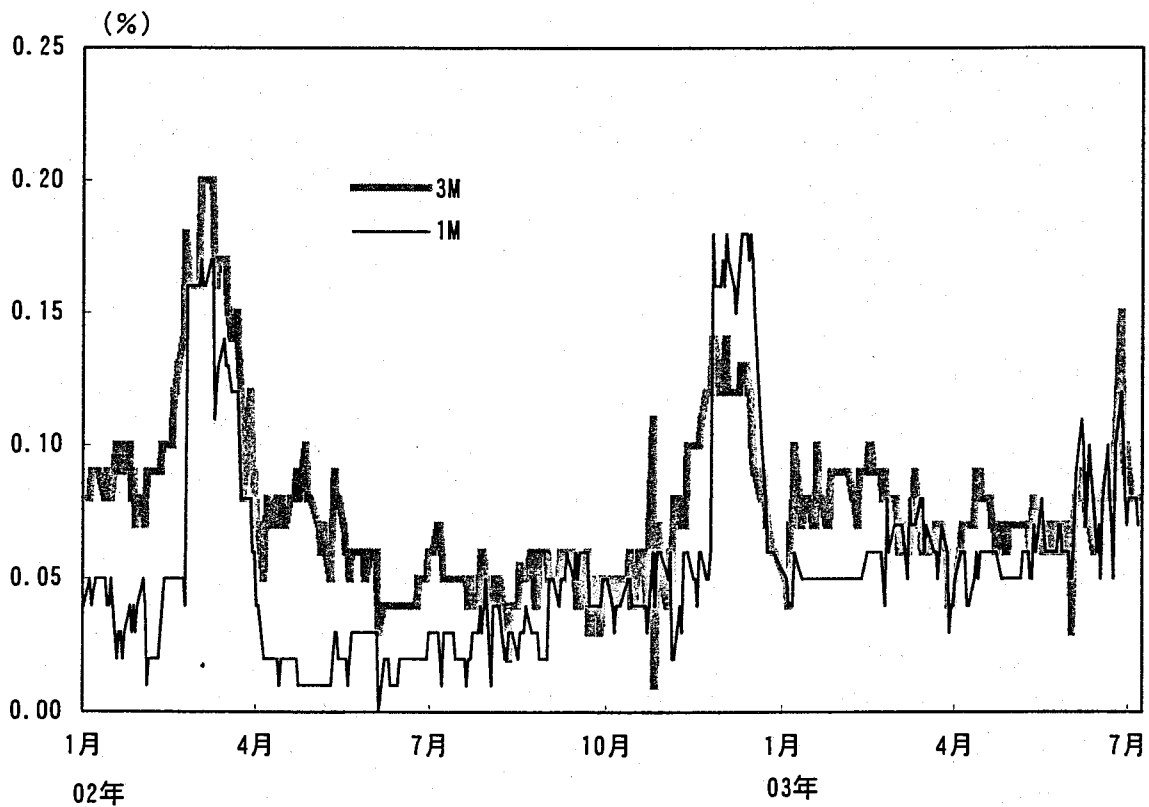


### 円転コストの動向



(出所) メイタントラディション・トウキョウ

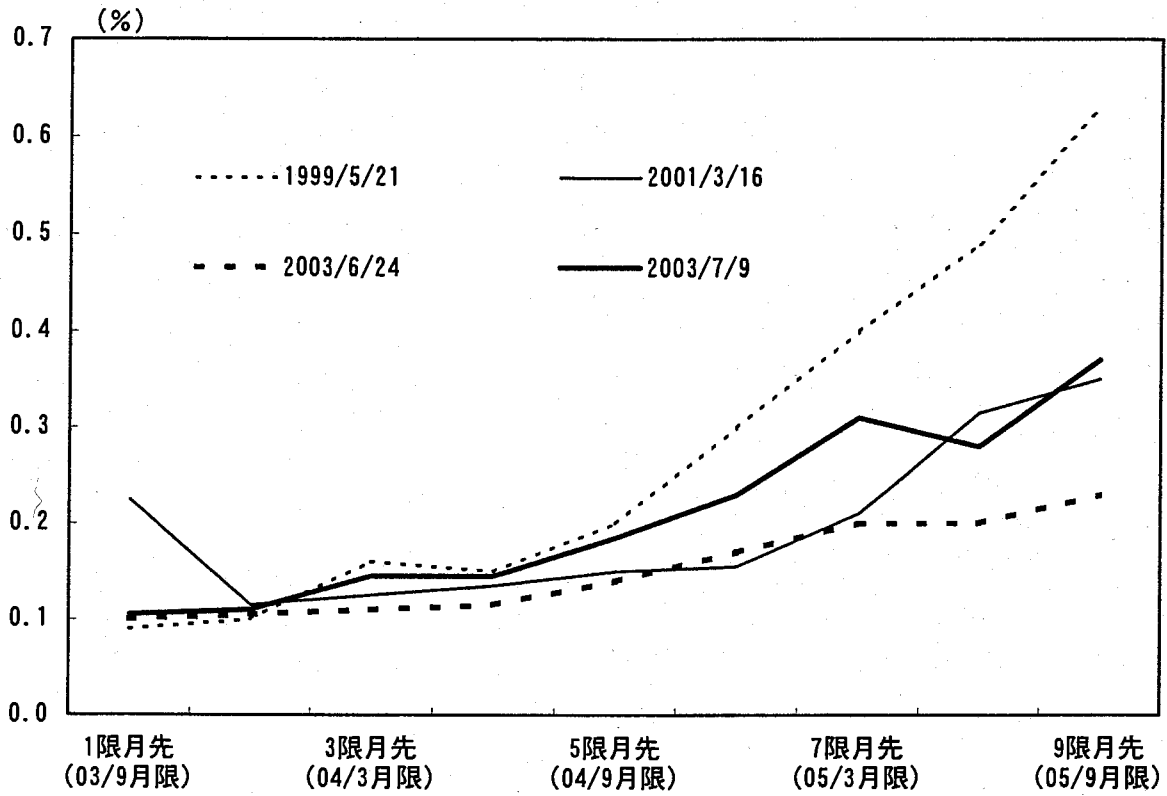
### ジャパン・プレミアムの動向



(注) ユーロ・ドル市場における対邦銀向けオファー・レートと対外銀向けオファー・レートの格差。なお、従来「金融経済月報」に掲載していた「ジャパン・プレミアム」とは、①運用レートの格差ではなく調達レートの格差である、②集計対象となる邦銀が東京三菱銀行のみでなく邦銀全体である、という点において異なっている。

(出所) メイタントラディション・トウキョウ

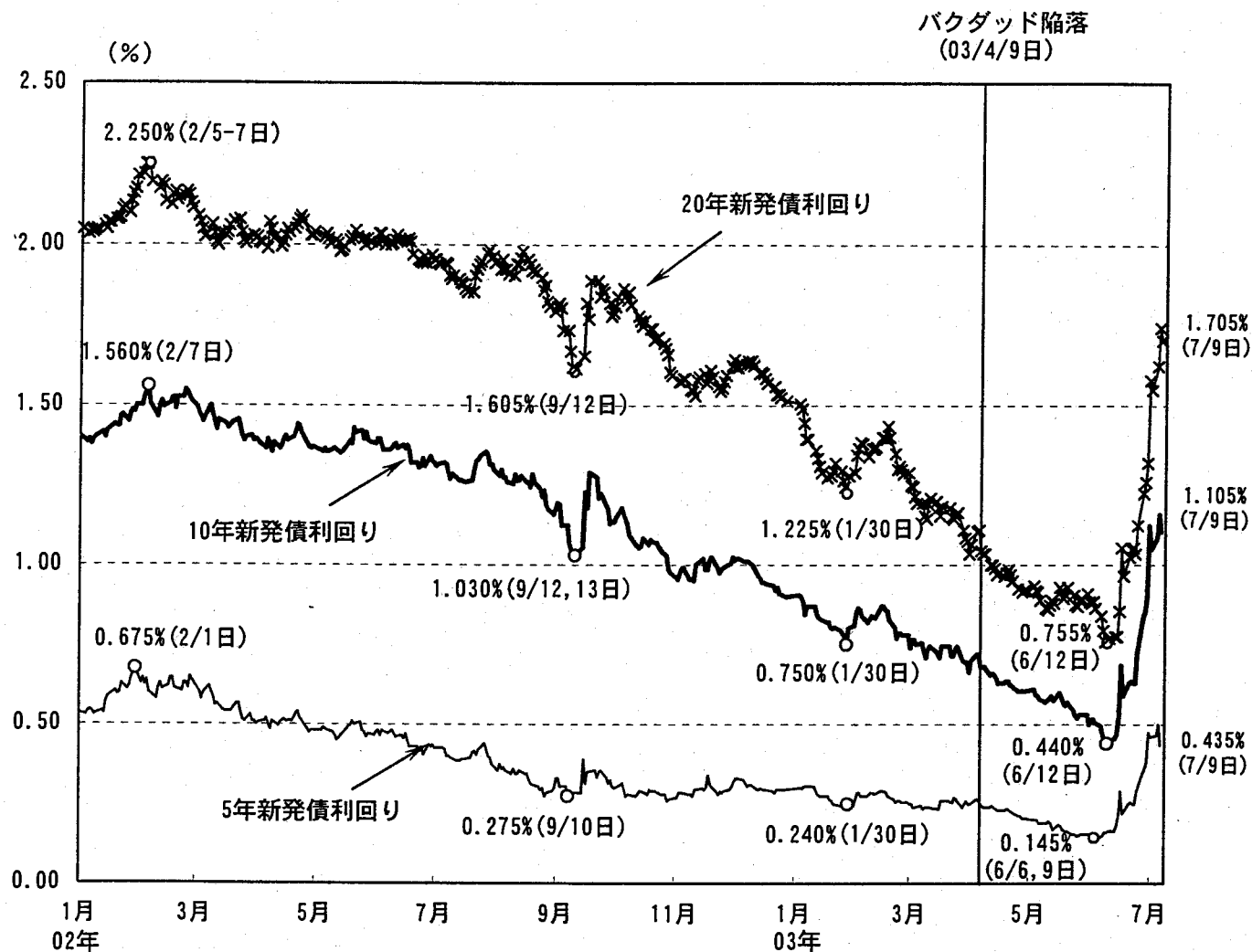
### ユーロ円金先からみたフォワード・レート・カーブ



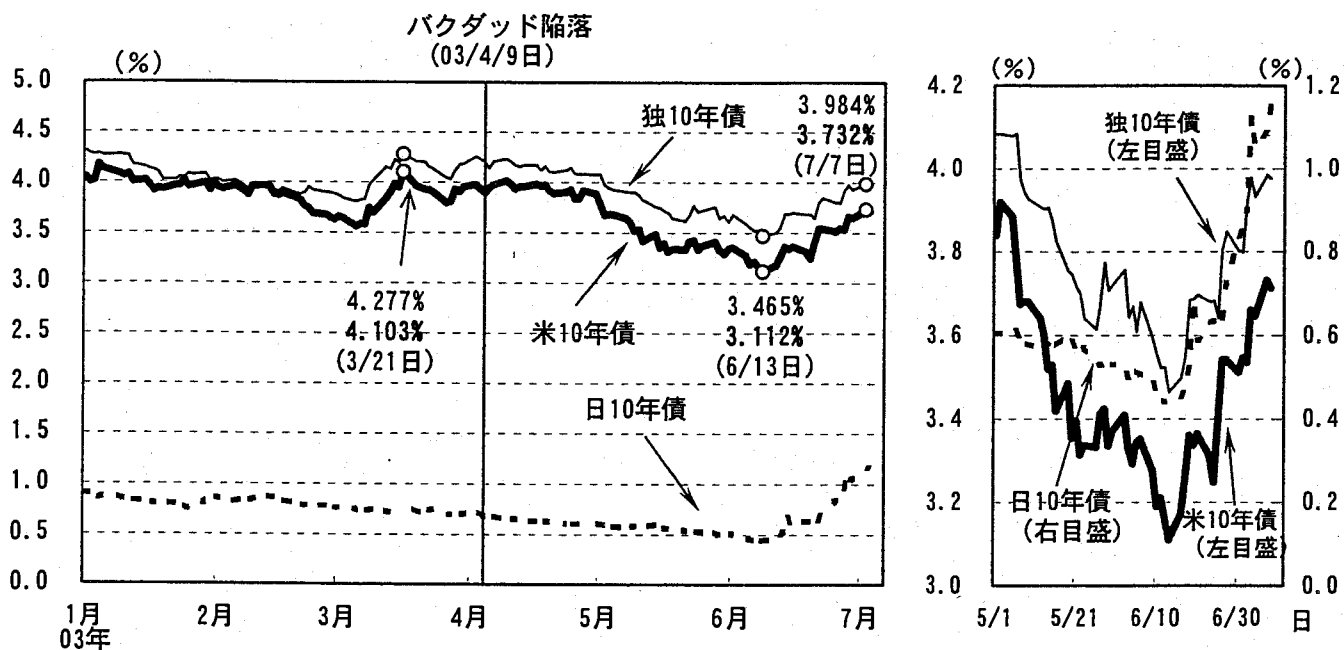
(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

### 長期金利の推移等

#### (1) 長期国債利回りの推移



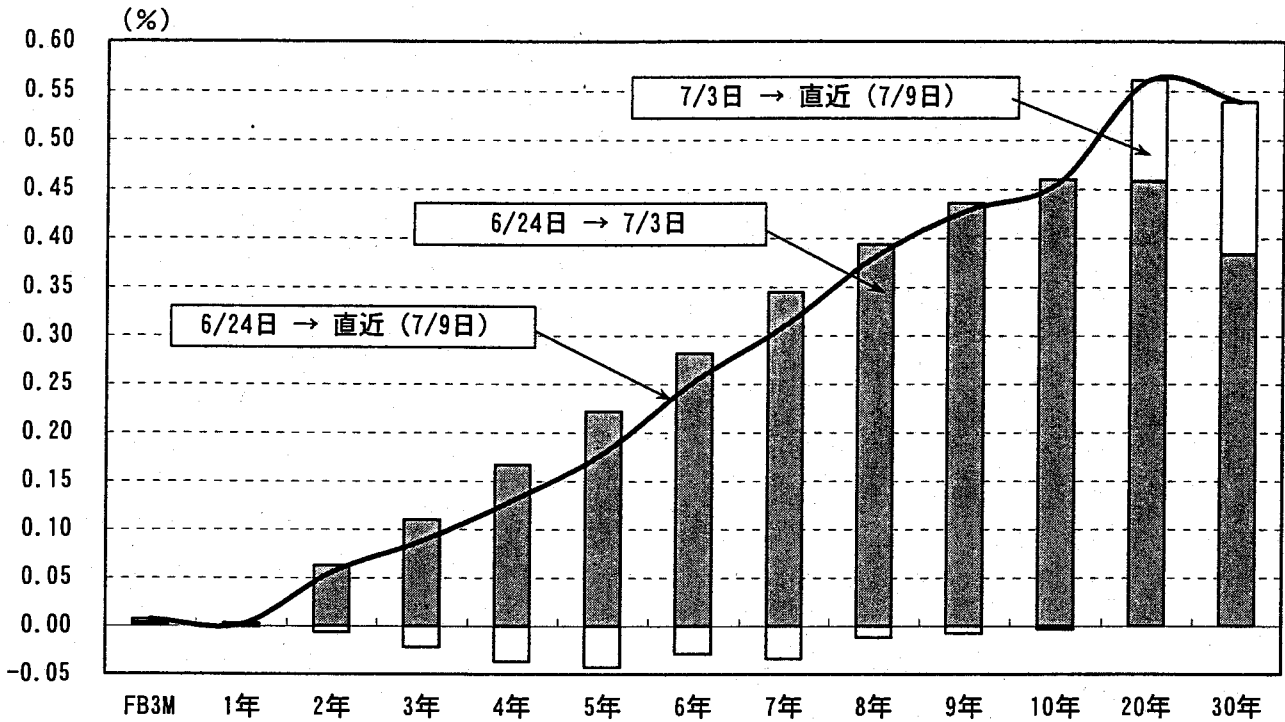
#### (2) 日・欧・米の長期金利



(出所) Bloomberg、BB

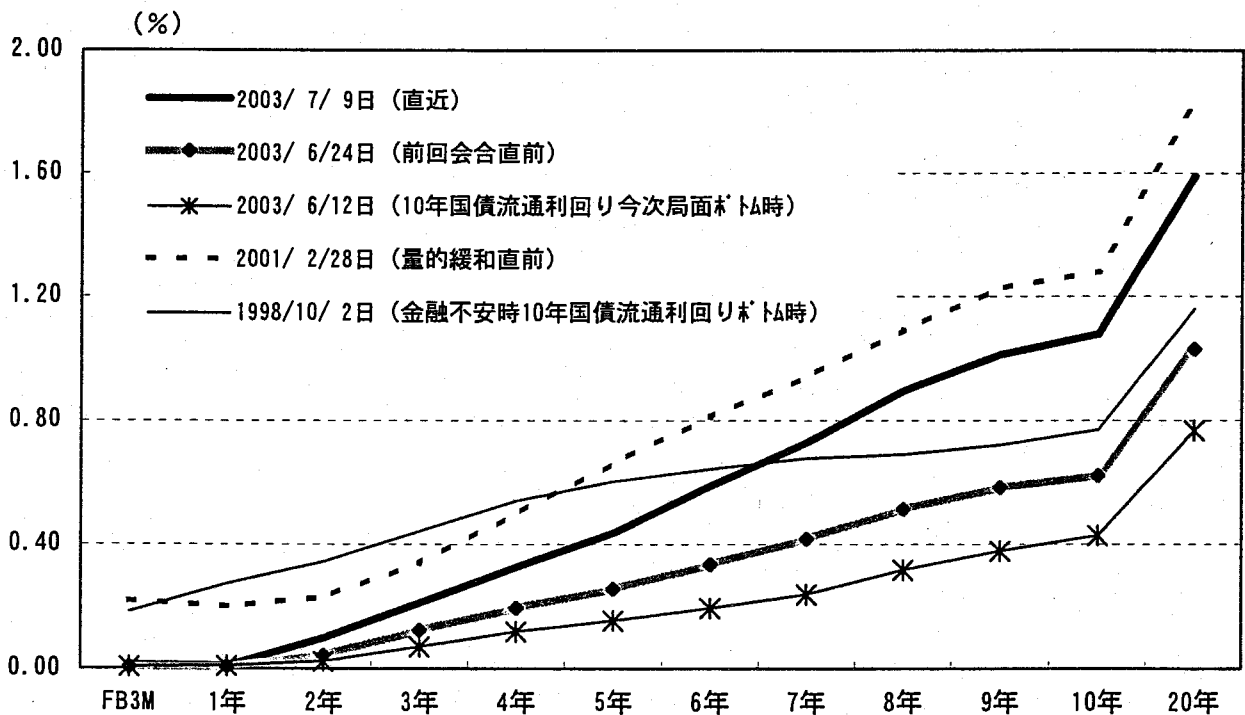
### イールド・カーブの変化等

#### (1) イールド・カーブの変化幅



(注) 6/24日：前回会合直前、7/3日：10年債入札

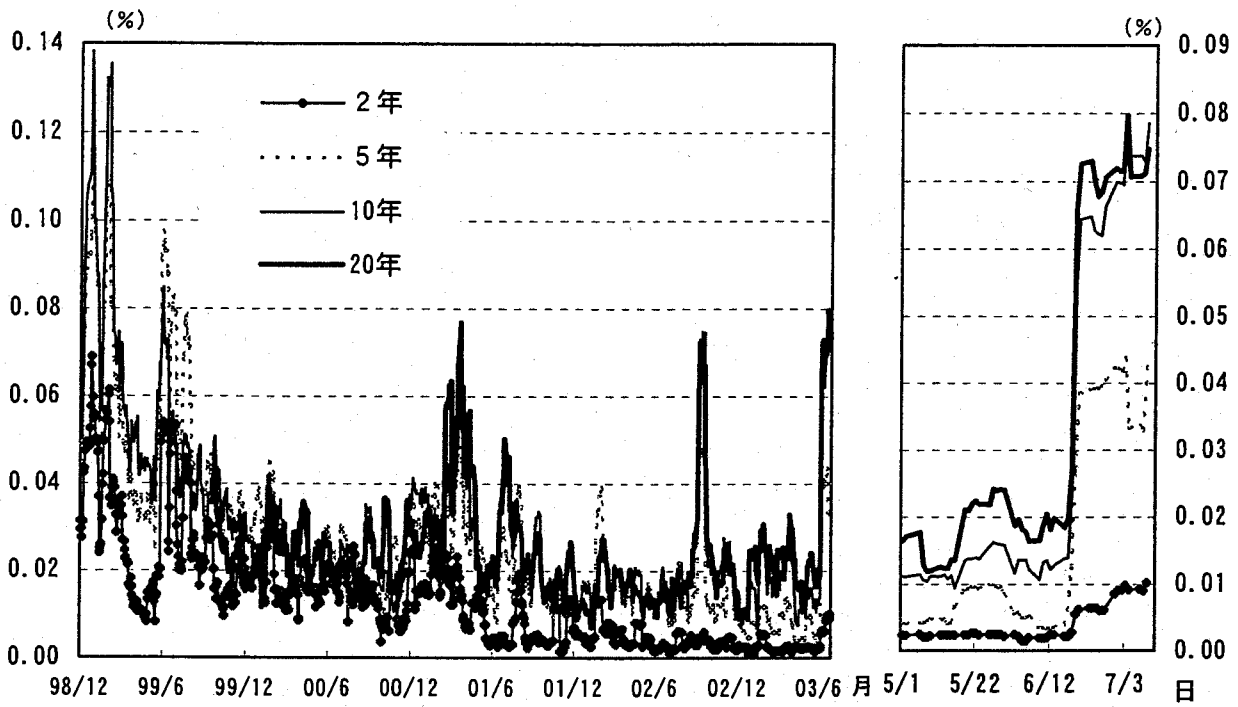
#### (2) 国債流通利回りのイールド・カーブ



(出所) 日本証券業協会、BB

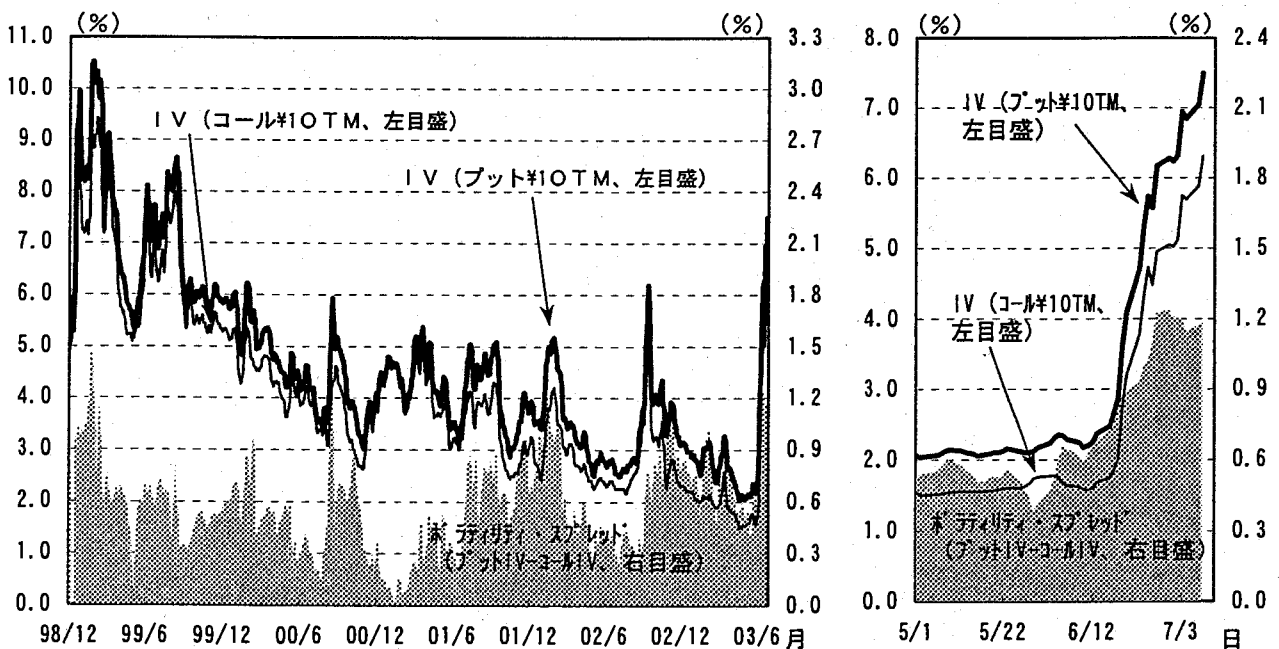
### ボラティリティの動向

#### (1) ヒストリカル・ボラティリティの動向



(注) 日々のイールド変化幅(日証協複利ベース)の標準偏差(10日)で算出。  
(出所) 日本証券業協会

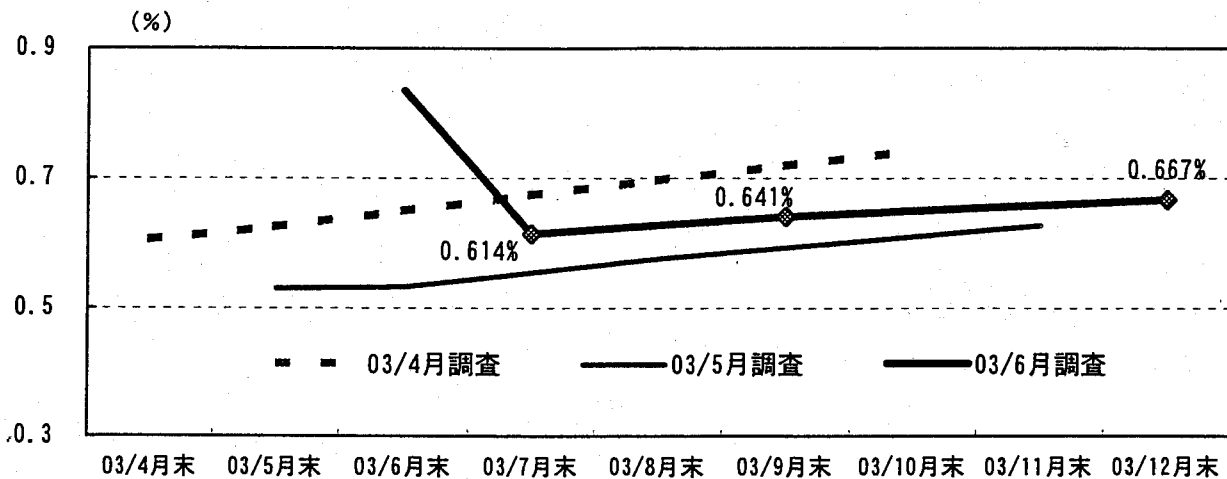
#### (2) 債券オプションのインプライド・ボラティリティの動向



(出所) 三菱証券

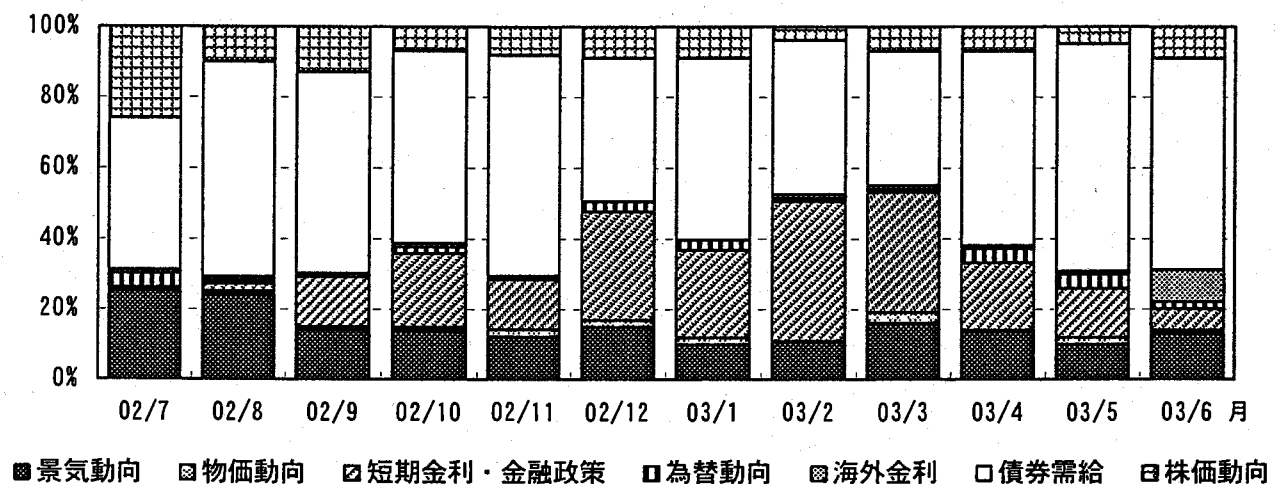
### 市場参加者による長期金利の見通し等

#### (1) 市場参加者が想定する長期金利水準

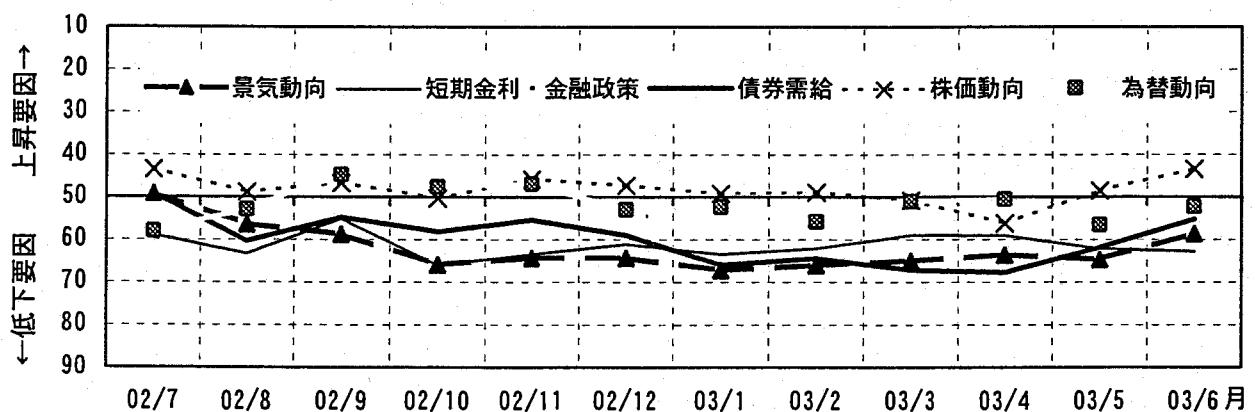


(注) 各調査月の月末値は、実績値(10年新発債利回り<BB>)。なお予想は1、3、6か月後について調査(その間は線形補間)。

#### (2) 注目する債券価格変動要因



#### (3) 注目する変動要因の影響(各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化。

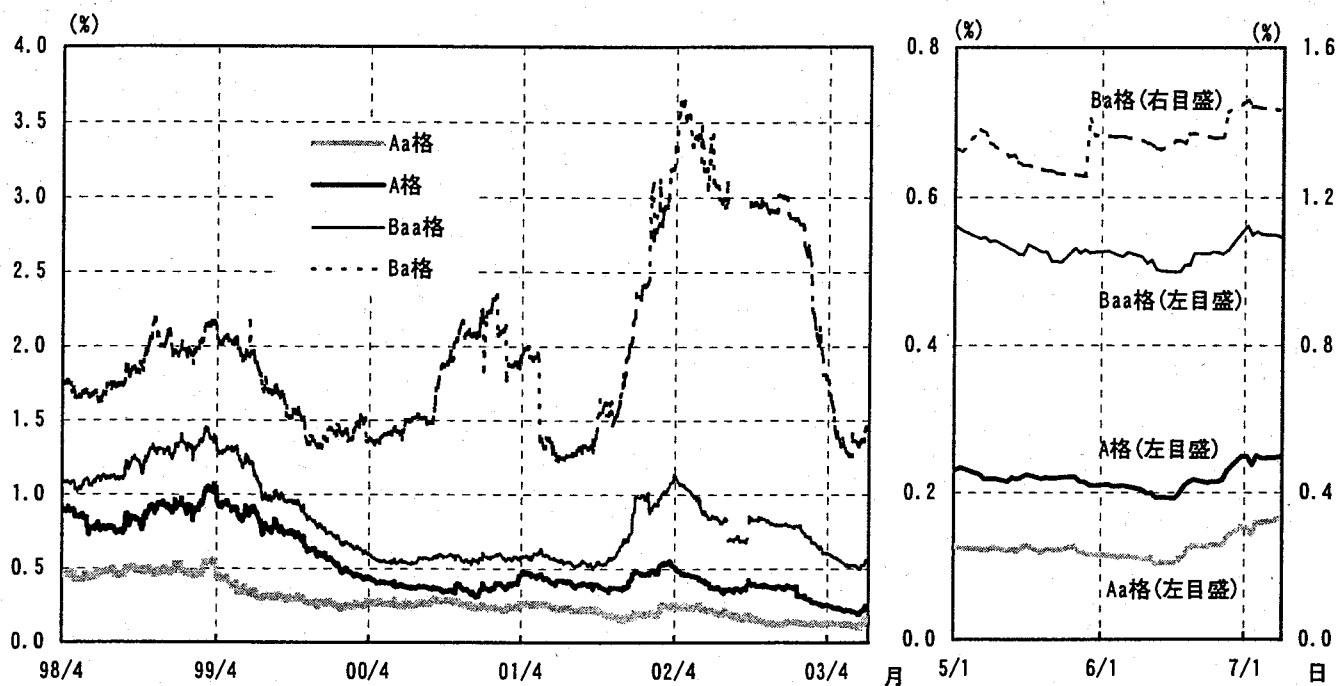
(調査方法) 調査期間: 6/24~26日(新発債利回り: 0.625~0.635%)、  
調査対象: 証券会社・機関投資家の債券担当285名(回答率62.5%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

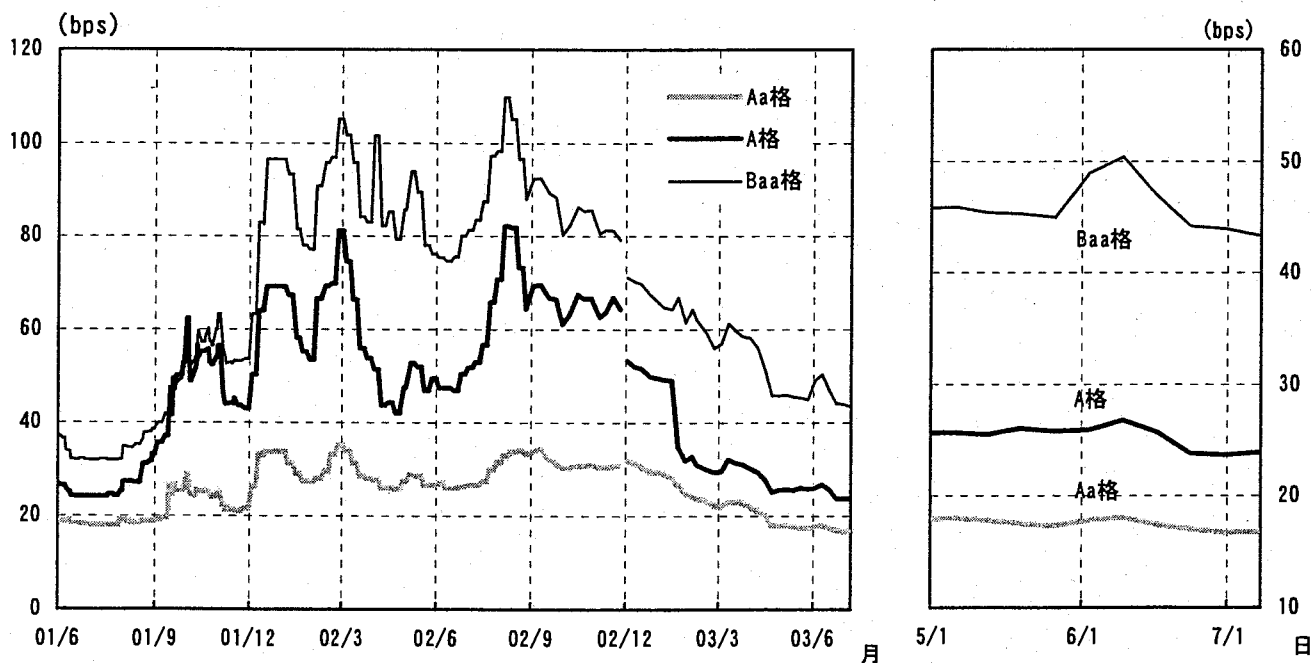
(図表9)

## 社債スプレッド等の動向

## (1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



## (2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



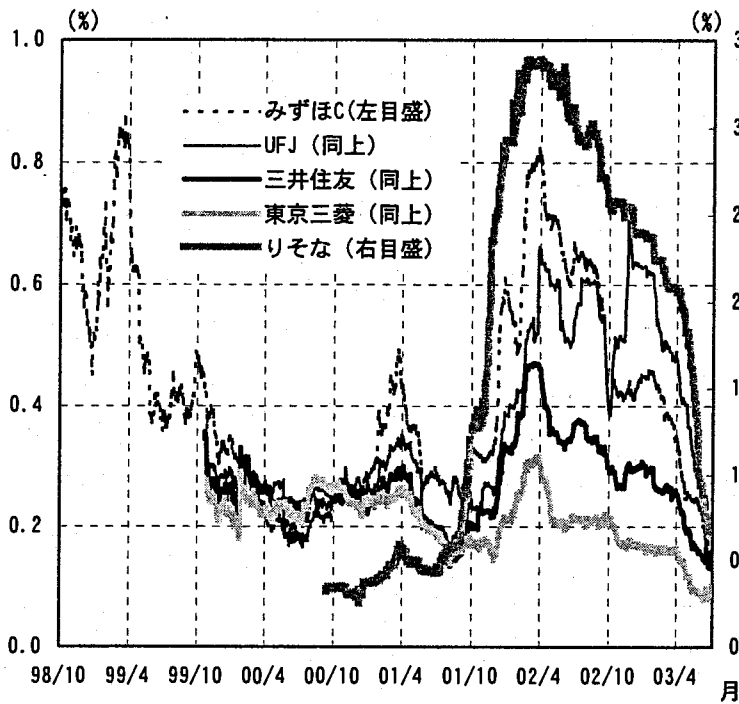
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。  
 2. (1) の 02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。  
 3. 格付はMoody'sによる。  
 4. (2) において、02/12/1日以降は銘柄数増加。Aa格17→19、A格10→15、Baa格12→22。  
 5. (2) において、03/06/25日以降は、ソニーの格下げ (Aa3→A1) により銘柄数が変化。Aa格19→18、A格15→16。  
 6. (2) は東京三菱銀行からの任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、東京三菱銀行。

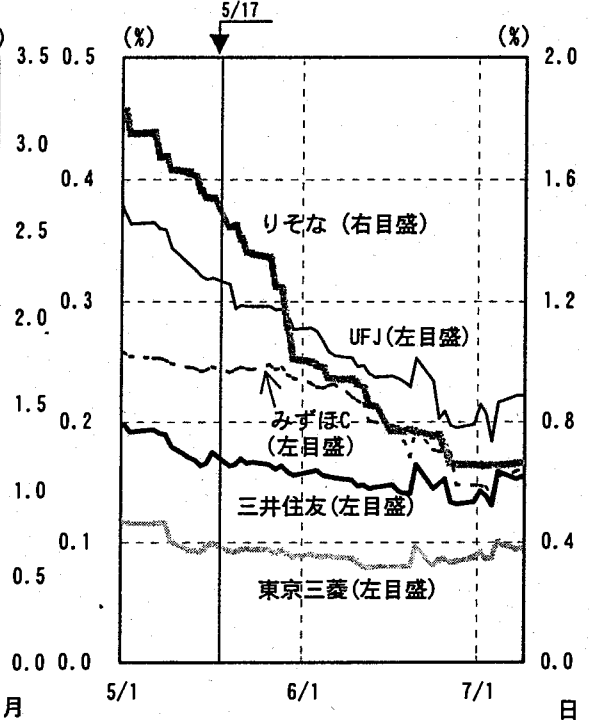
(図表10)

銀行債スプレッド等の動向

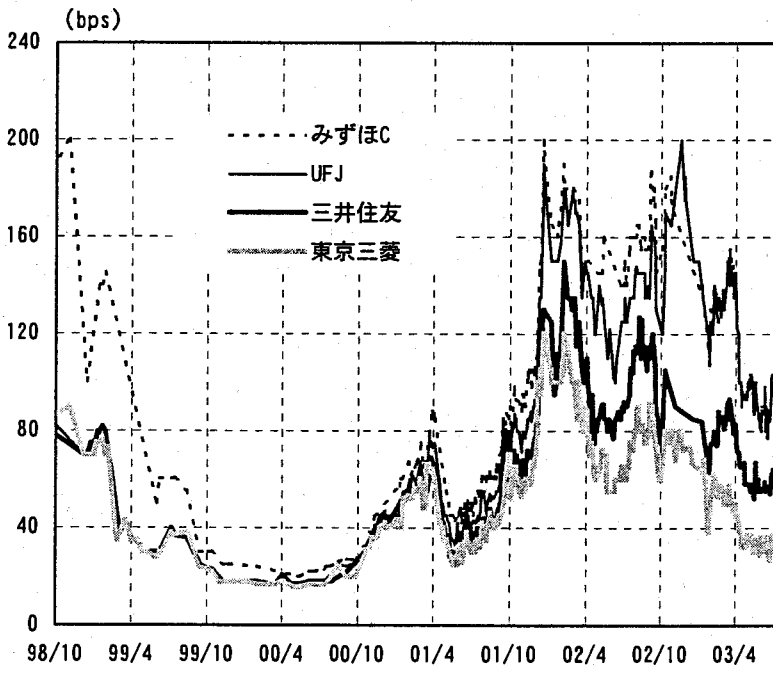
(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



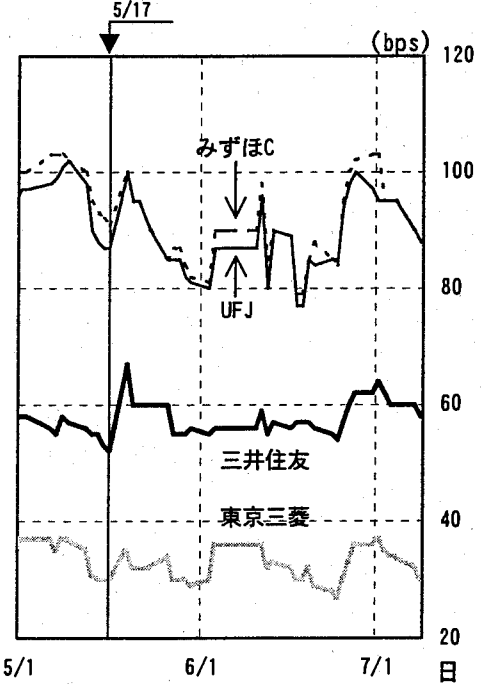
「りそな銀行公的資金注入申請」報道



(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



「りそな銀行公的資金注入申請」報道



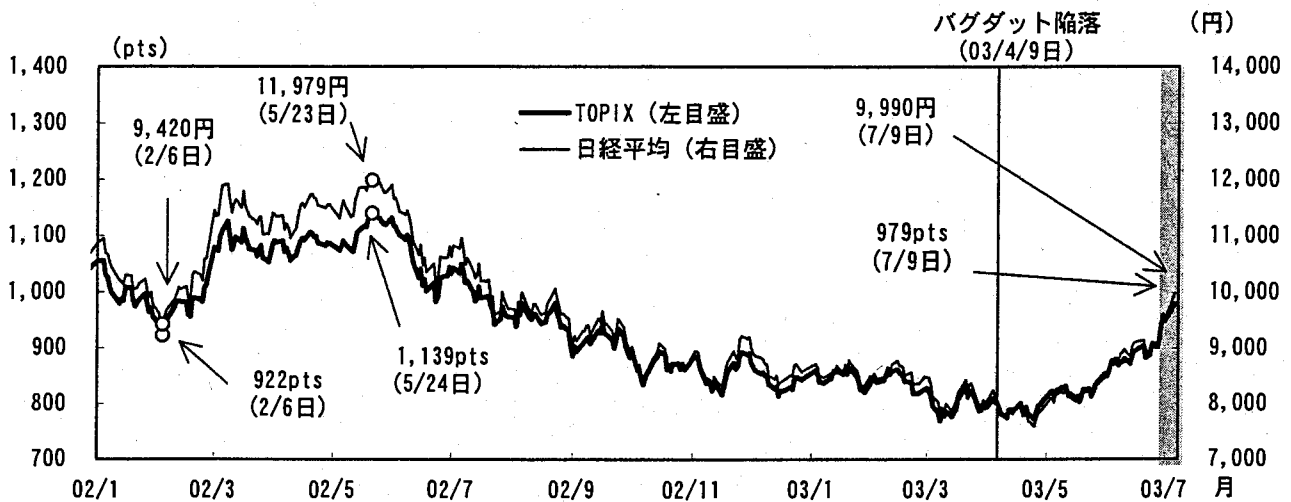
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。  
 2. 合併前のデータは次の通り。  
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。  
 3. (1) のデータは、りそなのみ残存年限2年。  
 4. (2) のデータはモルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社。

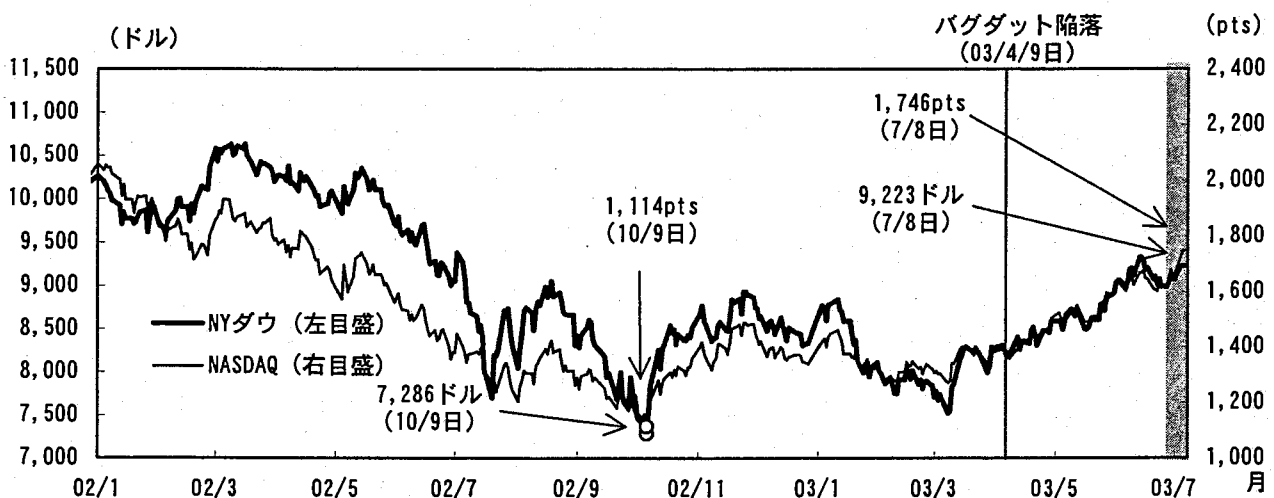


### 株式相場の推移等

#### (1) 国内株価の推移

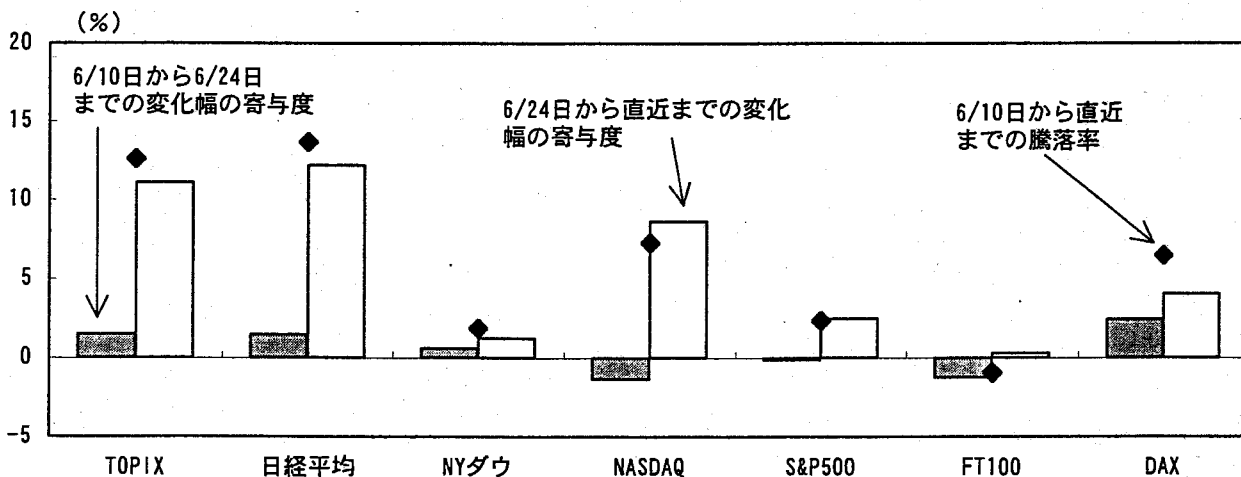


#### (2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(6/25日)以降。

#### (3) 主要国株価の動向



(注) 6/10日：前々回金融政策決定会合  
6/24日：前回金融政策決定会合直前  
直近は、TOPIX、日経平均が7/9日、その他は7/8日。

(図表12)

## 主体別売買動向等

## (1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%	-
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	-
02/7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%	-
10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%	1,501
03/1 ~ 3月	▲24	828	▲34	▲2,916	▲3,915	3,510	▲2,334	2,003	48.6%	10,104
3月	▲483	▲161	▲174	▲137	▲645	1,433	▲118	▲2,383	47.3%	3,294
4月	1,758	905	▲255	▲606	▲849	487	▲97	516	44.7%	877
5月	▲2,322	▲242	▲533	▲1,891	▲1,147	▲106	▲3,363	8,668	44.7%	1,768
5/26 ~ 5/30	▲944	▲189	▲69	▲930	▲303	▲489	▲921	2,752	43.8%	-
6/2 ~ 6/6	▲1,281	▲269	▲87	▲921	▲392	▲330	▲1,097	4,870	46.9%	-
6/9 ~ 6/13	▲780	77	▲136	▲883	▲385	▲255	▲621	2,121	45.5%	-
6/16 ~ 6/20	▲831	87	▲197	▲602	▲355	▲37	▲1,238	2,708	44.2%	-
6/23 ~ 6/27	64	358	▲260	▲367	▲197	▲203	▲1,652	1,142	42.6%	-

- (注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。  
2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。  
(出所) 東京証券取引所、日本銀行

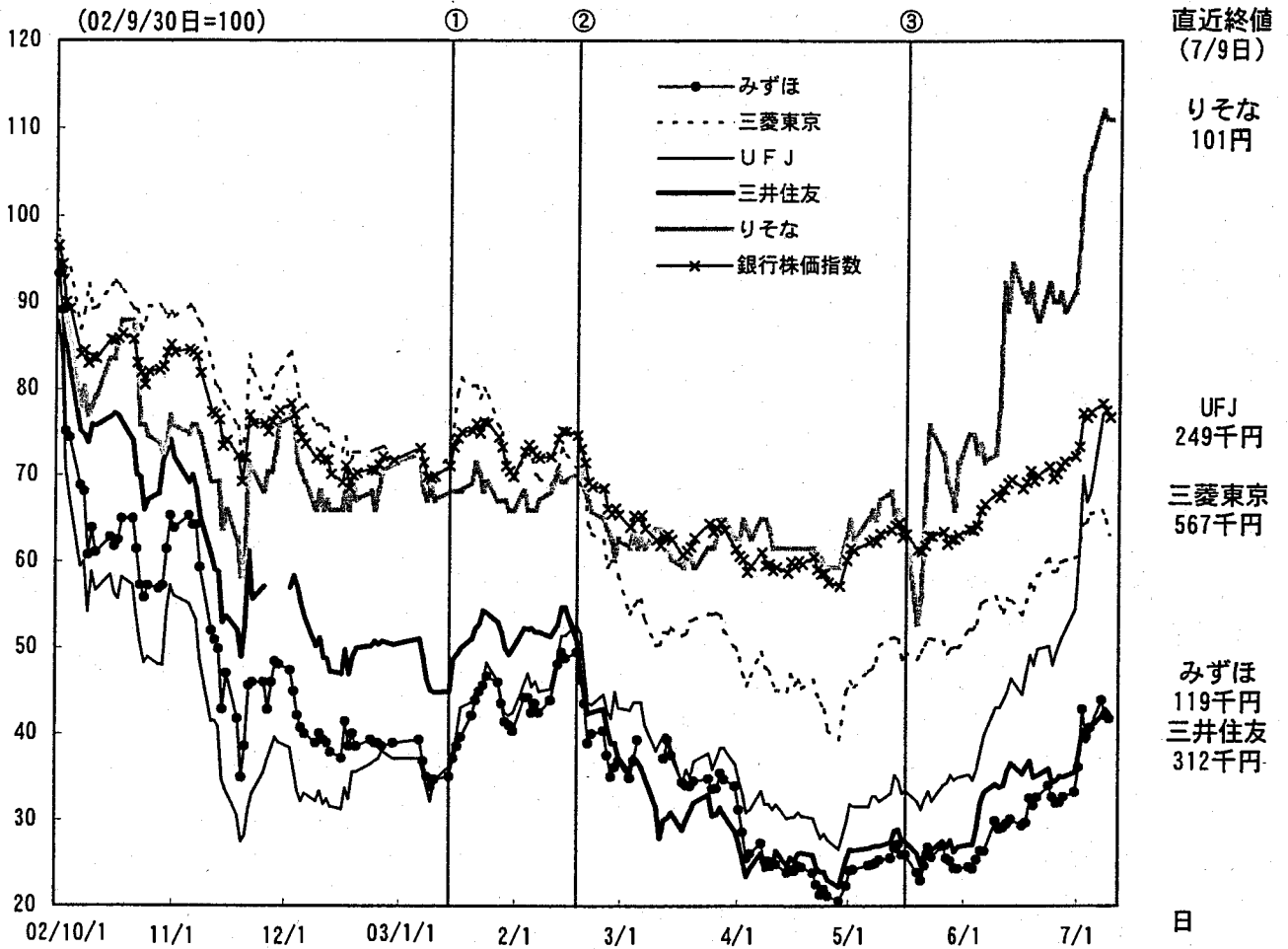
## (2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

		03/6/10日 ~03/6/24日	03/6/24日 ~03/7/9日	03/6/10日 ~03/7/9日
日経平均株価		1.5	12.0	13.7
TOPIX		1.5	10.9	12.6
上昇	証券	5.1	24.4	30.8
	卸売	2.6	16.7	19.7
	他金融業	1.5	17.5	19.2
	通信	2.8	15.4	18.6
	電気機器	▲0.4	19.1	18.6
	不動産	4.8	11.7	17.1
	非鉄	1.2	15.3	16.7
	保険	4.9	11.2	16.7
下落	鉱業	3.8	▲4.1	▲0.5
	電気ガス	▲0.5	▲3.9	▲4.4
2桁指数		9.3	5.1	14.9

(図表13)

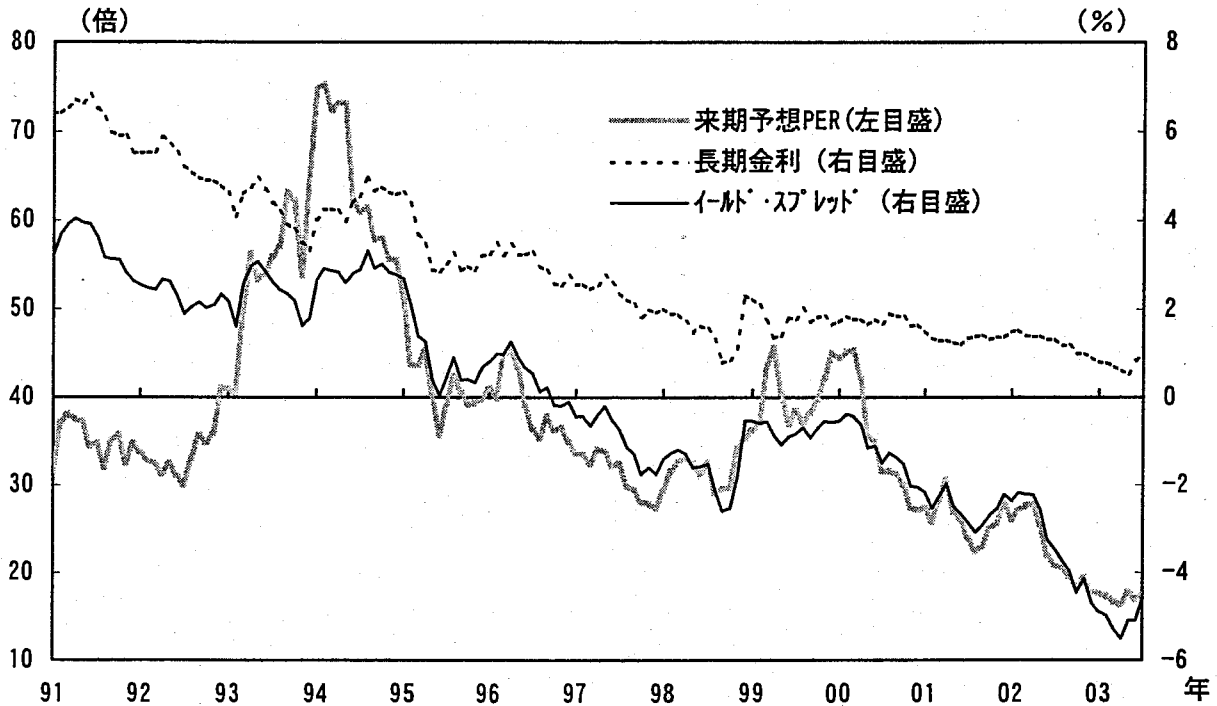
### 銀行株価の推移



- ①1/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道
- ②2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表
- ③5/17日：「りそな銀行公的資金注入申請」報道

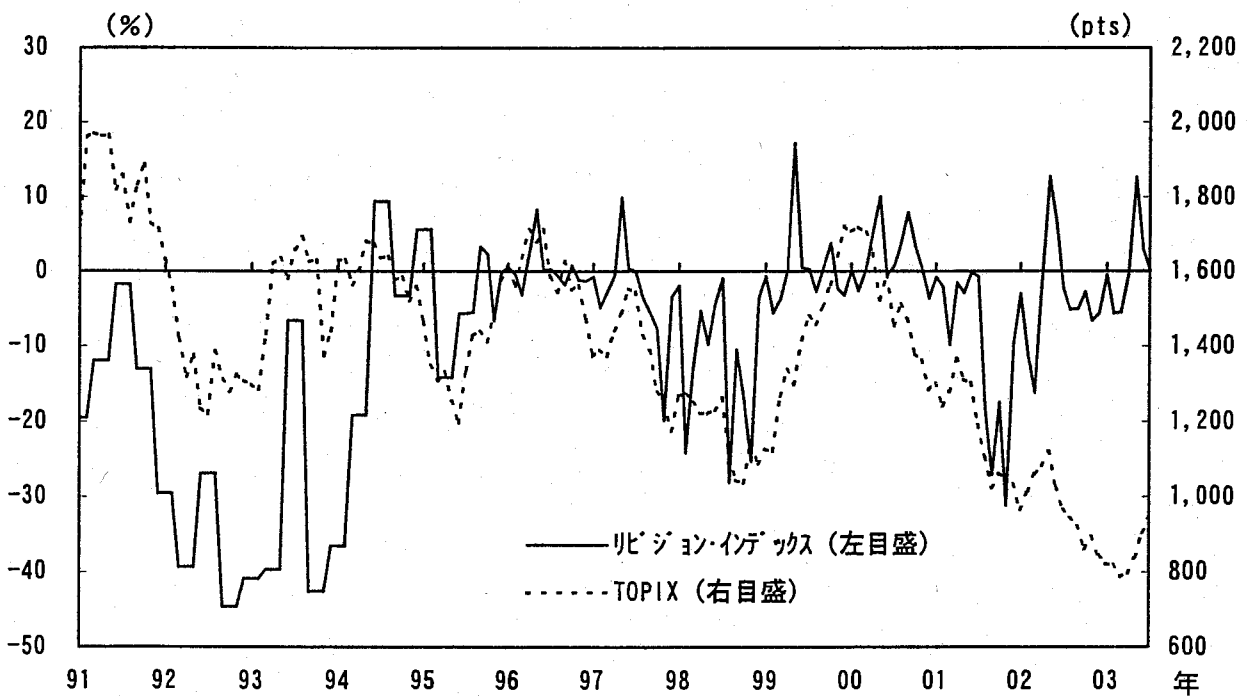
(図表14)

### バリュエーション指標の推移



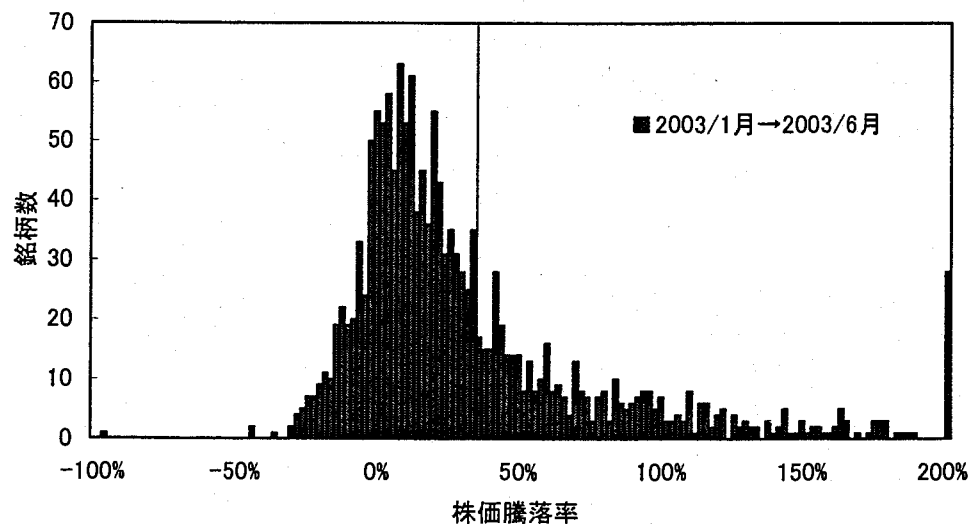
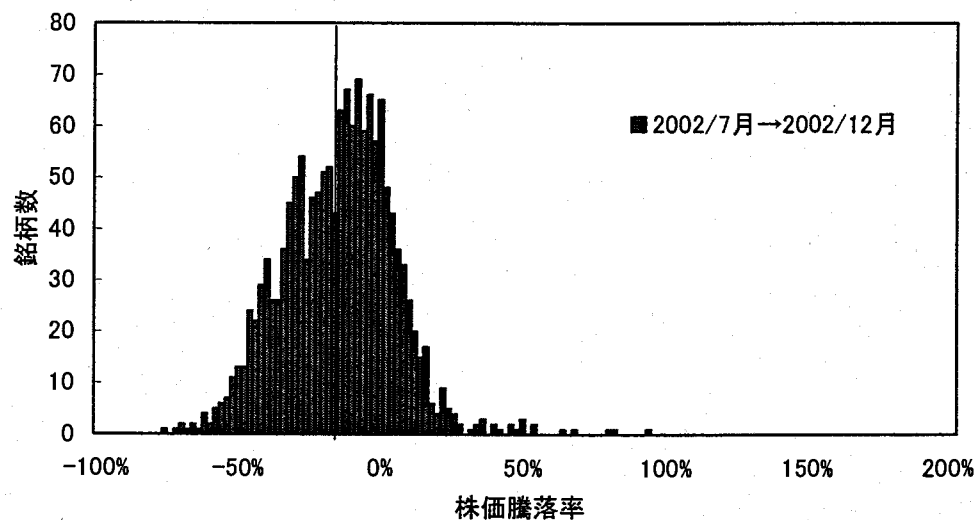
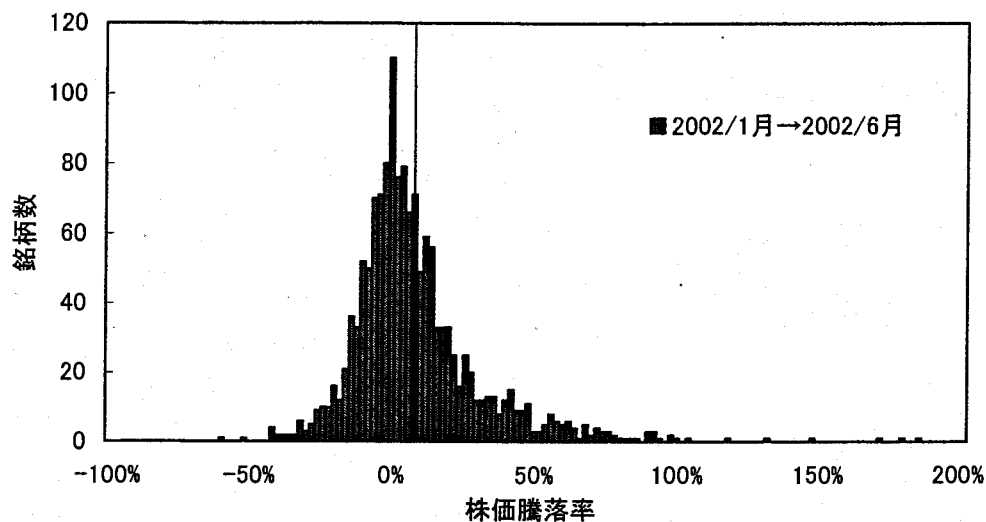
- (注) 1. イールドスプレッド=長期金利-株式益回り  
=企業収益の期待成長率-リスク・プレミアム  
2. 除く金融、連結ベース。直近値は7/3日。  
(出所) 大和総研

### 業績予想修正指数 (リビジョン・インデックス)



- (注) 1. リビジョン・インデックスは、(上方修正数-下方修正数)/全銘柄数×100  
として算出。直近値は7/2日。  
2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

東証一部上場銘柄の騰落率分布



(注1) 騰落率が200%を上回る銘柄は、200%の階級にカウントしている。

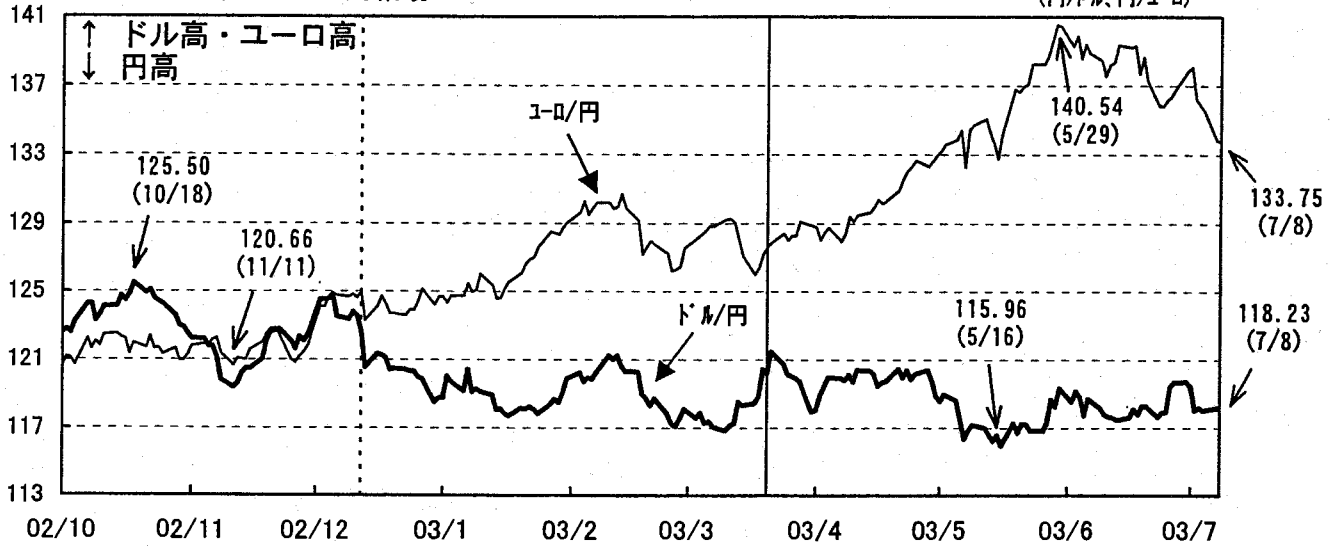
(注2) 縦線は平均を示す。

(図表16)

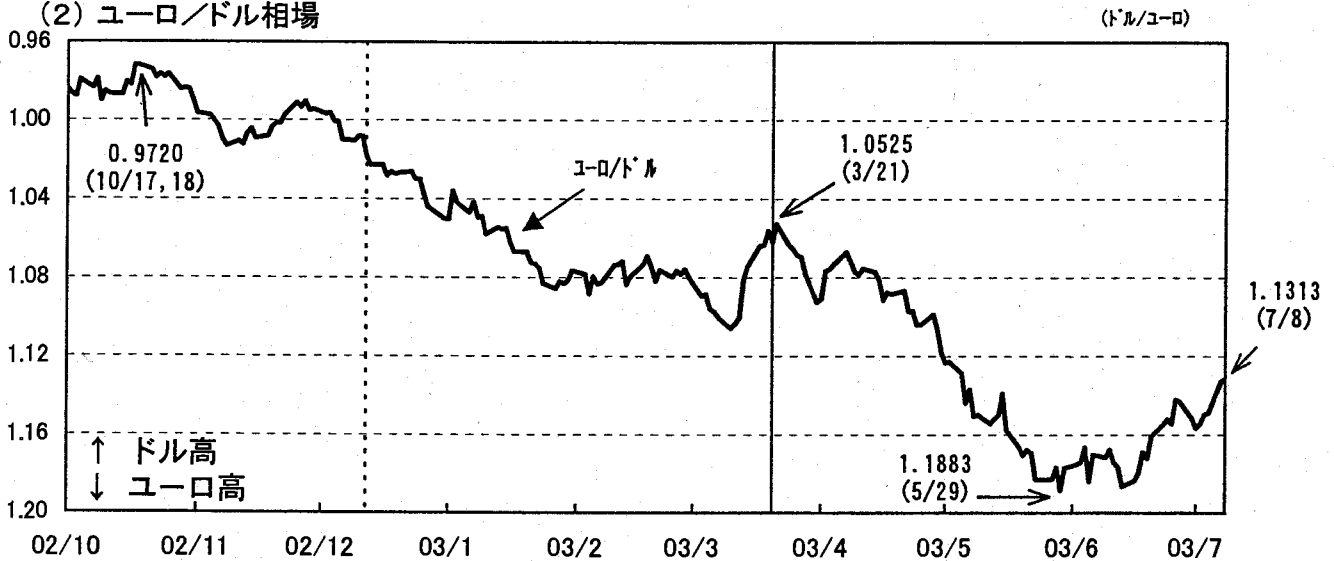
主要為替相場の推移

点線は、ラムズフェルト国防長官発言報道日「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)  
実線は、対イラク武力行使開始(3/20)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場

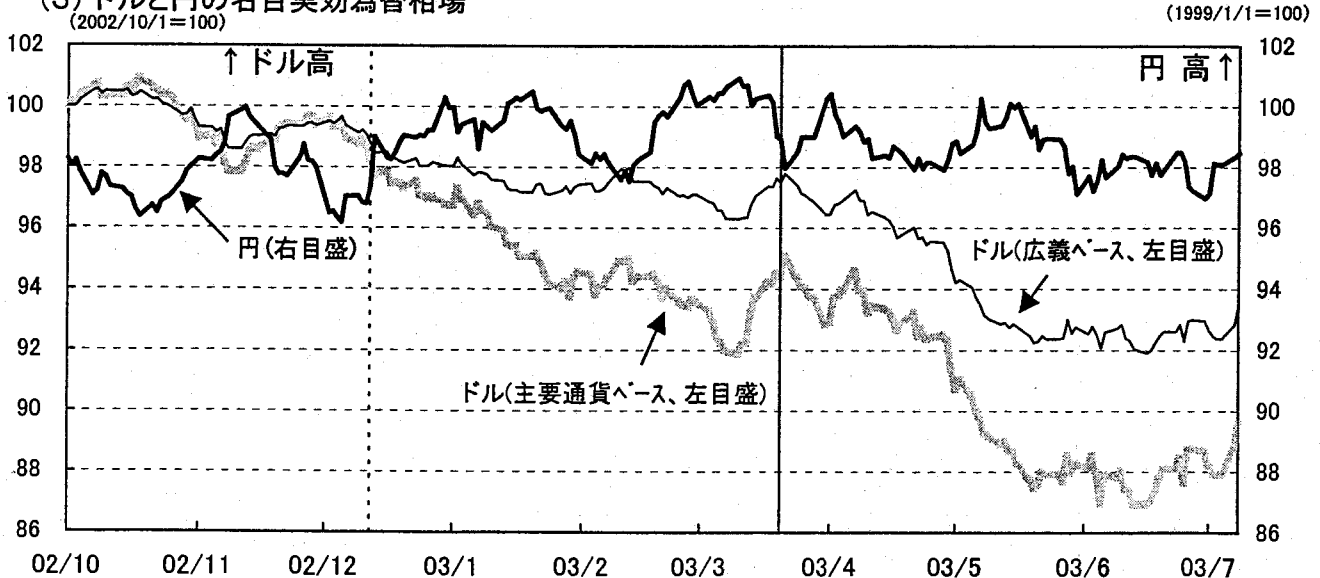


(2) ユーロ/ドル相場



(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

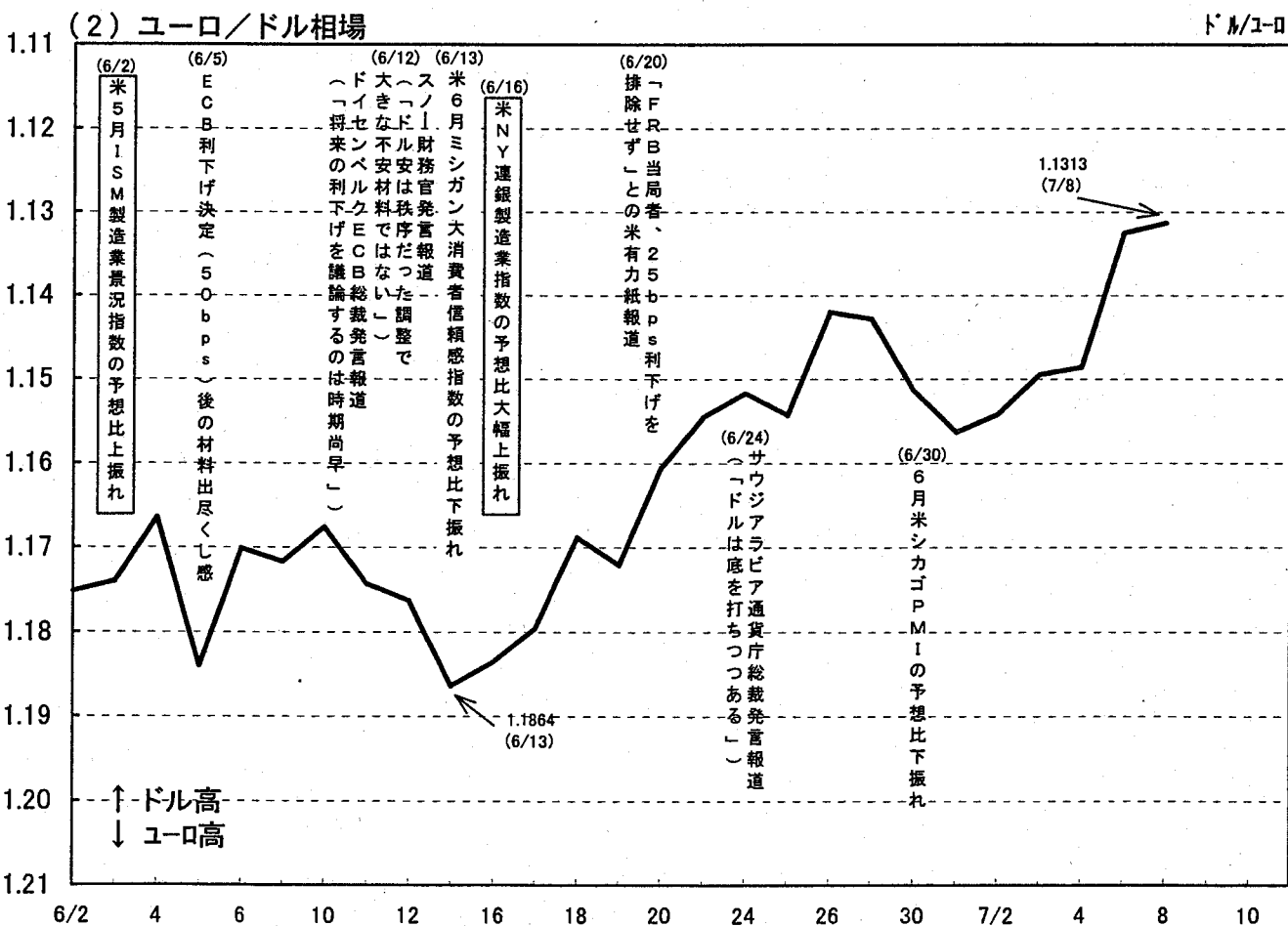
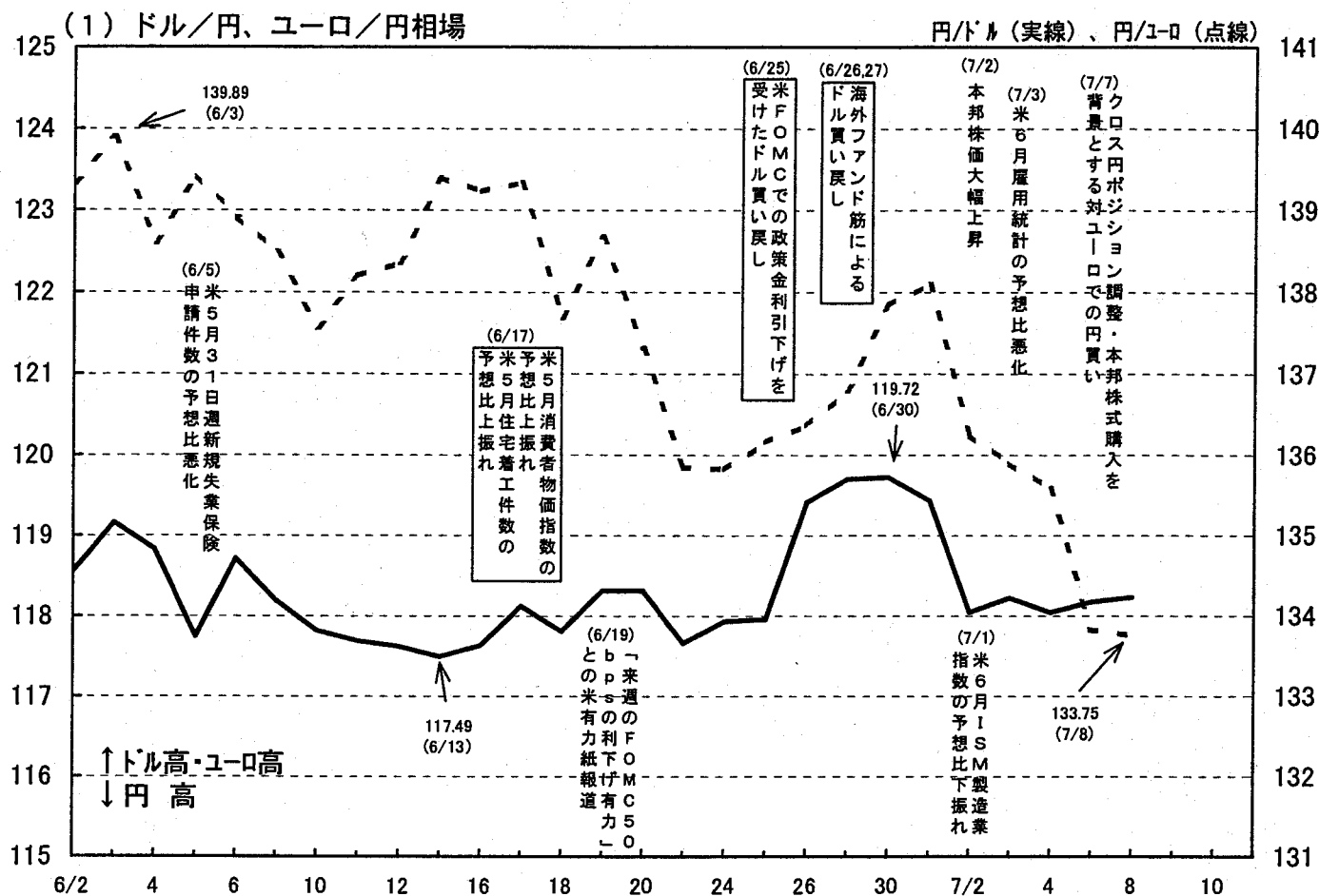
(3) ドルと円の名目実効為替相場



(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/10/1日を基準に再計算して作図)。

円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

最近の為替相場動向とその変動要因



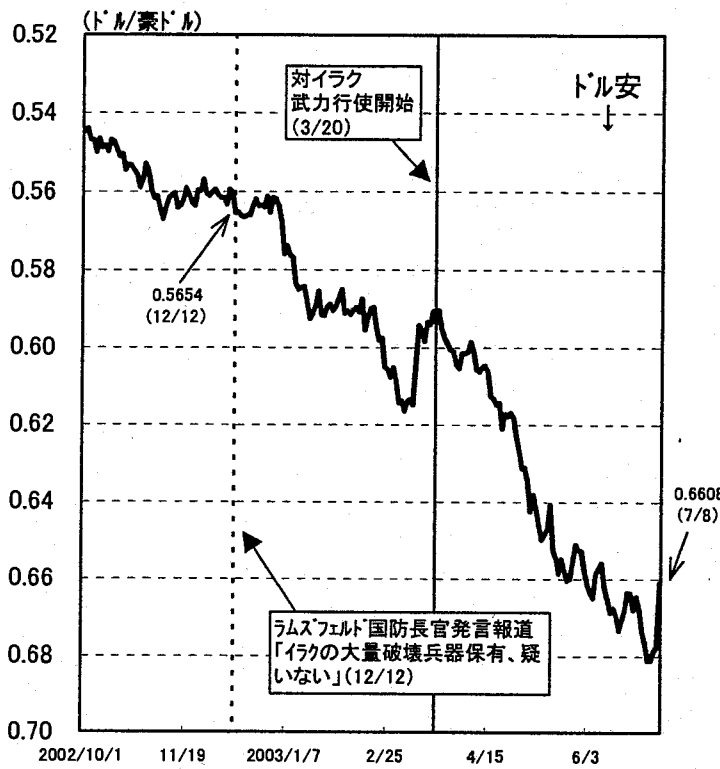
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

(注2) 枠付きは、ドル高材料。

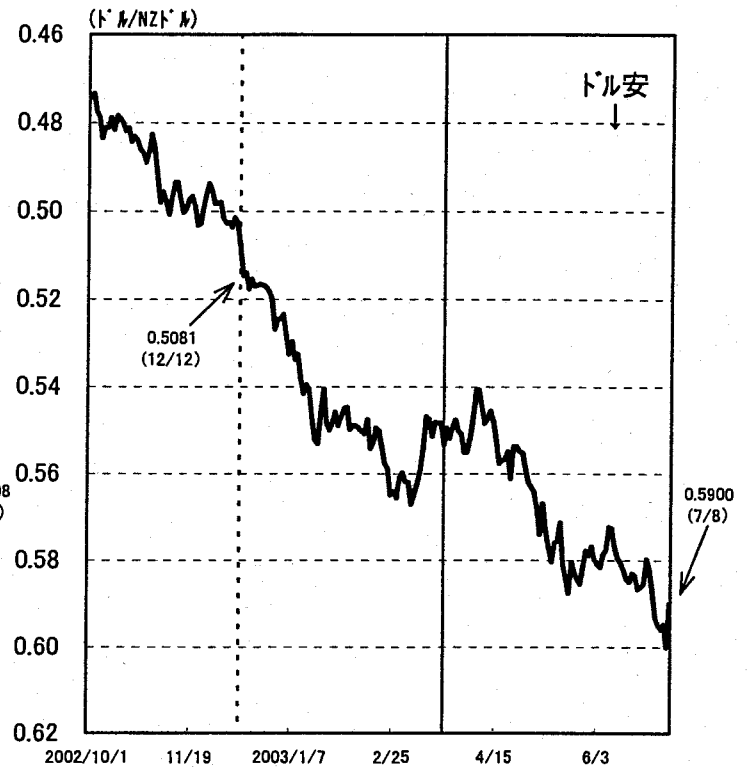
(出所) 日本銀行調べ。

### 周辺通貨の対ドル相場の推移

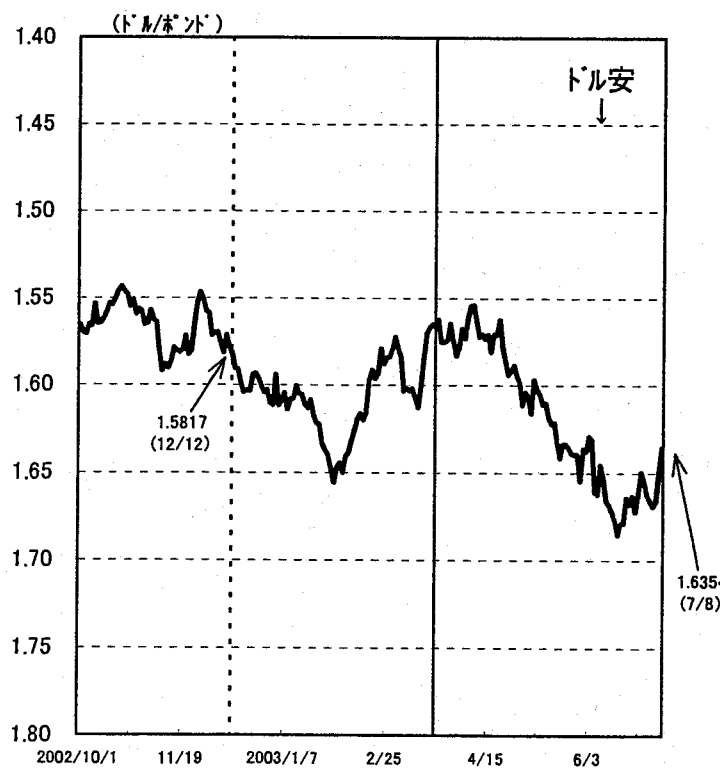
①オーストラリアドル (逆目盛)



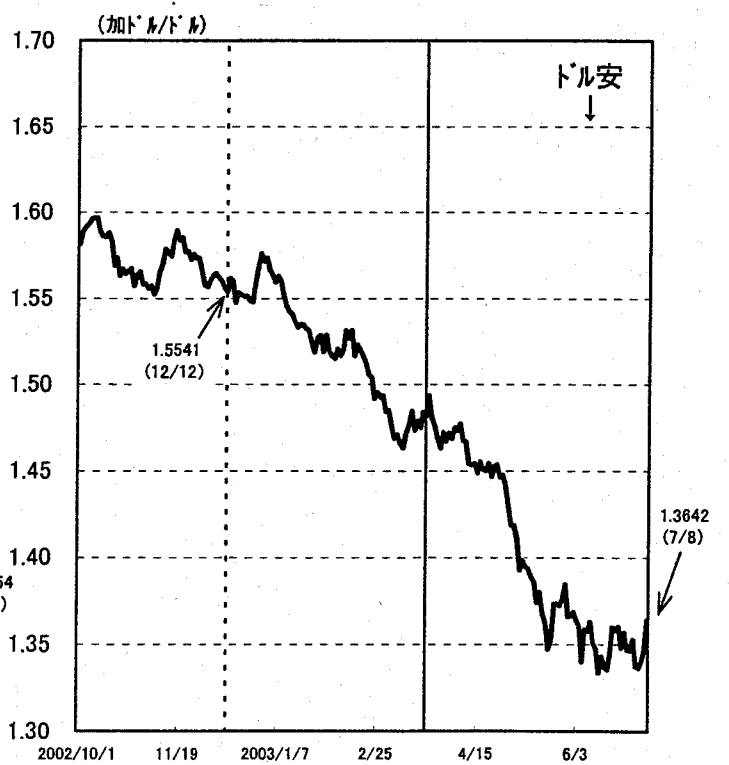
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg



## わが国および米国を巡る資金フローの状況

## (1) わが国を巡る資金フロー

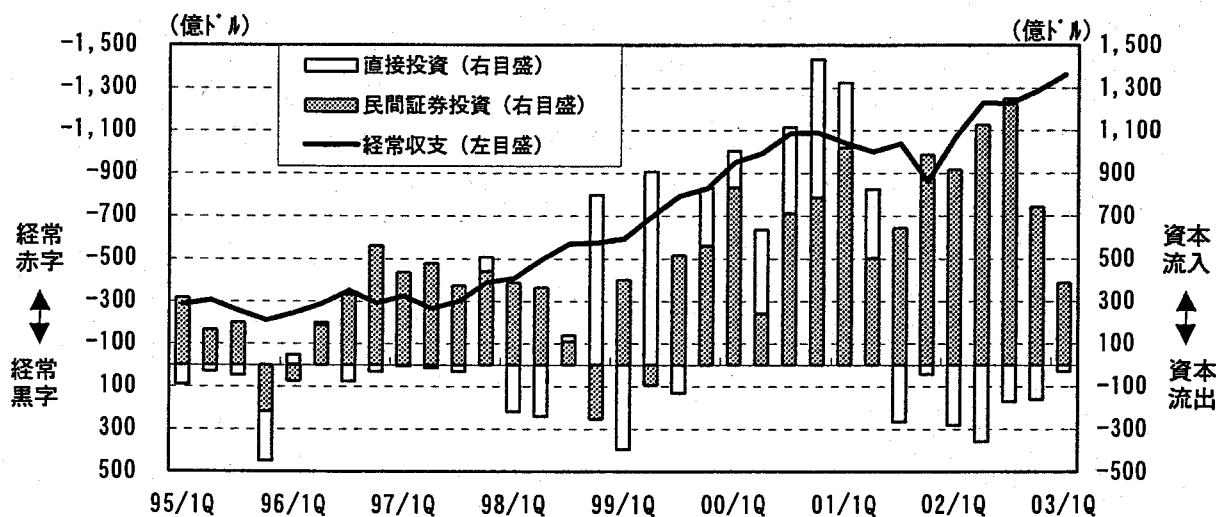
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
02/7~9月	▲ 16,495	▲ 18,463	1,968	78,089	19,380	58,709	▲ 94,584
10~12月	15,792	4,896	10,896	41,456	▲ 1,879	43,335	▲ 25,664
03/1~3月	2,525	▲ 201	2,726	31,387	5,299	26,088	▲ 28,862
3月	▲ 6,306	▲ 3,206	▲ 3,100	17,578	1,099	16,479	▲ 23,884
4月	▲ 3,200	3,472	▲ 6,672	31,801	▲ 296	32,097	▲ 35,001
5月	7,061	8,402	▲ 1,341	35,516	▲ 1,616	37,132	▲ 28,455
6/2~6/6	5,605	5,016	589	8,174	▲ 1,133	9,307	▲ 2,569
6/9~6/13	7,092	1,898	5,194	11,040	334	10,706	▲ 3,948
6/16~6/20	1,329	3,345	▲ 2,016	▲ 4,052	239	▲ 4,291	5,381
6/23~6/27	▲ 1,949	1,270	▲ 3,219	▲ 12,295	▲ 551	▲ 11,744	10,346

(注1) 公社債は短期債を除く。

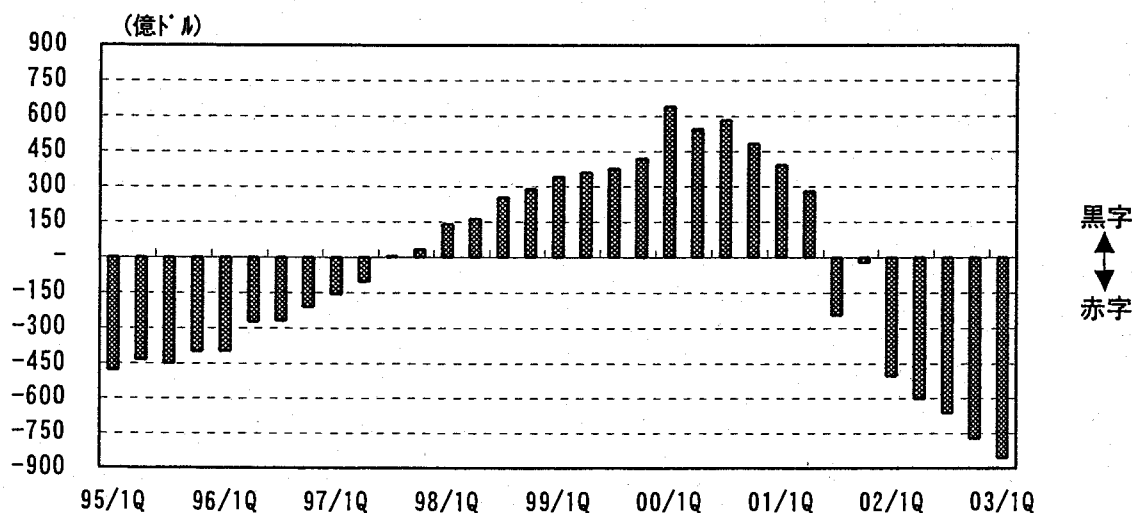
(注2) ▲符号については、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省対内外証券投資状況(約定ベース)

## (2) 米国を巡る資金フロー



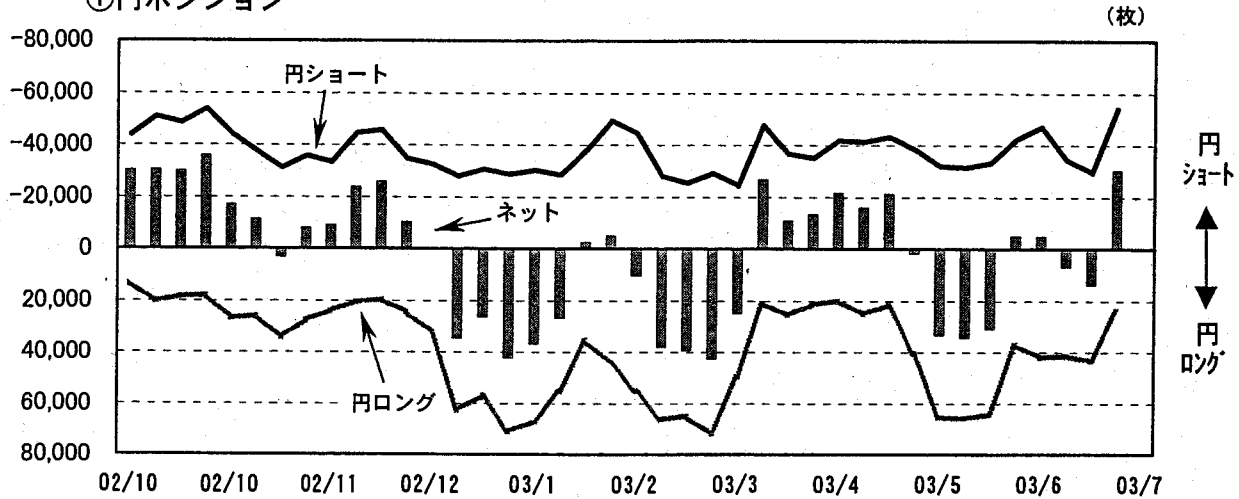
## (3) 米国財政収支の推移



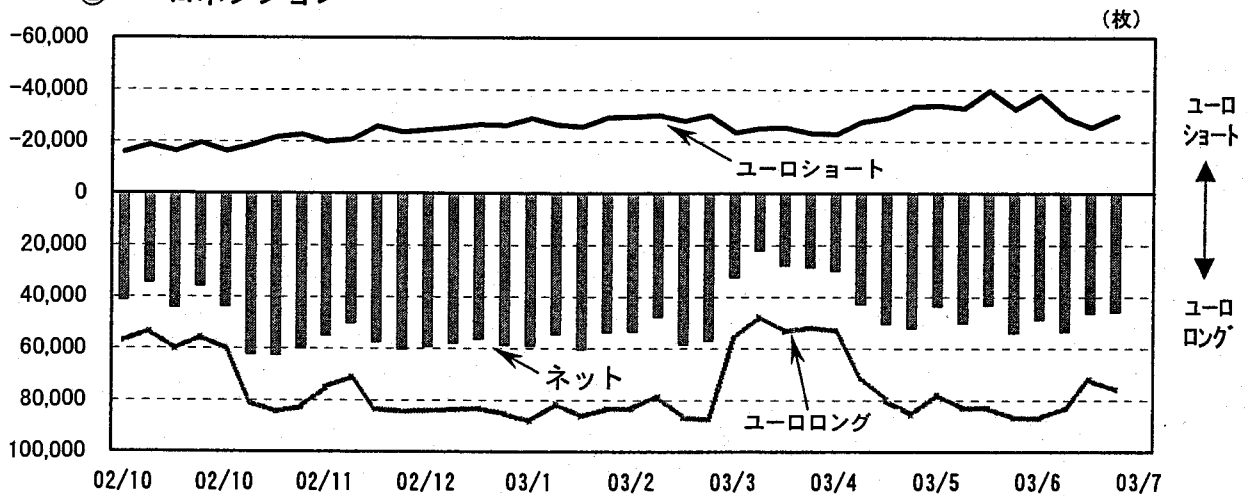
### IMMポジションとボラティリティの推移

#### (1) IMMポジション

##### ①円ポジション

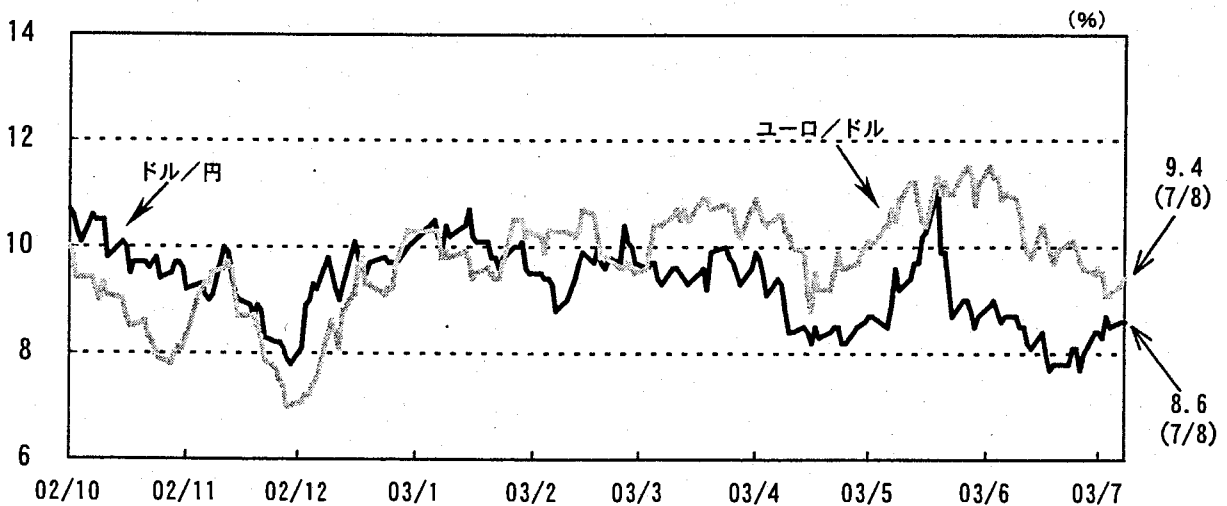


##### ②ユーロポジション



(出所) Bloomberg

#### (2) ボラティリティ (1ヵ月物)

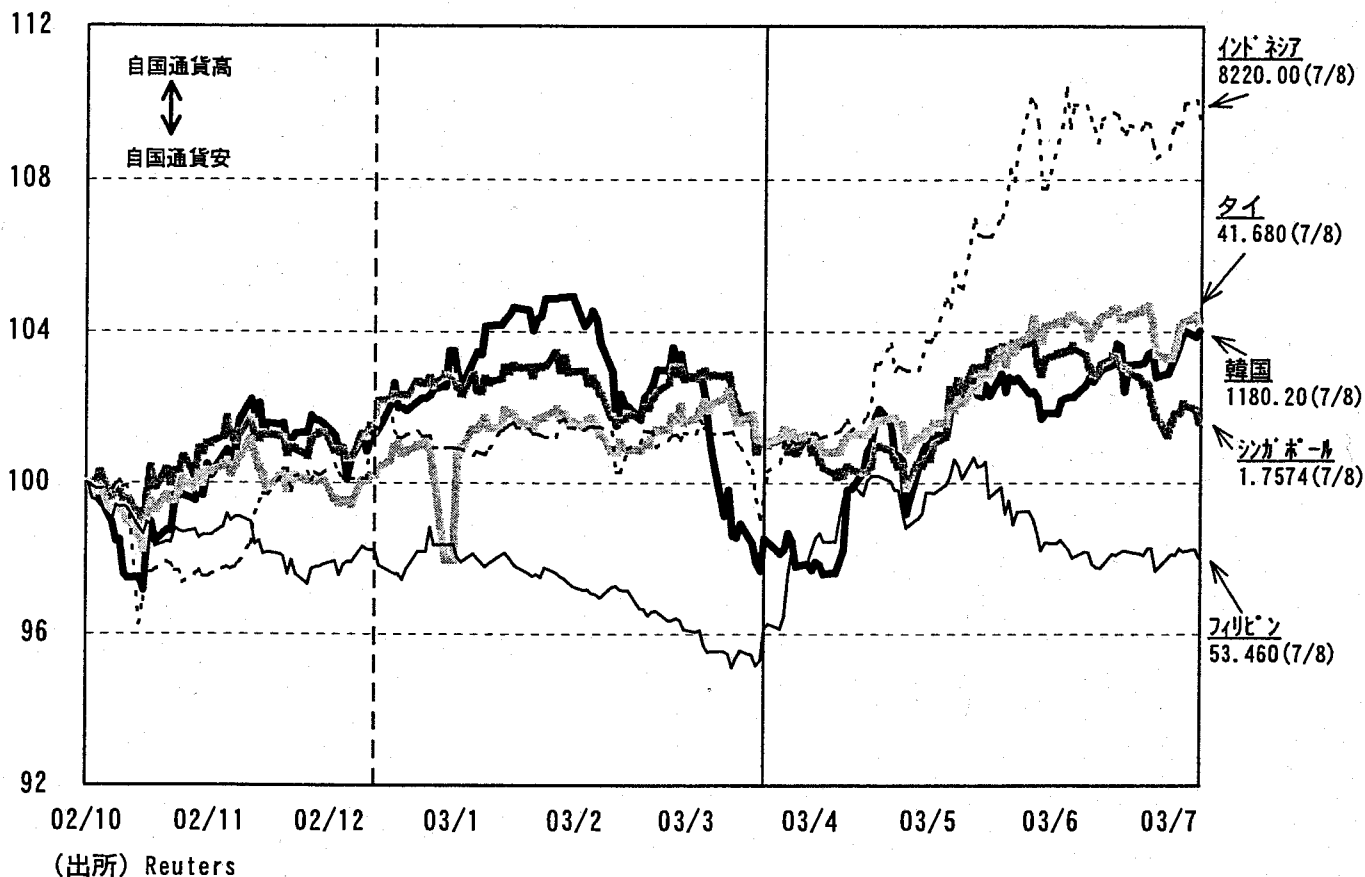


(出所) 日本銀行調べ

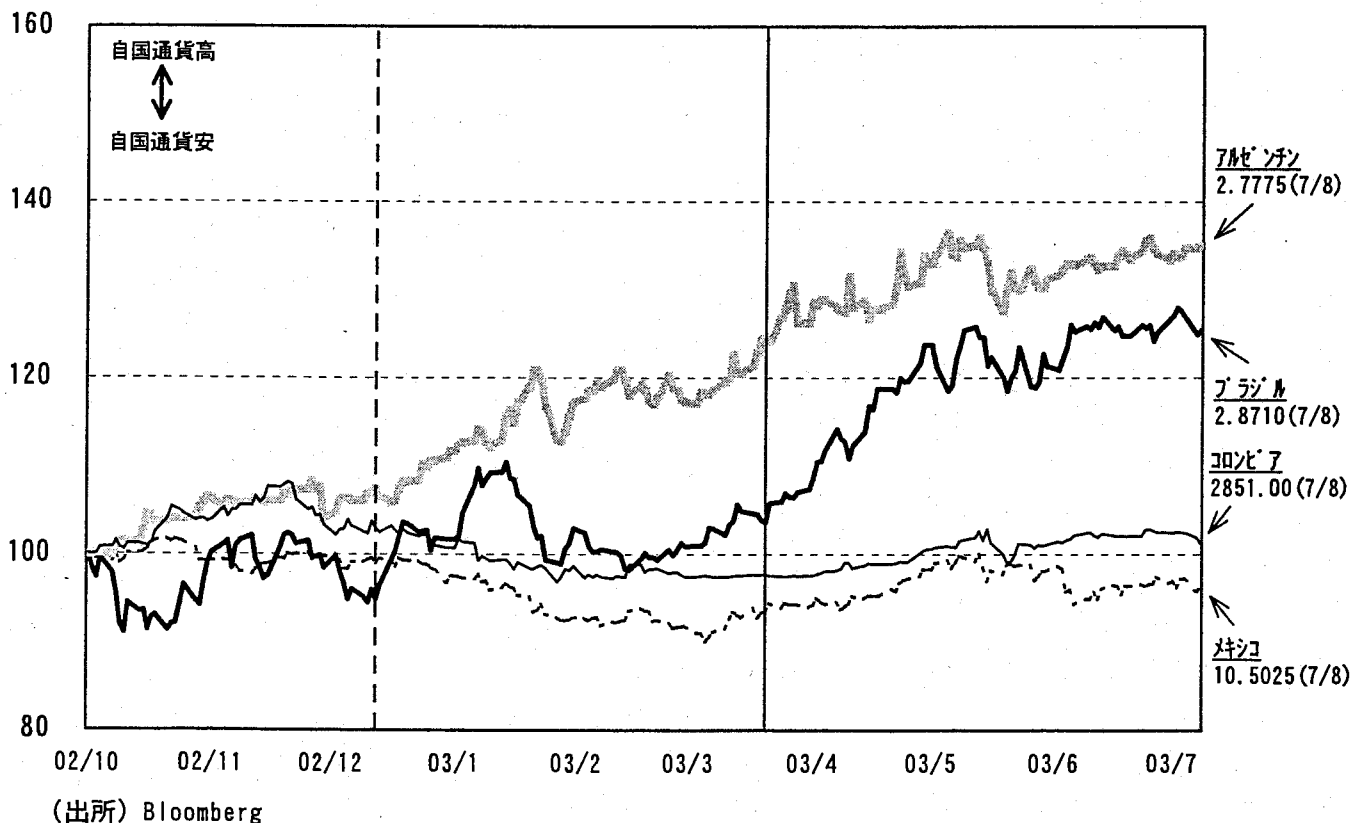
### アジア・ラ米通貨の対ドル相場動向

(1) 主要アジア通貨  
(02/10/1=100)

点線は、ラオス・フィリピン国防長官発言報道日「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)  
実線は、対イラク武力行使開始(3/20)



(2) 主要ラ米通貨  
(02/10/1=100)



＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2003.7.14

金融市場局

## 1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 円転コストの動向  
ジャパン・プレミアムの動向
- （図表1-3） 当座預金残高と無担O/Nレート  
日銀当座預金の保有状況
- （図表1-4） 最近のオペ結果の推移

## 2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） 金融・為替市場の動向
- （図表2-3） 長期金利の推移等
- （図表2-4） イールド・カーブの変化等
- （図表2-5） 市場参加者が注目する債券価格変動要因等
- （図表2-6） 社債スプレッド等の動向
- （図表2-7） 銀行債スプレッド等の動向
- （図表2-8） 株式相場の推移等
- （図表2-9） 主体別売買動向等
- （図表2-10） 銀行株価の推移
- （図表2-11） 東証一部上場銘柄の騰落率分布
- （図表2-12） 主要為替相場の推移
- （図表2-13） 周辺通貨の対ドル相場の推移
- （図表2-14） わが国および米国を巡る資金フローの状況

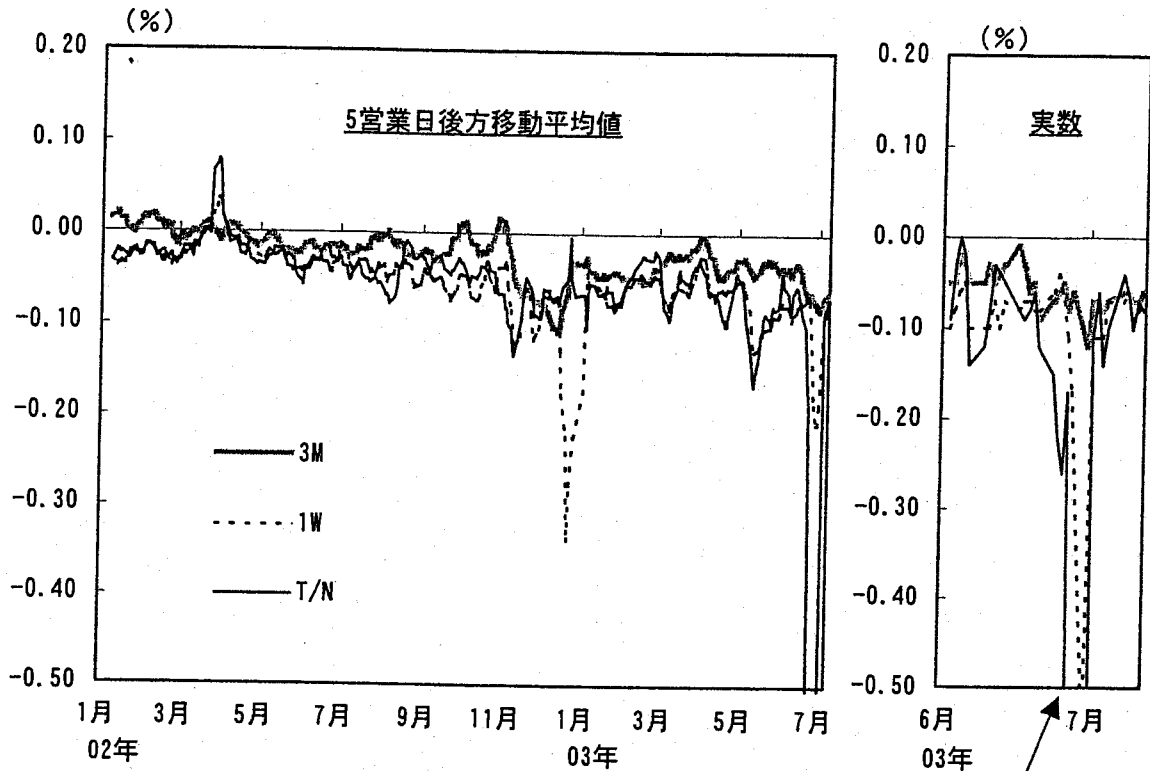
## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)						無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	日銀当座預金残高	準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オペ後				前日実績 対比	
		超過 準備									
6月16日(月)	288,200	267,900	56,500	52,100	20,300	0.001	0.0	288,000	-	+2,000	
6月17日(火)	294,800	275,300	70,200	46,600	19,500	0.001	0.0	285,000	-	+7,000	
6月18日(水)	288,200	269,800	73,400	41,000	18,400	0.001	0.0	288,000	-	-7,000	
6月19日(木)	288,500	270,100	84,900	35,500	18,400	0.001	0.0	288,000	-	+0	
6月20日(金)	291,600	267,800	125,200	21,500	23,800	0.002	0.0	292,000	-	+3,000	
6月23日(月)	285,600	261,400	198,400	19,600	24,200	0.001	0.0	287,000	-	-5,000	
6月24日(火)	286,000	265,000	208,300	17,900	21,000	0.002	0.0	287,000	-	+1,000	
6月25日(水)	288,100	262,800	209,300	16,100	25,300	-0.001	0.0	288,000	-	+2,000	
6月26日(木)	288,800	269,900	219,300	14,300	18,900	0.000	0.0	288,000	-	+0	
6月27日(金)	287,700	263,500	240,900	12,700	24,200	-0.004	0.0	288,000	-	-1,000	
6月30日(月)	289,300	269,400	249,800	12,200	19,900	0.001	49.5	289,000	-	+1,000	
7月1日(火)	289,700	269,600	257,200	12,200	20,100	0.002	0.0	290,000	-	+1,000	
7月2日(水)	285,000	266,900	247,800	11,700	18,100	0.001	1.0	286,000	-	-4,000	
7月3日(木)	288,000	271,400	253,700	11,200	16,600	0.002	0.0	288,000	-	+3,000	
7月4日(金)	293,600	271,200	252,600	8,700	22,400	0.002	0.0	293,000	-	+5,000	
7月7日(月)	286,000	268,700	251,000	8,000	17,300	0.001	0.0	286,000	-	-8,000	
7月8日(火)	291,300	271,400	255,700	6,900	19,900	0.001	0.0	292,000	-	+6,000	
7月9日(水)	288,300	267,800	259,900	6,700	20,500	0.001	0.0	288,000	-	-3,000	
7月10日(木)	291,900	271,900	265,100	6,700	20,000	0.002	0.0	292,000	-	+4,000	
7月11日(金)	285,500	264,500	257,800	6,600	21,000	0.002	0.0	286,000	-	-6,000	

(注) 7月11日分は、5時同時処理終了時点。

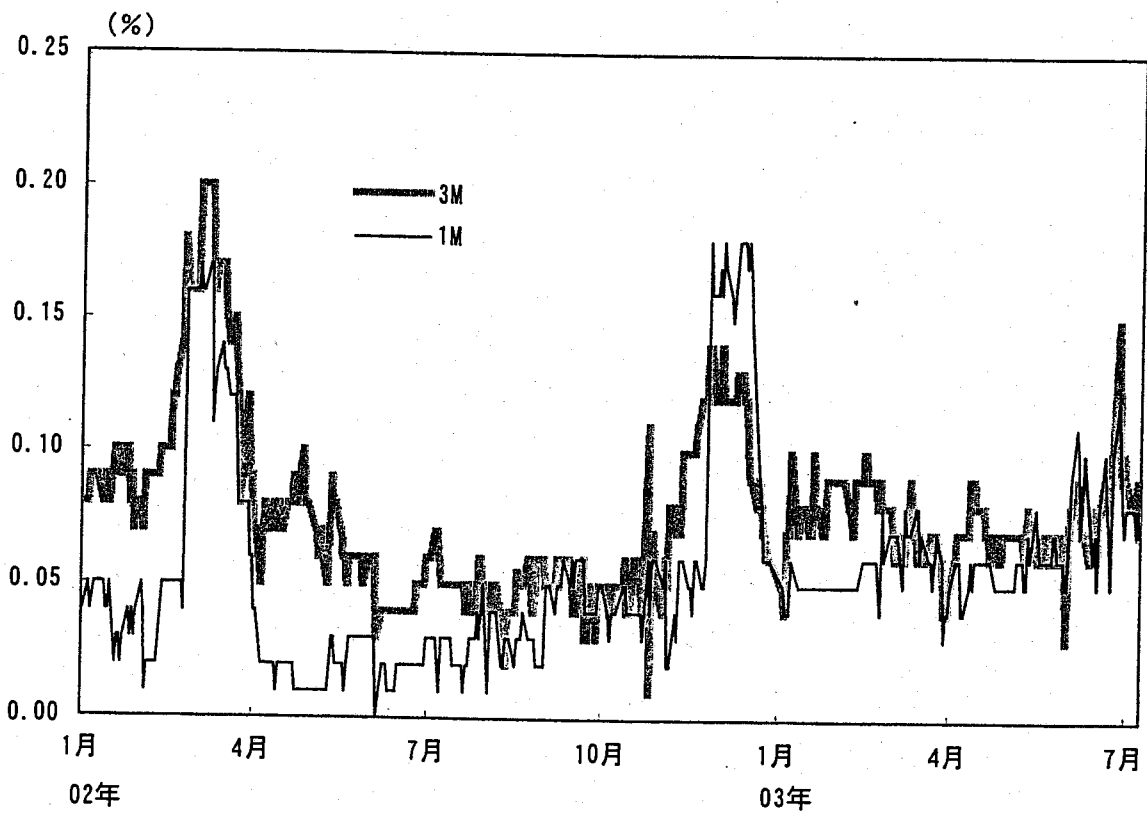
### 円転コストの動向



(出所) メイタントラディション・トウキョウ

T/Nの円転コスト  
6/27日：-0.960%  
6/30日：-7.910%

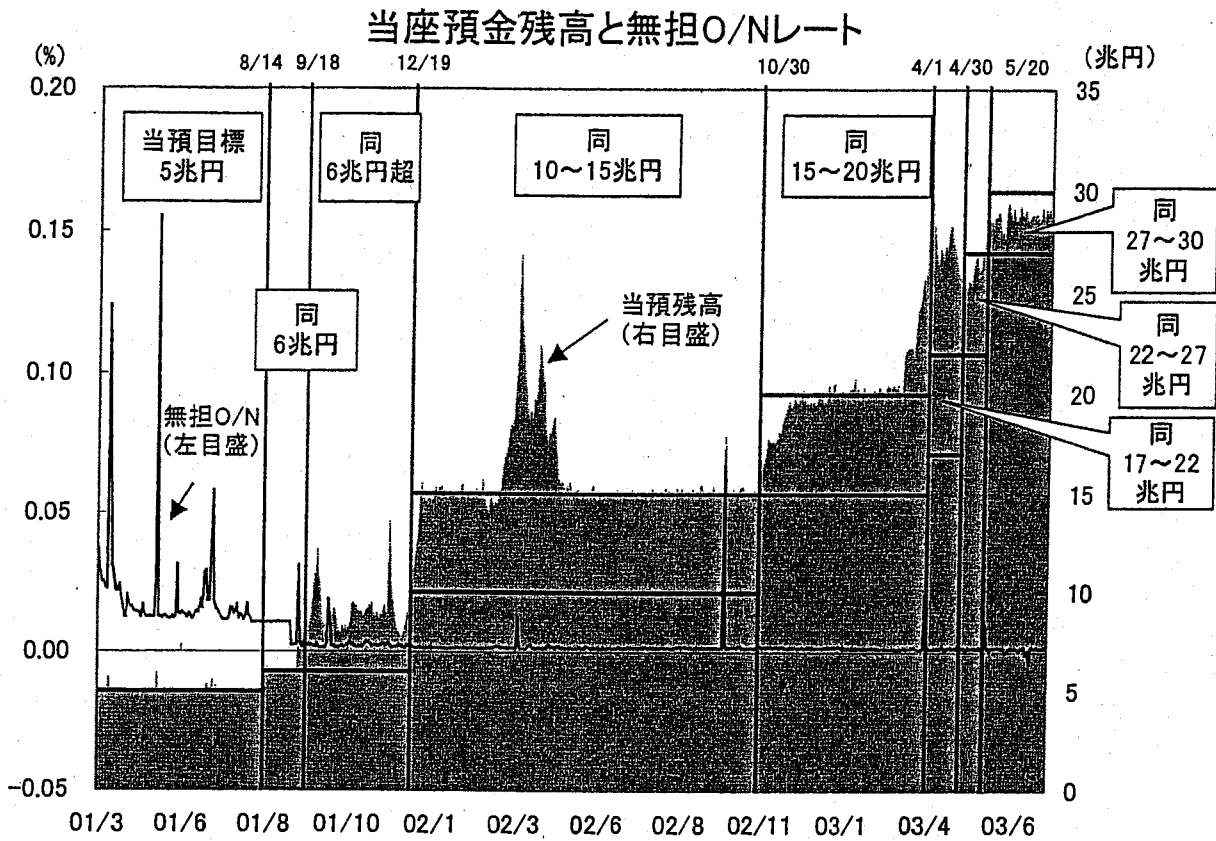
### ジャパン・プレミアムの動向



(注) ユーロ・ドル市場における対邦銀向けオファー・レートと対外銀向けオファー・レートの格差。なお、従来「金融経済月報」に掲載していた「ジャパン・プレミアム」とは、①運用レートの格差ではなく調達レートの格差である、②集計対象となる邦銀が東京三菱銀行のみでなく邦銀全体である、という点において異なっている。

(出所) メイタントラディション・トウキョウ

(図表1-3)



## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

	3月積み期 <sup>(注1)</sup>	4月積み期	5月積み期	6月積み期 <sup>(注2)</sup>	7/11日	6月積み期 所要準備額
準預先	238,107	247,557	264,559	267,874	264,516	<57,487>
都長銀	115,099	106,469	117,540	117,846	122,322	<28,365>
地銀	22,021	20,639	22,757	25,915	22,787	<9,430>
地銀Ⅱ	11,983	11,210	12,721	12,560	9,184	<1,025>
外銀	32,513	43,148	54,696	55,413	50,599	<521>
郵政公社	67,982	52,319	36,630	33,599	36,516	<13,983>
非準預先	24,792	15,541	20,261	21,151	20,996	
短資	3,812	2,240	4,199	3,749	3,001	
一部系統	7,062	1,633	2,836	4,014	4,446	
政府系	2,650	1,389	1,500	1,319	918	
証券会社等	11,269	10,279	11,726	12,070	12,631	
当預残高	262,899	263,098	284,820	289,025	288,512	

(注1) 郵政公社は4月1日~15日までの平均。

(注2) 6月16日~7月13日までの平均。7月11日分は、5時同時処理終了時点。

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	174,173	6月30日	6M	8,000	3.53	0.010	0.010	67.0
		7月4日	6M	8,000	3.93	0.013	0.011	13.5
		7月9日	6M	8,000	3.59	0.012	0.011	18.9
手形買入(本店)	73,034	7月2日	3M	8,000	2.53	0.009	0.009	72.0
		7月7日	4M	8,000	2.55	0.009	0.008	52.9
		7月10日	4M	8,000	2.34	0.008	0.006	6.6
CP買現先	27,761	7月1日	2M	4,000	2.50	0.011	0.010	全取り
		7月3日	2M	4,000	1.93	0.010	0.009	81.5
		7月7日	2M	4,000	1.74	0.008	0.007	全取り
国債買現先	48,580	7月1日	3M	4,000	2.76	0.007	0.005	22.4
		7月3日	3M	4,000	1.58	0.006	0.005	75.1
		7月8日	4M	4,000	1.68	0.004	0.003	58.9
短国買入	182,900	6月26日	-	6,000	3.25	0.008	0.008	27.3
		7月3日	-	6,000	4.17	0.014	0.012	22.0
		7月10日	-	6,000	4.06	0.011	0.011	50.6
		7月11日	-	6,000	3.10	0.010	0.010	全取り
国債買入	-	7月2日	-	3,000	1.70	0.019	0.010	全取り
		7月9日	-	3,000	2.69	0.005	0.001	68.1

(資金吸収オペ)

(億円、%)

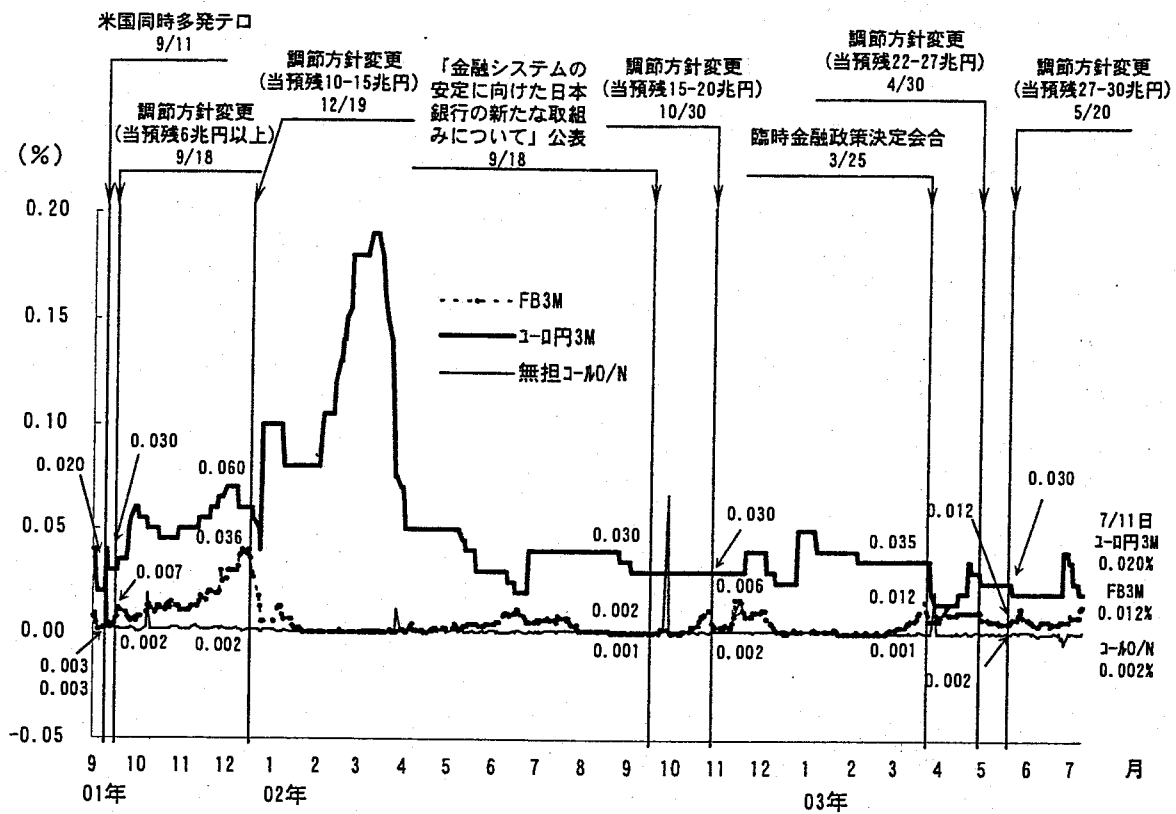
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	42,021	6月30日	1W	6,000	3.50	0.001	0.001	30.6
		7月2日	2W	8,000	3.86	0.001	0.001	28.1
		7月4日	2W	8,000	2.87	0.001	0.001	37.9
		7月7日	2W	10,000	3.01	0.001	0.001	55.0
		7月8日	2W	8,000	3.46	0.001	0.001	31.8
		7月10日	2W	8,000	3.29	0.001	0.001	33.6

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。  
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。  
 3. シャドーはオファー額に未達のもの。  
 4. オペ直近残高は2003/7/11日現在(実行日ベース)。



## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の動向



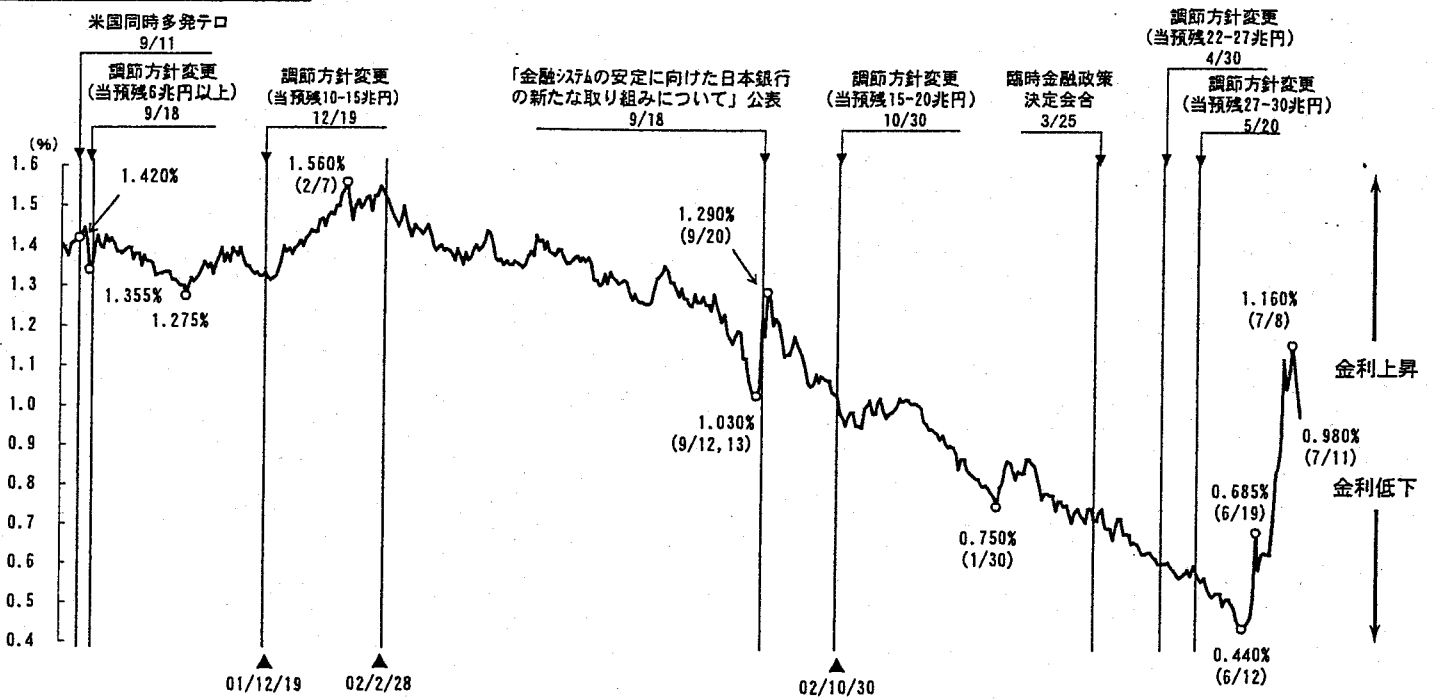
## (2) ターム物レート等の推移

	(%)									
	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	04/3月限 (中心限月)
6/24	0.002	0.002	0.005	0.020	0.040	0.006	0.007	0.008	0.003	0.110
6/25	-0.001	0.002	0.005	0.020	0.040	0.007	0.007	0.008	0.003	0.110
6/26	0.000	0.002	0.005	0.020	0.040	0.007	0.007	0.008	0.015	0.110
6/27	-0.004	0.002	0.005	0.040	0.040	0.007	0.008	0.011	0.005	0.125
6/30	0.001	0.002	0.005	0.040	0.040	0.007	0.008	0.011	0.003	0.180
7/1	0.002	0.002	0.005	0.035	0.040	0.007	0.008	0.014	0.003	0.185
7/2	0.001	0.002	0.005	0.035	0.040	0.010	0.008	0.015	0.003	0.165
7/3	0.002	0.002	0.005	0.035	0.040	0.009	0.010	0.015	0.003	0.165
7/4	0.002	0.002	0.005	0.025	0.030	0.009	0.010	0.015	0.003	0.160
7/7	0.001	0.002	0.005	0.025	0.030	0.009	0.017	0.017	0.002	0.150
7/8	0.001	0.002	0.005	0.020	0.025	0.009	0.017	0.017	0.003	0.160
7/9	0.001	0.002	0.005	0.020	0.025	0.013	0.016	0.017	0.003	0.145
7/10	0.002	0.002	0.005	0.020	0.025	0.014	0.016	0.018	0.003	0.135
7/11	0.002	0.002	0.005	0.020	0.025	0.012	0.016	0.017	0.003	0.130

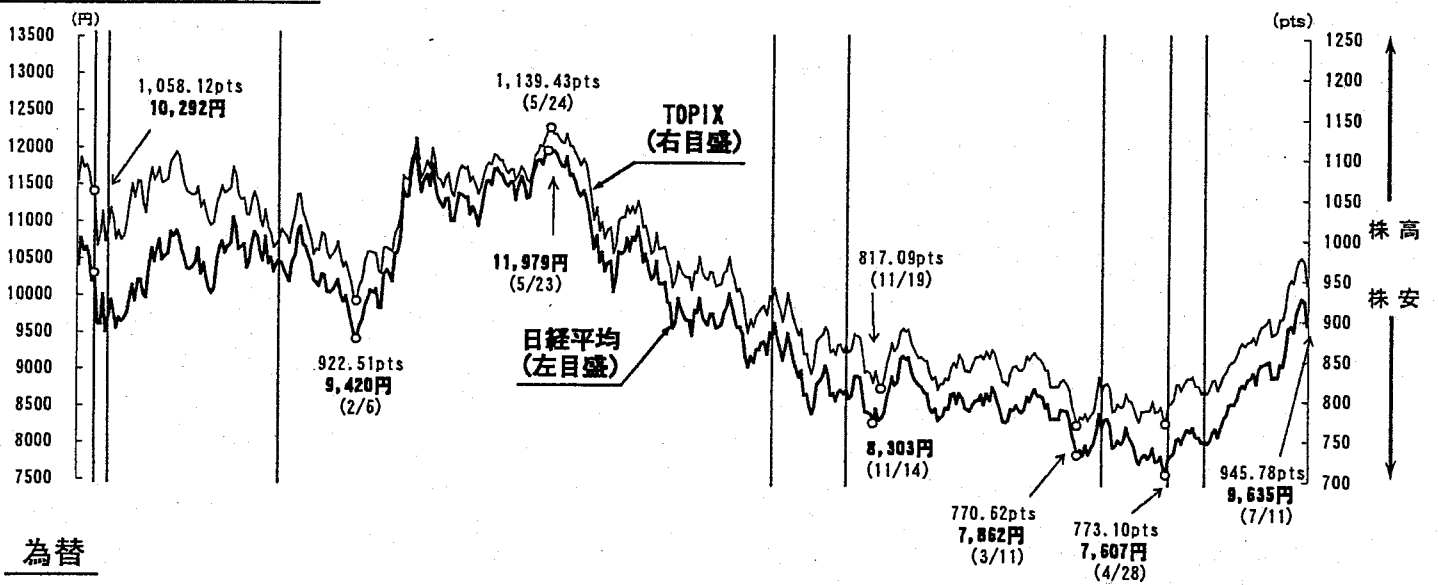
(注)ユーロ円は、大手行の約定にかかるもの(ヒアリングベース)で、対外非公表。

# 金融・為替市場の動向

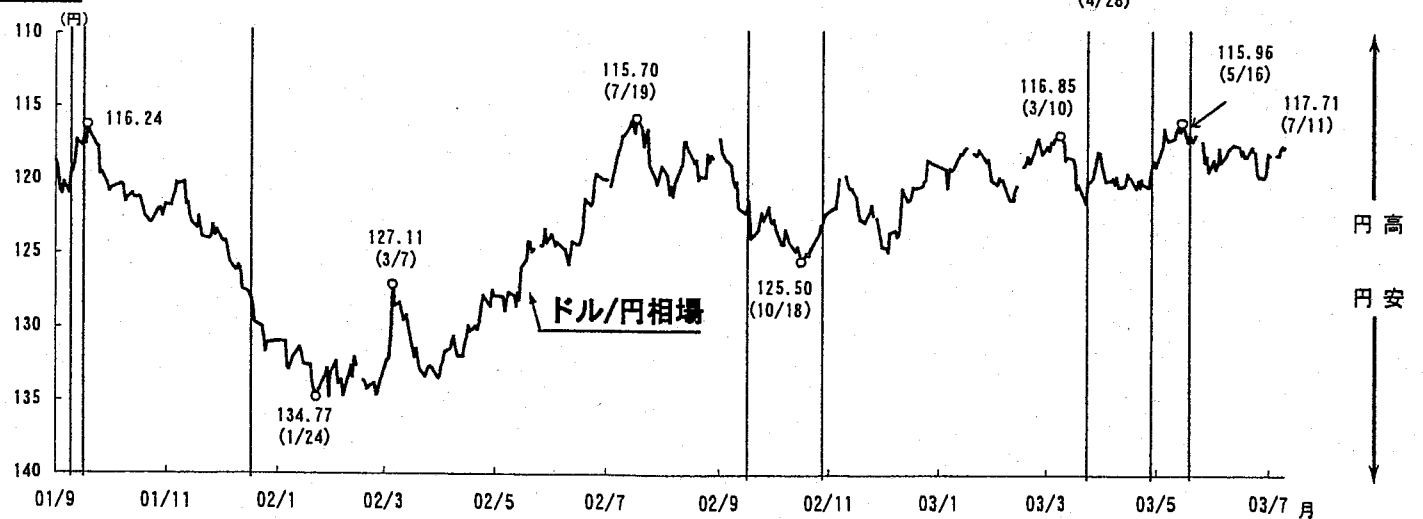
## 10年新発債利回り(BB)



## 日経平均株価・TOPIX



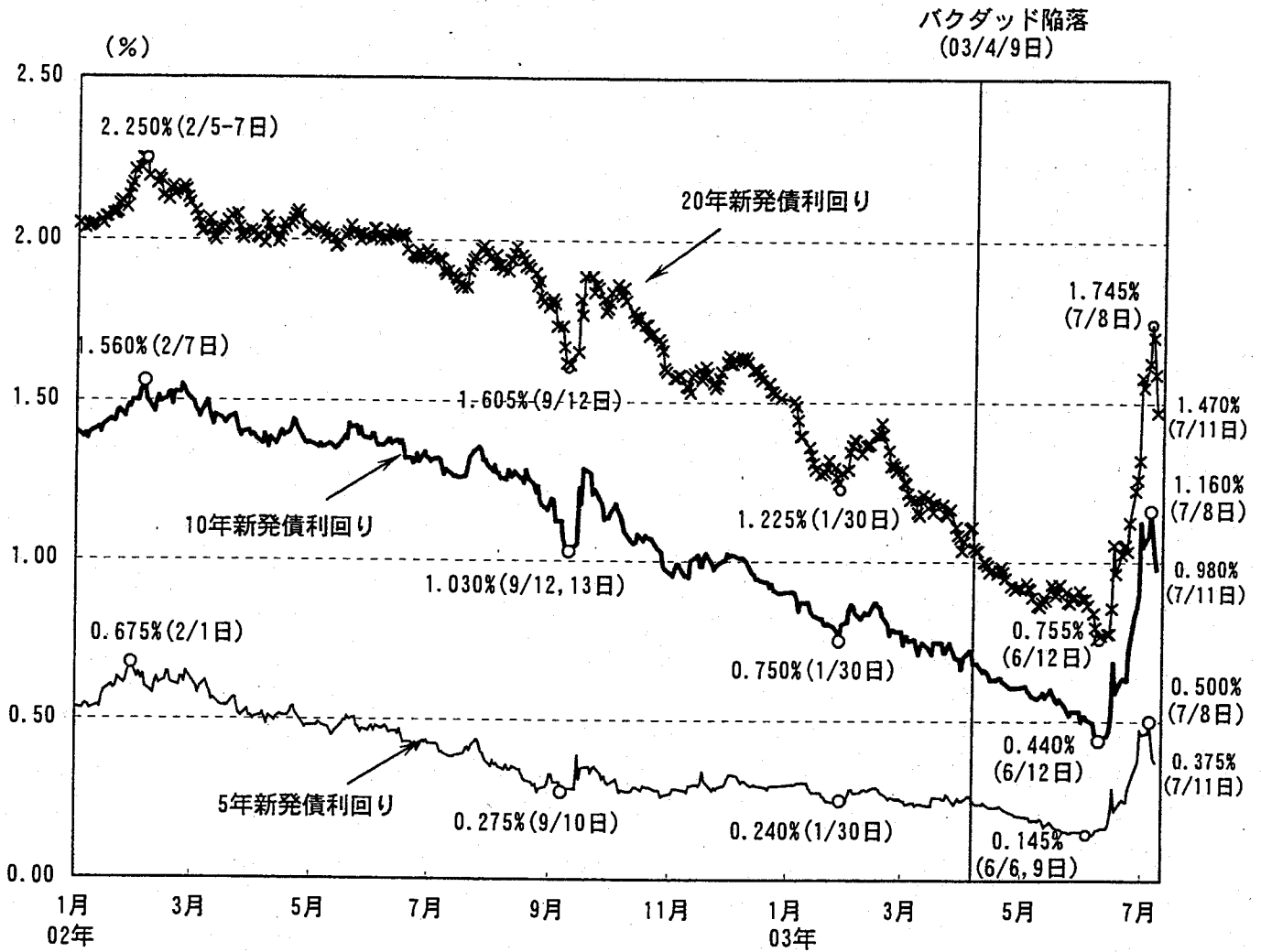
## 為替



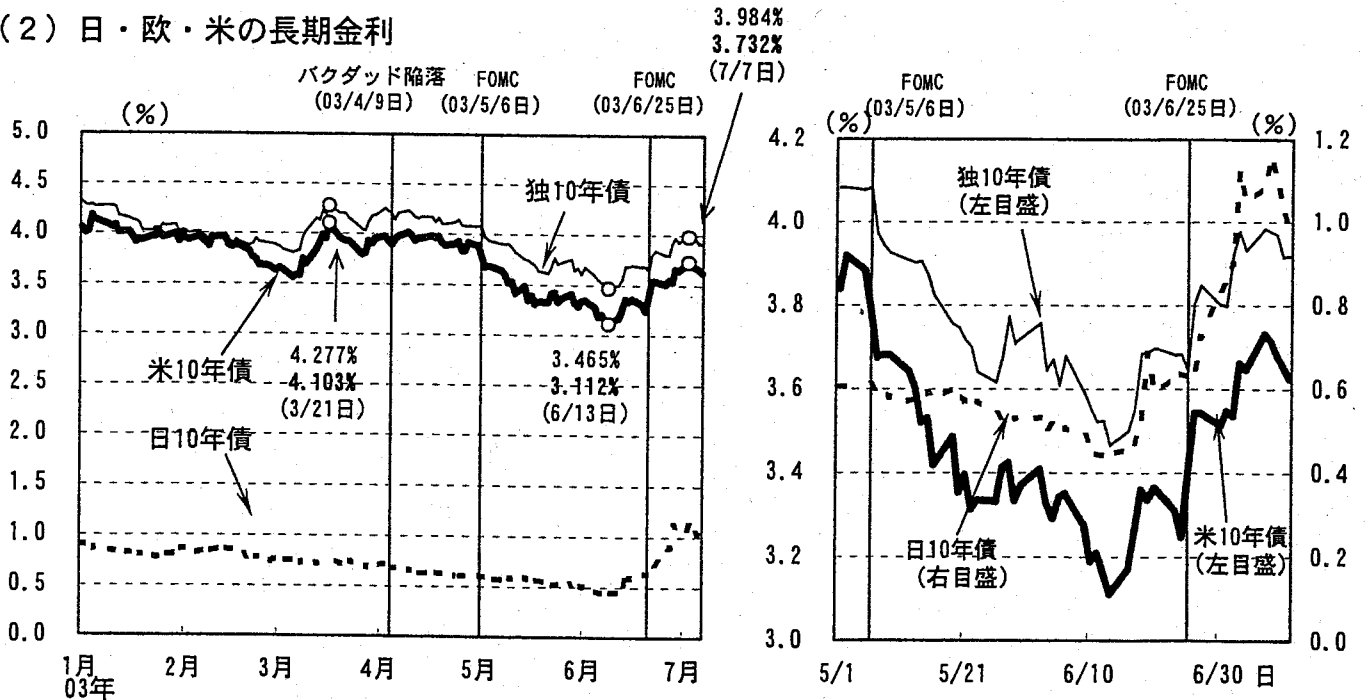
(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

### 長期金利の推移等

#### (1) 長期国債利回りの推移



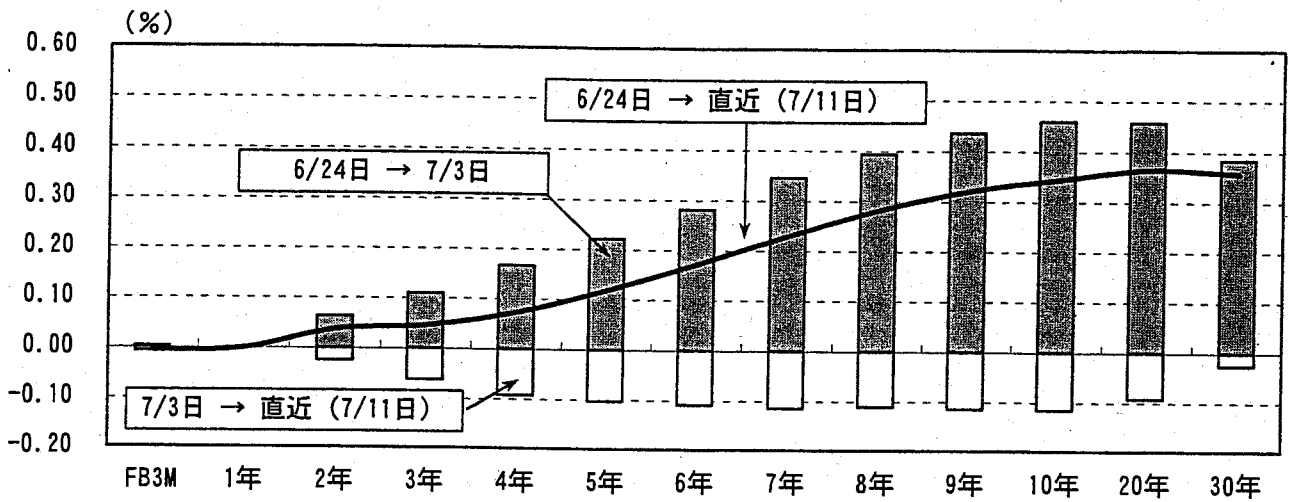
#### (2) 日・欧・米の長期金利



(出所) Bloomberg、BB

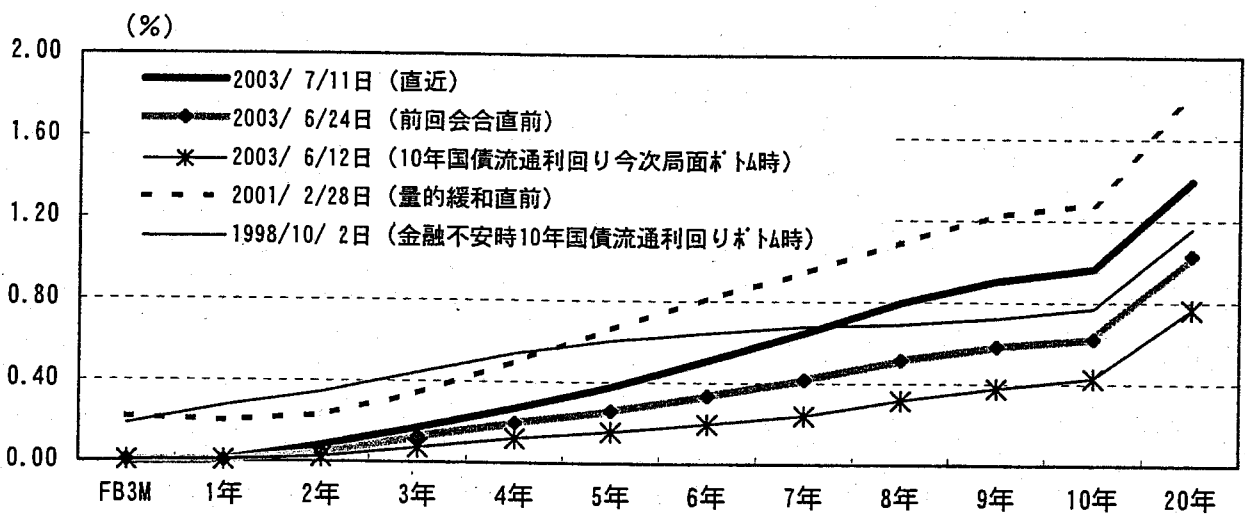
# イールド・カーブの変化等

## (1) イールド・カーブの変化幅

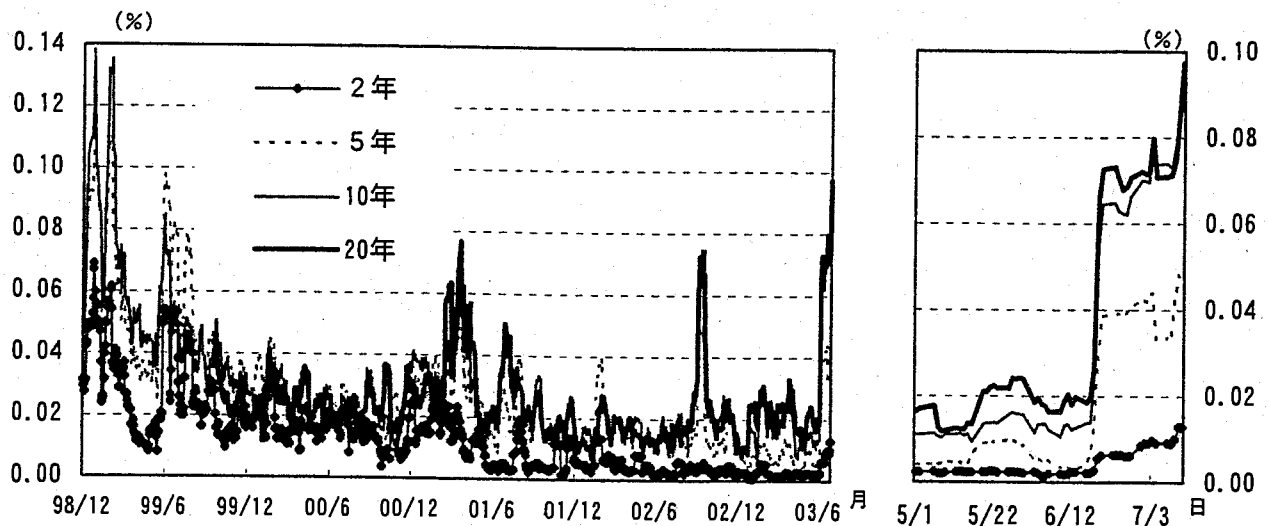


(注) 6/24日：前回会合直前、7/3日：10年債入札

## (2) 国債流通利回りのイールド・カーブ



## (3) 国債流通利回りのヒストリカル・ボラティリティ

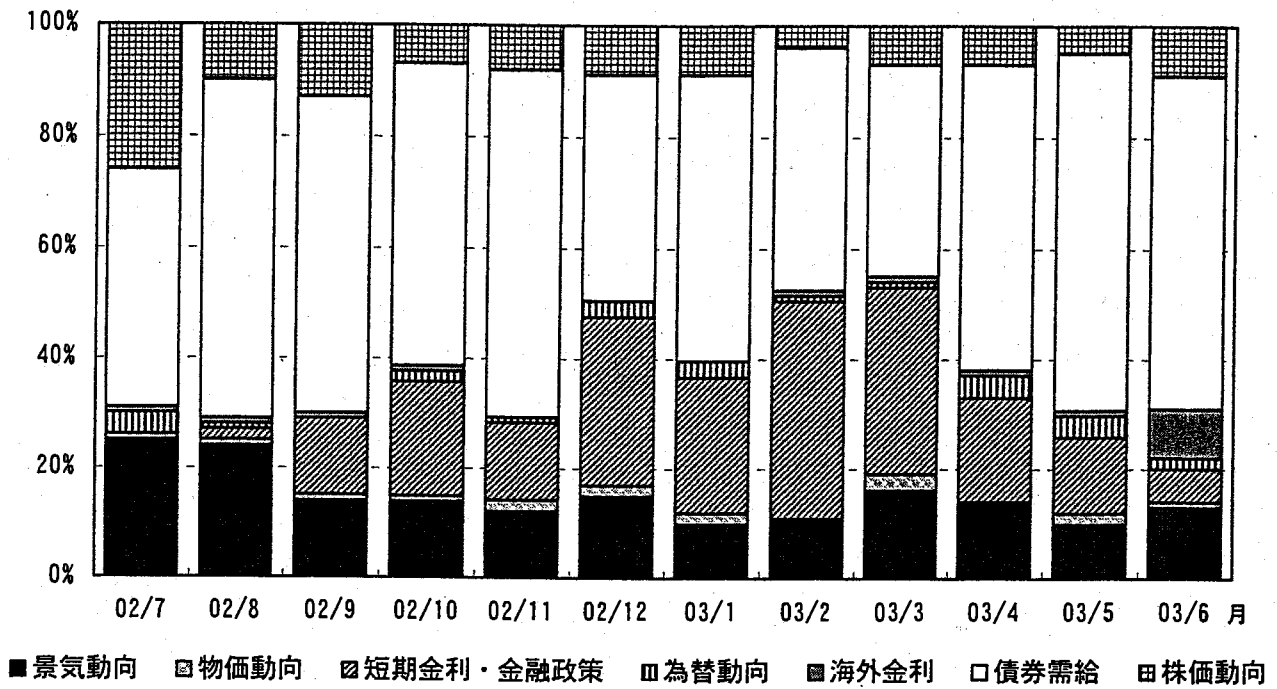


(注) 日々のイールド変化幅 (日証協複利ベース) の標準偏差 (10日) で算出。

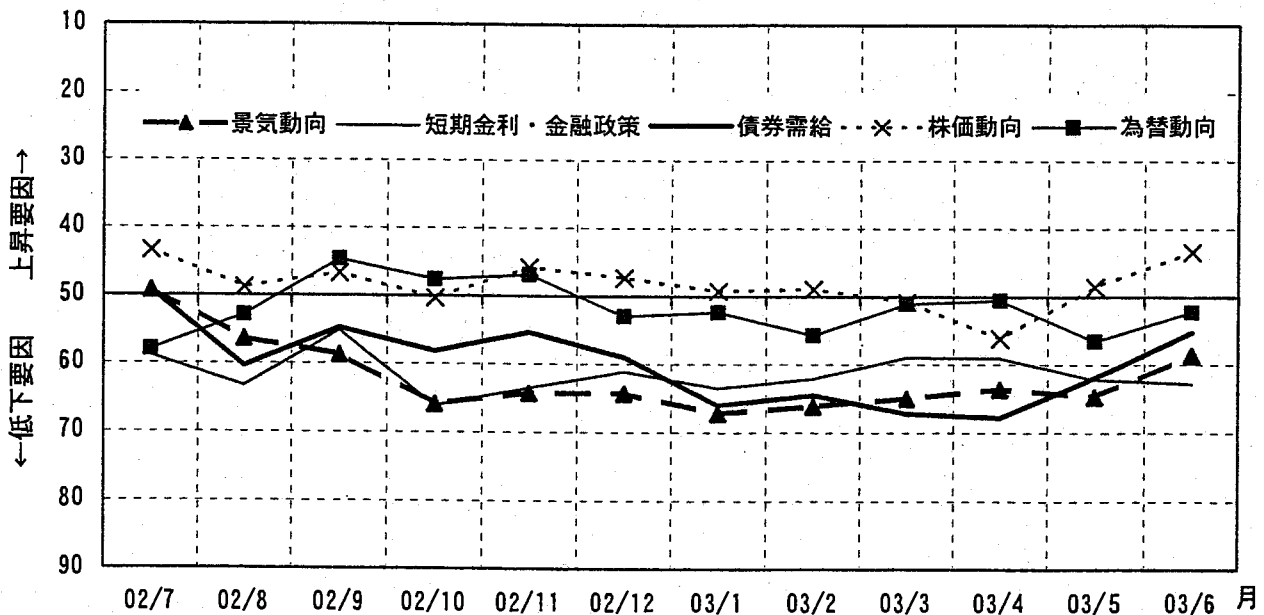
(出所) 日本証券業協会、B B

### 市場参加者が注目する債券価格変動要因等

#### (1) 注目する債券価格変動要因



#### (2) 注目する変動要因の影響（各要因は利回りにどう影響するか）



(注) 各要因について、  
強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0  
として指数化。

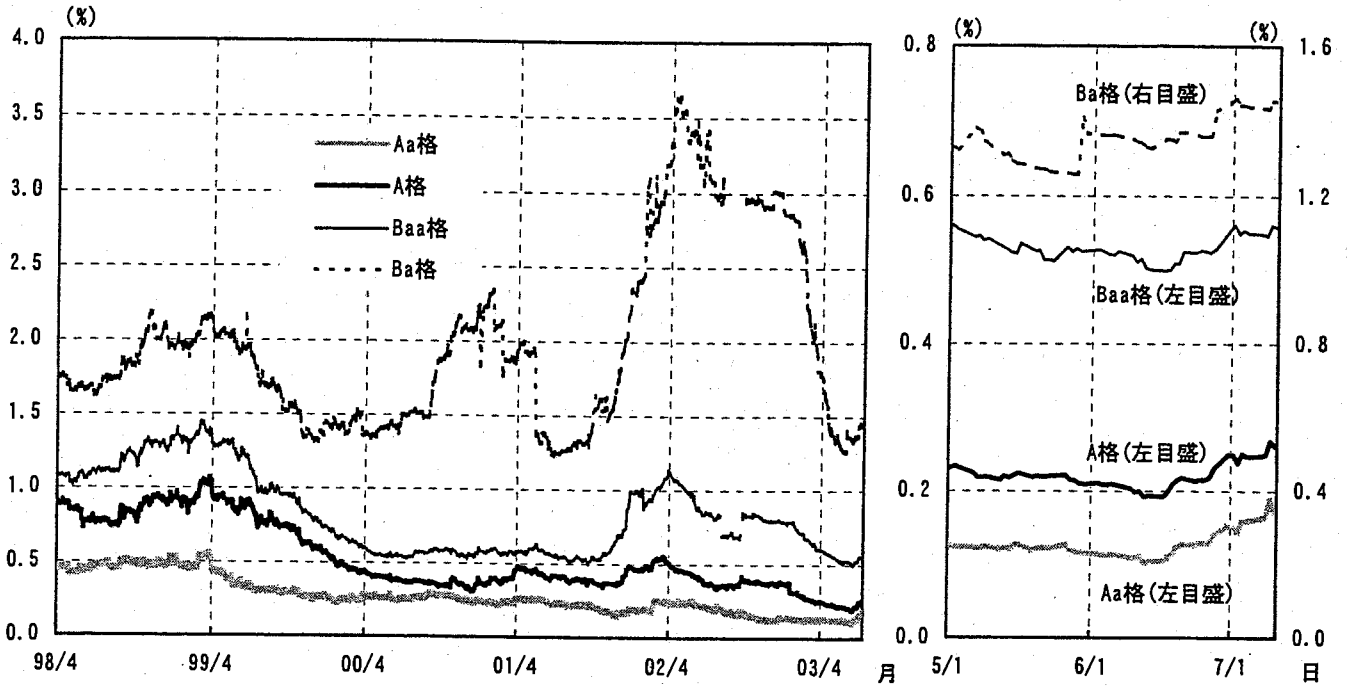
(調査方法) 調査期間：6/24～26日（10年新発債利回り：0.625～0.635%）、  
調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当285名（回答率62.5%）

(出所) 「QSS債券月次調査」

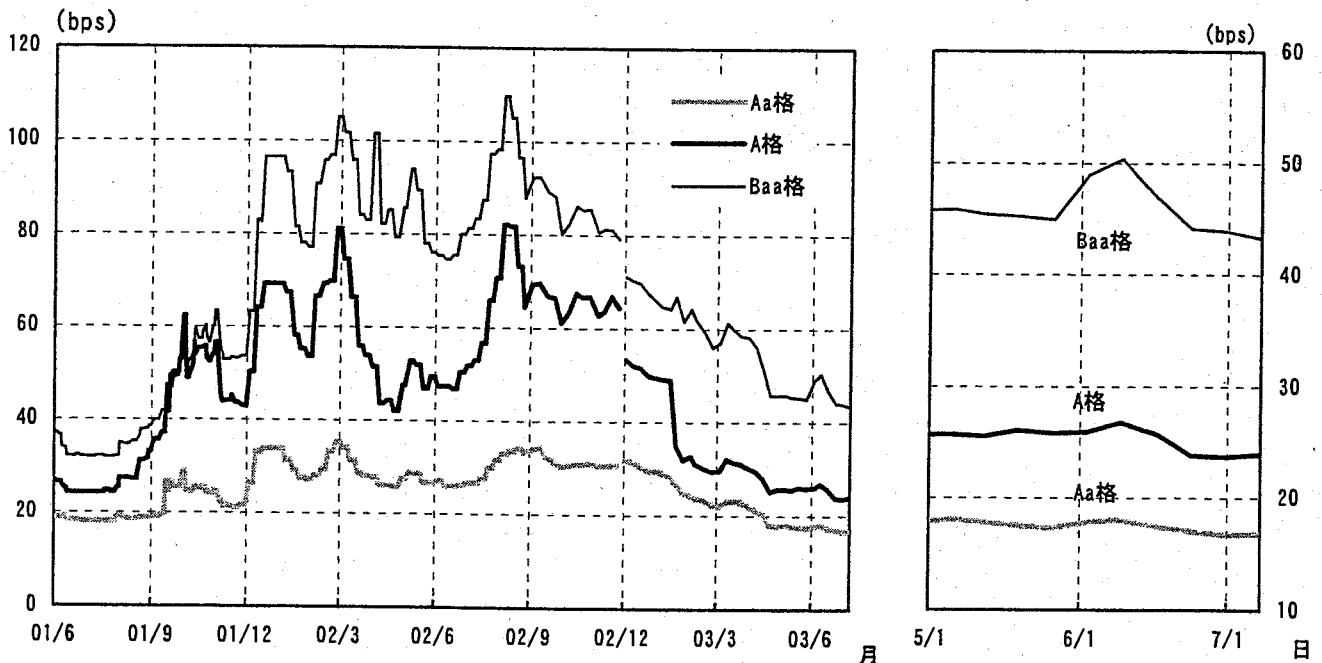
(図表2-6)

社債スプレッド等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



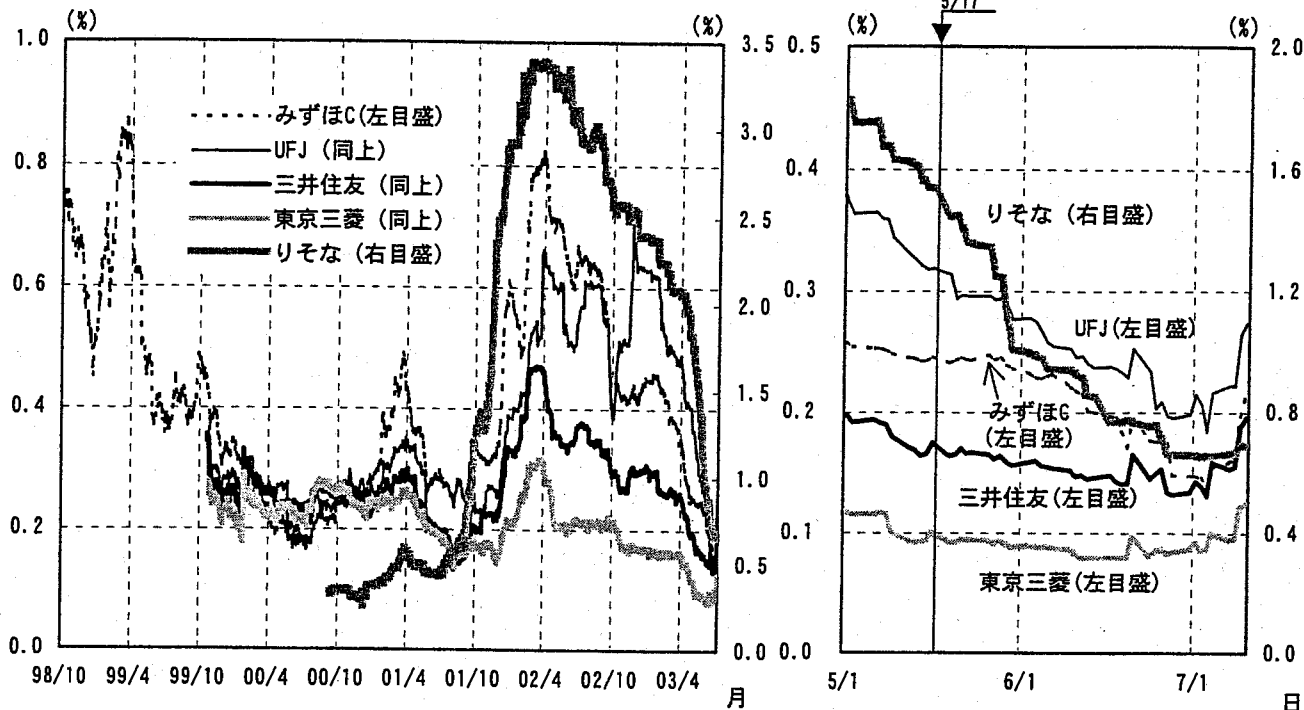
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。  
 2. (1) の 02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない 02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。  
 3. 格付はMoody'sによる。  
 4. (2) において、02/12/1日以降は銘柄数増加 (39銘柄→56銘柄)。  
 5. (2) は東京三菱銀行からの任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、東京三菱銀行。

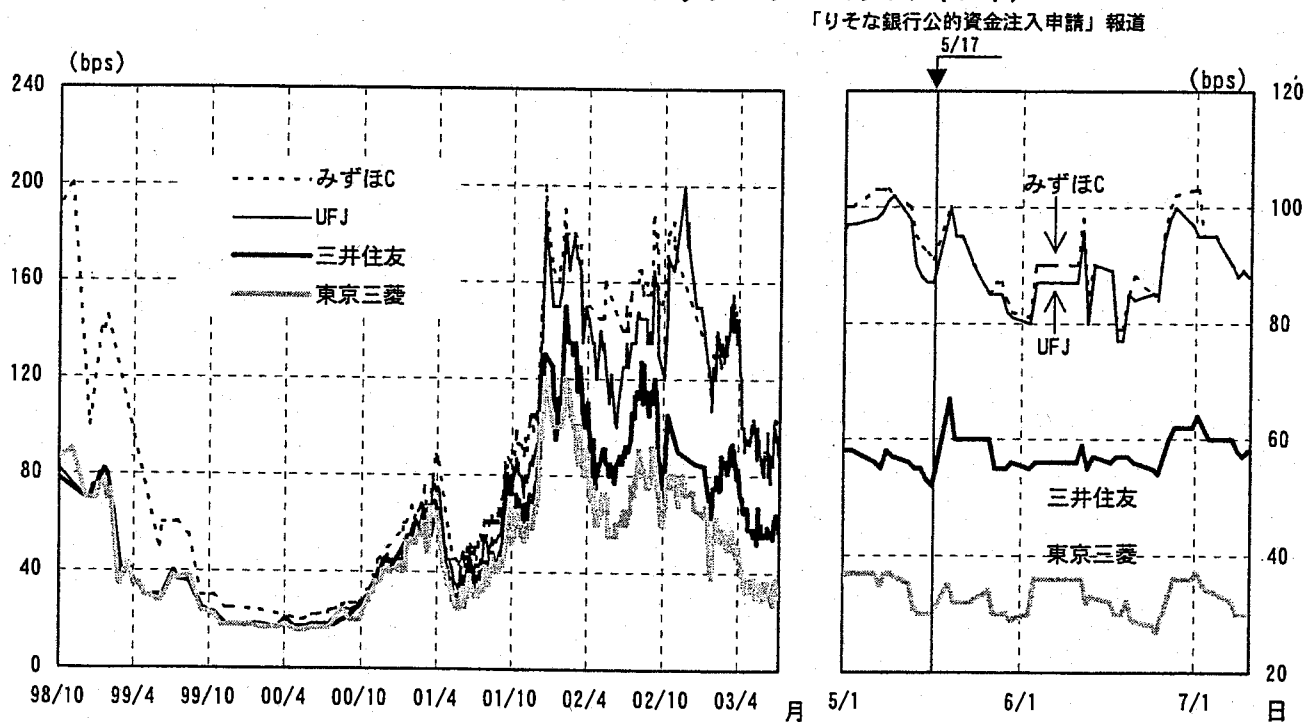
(図表2-7)

銀行債スプレッド等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

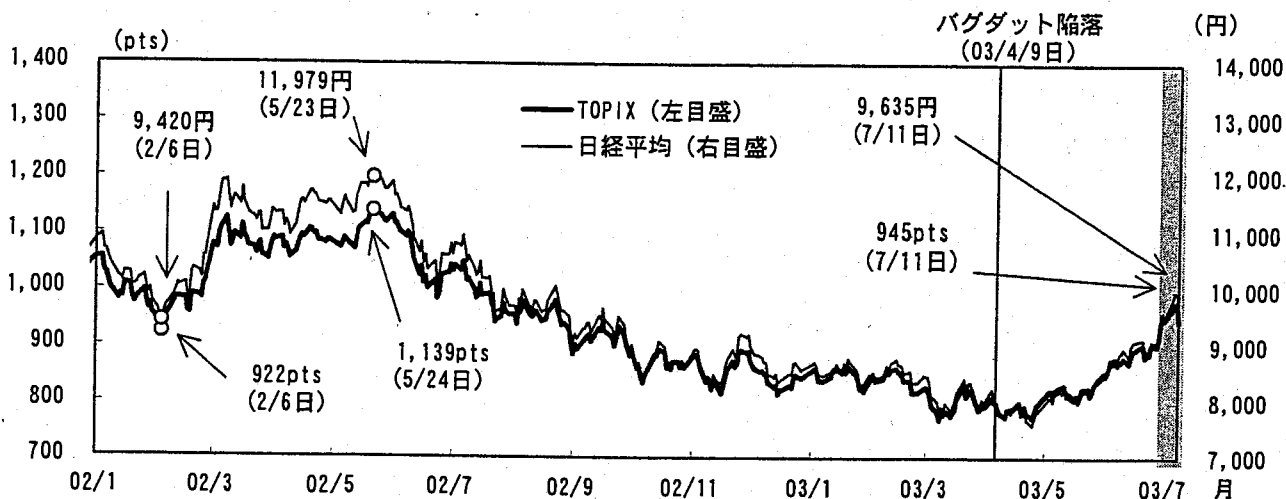


- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。  
 2. 合併前のデータは次の通り。  
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。  
 3. (1) のデータは、りそなのみ残存年限2年。  
 4. (2) のデータはモルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

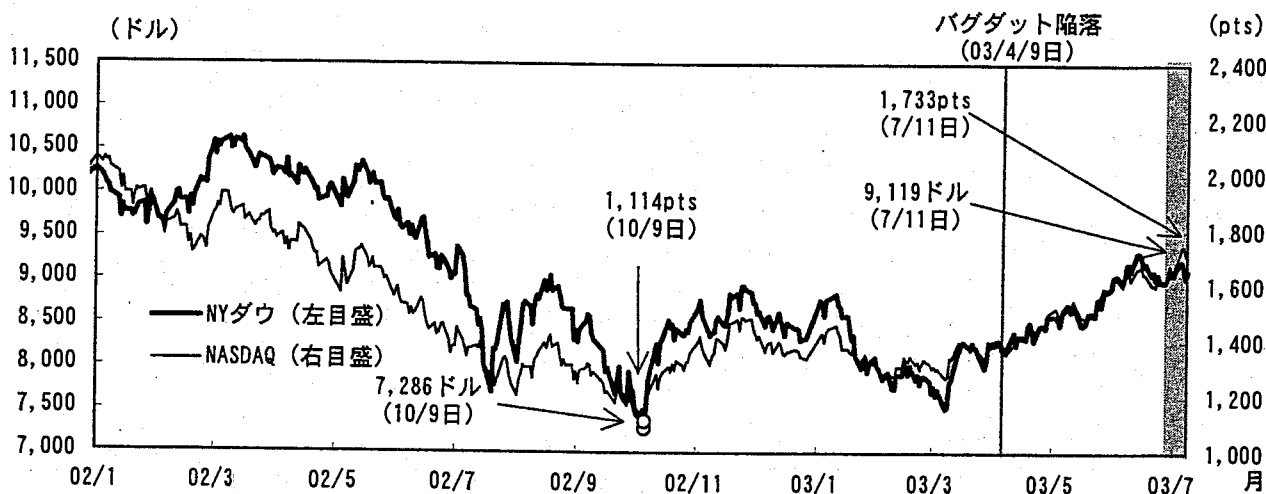
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社。

## 株式相場の推移等

### (1) 国内株価の推移

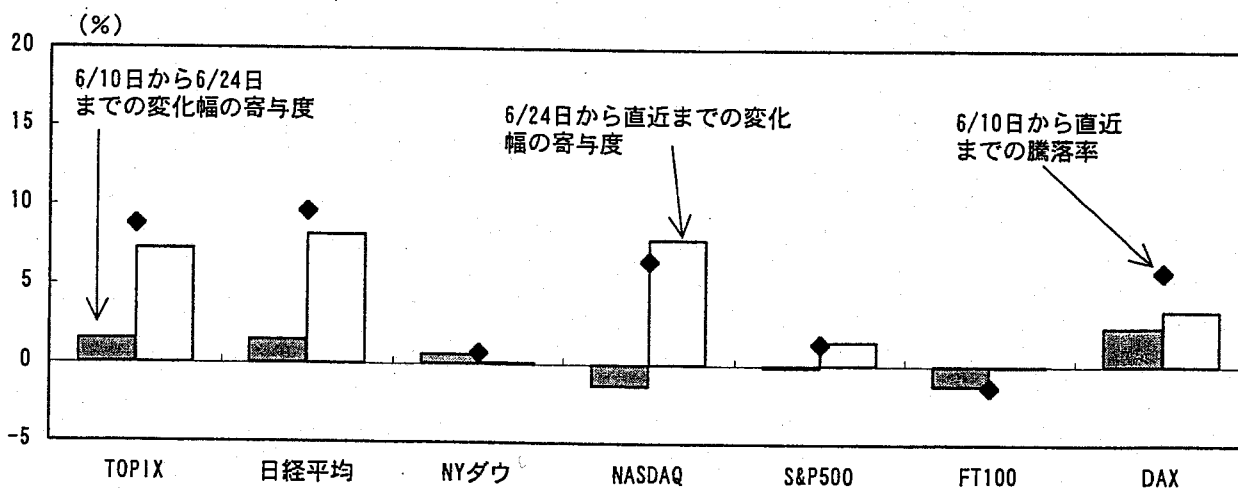


### (2) 米国株価の推移



(注) シャド一部分は前回金融政策決定会合(6/25日)以降。

### (3) 主要国株価の動向



(注) 6/10日：前々回金融政策決定会合  
6/24日：前回金融政策決定会合直前  
直前は、7/11日。



(図表2-9)

## 主体別売買動向等

## (1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家		(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア	
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%	-
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	-
02/10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%	1,501
03/1 ~ 3月	▲24	828	▲34	▲2,916	▲3,915	3,510	▲2,334	2,003	48.6%	10,104
4 ~ 6月	▲3,393	916	▲1,470	▲5,276	▲3,326	▲446	▲8,070	20,028	44.8%	3,259
4月	1,758	905	▲255	▲606	▲849	487	▲97	516	44.7%	877
5月	▲2,322	▲242	▲533	▲1,891	▲1,147	▲106	▲3,363	8,668	44.7%	1,768
6月	▲2,829	253	▲681	▲2,779	▲1,330	▲828	▲4,609	10,843	44.9%	614
6/2 ~ 6/6	▲1,281	▲269	▲87	▲921	▲392	▲330	▲1,097	4,870	46.9%	-
6/9 ~ 6/13	▲780	77	▲136	▲883	▲385	▲255	▲621	2,121	45.5%	-
6/16 ~ 6/20	▲831	87	▲197	▲602	▲355	▲37	▲1,238	2,708	44.2%	-
6/23 ~ 6/27	64	358	▲260	▲367	▲197	▲203	▲1,652	1,142	42.6%	-
6/30 ~ 7/4	▲1,577	66	▲648	▲1,576	▲618	▲609	▲1,946	5,840	43.4%	-

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

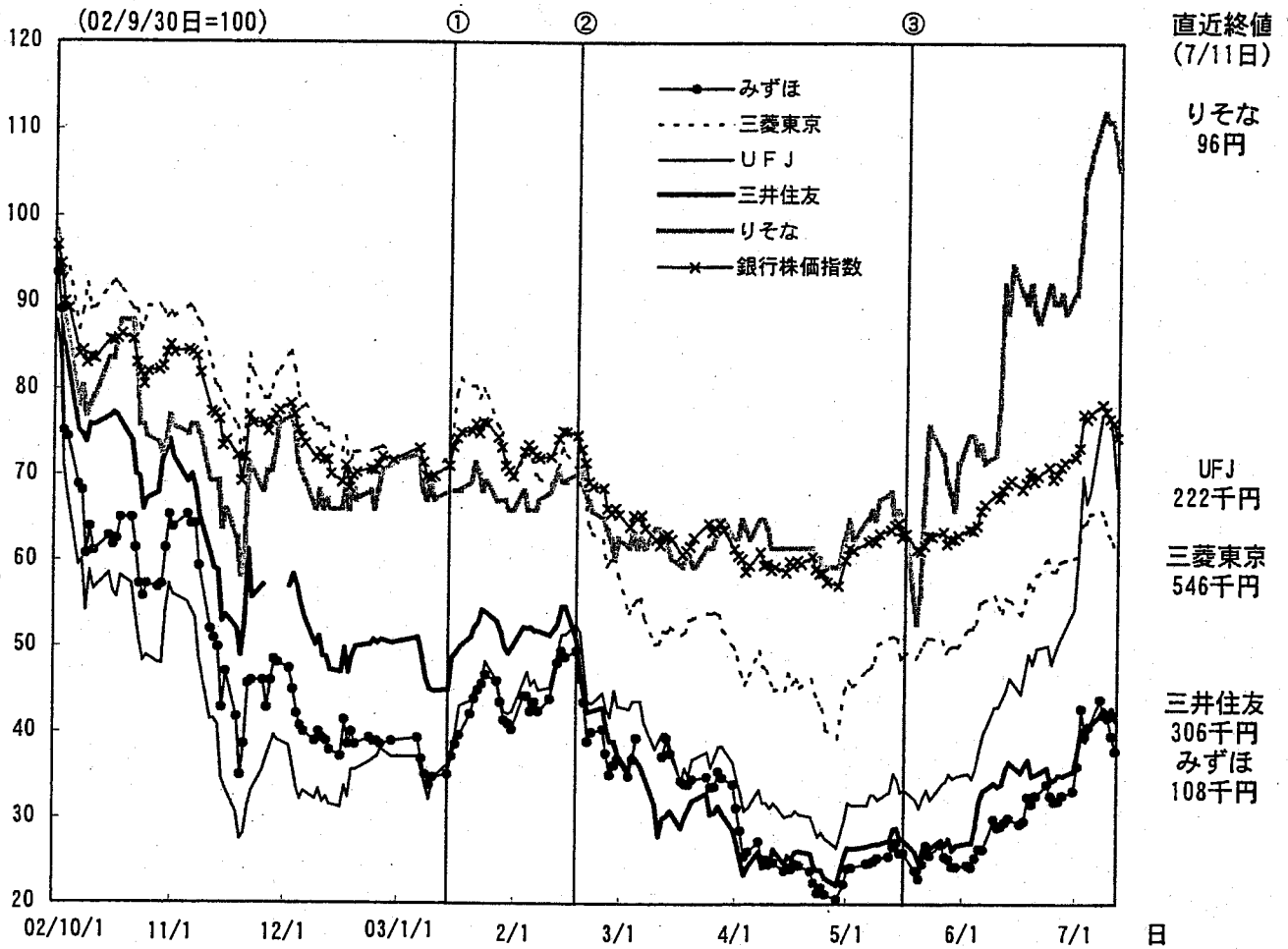
(出所) 東京証券取引所、日本銀行

## (2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

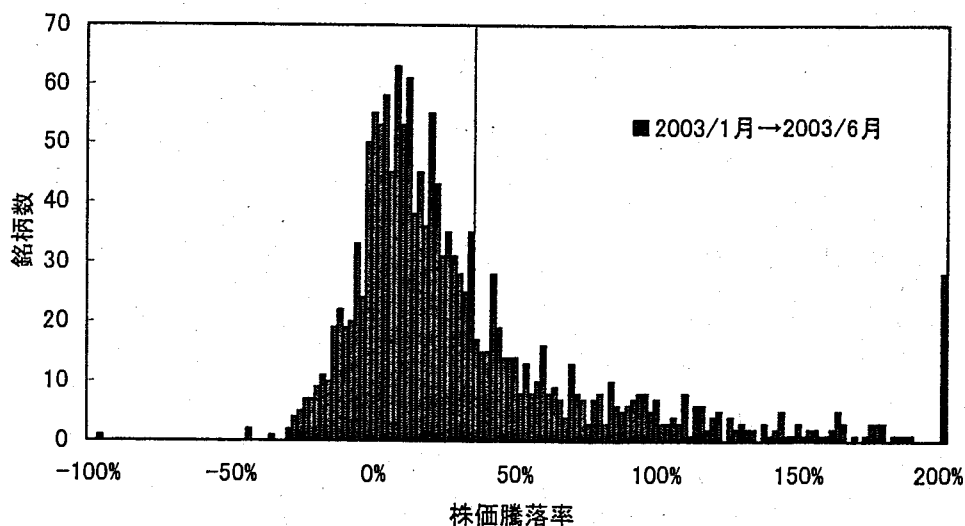
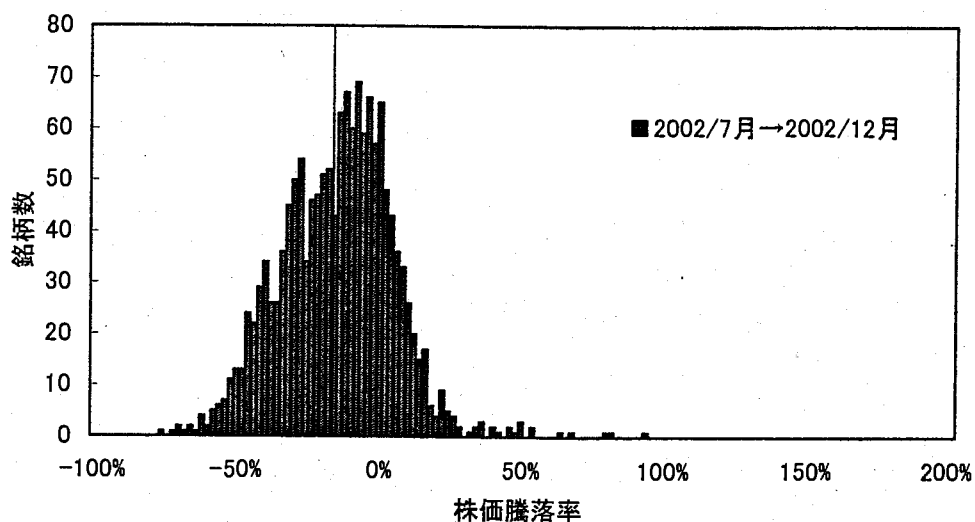
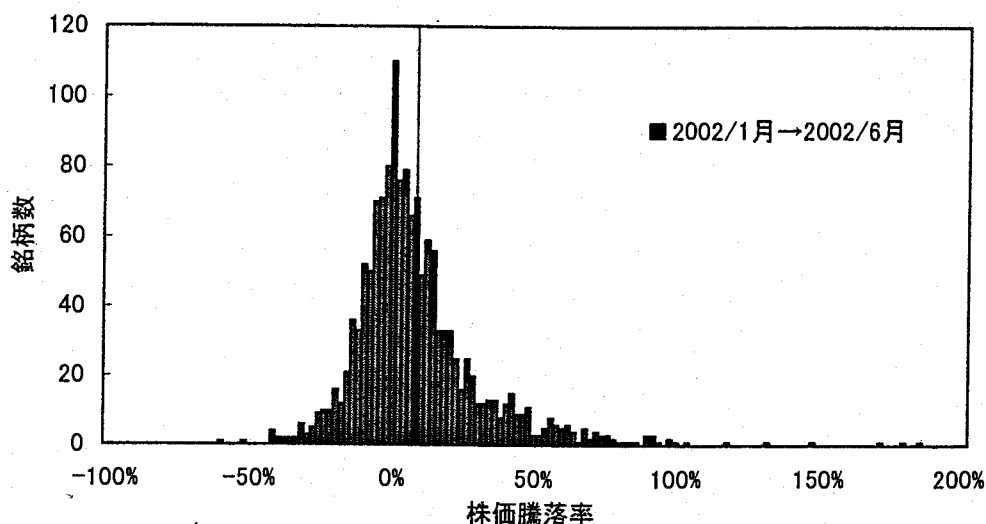
		03/6/10日 ~03/7/11日		
		03/6/10日 ~03/6/24日	03/6/24日 ~03/7/11日	
日経平均株価		1.5	8.0	9.6
TOPIX		1.5	7.1	8.8
上昇	証券	5.1	15.3	21.3
	卸売	2.6	12.2	15.2
	他金融業	1.5	11.4	13.0
	保険	4.9	7.6	12.9
	精密機器	0.8	11.3	12.2
	電気機器	▲0.4	12.7	12.2
	不動産	4.8	6.8	11.9
	鉄鋼	4.4	7.2	11.9
下落	紙パ	▲1.6	1.4	▲0.3
	電気ガス	▲0.5	▲2.9	▲3.3
2桁指数		9.3	5.4	15.2

### 銀行株価の推移



- ①1/14日：「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道
- ②2/17日：三井住友FG、3,000億円の追加増資発表
- ③5/17日：「りそな銀行公的資金注入申請」報道

### 東証一部上場銘柄の騰落率分布



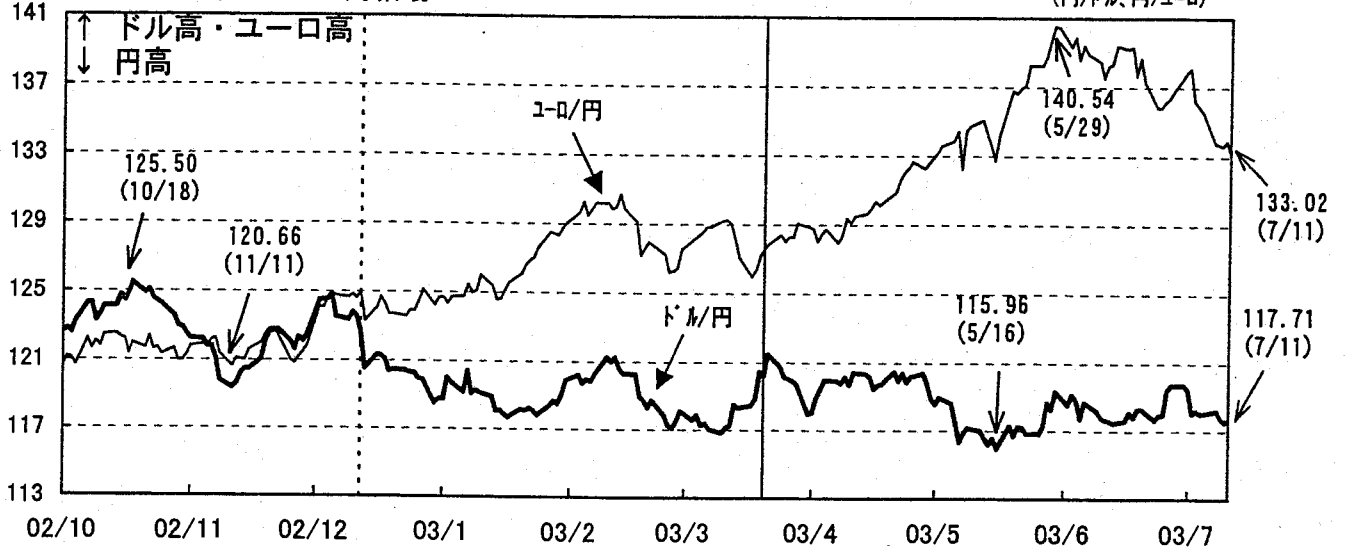
(注1) 騰落率が200%を上回る銘柄は、200%の階級にカウントしている。

(注2) 縦線は平均を示す。

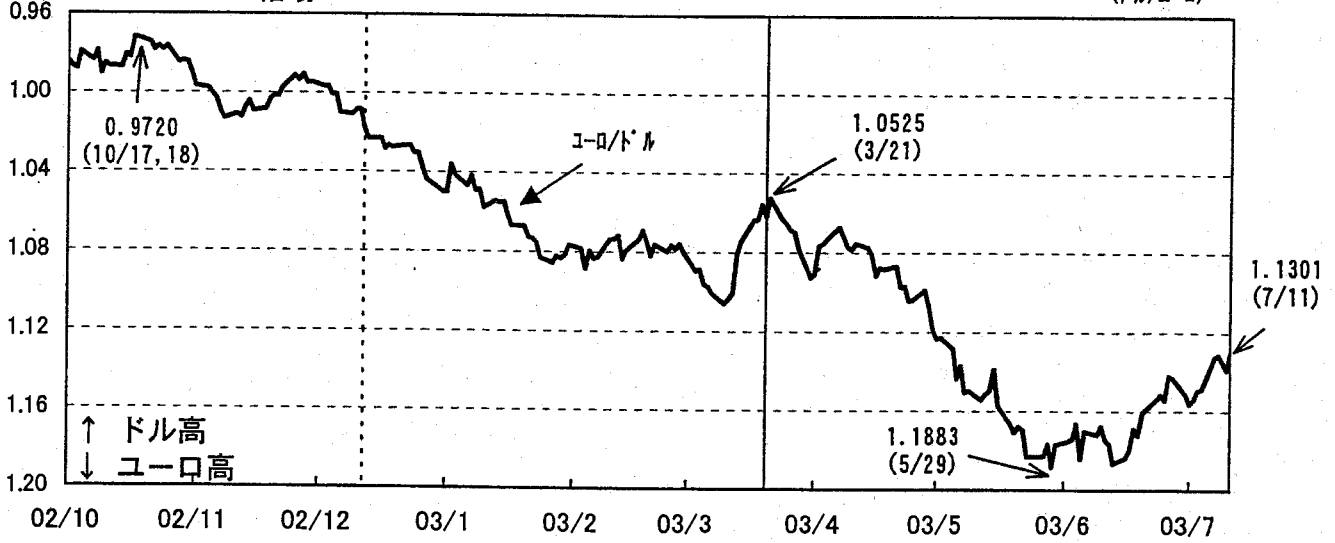
主要為替相場の推移

点線は、ラムズフェルド国防長官発言報道日「イラクの大量破壊兵器保有、疑いない」(12/12)  
実線は、対イラク武力行使開始(3/20)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場

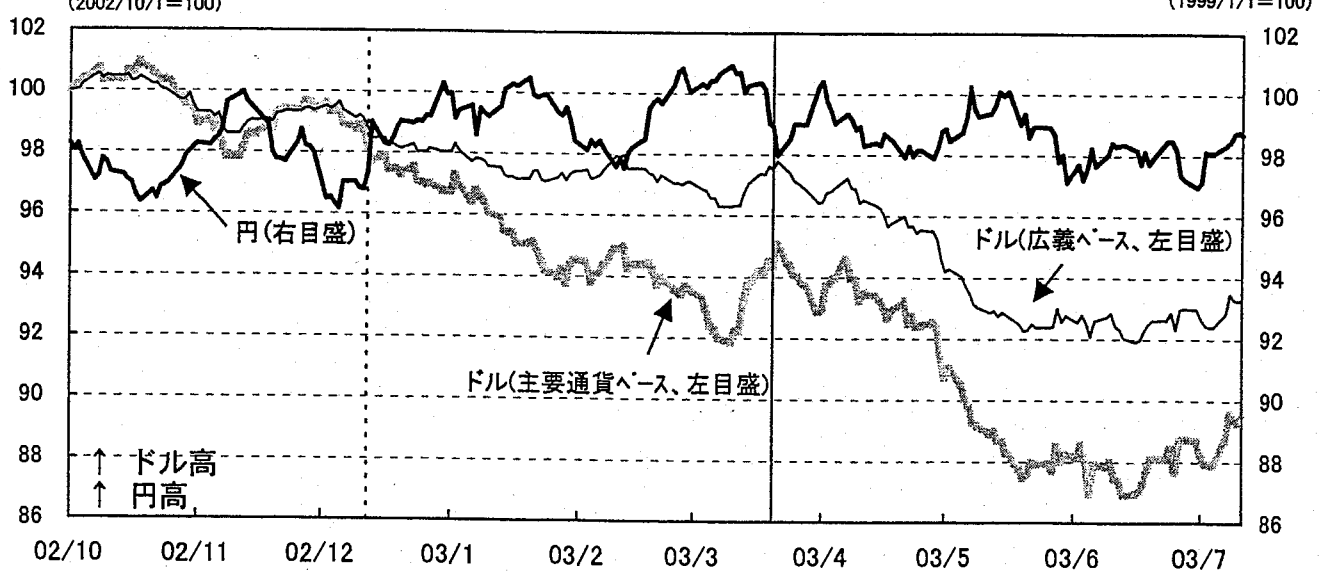


(2) ユーロ/ドル相場



(出所) 日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

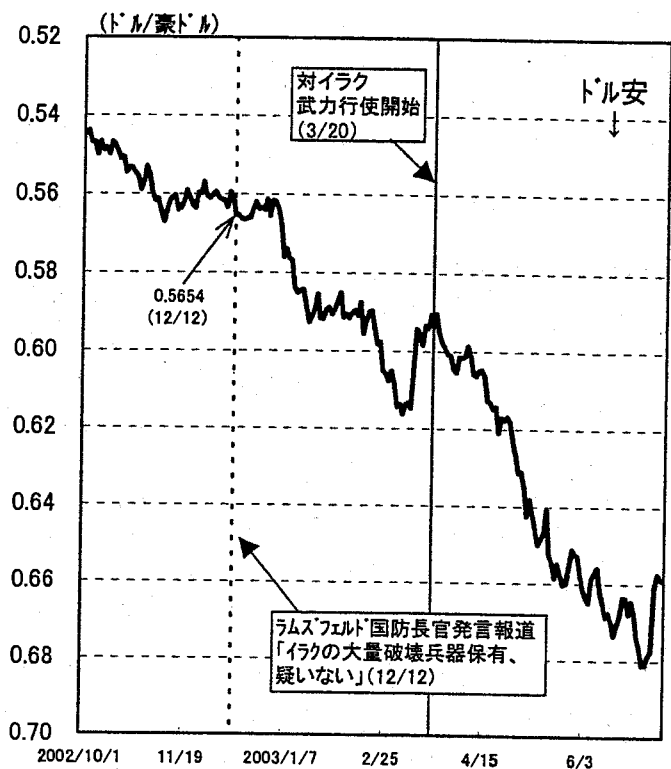
(3) ドルと円の名目実効為替相場



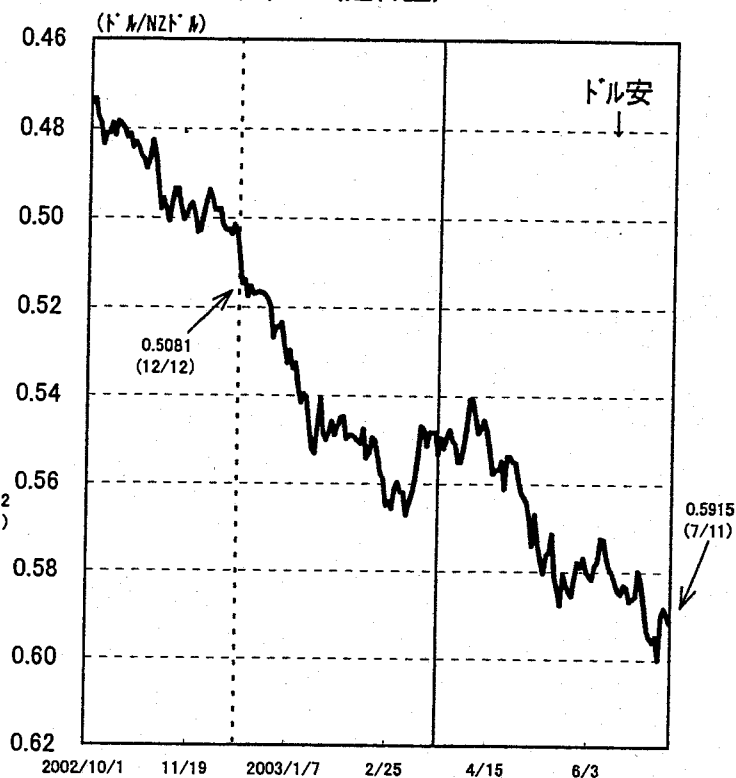
(出所) ドルの名目実効為替相場はFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を02/10/1日を基準に再計算して作図)。円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

### 周辺通貨の対ドル相場の推移

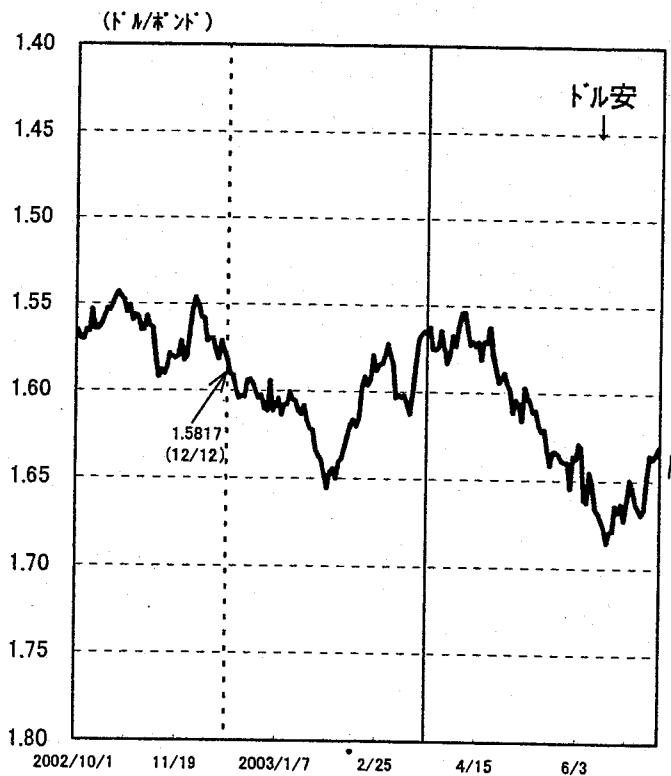
①オーストラリアドル (逆目盛)



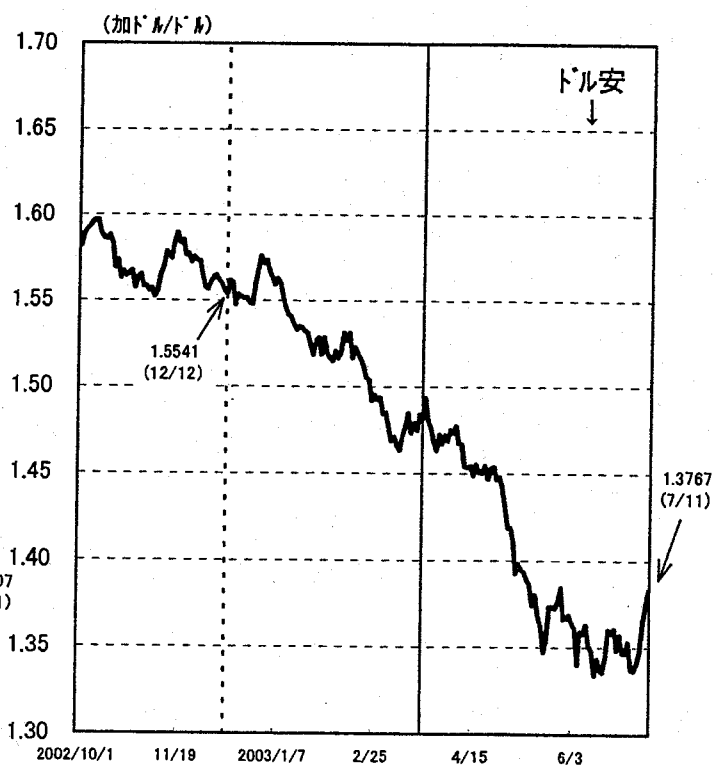
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg

## わが国および米国を巡る資金フローの状況

## (1) わが国を巡る資金フロー

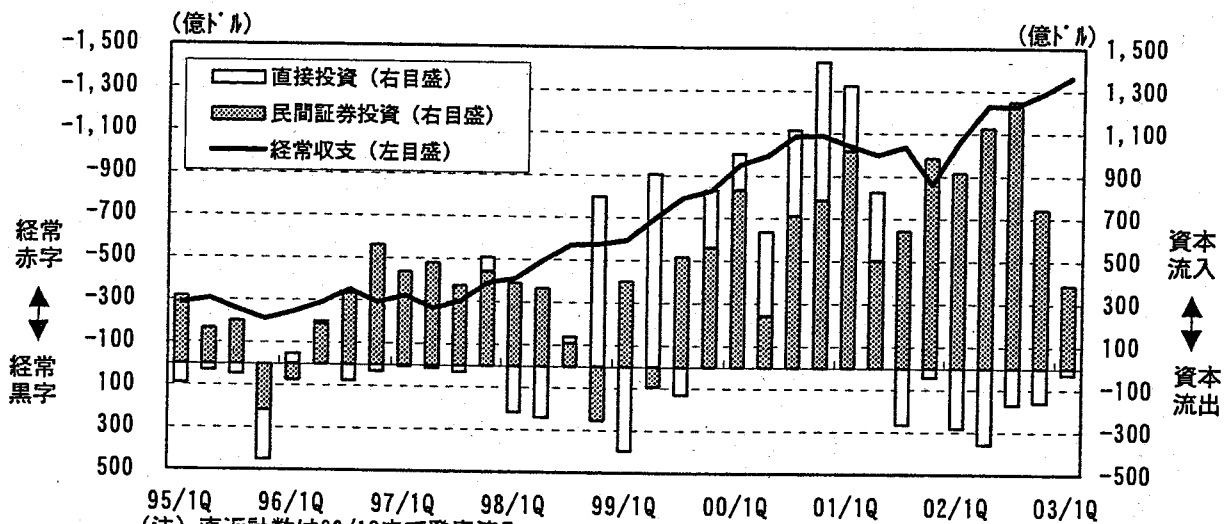
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
02/10~12月	15,792	4,896	10,896	41,456	▲ 1,879	43,335	▲ 25,664
03/1~3月	2,525	▲ 201	2,726	31,387	5,299	26,088	▲ 28,862
4~6月	15,394	24,418	▲ 9,024	67,283	▲ 2,961	70,244	51,889
4月	▲ 3,200	3,472	▲ 6,672	31,801	▲ 296	32,097	▲ 35,001
5月	7,061	8,402	▲ 1,341	35,516	▲ 1,616	37,132	▲ 28,455
6月	11,533	12,544	▲ 1,011	▲ 34	▲ 1,049	1,015	11,567
6/9~6/13	7,092	1,898	5,194	11,040	334	10,706	▲ 3,948
6/16~6/20	1,329	3,345	▲ 2,016	▲ 4,052	239	▲ 4,291	5,381
6/23~6/27	▲ 1,949	1,270	▲ 3,219	▲ 12,295	▲ 551	▲ 11,744	10,346
6/30~7/4	3,176	6,295	▲ 3,119	▲ 1,843	▲ 276	▲ 1,567	5,019

(注1) 公社債は短期債を除く。

(注2) ▲符号については、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省対内外証券投資状況(約定ベース)

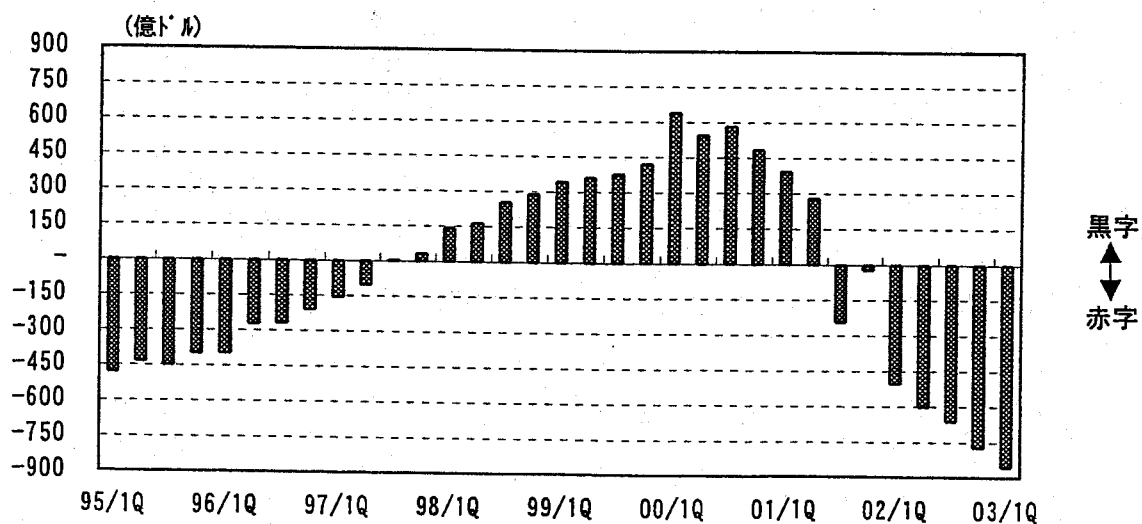
## (2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は03/1Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

## (3) 米国財政収支の推移



(注) 直近計数は03/1Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞  
＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞  
＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

2003.7.9  
国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

### 1. 概況

#### [海外経済の現状]

米国景気は、個人消費に支えられ引き続き緩やかな回復基調にあるが、なお設備投資など前向きな企業活動に動意がみられるに至っていない。欧州では、英国の景気は緩やかながらも回復基調にあるが、ユーロエリアの景気は減速している。東アジアの景気は、回復テンポが幾分鈍化している。

—— 前回会合（6月25日）以降公表された指標は、前回会合時点の景気判断と基本的には整合的なものであった。米国やユーロエリアでは、依然として企業行動（生産、設備投資、雇用）に力強さが出ていない。

—— WHOは7月5日にSARSの感染終息を宣言した。現時点で明らかになっているSARSの影響をまとめると、中国、香港、台湾、シンガポールで個人消費を中心に一時的な落ち込みがみられ、第2四半期の経済成長が幾分停滞した。今後、輸出・生産面で商談の成立遅延などに伴う影響が徐々に出てくる可能性があると考えられるが、総じてみれば、SARSが東アジア経済の成長を大きく損なうものにはならないとみられる。

#### [国際金融の現状]

米国と欧州の金融市場は、概ね緩和的な状況にあるが、前回会合以降、

長期金利は反転上昇した。一方、株価は長期金利の上昇とともに一旦若干下落したが、その後は持ち直している。一方、エマージング金融市場は、ラ米を中心にこれまでの改善傾向が一服している。

—— 米国の長期金利は、昨年秋以降、概ね4%前後で推移していたが、本年5月6日のFOMCをきっかけに、FRBによる中・長期債の購入拡大を含めた大幅な金融緩和に対する思惑が強まり、6月半ばにかけて大きく低下した。その後、一部の経済指標が市場の予想を上回ったほか、6月24～25日のFOMCの決定が25bpの利下げにとどまり、先行きの一段の緩和観測も後退した。こうした状況下、長期金利は大きく上昇し、直近では5月上旬の水準に戻している。このように、ここ1ヶ月間の長期金利の振れは、大幅な金融緩和に対する思惑の盛り上がりと後退を反映したものとみられる。

一方、米国の株価については、趨勢として、3月の対イラク戦争開戦前をボトムに上昇傾向を辿っている。特に5月以降、長期金利が大きく低下していた時期には、株価の上昇テンポが強まっていた。こうした株価の上昇は、年後半から米国景気の回復テンポが速まるという標準的な見方（後述）が株価に反映されてきたものと考えられる。また、地政学的なリスクが後退するとともに、投資家のリスク回避姿勢も回復し、徐々に株式市場に資金が戻ってきたことも、株価が上昇しやすい環境の醸成につながっている。

### [先行き]

米国では、金融が相当程度緩和されているほか、年後半には減税などの政策効果の発現が期待されている。また、欧州でも、ECBが追加的な金融緩和を行ったほか、減税の前倒しなど財政政策面の手当も検討されている。これらの政策効果を織り込み、民間では、米国経済が年後半以降緩やかながら回復テンポを速めていくもとで、欧州や東アジアの景気も外需主導の回復パスを辿るという見方が標準的になっている。もっとも、实体经济



をみる限り、現時点では、米国経済の回復が年後半から力強さを増していくことを示唆する材料は乏しい（詳細後述）。また、欧州でも、景気の先行き不透明感が強い状況にある。こうした状況のもとで、仮に今後公表される企業収益や実体経済の動きが期待外れとなった場合には、上昇傾向を辿ってきた株価が調整局面に入る可能性がある。その場合には、再びコンフィデンスの低下や逆資産効果を通じて企業部門や家計部門に悪影響が及ぶことが懸念される。これらの点を踏まえると、海外景気の先行きに関しては、当面、下方リスクが相対的に大きい状況にある。

## 2. 米国

### 〔景気動向〕

米国景気は、個人消費に支えられ引き続き緩やかな回復基調にあるが、なお設備投資など前向きな企業活動に動意がみられるに至っていない（図表1）。

最近の経済指標の動きをみると、まず、5月の実質個人消費は、前月比+0.3%と、引き続き緩やかな増勢を維持した。6月の自動車販売も、販売促進策の効果もあって底固い動きとなった。6月末の週間小売統計（名目）の動きをみても、ごく緩やかに増加している。住宅投資も、金利低下を背景に高水準を維持している。ただし、住宅価格の上昇テンポは、鈍化傾向にある。この間、消費者コンフィデンスは、回復傾向が一服している。

設備投資の動向を窺うと、構造物投資が小幅ながらも依然減少傾向を辿っているほか、機械投資も、IT関連がごく緩やかに回復しているものの、全体としては力強さを欠いている。これは、バランスシートの調整圧力に加え、景気の先行きや企業収益に対する不透明感が根強いことなどから、企業が前向きな投資行動になお慎重な姿勢を崩していないためとみられる。

生産は、回復感に乏しい状況が続いている。5月のISM指数（製造業）

も、前月に比べると上昇したが、雇用指数などの低迷から改善・悪化の分岐点を示す 50 を引き続き下回っている。

雇用面では、需要の先行き不透明感が強いなかで、企業が労働コストの抑制に取り組んでいるため、6月の雇用者数（民間非農業部門）は5ヶ月連続で減少し、失業率（6月 6.4%）も上昇傾向にある。また、時間当たり賃金の伸びも緩やかな低下傾向を辿っている。このように、雇用環境は全般的に悪化している。

物価動向をみると、エネルギー価格は、対イラク戦争終結後の需給緩和を反映して一旦は下落したが、6月初旬以降は横這い圏内で推移している。5月の生産者物価指数（前月比▲0.3%）は、こうしたエネルギー価格の下落などにより2ヶ月連続で低下した（前年比+2.5%）。一方、5月の消費者物価指数は前月と同水準となった（前年比+2.1%）。食料品、エネルギーを除くコアベースでは、2ヶ月連続で横這いとなった後、5月には前月比+0.3%と上昇に転じた（前年比+1.6%）。

対外収支面では、内外の景気格差などを反映して、財・サービス貿易収支の赤字幅が緩やかな拡大基調にある。

こうした状況のもとで、FRB は、6月 24～25 日の FOMC において 25bp の利下げを決定した。また、先行きのリスクに関して、持続的な経済成長の達成に向けては、「上方リスクと下方リスクがほぼ均衡している」との見方を示した。一方で、物価面では、「インフレ率が大幅に下落する可能性は、既に低水準にあるインフレ率が上昇する可能性を上回っている」とした。そのうえで、総合的な判断として、「予見し得る将来において、後者（物価面）に基づく懸念の方が強いだろう」との判断を示した。

## [金融市場動向]

米国金融市場は、基本的には緩和的な状況にある。ただ、前述したように、前回会合以降、FRB の大幅な金融緩和に関する思惑の後退や市場予想を上回る経済指標の公表などを材料に、長期金利は調整局面にある。一方、

株価は一旦下落し、その後は持ち直している（図表2）。

FF 先物金利およびユーロドル先物金利（3か月物）から市場の先行きの金利観をみると、24～25日のFOMC以降、年内は金利据え置きとの見方が大勢になっている。

投資家のリスク回避姿勢は、後退した状況が続いている。社債の対国債スプレッドは、総じてみれば縮小傾向にある。また、株価のボラティリティも落ち着いている。

この間、企業の資金調達動向をみると、6月は、銀行の商工業向け貸出が引き続き減少した一方、社債発行は堅調に推移した。

### 3. 欧州

#### [景気動向]

ユーロエリアでは、個人消費、設備投資など内需が低調裡に推移するもとで、輸出も弱含んでおり、景気は減速している（図表3）。

最近の経済指標の動きをみると、輸出については、ユーロ高の影響などから弱含んで推移しており、先行指標をみても、主要国であるドイツの海外受注数量（4～5月の第1四半期対比▲2.9%）が減少している。生産の動きを反映するユーロエリアの製造業PMIも低調に推移している。また、雇用環境も緩やかな悪化傾向が続いている。こうした状況のもとで、消費者コンフィデンスも低調に推移している。

物価面では、既往の賃金上昇によるサービス価格の上昇圧力が根強い一方で、景気減速やユーロ高などが押し下げに寄与していることもあって、物価上昇率は概ね安定圏内にある。6月の消費者物価指数（HICP）上昇率（速報値）は、前年比+2.0%と若干上昇した。

英国では、良好な雇用環境や住宅価格の上昇などを背景に、個人消費が引き続き底固さを維持しており、景気は緩やかながらも回復基調にある。ただし、住宅価格については、このところ上昇ペースが鈍化している。この間、物価面では、小売物価指数（RPIX）の上昇には歯止めがかかりつつ

ある。

## [金融市場動向]

欧州金融市場では、米国金融市場と歩調を合わせるかたちで、6月半ば以降、長期金利は調整局面にある。一方、株価は一旦下落し、その後は持ち直している（図表4）。

まず、長期金利（ドイツ国債10年物、英国債同）は、6月5日のECBの利下げ後も一段の金融緩和期待から低下傾向を辿ったが、6月半ば以降、米国FOMCの決定などを材料に、米国長期金利と同様、大きく上昇した。

株価も、米欧における一段の金融緩和期待などを背景に6月半ばまでは上昇傾向を辿ってきたが、その後は、米国株価と同様、一旦下落し、7月入り後は若干持ち直す動きとなっている。

この間、ユーロ先物金利（Euribor3か月物）の動きから市場の先行きの金利観をみると、引き続き来年初にかけての追加利下げの可能性を織り込んでいるが、こうした観測も一頃に比べてやや後退している。

## 4. エマージング経済・金融市場動向

### [東アジアの景気動向]

東アジアでは、景気の回復テンポが幾分鈍化している。すなわち、①中国や香港、台湾、シンガポールで、SARSの流行期間中、個人消費が落ち込んだほか、②韓国では、個人消費が減速し、設備投資の増勢も鈍化している。

地域別にみると、まず中国では、財政支出の増大や高水準の対内直接投資流入などに伴う内需の好調に加えて輸出も増加基調にあることから、引き続き高い成長率を維持している。もっとも、SARSの影響が深刻化した4月下旬以降は、個人消費や対内直接投資、生産の伸びが若干鈍化した。

一方、NIEs、ASEAN諸国では、輸出の増勢が引き続き鈍化している。香港や台湾、シンガポールでは、SARSの影響から個人消費が落ち込んだ。

また、韓国でも個人消費や設備投資が幾分減速している。このように、景気の回復テンポは幾分鈍化している（図表5）。

このうち、輸出をみると、中国など東アジア域内向けについては、多くの国・地域で増勢が維持されており、全体の輸出を下支えしている。ただし、米国向けについては、IT 関連輸出を中心に伸びが鈍化しており、台湾、シンガポールなど IT 依存度の高い国・地域では生産の伸びも低くなっている。

個人消費については、低金利の効果などから概ね底固く推移している。しかしながら、韓国では、地政学的リスクの残存などから消費者コンフィデンスが弱い状況が続いており、個人消費の減速傾向が続いている。また、香港や台湾、シンガポールでは、SARS の流行が個人消費を押し下げた。

設備投資については、台湾では中国への生産拠点のシフトの動きが続くもとの、IT 関連の設備投資が鈍化傾向にある。また、韓国でも、企業コンフィデンスの慎重化から設備投資の増勢がやや鈍化している。

この間、物価面では、エネルギー価格が下落しているため、消費者物価の騰落率は地政学的リスクが高まる前の状態に復している。

こうした状況のもとで、金融政策面では、米国 FRB の利下げ後、香港、台湾、タイなど幾つかの国・地域で、政策金利が引き下げられた。

#### [エマージング金融市場の動向]

エマージング金融市場をみると、ラ米を中心にこれまでの改善傾向が足踏みしている（図表6）。すなわち、これまでは米国や欧州における株価の上昇や長期金利の低下がエマージング金融市場への活発な資金流入を支える要因のひとつとなっていたが、ここへきて米欧金融市場での調整を受けて、エマージング金融市場への資金流入も一服している。

個別の動きをみると、タイでは、6月27日のタイ中銀の利下げ（50bp）を受けた市中金利の低下から、株価が大幅に上昇している。通貨パーツは、政策金利の利下げ直後に下落したが、その後は持ち直している。

アルゼンチンでは、これまでキルチネル新政権（5月25日発足）の経済対策への期待感や実体経済面での改善などを背景に、株価は上昇傾向を辿り、対米国債スプレッドも大幅に縮小してきた。しかし、その後、6月25日に公表された短期資本規制の導入が嫌気され、通貨ペソ、株価とも下落している。

ブラジルでは、民間企業が相次いで外債を起債するとの観測が高まり、通貨レアルが一時上昇したが、その後、中銀が昨年10月から金融機関に課していたドル買い規制を緩和したことを受けて、通貨は下落した。

トルコでは、IMFとの融資交渉の行方が注目される中、金融市場は概ね平穏に推移している。

## 5. 先行きに関する留意点

### (1) 米国

米国の金融環境は、一頃ほどではないにしても、緩和的（株高、低金利、ドル安）であり、景気を刺激する効果が期待される。しかし、企業部門では、ITバブル崩壊後の調整圧力（バランスシート調整問題）が根強く、また、期待成長率の下振れも懸念されていることから、設備投資や雇用に対する慎重な姿勢が崩れていない。このため、先行き設備投資の回復がさらに遅れ、雇用環境が一段と悪化する惧れがある。

家計部門をみると、所得面では、賃金の伸び率は低いものの、減税など財政政策面での対応によって比較的高めの伸びが維持されている。また、7月初め以降は、追加減税の効果が出ることも期待される。しかし、雇用環境悪化の影響が懸念されるほか、これまで家計消費を支えてきた企業の販売促進策による消費（特に自動車販売）の掘り起こし効果についても、これまでの需要先食いの反動が表面化することが懸念される。

さらに、株価についても、企業収益や経済指標が市場の期待を下回るものとなった場合には、調整局面に入る可能性がある。その場合には、コンフィデンスの低下や逆資産効果を通じて、再び企業部門、家計部門への

悪影響が懸念される。

なお、物価面では、このところ財価格の下落幅が大きくなっているほか、サービス価格も基調として上昇テンポが鈍化している。このため、現在では落ち着いているコアベースの騰落率がいずれマイナスに転じる惧れを完全に非現実的なものとは言い難くなっている。

## (2) 欧州

ユーロエリアでは、大幅なユーロ高が景気の足枷となっている。また、ドイツなど欧州の主要国では、高めの賃金上昇による企業収益の圧迫から設備投資の回復が阻害されている。同時に、雇用環境が緩やかに悪化しているため、今後、個人消費が落ち込む可能性がある。さらに、一昨年対比では株価の水準が低いことなどから、一部金融機関のバランスシートが脆弱になっている。これが金融機関の与信行動に悪影響を及ぼす惧れもある。こうした点を踏まえると、ユーロエリアでは、景気の下振れリスクが引き続き大きいと考えられる。

## (3) 東アジア

東アジアでは、SARS 感染が東アジア経済の成長を押し下げる程度は小さいものにとどまるとみられるが、商談の成立遅延などに伴う影響が輸出・生産面に残る可能性がある。また、米国を中心とする IT 需要に勢いがいないことも、輸出・生産面の懸念材料となっている。さらに、韓国では、ストが頻発しており、内需減速に拍車がかかる惧れがある。

## (4) エマージング金融市場

エマージング金融市場では、これまで、米国・欧州における株価の上昇や長期金利の低下と、ラ米における実体経済面の改善や経済対策への期待が、活発な資金流入を促してきた。しかし、今後、米欧の金融市場において株価が大きく下落したり長期金利がさらに上昇する場合には、エマージング市場からの資金流出につながる可能性がある。また、個別にみると、アルゼンチンでは、対外債務リストラの帰趨などに市場の注目が集まっている。

以 上

2003.7.9  
国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	米国金融市場の動向	9～16
(図表3)	欧州の主要経済指標	17～25
(図表4)	欧州金融市場の動向	26～30
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	31～39
(図表6)	エマージング金融市場の動向	40～43
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	44



## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月25日）以降に判明したもの。

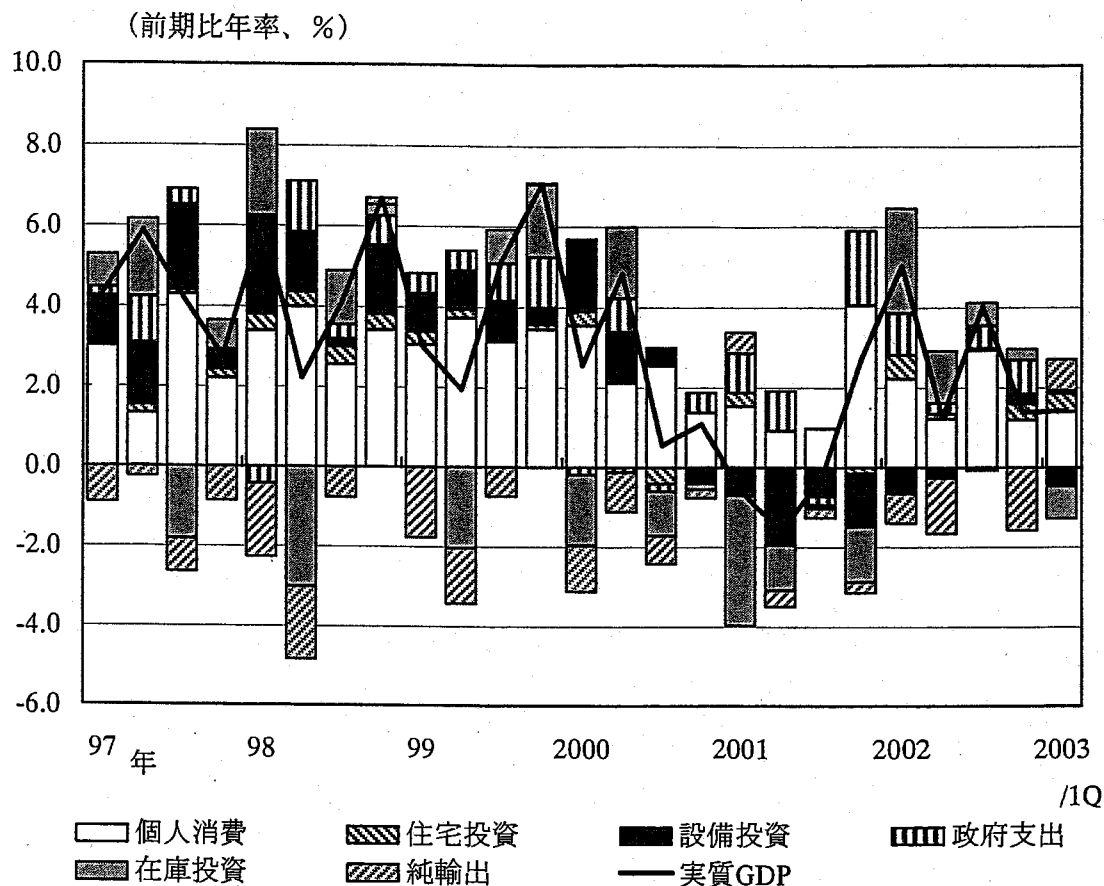
※

	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	1.4	1.4				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	4.2	0.3	0.5	0.4	0.4	0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	0.4	0.5	0.6	0.3	0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	3.7	3.6	3.6	3.4	3.4	3.5	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.1	0.1 1.9	1.4 4.3	0.7 4.8	▲0.3 4.5	0.1 5.1	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,714	1,690	1,621	1,657	1,674	1,640	1,643
7. 消費者コンフィデンス指数	96.6	81.7	68.3	82.7	81.0	83.6	83.5
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,705	1,743	1,737	1,682	1,632	1,732	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲5.1	▲0.3 0.8	3.7 5.5	▲0.7 1.7	▲2.8 2.3	▲0.4 1.1	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,180.4	▲387.1	▲405.3	▲420.3	▲420.3		
11. ISM (旧称 NAPM) 製造業指数	52.4	51.8	50.2	48.2	45.4	49.4	49.8
非製造業指数	55.1	54.6	52.1	55.3	50.7	54.5	60.6
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.7	▲0.9 1.2	0.1 1.4	▲0.9 ▲0.8	▲0.6 ▲0.9	0.1 ▲0.8	
13. 製造業稼働率（％）	73.7	73.5	73.2	72.5	72.5	72.6	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	5.9	5.8	6.2	6.0	6.1	6.4
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲39 ▲55	▲30 ▲40	▲38 ▲35	▲41 ▲21	▲22 ▲1	▲70 ▲32	▲30 ▲31
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲1.3	0.7 1.0	2.4 3.4	▲0.7 2.5	▲1.9 2.4	▲0.3 2.5	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	0.5 2.2	1.0 2.9	0.1 2.1	▲0.3 2.2	0.0 2.1	
コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.3	0.4 2.0	0.3 1.8	0.2 1.5	0.0 1.5	0.3 1.6	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.8	0.7 4.1	1.9 2.4				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、18.非農業部門労働生産性）。  
・自動車販売の[]内は業界速報値（同計数は、自動車販売全体から大型トラックを除いたベース）。  
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。  
・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。  
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2002年 加付	寄与度分解					前期比年率				
		2002年 通年	2002年		2003年		2002年 通年	2002年		2003年	
			3Q	4Q	10 (改訂前)	11 (改訂前)		3Q	4Q	10 (改訂前)	11 (改訂前)
実質GDP	100	2.4	4.0	1.4	1.4	1.9	2.4	4.0	1.4	1.4	1.9
個人消費	70	2.2	2.9	1.2	1.4	1.4	3.1	4.2	1.7	2.0	2.0
住宅投資	4	0.2	0.1	0.4	0.5	0.5	3.9	1.1	9.4	10.1	11.0
設備投資	13	▲0.7	▲0.1	0.2	▲0.5	▲0.5	▲5.7	▲0.8	2.3	▲4.4	▲4.8
在庫投資	0	0.7	0.6	0.3	▲0.8	▲0.5	(66.6)	(13.9)	(7.0)	(▲21.0)	(▲12.6)
純輸出	▲5	▲0.7	▲0.0	▲1.6	0.8	0.9	(▲72.6)	(▲0.6)	(▲44.2)	(21.9)	(25.3)
<輸出>	11	▲0.2	0.5	▲0.6	▲0.1	▲0.1	▲1.6	4.6	▲5.8	▲1.3	▲1.4
<輸入>	▲16	▲0.5	▲0.5	▲1.0	0.9	1.0	3.7	3.3	7.4	▲6.2	▲7.1
政府支出	18	0.8	0.6	0.9	0.1	0.1	4.4	2.9	4.6	0.4	0.3
最終需要	100	1.8	3.4	1.1	2.3	2.4	1.8	3.4	1.1	2.3	2.4

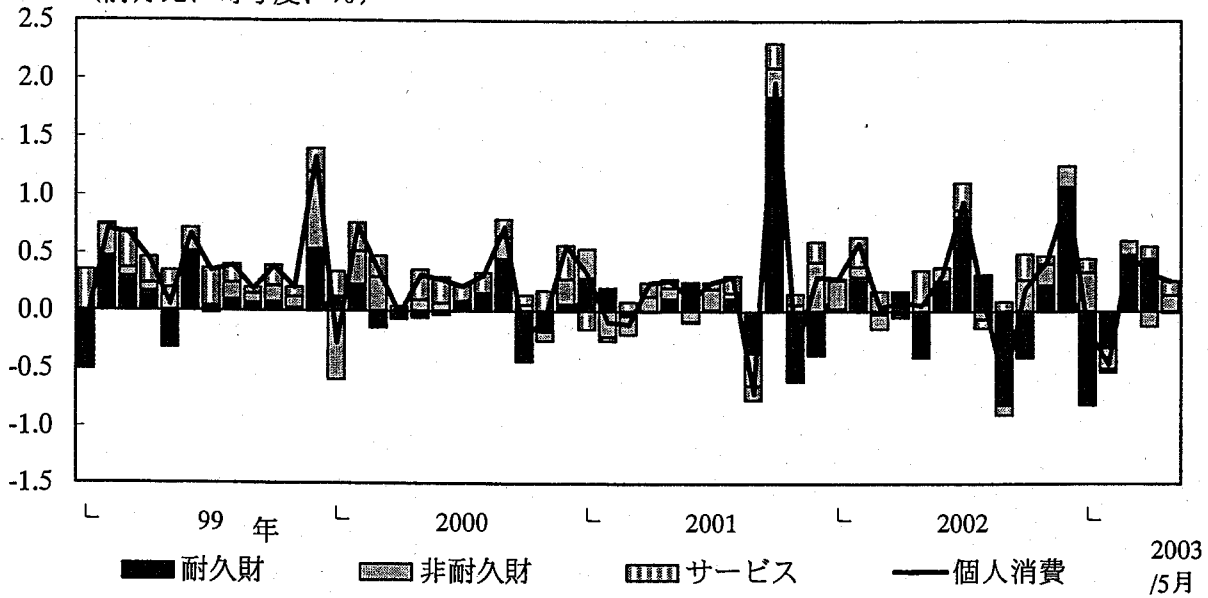
年率、%

個人消費デフレーター (総合)	1.4	1.7	1.8	2.7	2.7
個人消費デフレーター (コア)	1.7	1.8	1.5	0.8	0.8

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

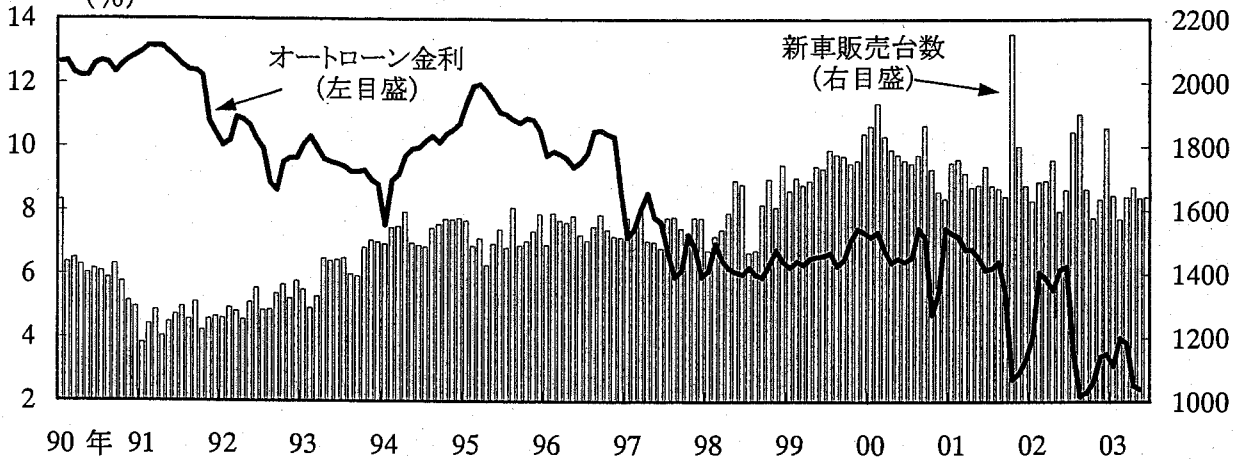
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

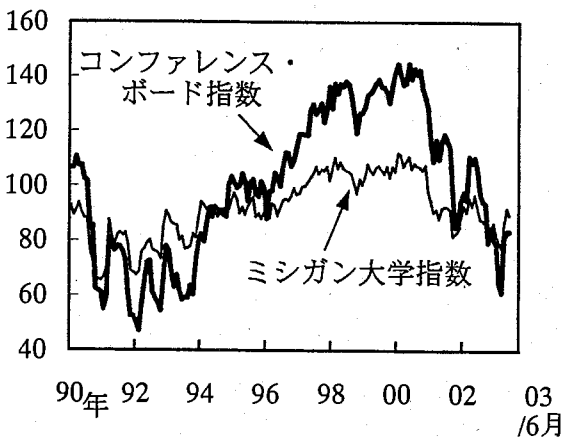
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が6月(大型トラックを除く業界速報値)、オートローン金利が5月。

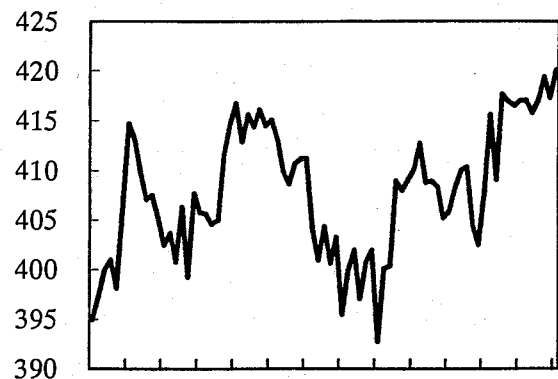
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(6) 週間チェーンストア統計

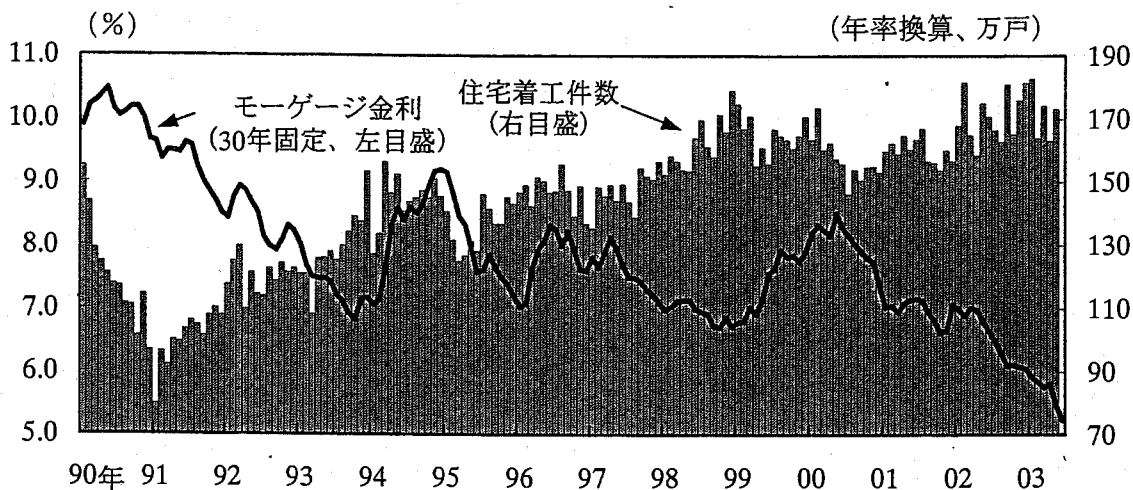
(季調済、既存店ベース、1977年=100)



(注) 直近は、2003年7月5日週。

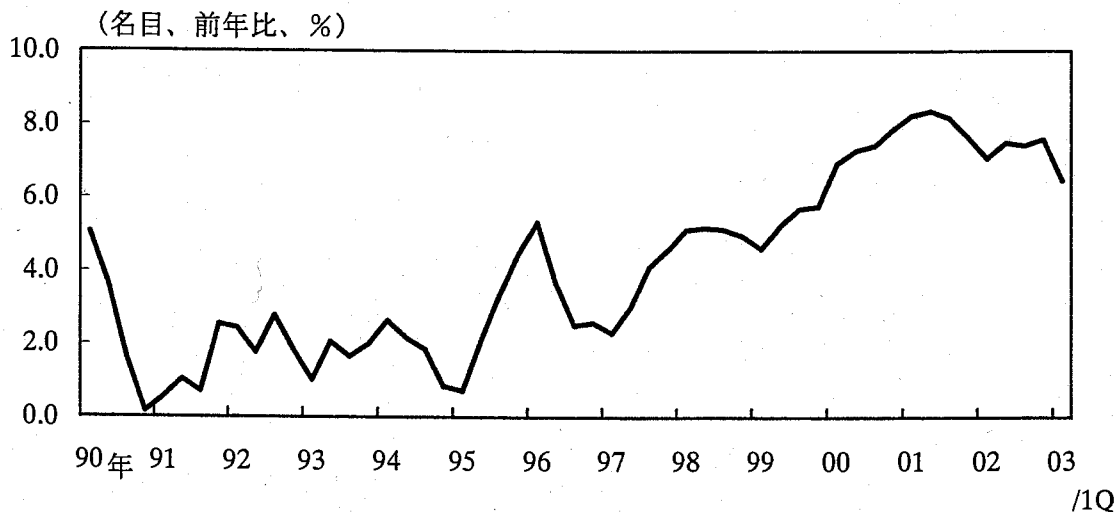
(出所) 東京三菱銀行

(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

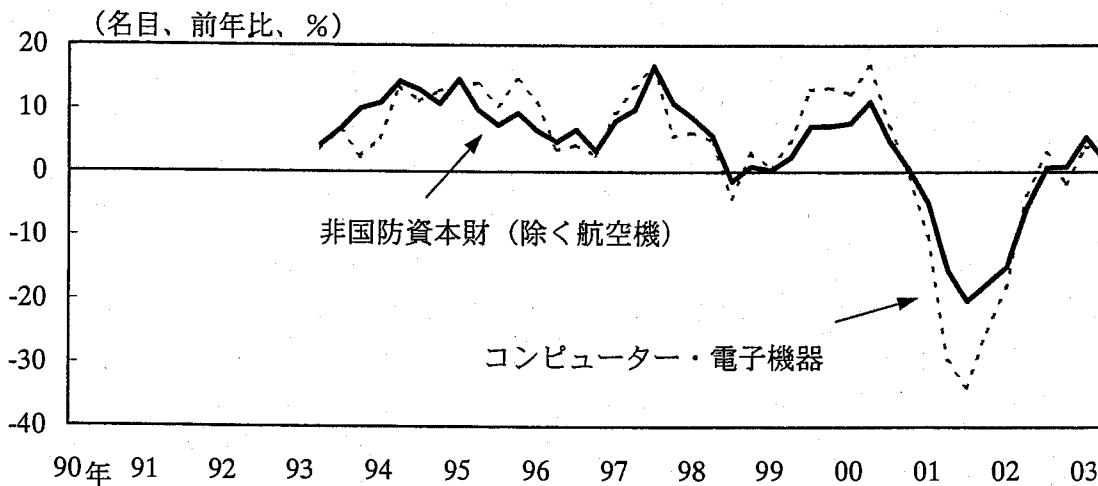


(注) 直近は、モーゲージ金利が6月、住宅着工件数が5月。

(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



(9) 米国の非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注

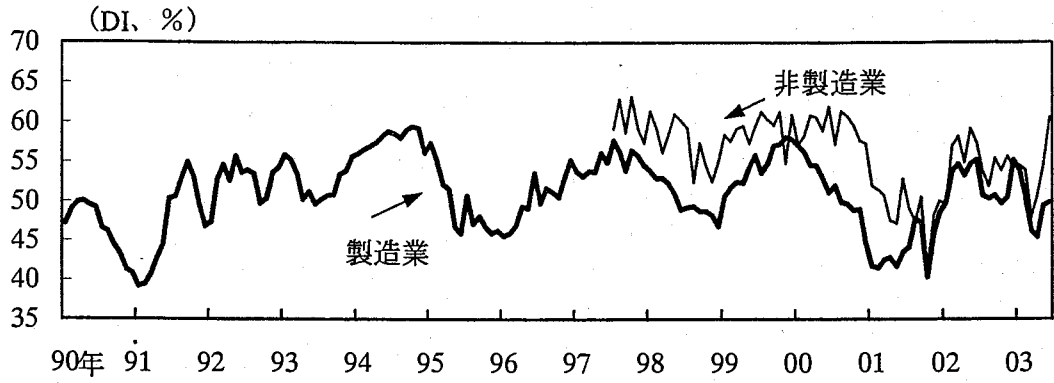


(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

(注2) 2003/2Qは4-5月の平均。

/2Q

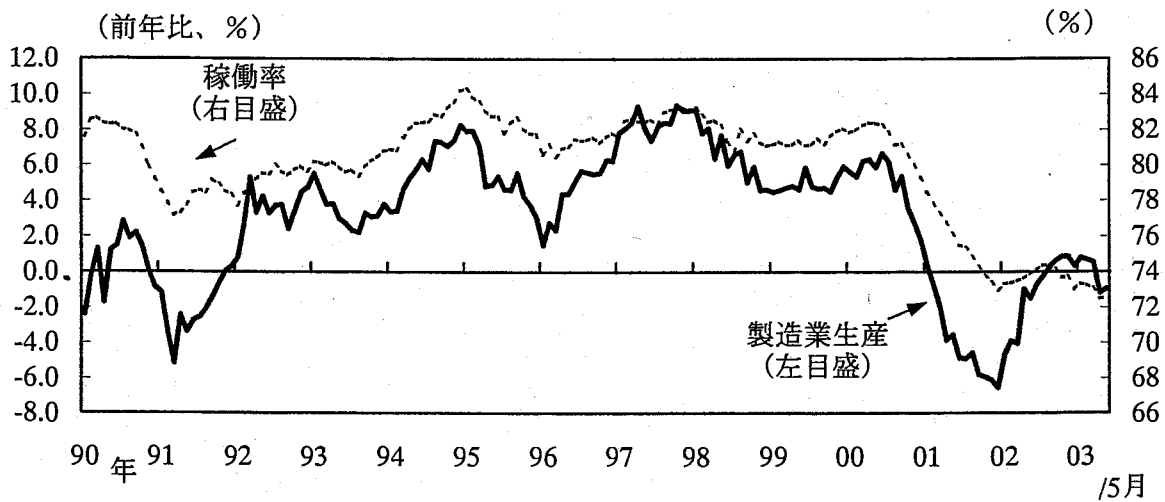
(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>



(注) 非製造業は、97年7月から公表。

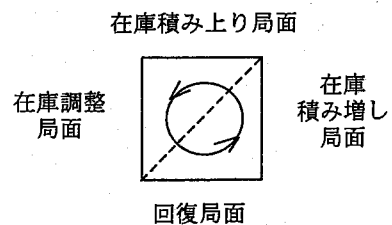
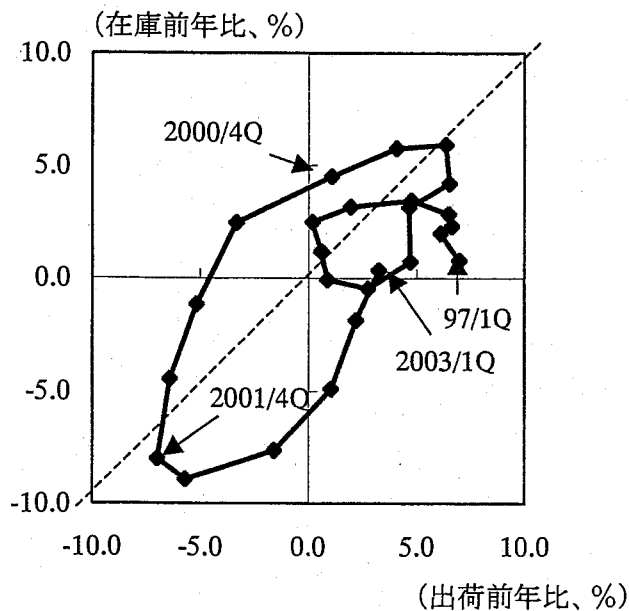
16月

(11) 米国の製造業生産・稼働率



15月

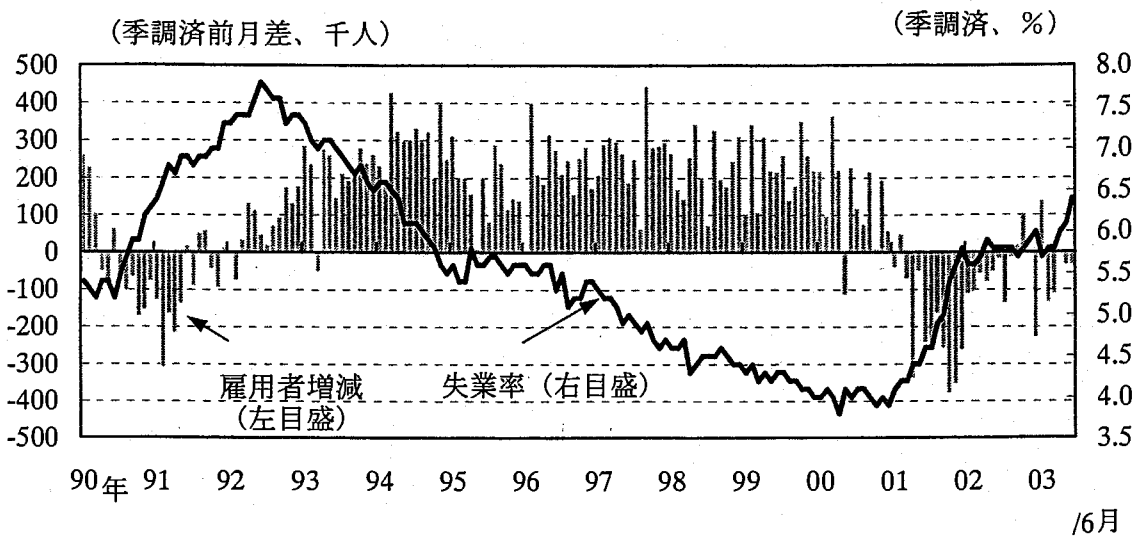
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



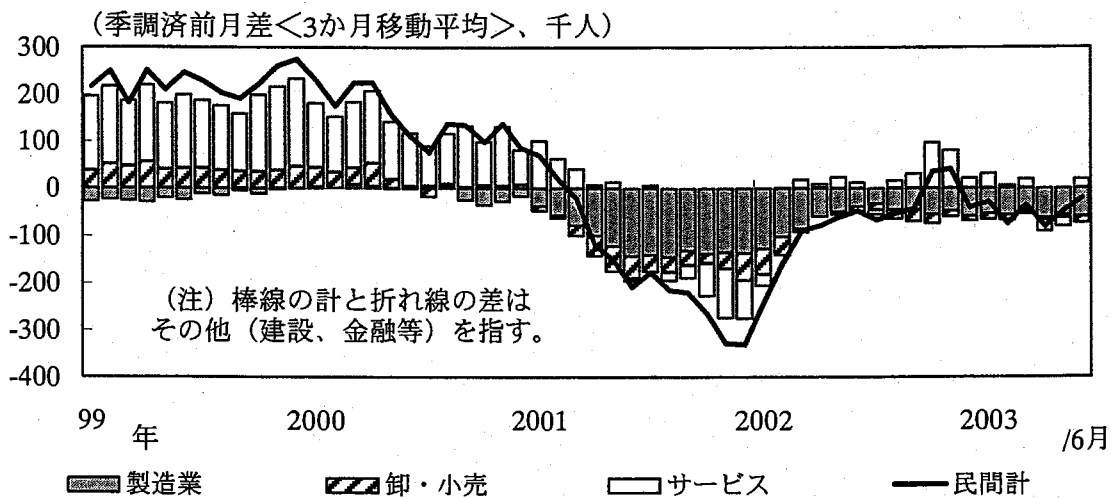
(注1) 出荷は期中平均、  
在庫は期末の値。

(注2) 2003/2Qは、  
出荷が4-5月の平均、  
在庫が5月の値。

(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



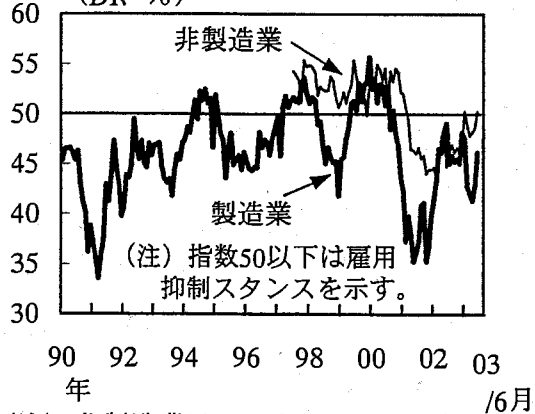
(14) 業種別雇用者数



(15) 企業サイドの雇用スタンス

<ISM雇用指数>

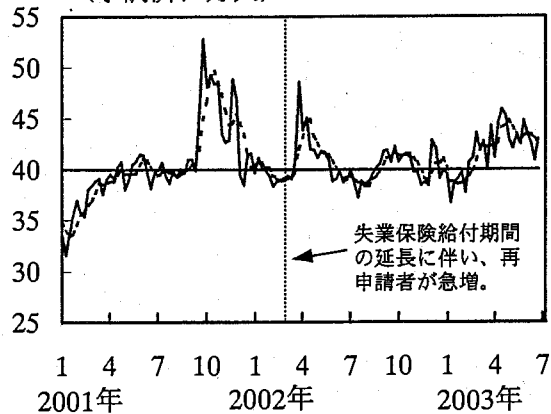
(DI、%)



(注) 非製造業は、97年7月から公表。

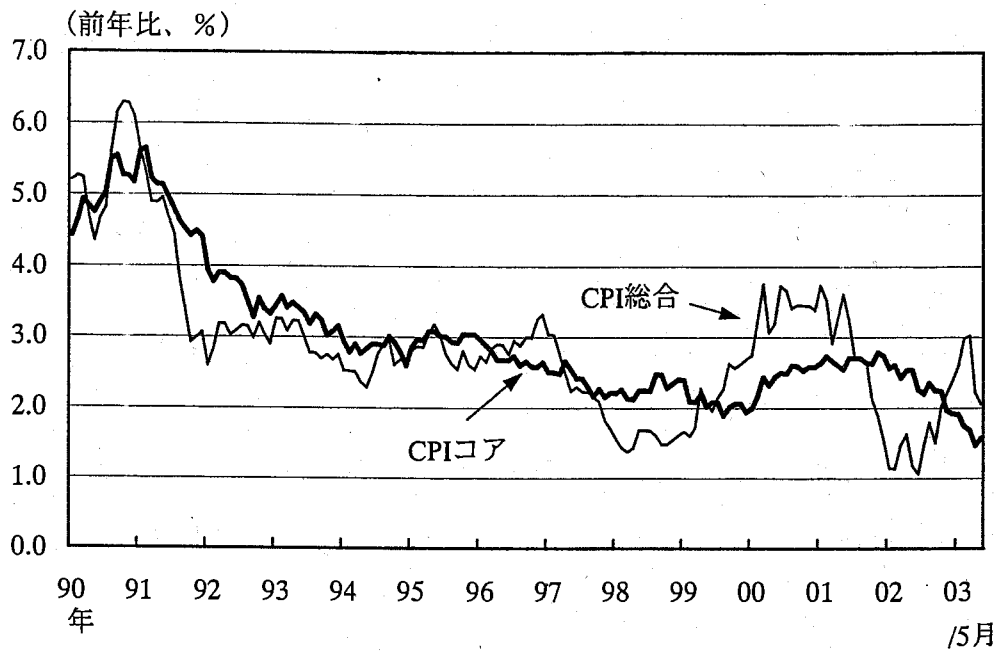
(16) 週間新規失業保険申請件数

(季調済、万人)

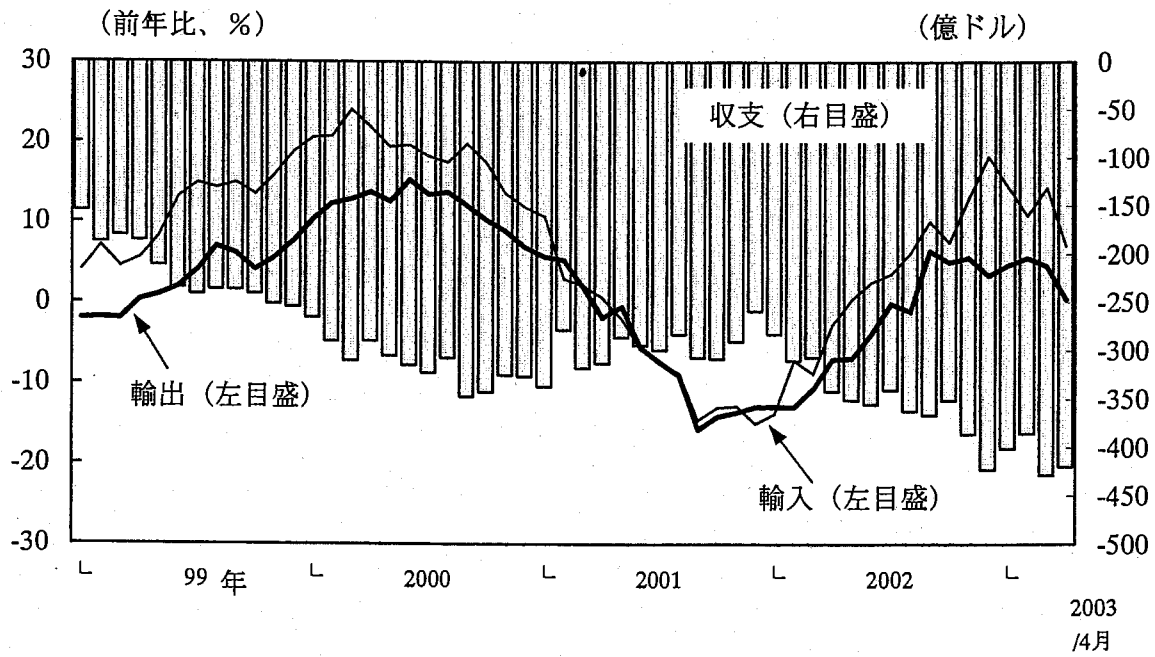


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2003年6月28日週。

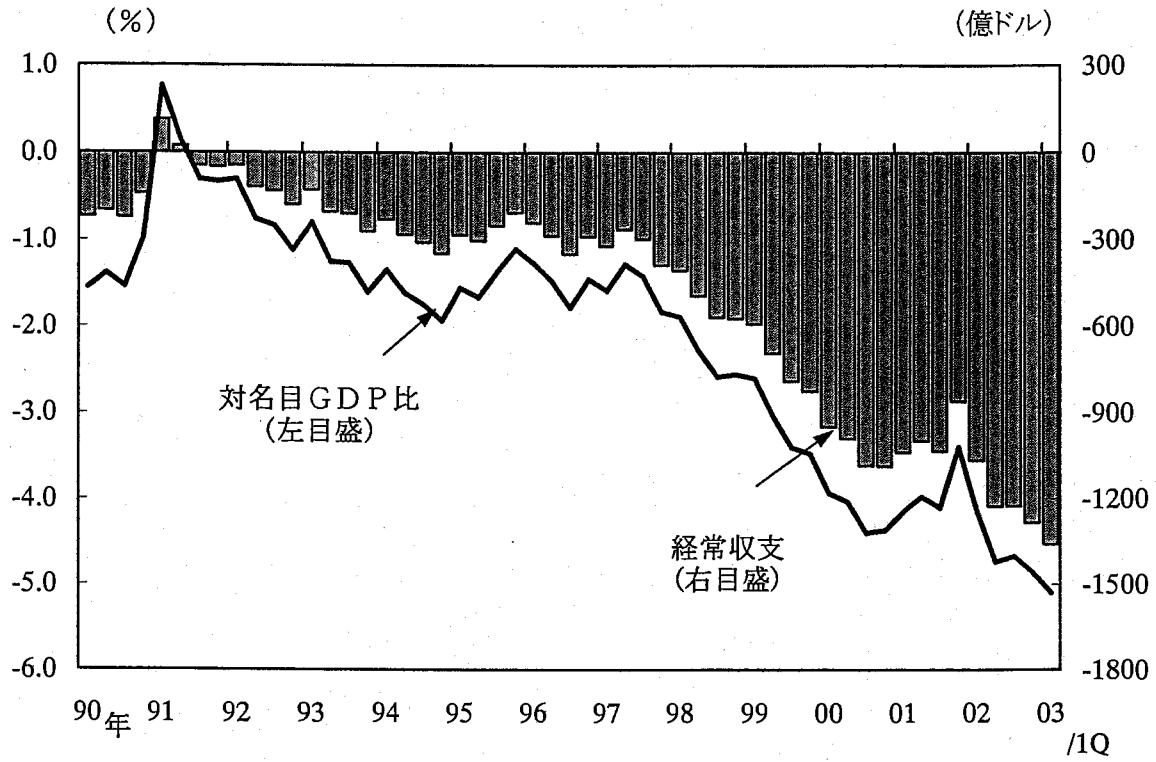
(17) 米国のCPI



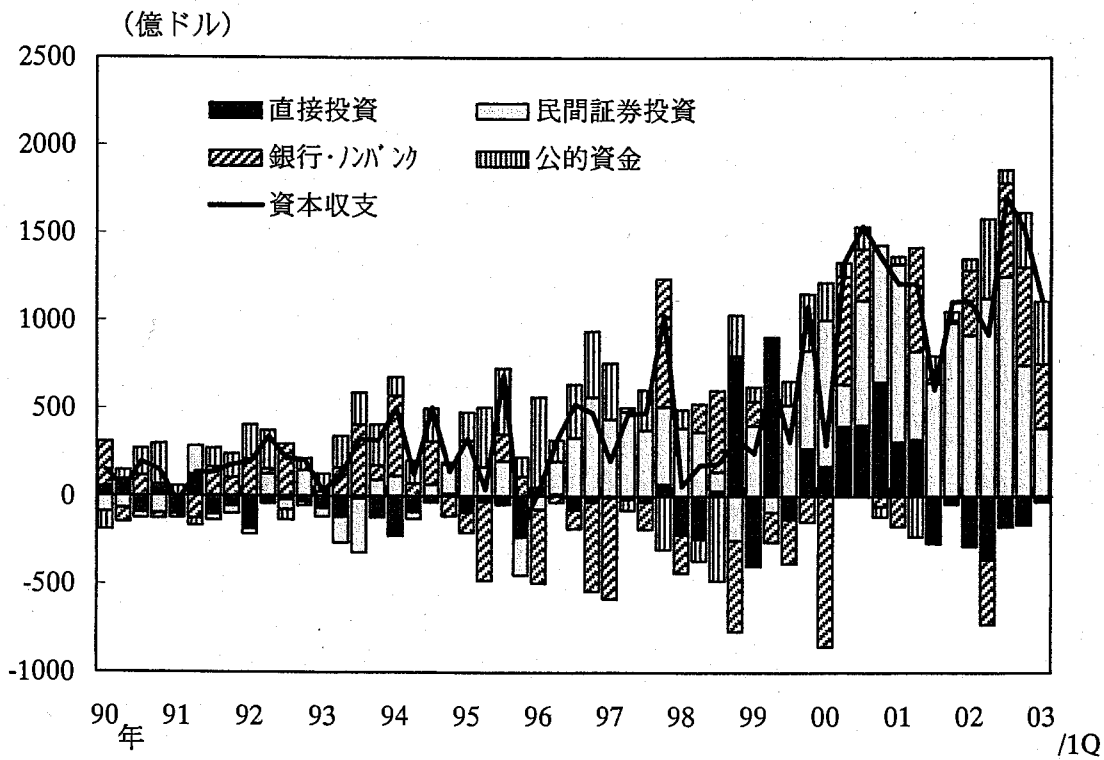
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支

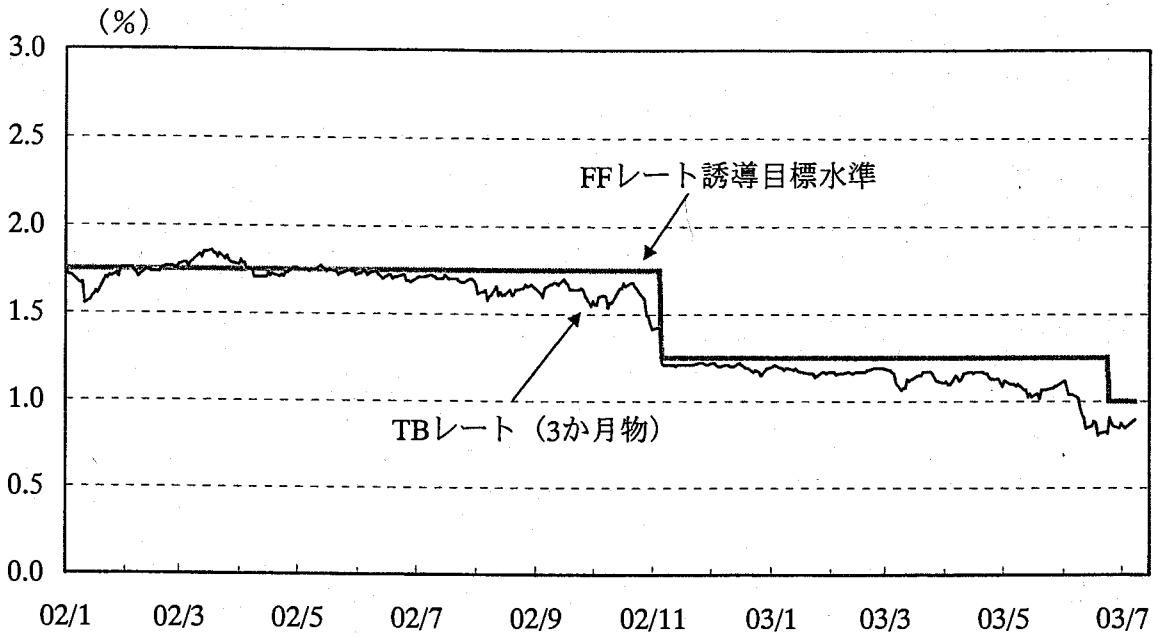




# 米国金融市場

## 金利 (米国)

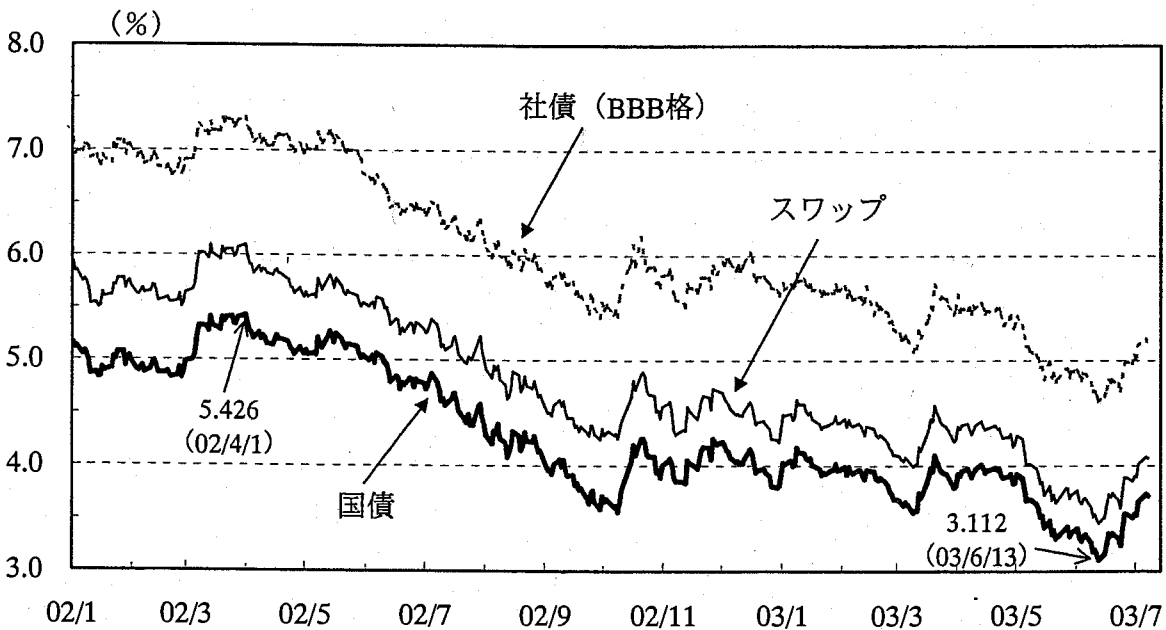
### (1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は7月8日

### (2) 長期金利 (10年物)



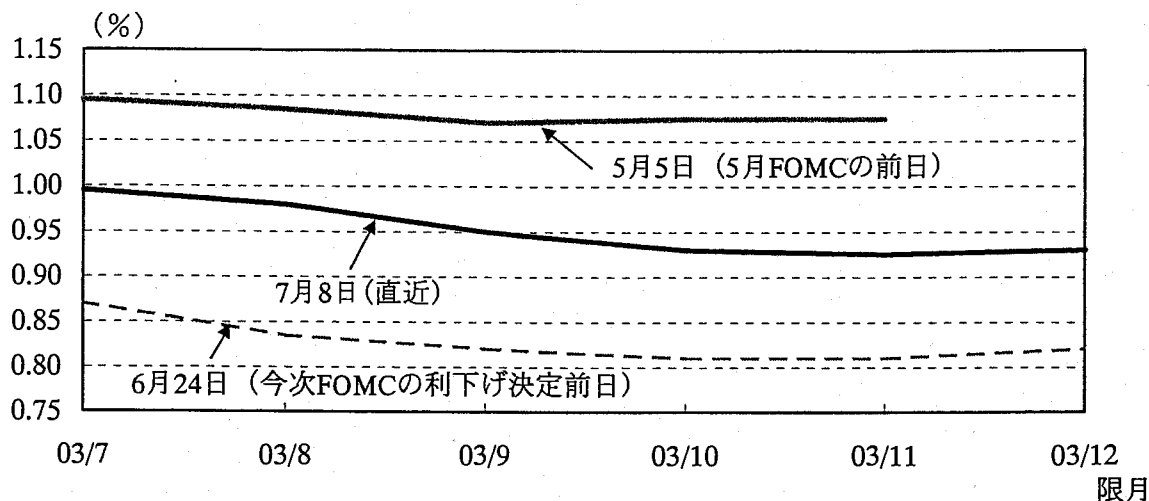
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。  
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

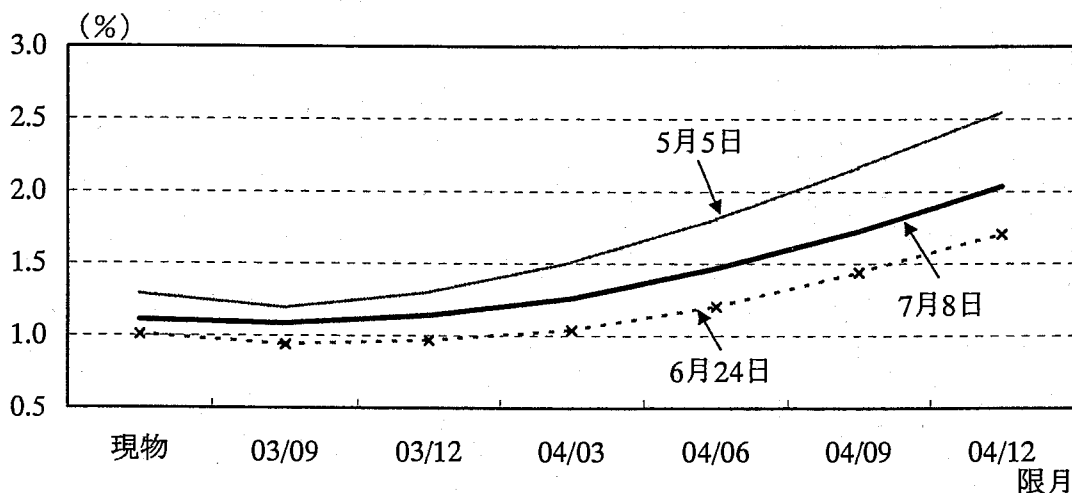
直近は7月8日

### 先行きの金利観 (米国)

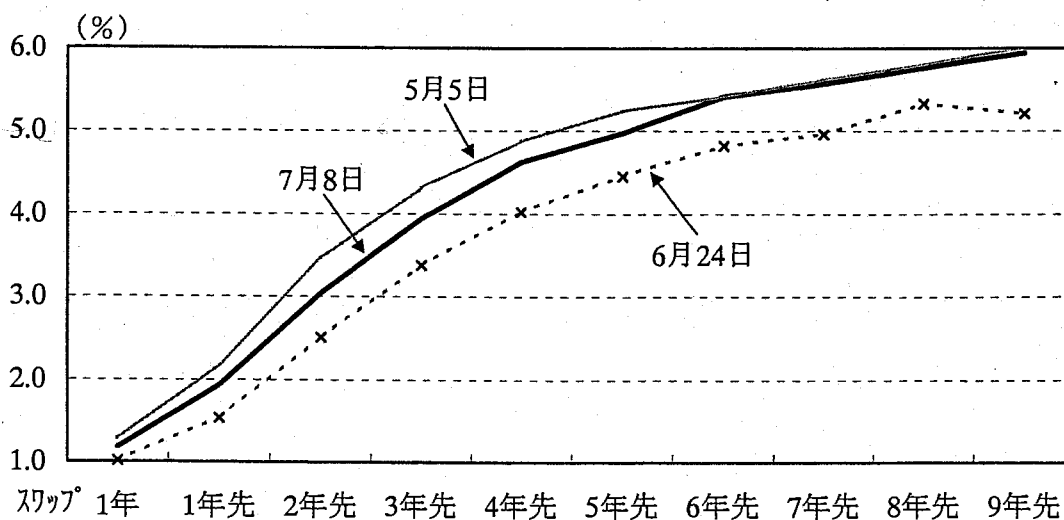
#### (1) FF先物金利



#### (2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



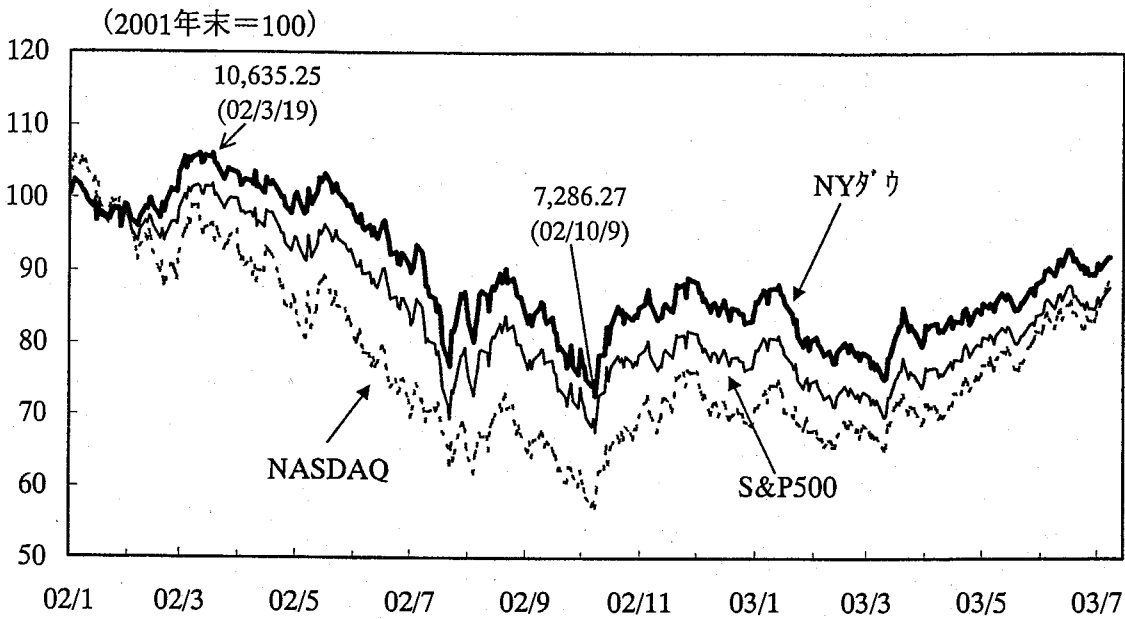
#### (3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

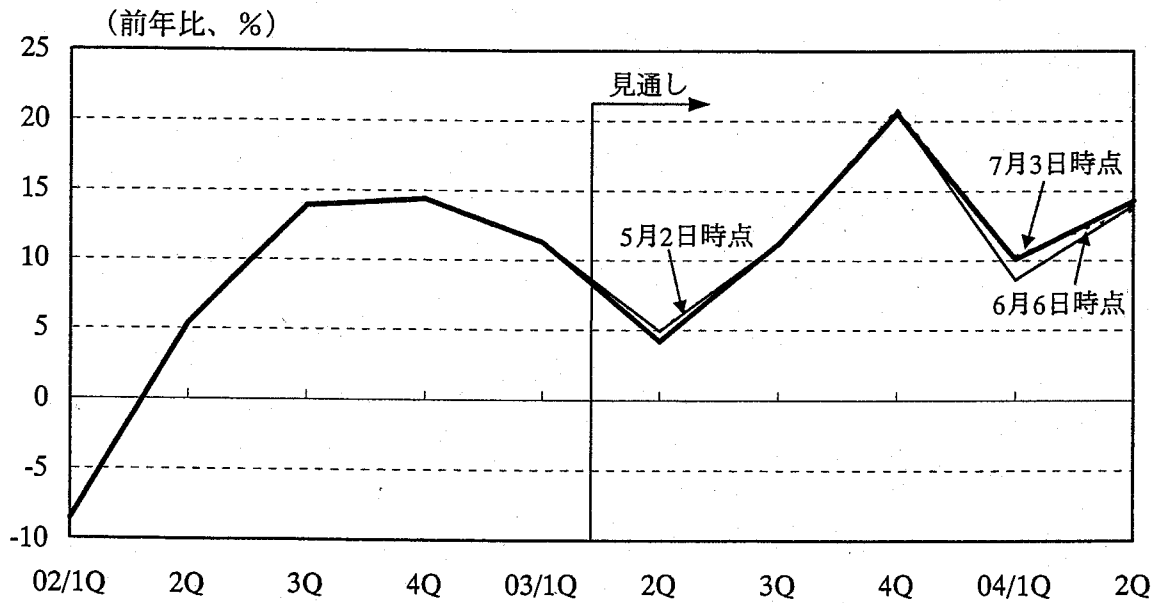
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(出所) Bloomberg

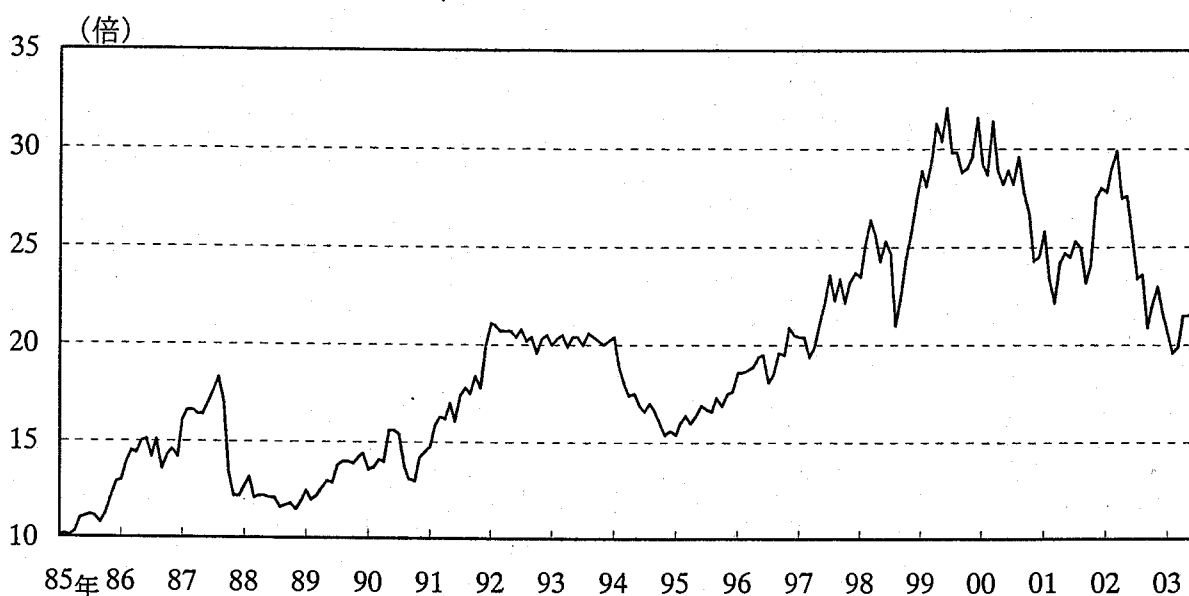
直近は7月8日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

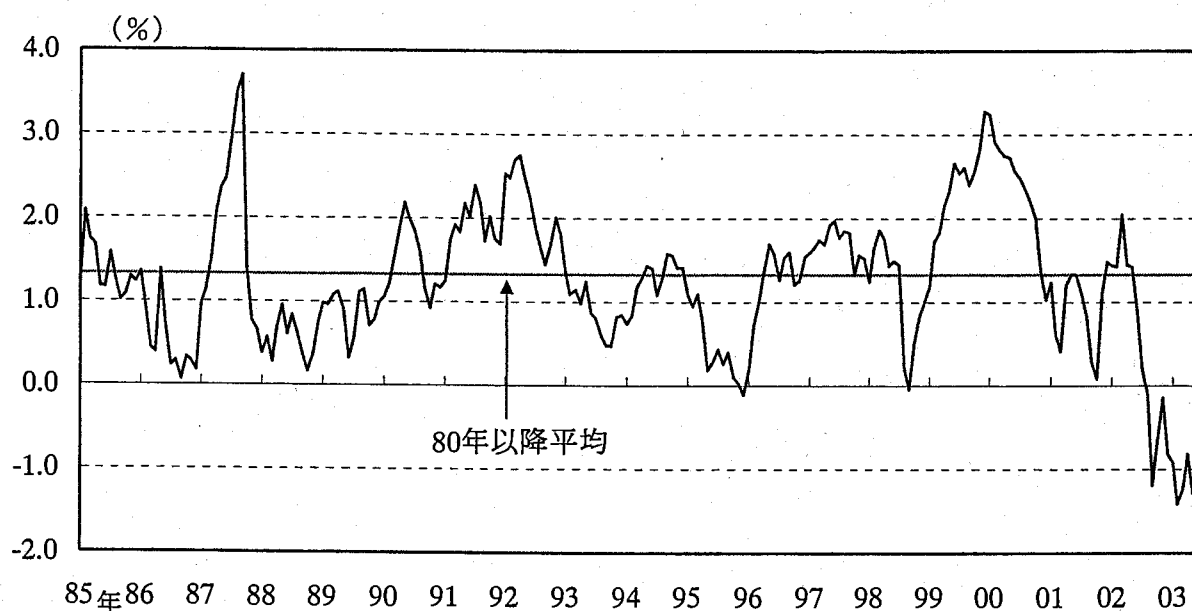


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値  
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は7月8日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



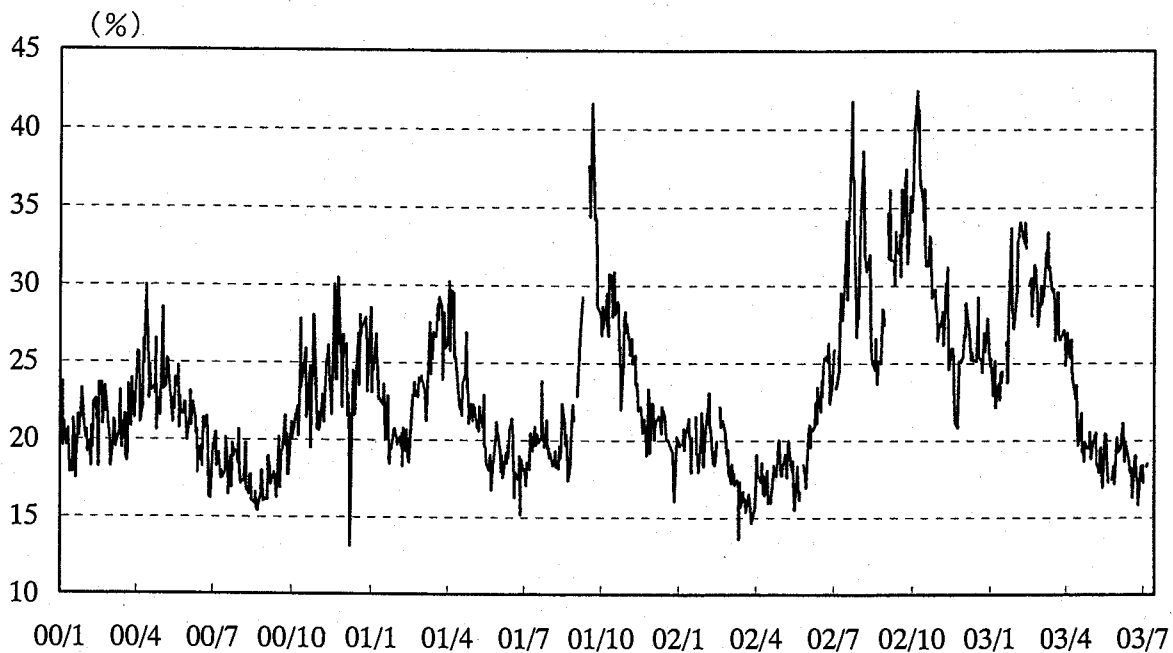
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値  
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は7月8日

### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

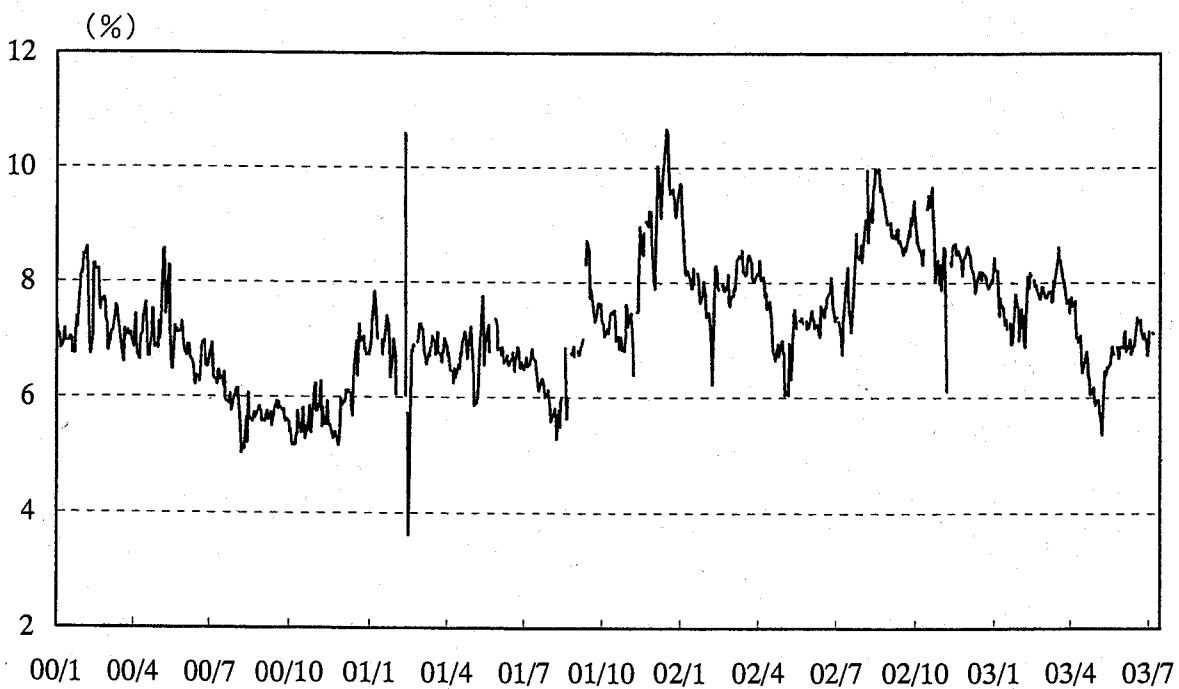
#### (1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は7月8日

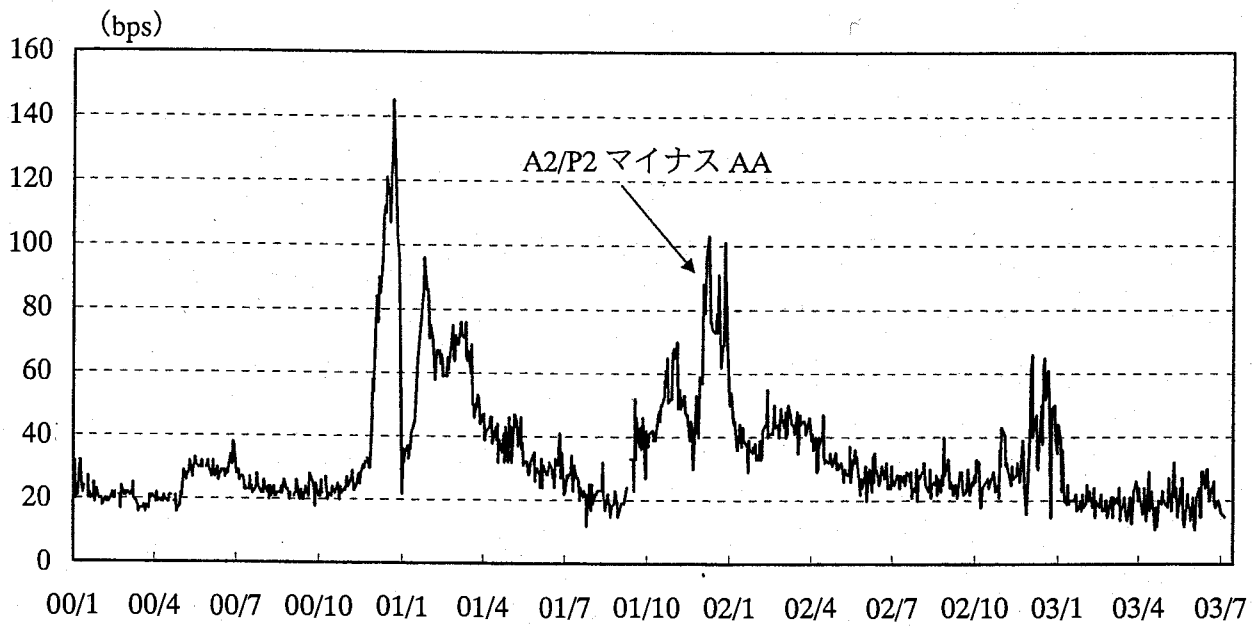
#### (2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は7月8日

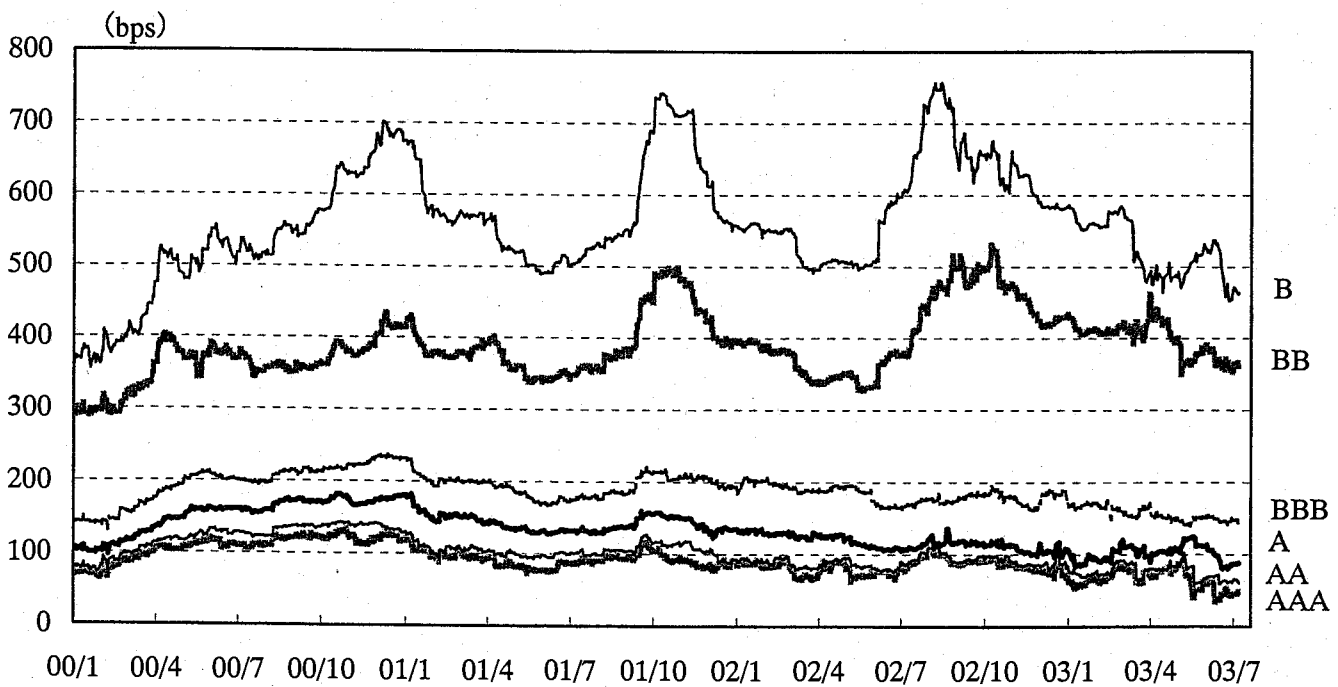
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は7月7日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



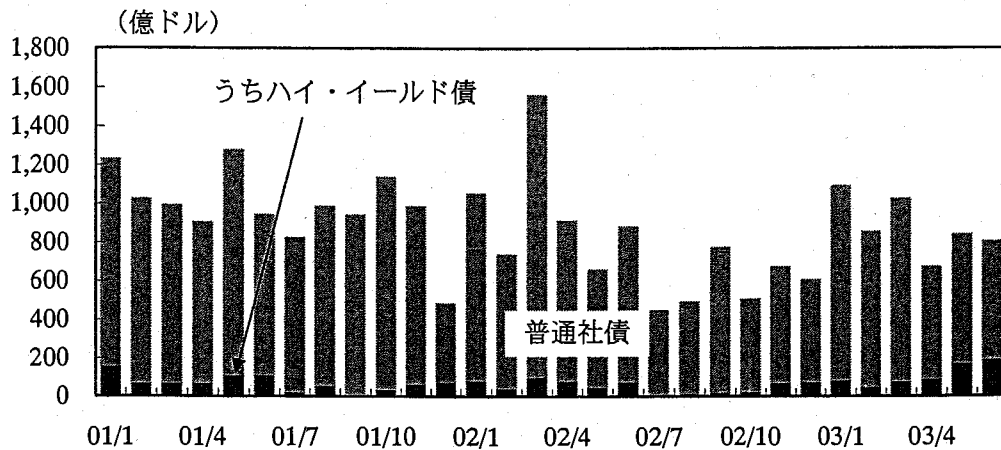
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は7月8日

### 企業の資金調達 (米国)

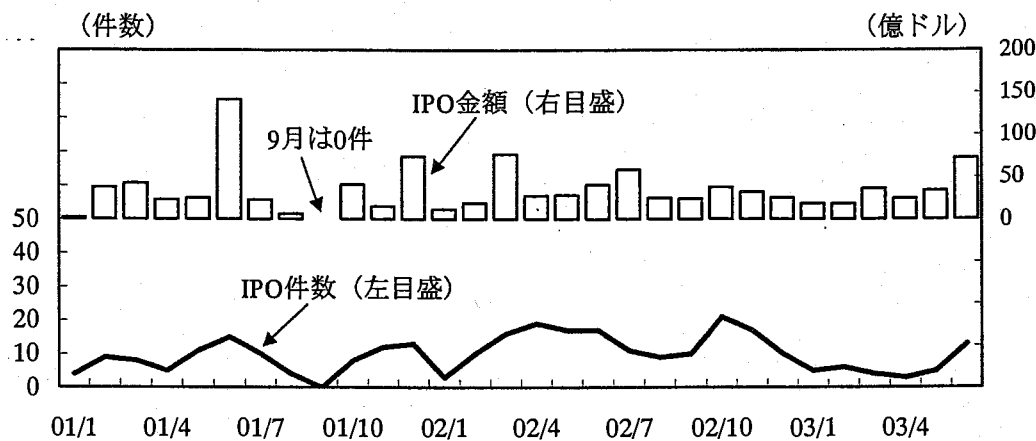
#### (1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は6月

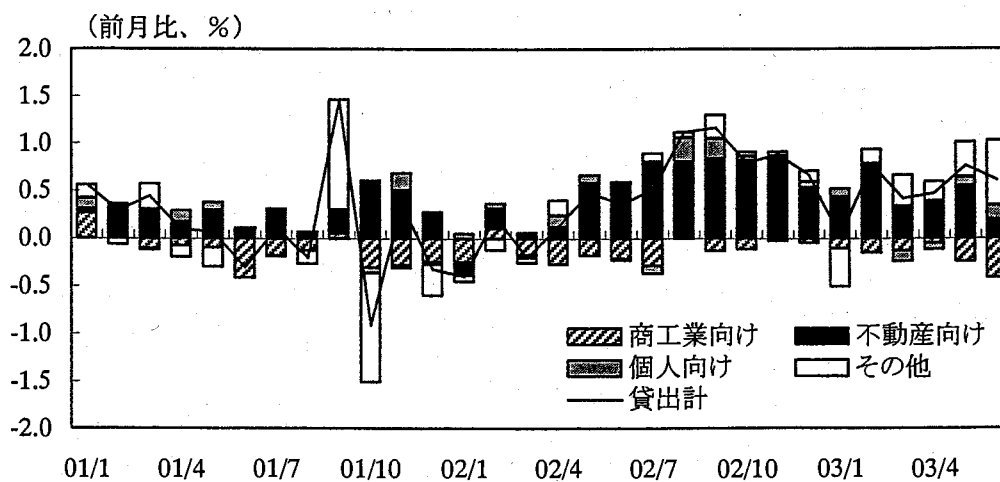
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は6月

#### (3) 銀行貸出

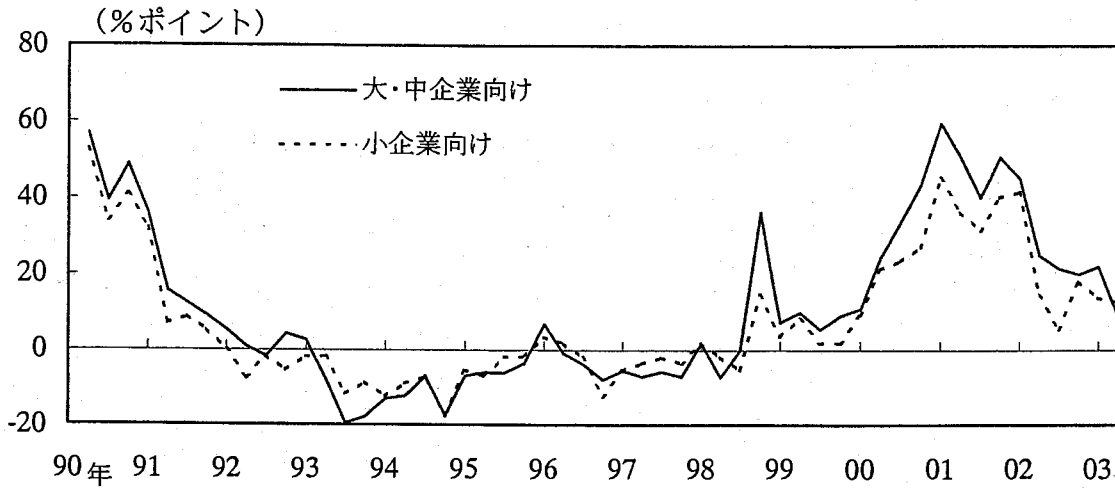


(注) 商銀+外銀  
(出所) FRB

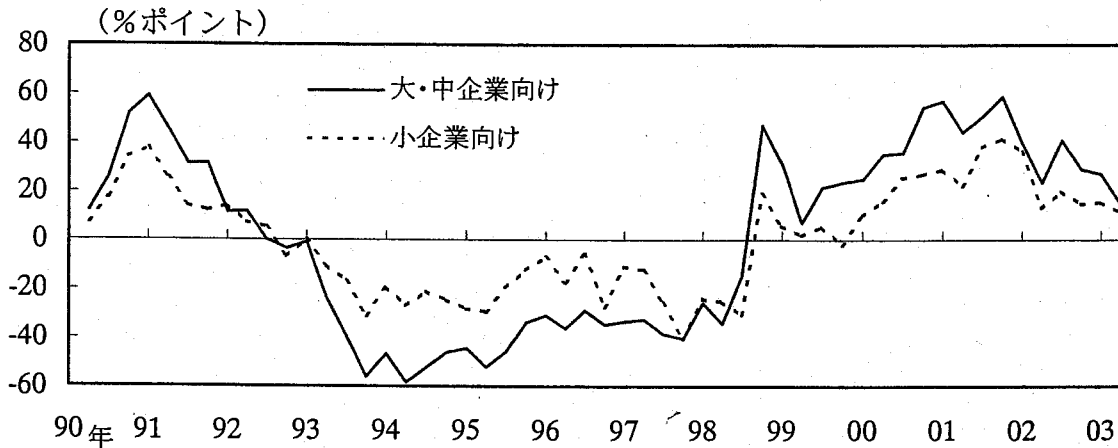
直近は6月25日週

FRBによる2003年4月の銀行貸出調査  
(Senior Loan Officer Opinion Survey)

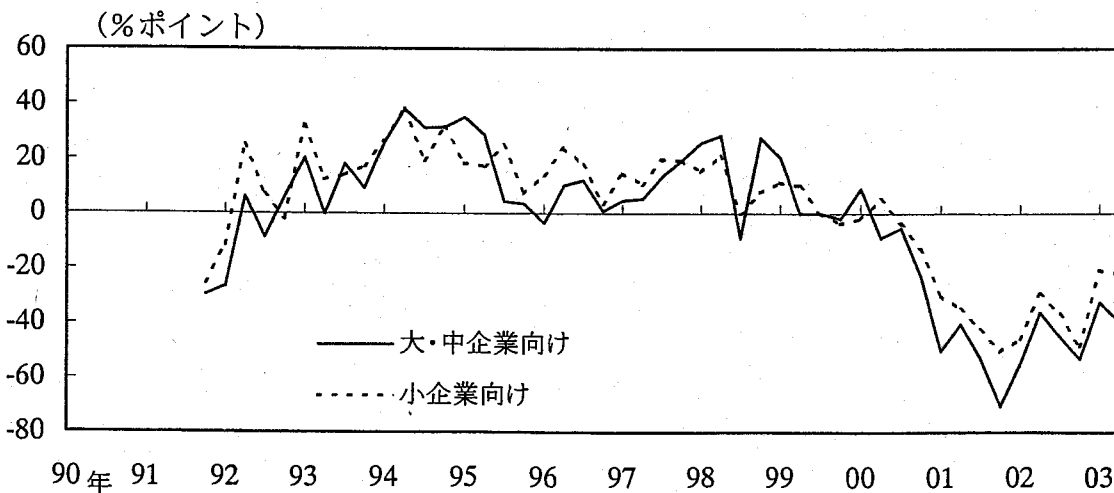
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)



(注) 直近は4月調査。国内商業銀行ベース。

(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」



## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月25日)以降に判明したもの。

※

〈〉内は公表日

	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.8	0.3	0.0					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.2	▲0.1	▲0.9					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.2	▲0.2	▲1.1					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		▲0.4	0.7	0.6	▲1.1	1.5		
(前年比、%)		▲0.3	0.8	2.2	▲1.4	2.2		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,111	1,142	1,075	1,049	1,087	1,049		
(前年比、%)	▲4.3	0.2	▲2.6	▲3.9	0.6	▲3.9		
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲14	▲19	▲19	▲21	▲19	▲20	▲19
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		0.5	0.9	▲1.9	▲9.1	2.0	2.2	
(前年比、%)	▲4.5	▲0.8	2.3	0.5	▲0.7	▲1.8	2.9	
6. 輸出 <前期比、%>		▲0.2	▲1.9	▲1.0	▲3.6	1.6		
(前年比、%)	1.5	2.2	▲1.6	▲6.0	▲5.7	▲6.0		
7. 独 海外受注 <前期比、%>		0.1	0.7	▲2.9	▲1.2	1.7	▲4.8	
(前年比、%)	3.7	5.5	2.5	▲5.7	▲1.1	0.7	▲11.6	
8. 輸入 <前期比、%>		1.7	1.1	▲1.1	0.6	▲1.2		
(前年比、%)	▲3.7	1.7	3.7	▲4.4	4.5	▲4.4		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		0.1	0.2	0.1	▲0.7	0.4		
(前年比、%)	▲0.6	1.2	1.1	0.8	0.1	0.8		
10. 製造業PMI(購買マネージャ指数)(DI、%)	49.8	49.0	49.3	47.0	48.4	47.8	46.8	46.4
11. 失業率 (%)	8.4	8.5	8.7	8.8	8.8	8.8	8.8	
12. 生産者物価 <前期比、%>		0.3	1.4	▲0.4	0.2	▲0.5	▲0.4	
(前年比、%)	▲0.0	1.3	2.4	1.5	2.4	1.7	1.3	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.5	0.7	0.7	0.6	0.1	0.0	
(前年比、%)	2.3	2.3	2.3	2.0	2.4	2.1	1.9	2.0
コア(前年比、%)	2.4	2.3	1.8	1.9	1.8	2.0	1.8	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)。

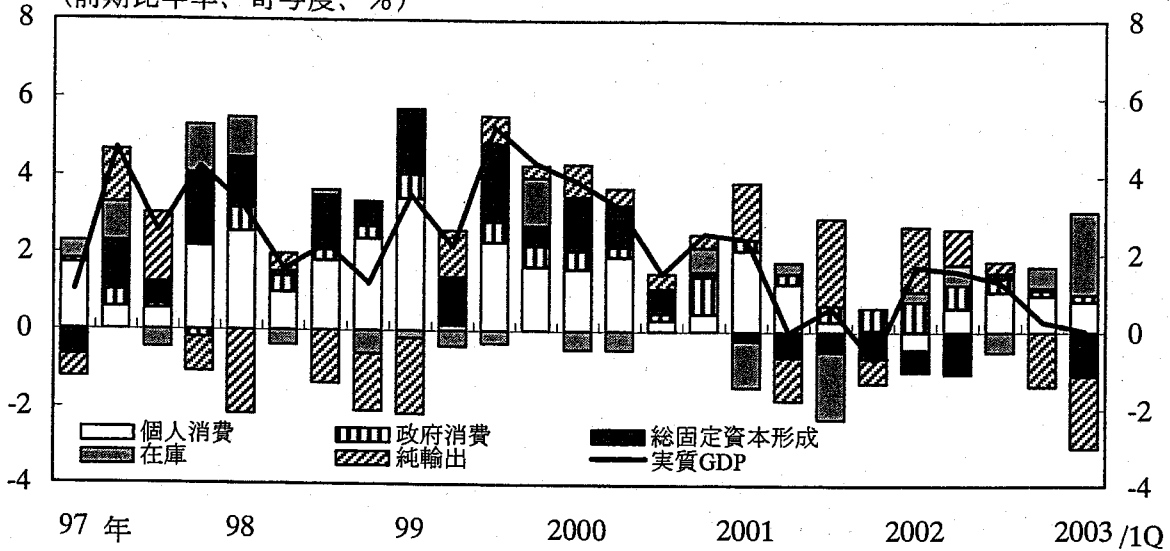
・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近6月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。2Qの計数は4-5月ベース。

(図表3-2)

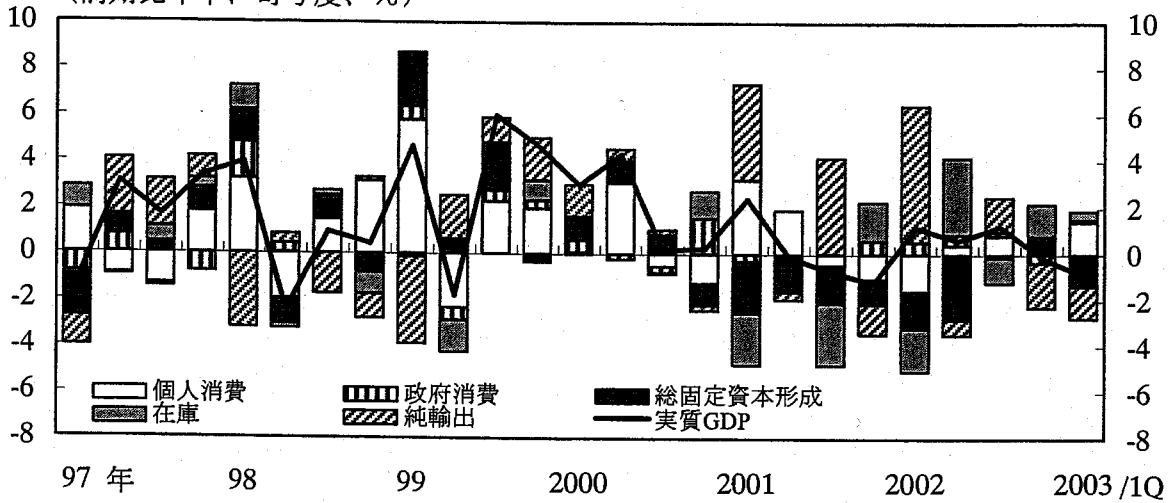
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



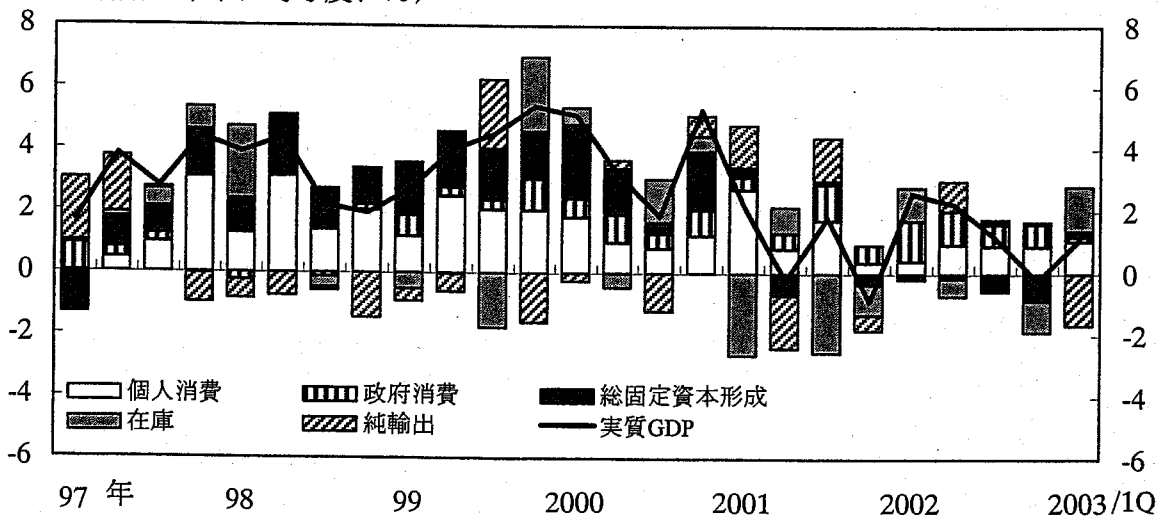
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



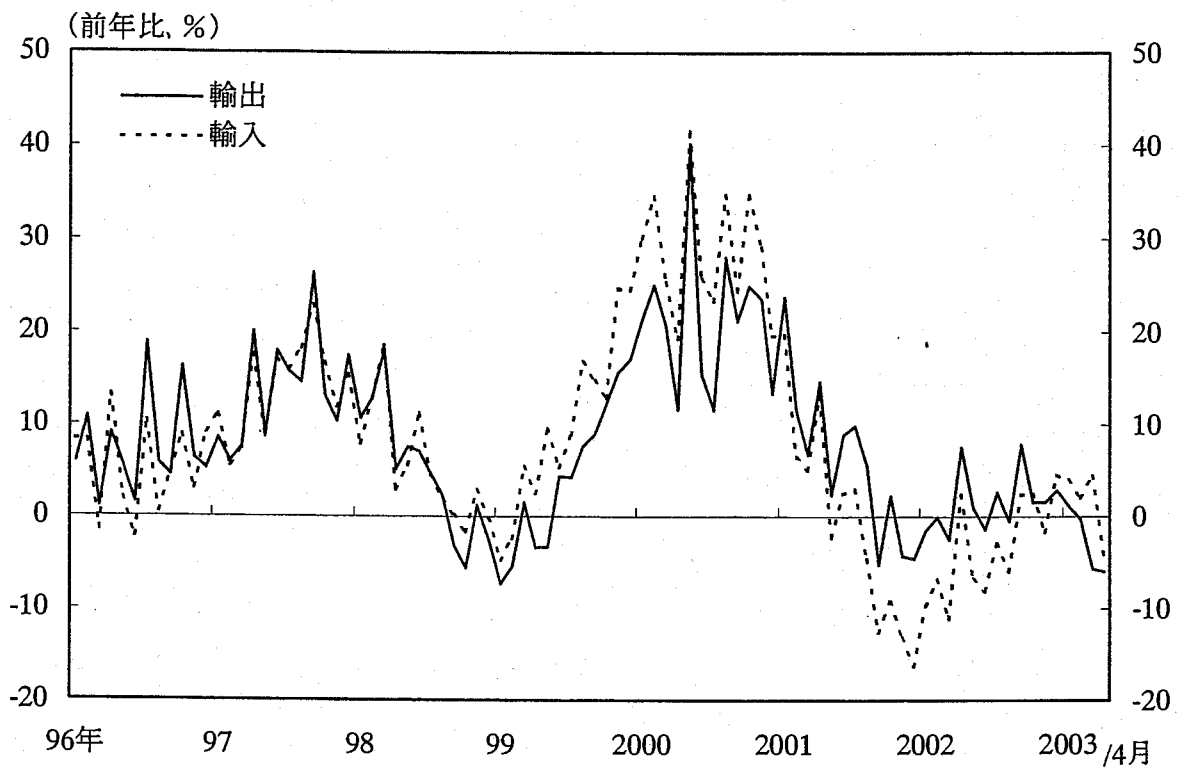
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

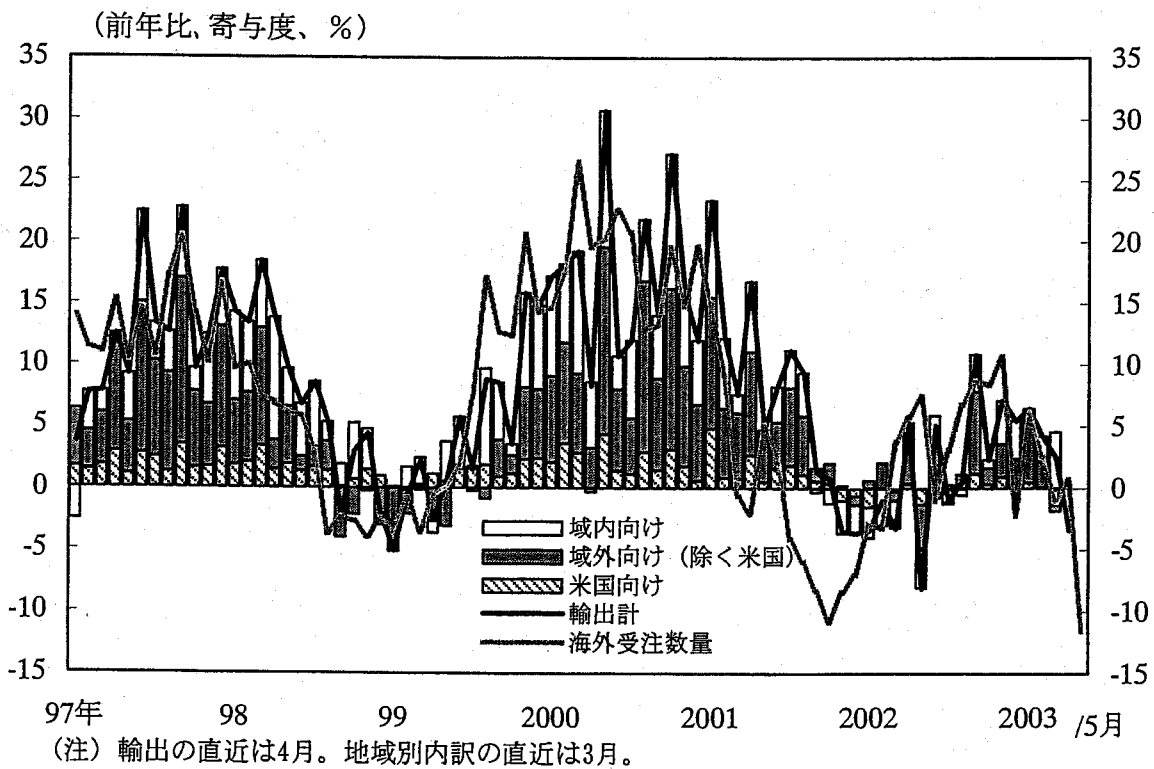


(図表3-3)

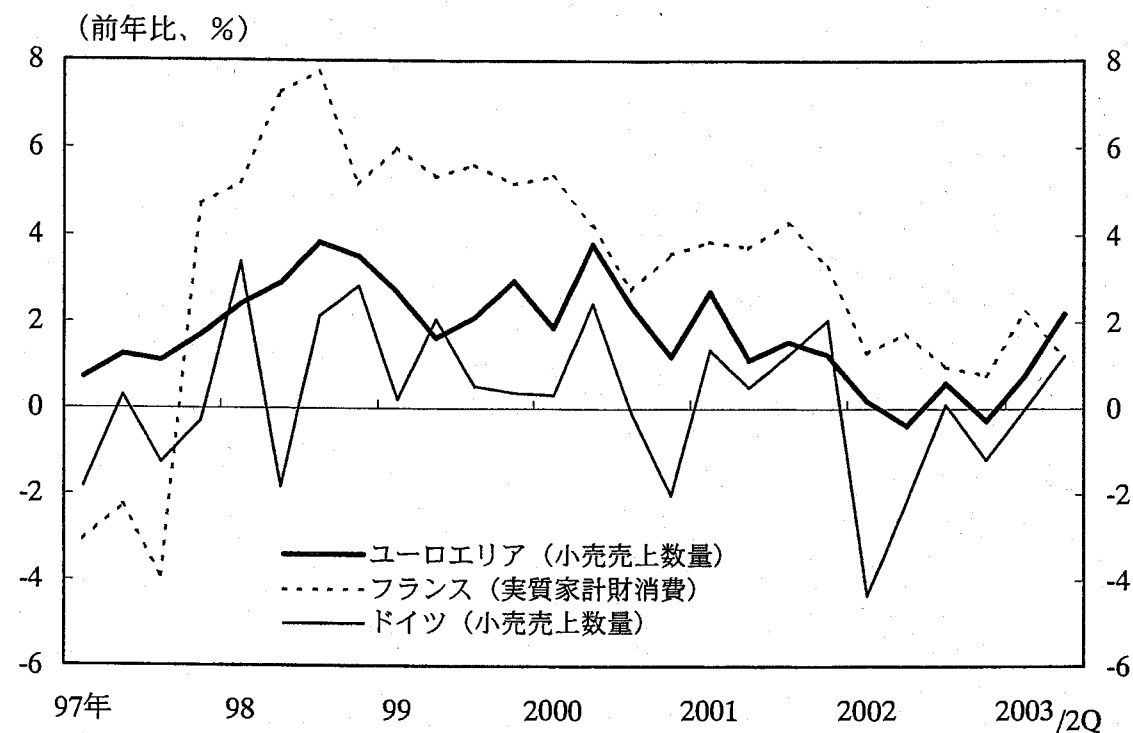
(4) ユーロエリアの域外貿易



(5) ドイツの輸出（地域別寄与度）と海外受注数量

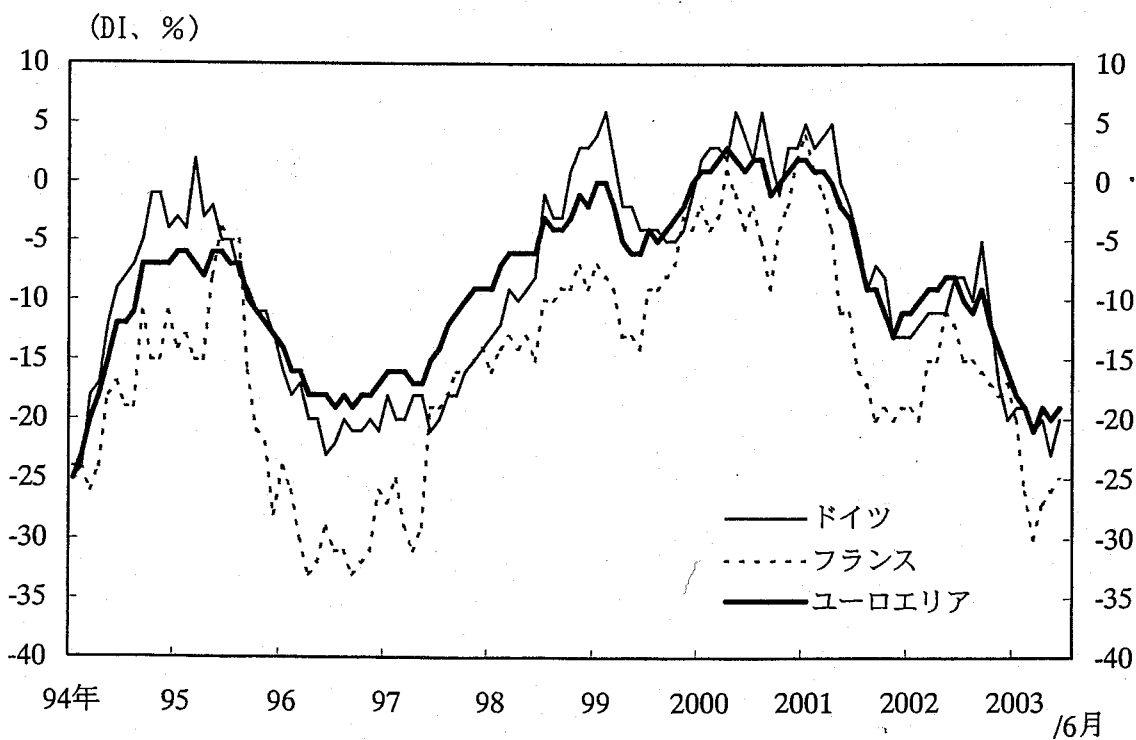


(6) 小売関連指標



(注) フランス、ドイツの2003/2Qの計数は、4-5月平均の前年同期比。  
ユーロエリアの2003/2Qは、4月の値。

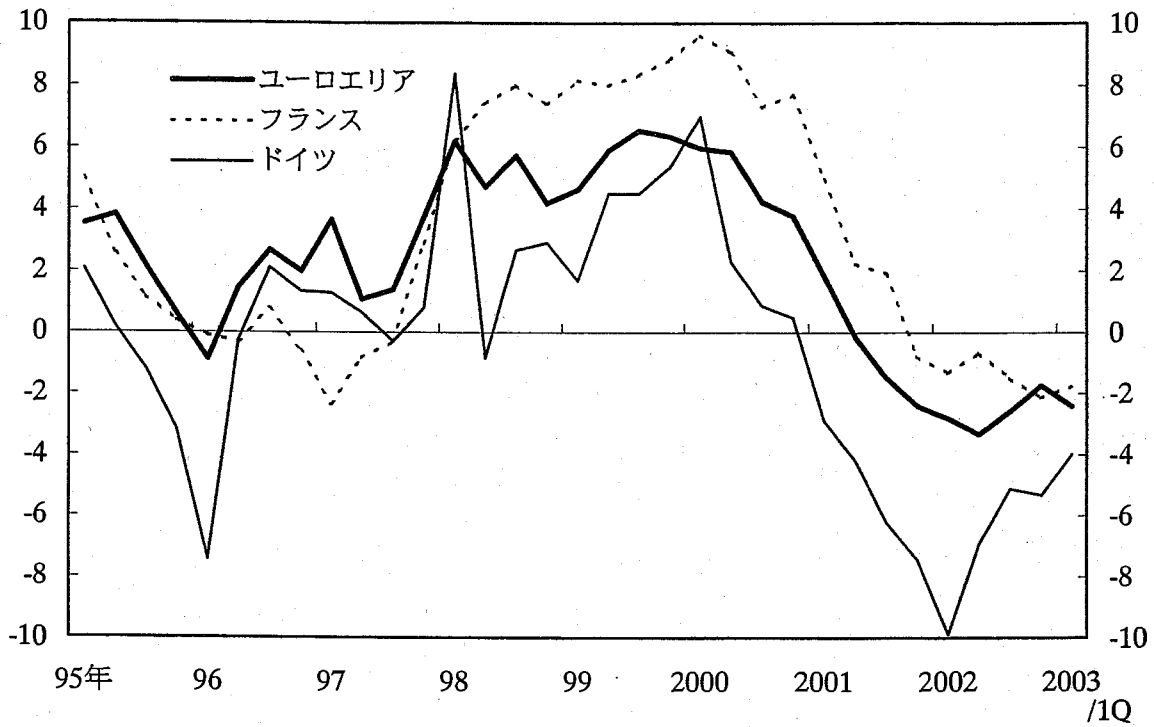
(7) 消費者コンフィデンス



(出所) 欧州委員会

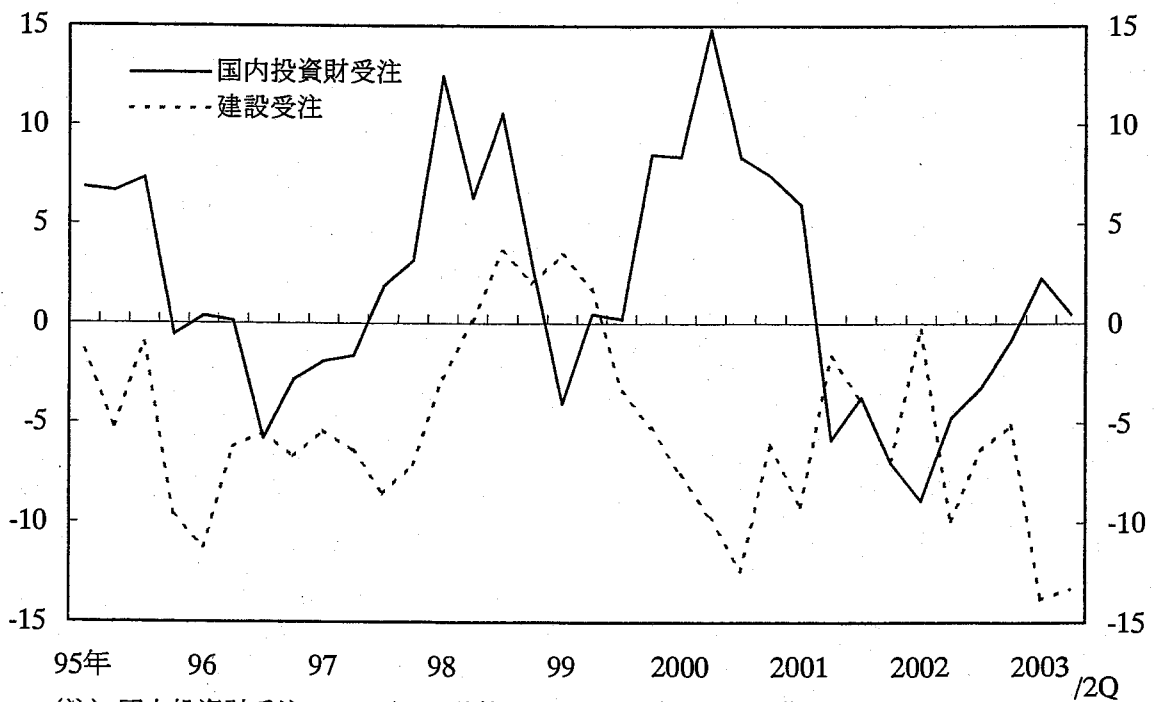
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

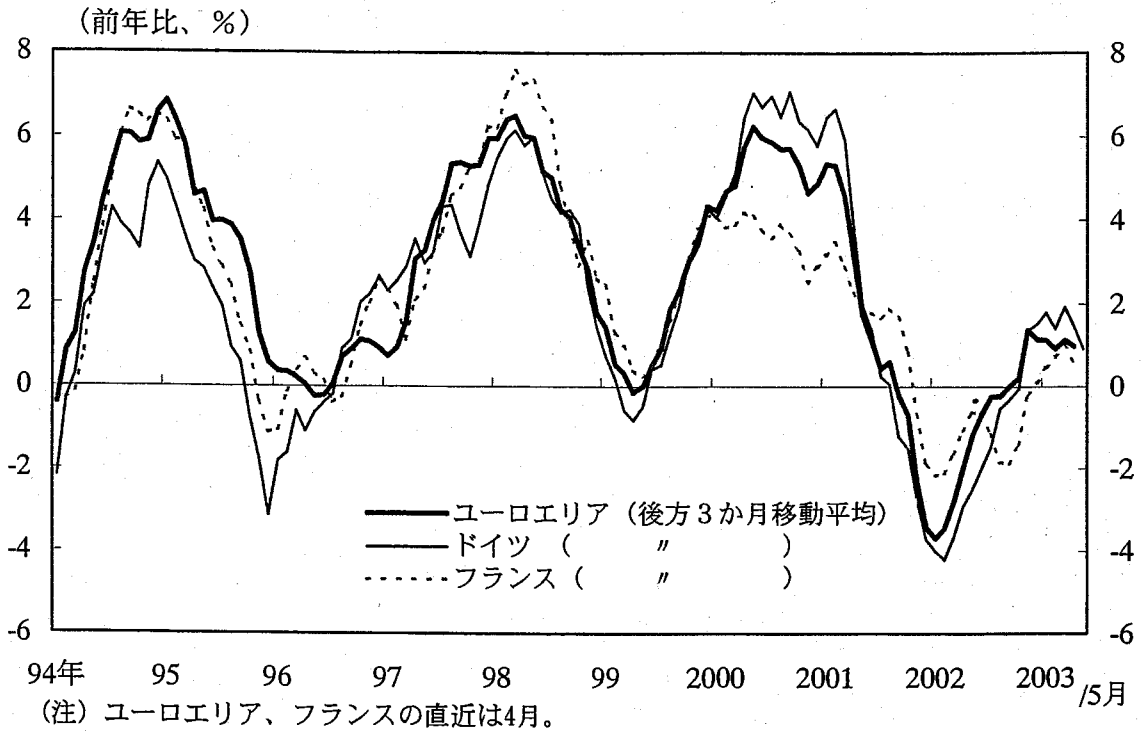
(前年比、%)



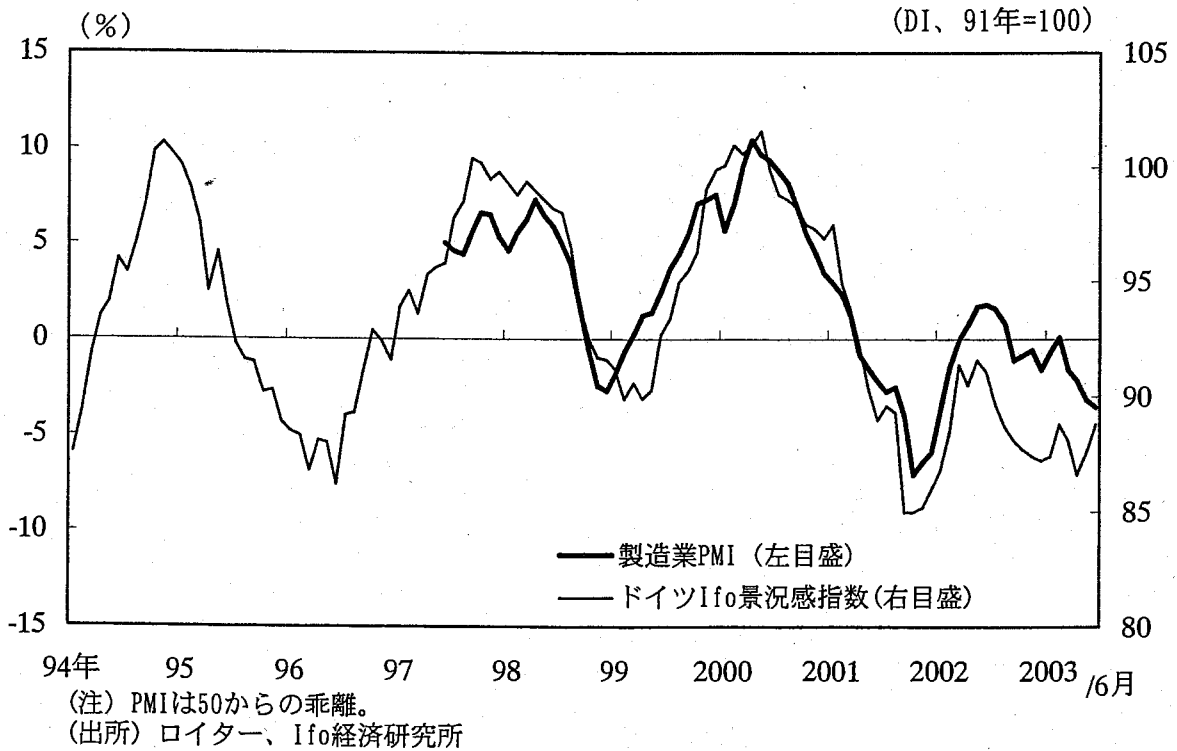
(注) 国内投資財受注の2003/2Qの計数は、4-5月平均の前年同期比。  
建設受注の2003/2Qの計数は、4月の値。

(図表3-6)

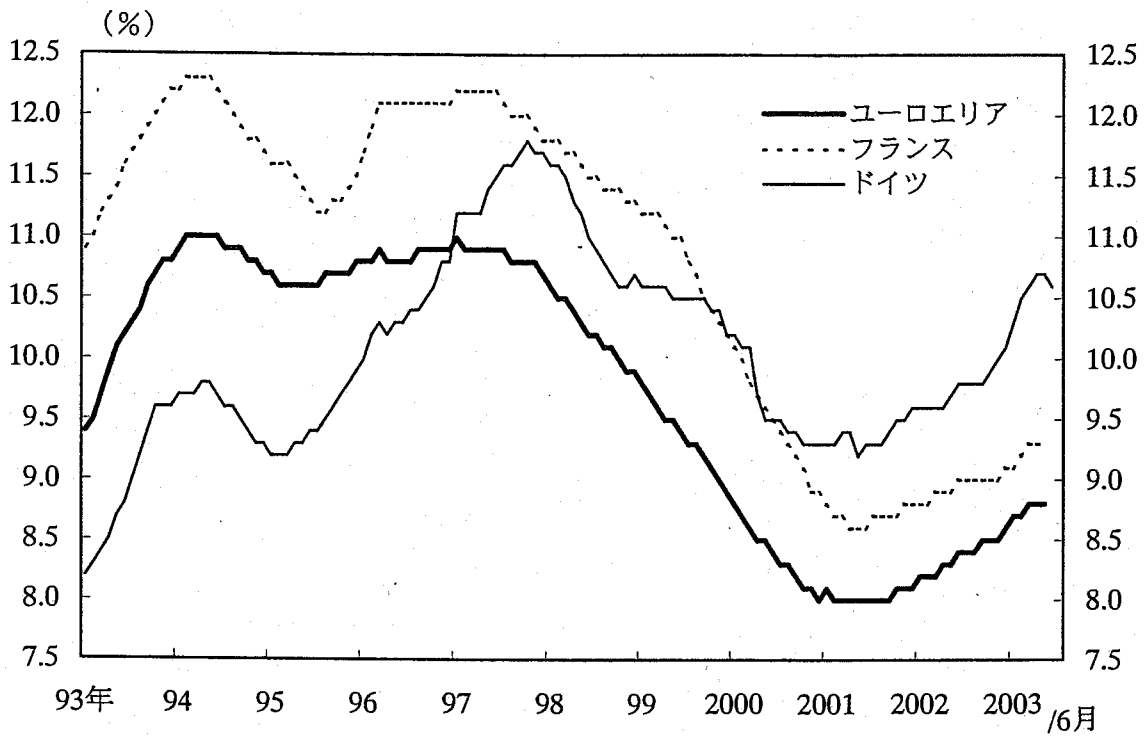
(10) 鉱工業生産



(11) 企業コンフィデンス

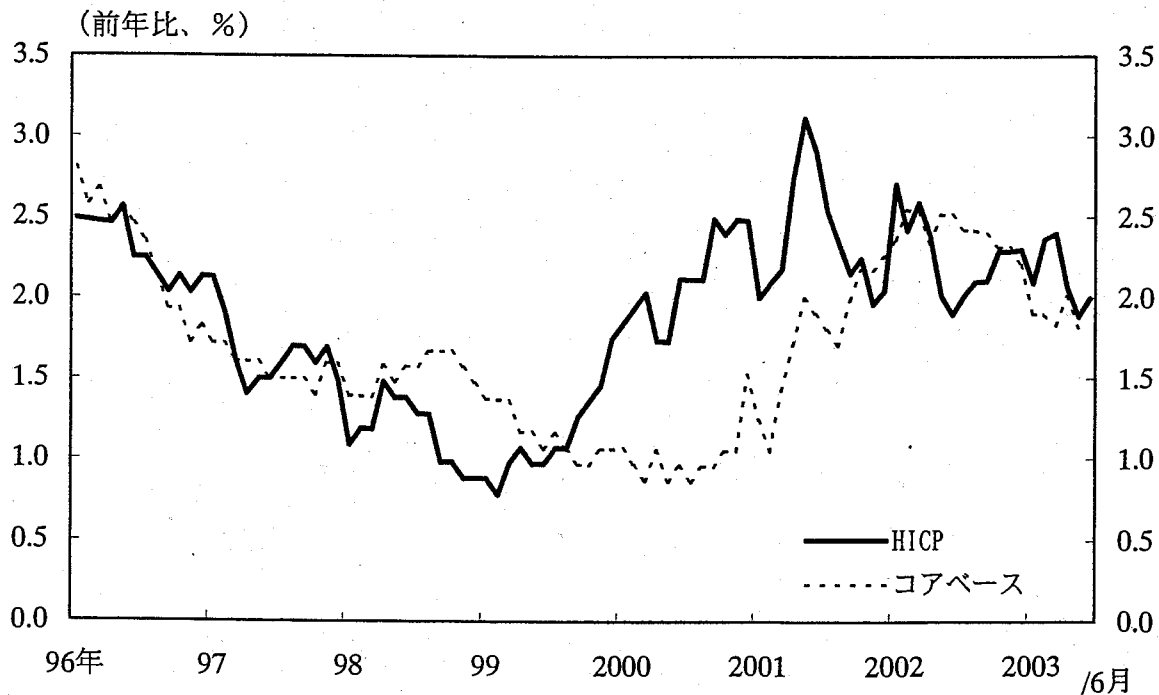


(12) 失業率



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。  
(注2) ユーロエリア、フランスの直近は5月。

(13) ユーロエリアの物価動向



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。  
(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、たばこ。  
(注3) 直近6月の計数は速報値のため、コアベースは未公表。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合合(6月25日)以降に判明したもの。

	※									
	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/2月	3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP<前期比年率>	2.1	1.9	2.0	6/27公表 0.4	-					
2. 小売売上数量<前期比、%>			1.6	0.0	0.8	0.2	0.6	0.4	▲0.1	
(前年比、%)	6.0	4.9	5.4	4.0	2.9	3.5	4.1	2.7	3.1	
3. 輸出 <前期比、%>			▲5.1	6.0	▲1.4	0.7	▲4.1	1.1		
(前年比、%)	1.1	▲2.0	▲2.8	2.5	▲6.0	4.2	0.4	▲6.0		
輸入 <前期比、%>			0.0	0.7	▲0.8	▲1.3	0.5	▲0.6		
(前年比、%)	2.4	▲1.0	2.3	3.1	▲1.9	2.7	2.3	▲1.9		
貿易収支 (億ポンド)	▲335.1	▲351.8	▲112.6	▲90.1	▲30.9	▲26.4	▲33.8	▲30.9		
4. 鉱工業生産<前期比、%>			▲0.8	▲0.4	▲0.2	0.5	▲0.8	0.1	7/16公表 0.2	
(前年比、%)	▲2.2	▲3.6	▲1.4	▲0.6	▲2.2	▲0.2	▲0.9	▲1.9	▲2.6	
5. 失業率 (%)	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	
6. RPIX (前年比、%)	2.1	2.2	2.6	2.9	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	10.6	19.7	24.9	25.8	20.9	24.8	26.2	22.2	21.3	7/16公表 19.2

(注) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

## スイスの主要経済指標

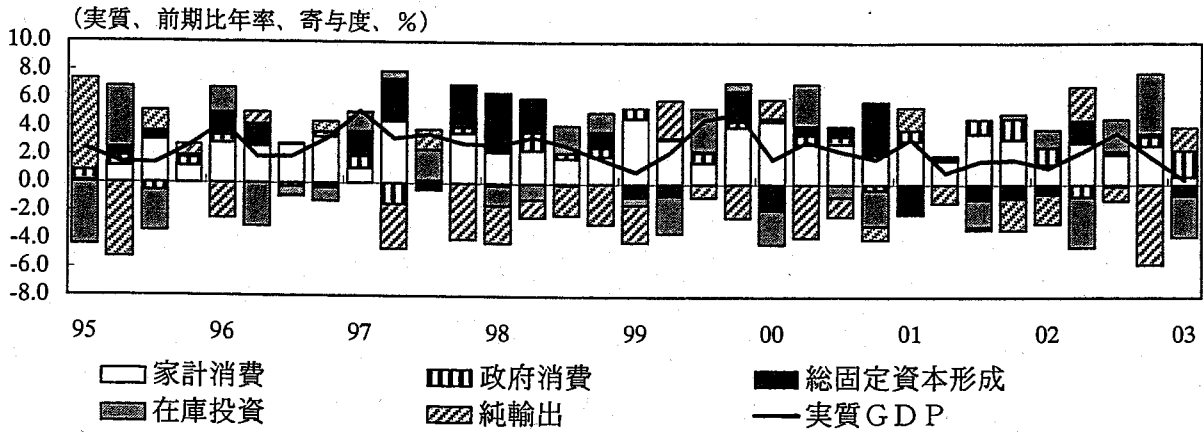
シャドーを付した計数は、前回合合(6月25日)以降に判明したもの。

	※									
	2001年	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/1月	2月	3月	4月	5月
1. 実質GDP <前期比年率>	0.9	0.1	▲0.7	▲1.0	-					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			▲1.0	▲0.1	-	3.0	▲1.8	▲3.0	-	-
(前年比、%)	2.6	0.1	▲1.6	▲2.2	-	▲1.3	▲3.1	▲5.9	-	-
3. 輸出 <前期比、%>			▲0.3	0.2	▲2.1	0.2	1.3	▲2.7	▲0.7	-
(前年比、%)	4.1	▲1.0	1.0	▲1.4	▲3.1	▲4.6	3.4	▲3.1	▲3.1	-
4. CPI (前年比、%)	1.0	0.7	1.0	1.1	0.5	0.8	0.9	1.3	0.7	0.4

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

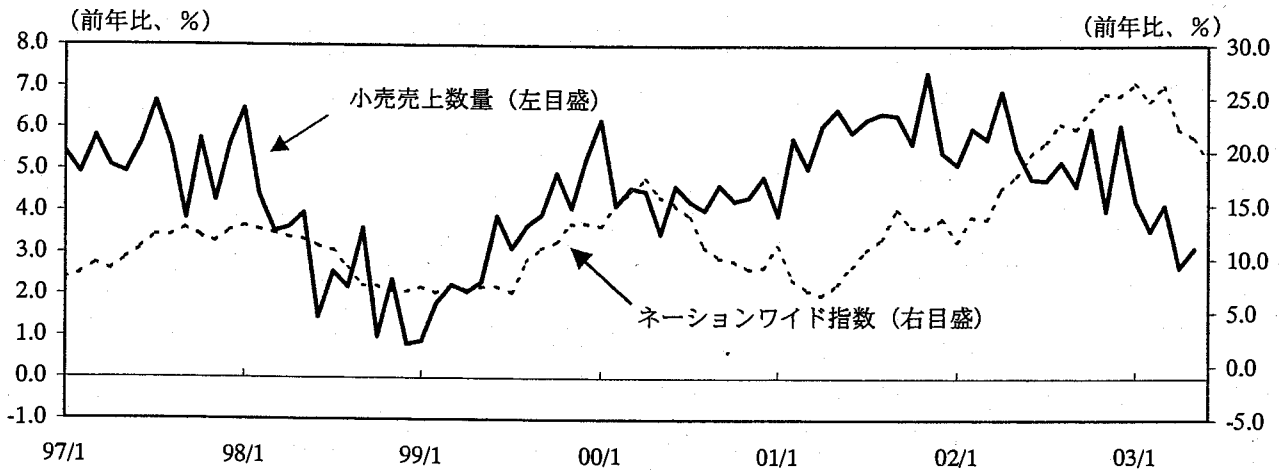


(1) 英国の実質GDP



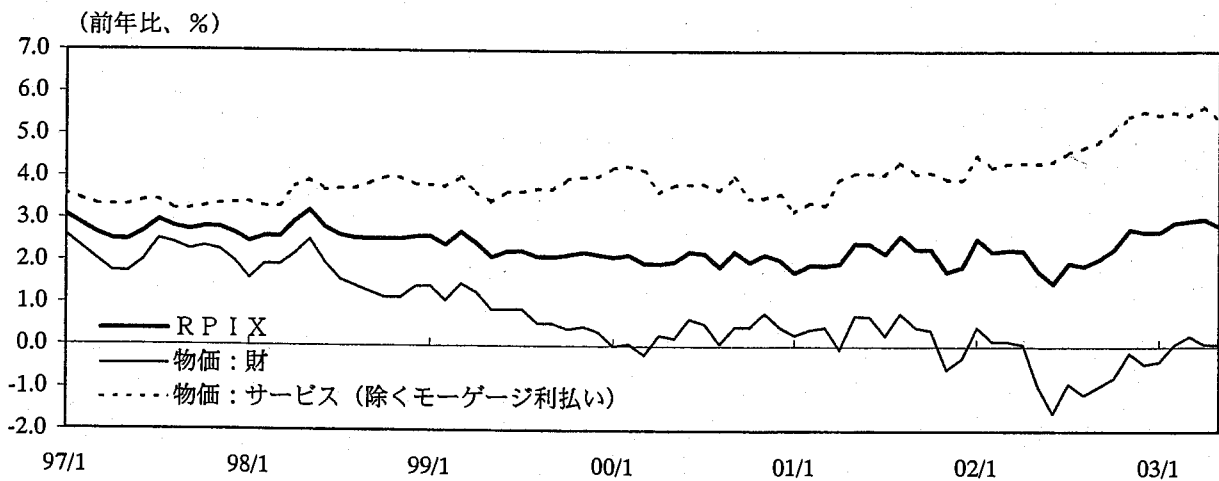
直近:03/1Q

(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)



直近:小売売上数量は5月  
ネーションワイド指数は6月

(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払い>)

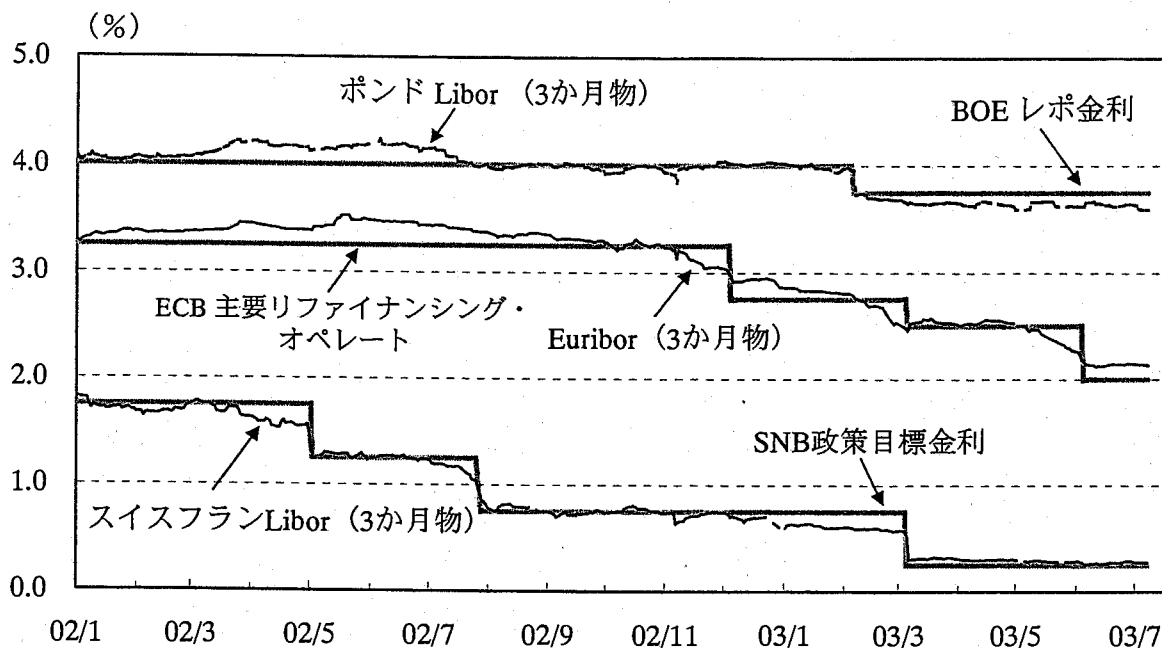


直近:5月

# 欧州金融市場

## 金利 (欧州)

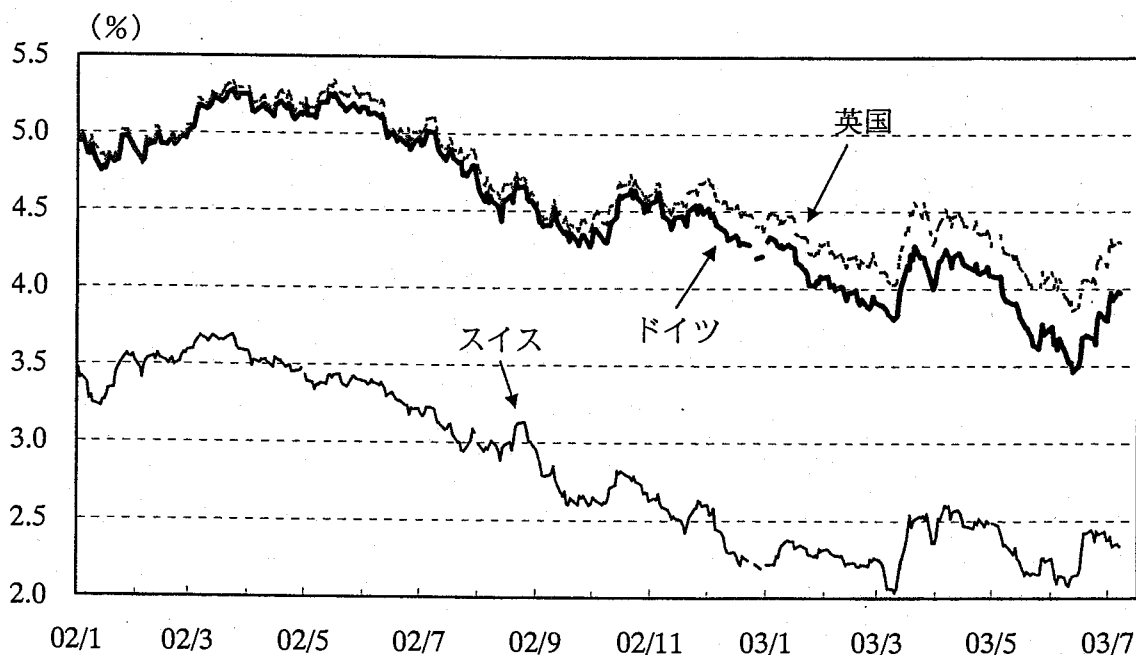
### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英、スイス)



(出所) Bloomberg

直近は7月8日

### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)

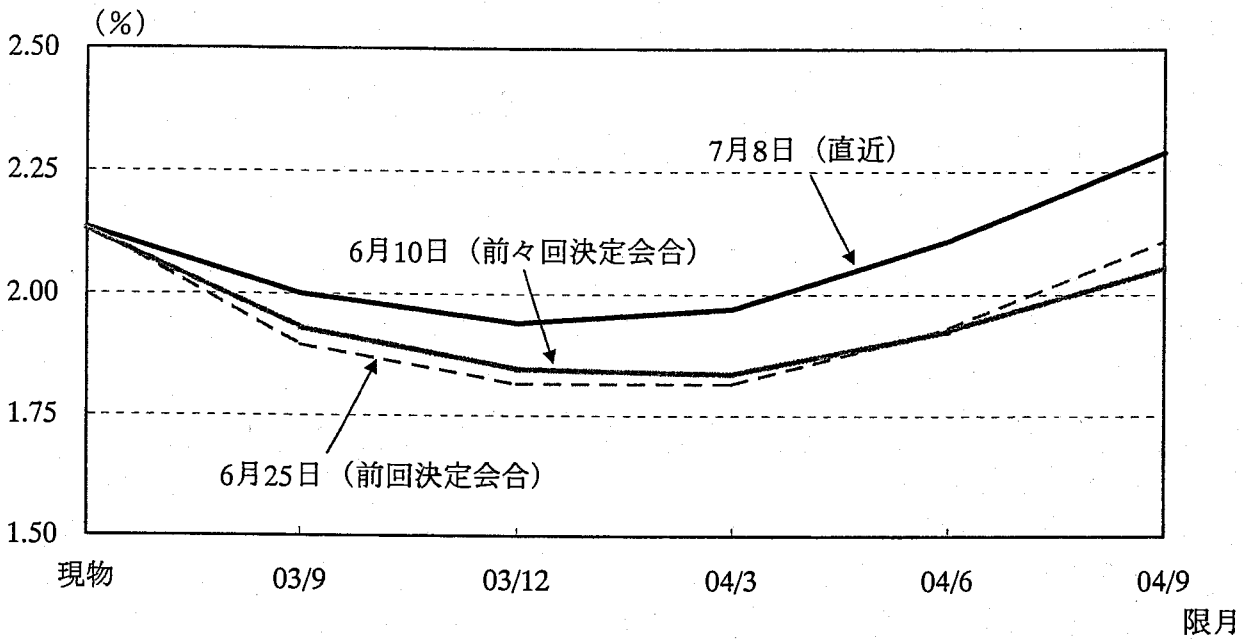


(出所) Bloomberg

直近は7月8日

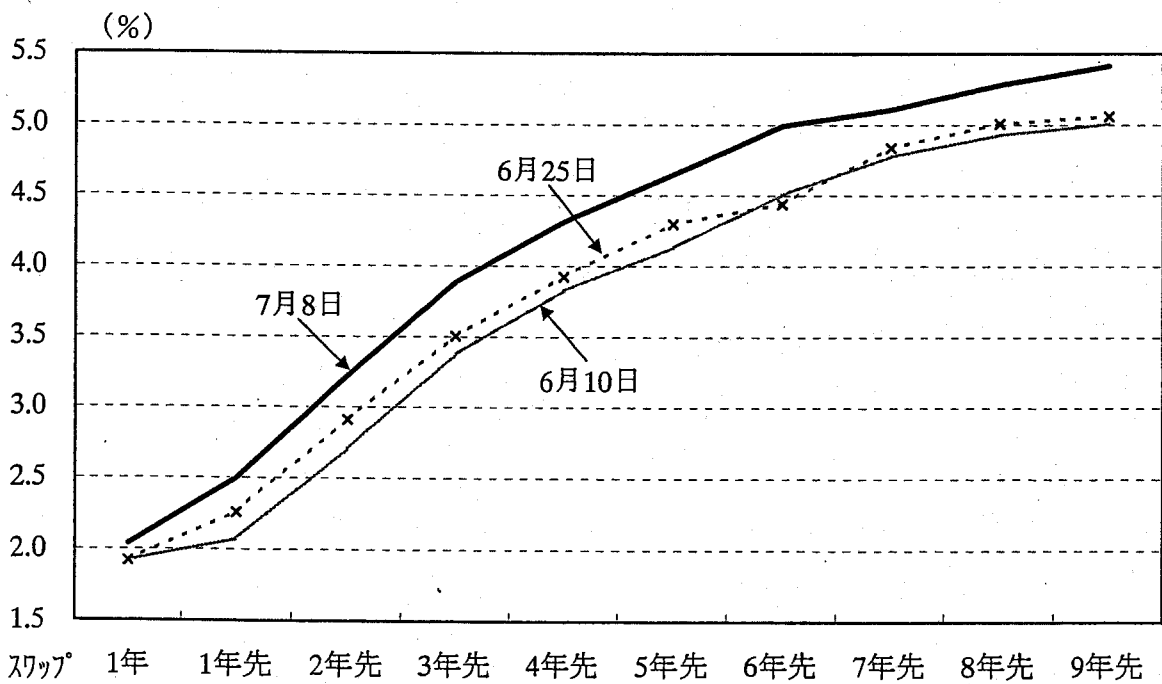
### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

#### (1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

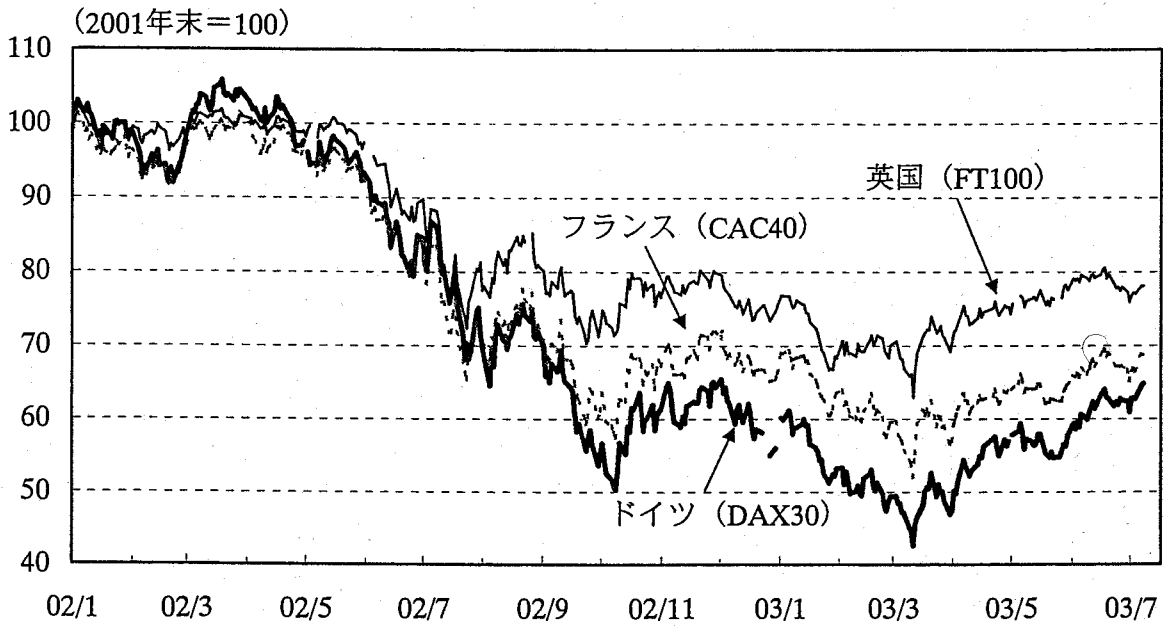
#### (2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

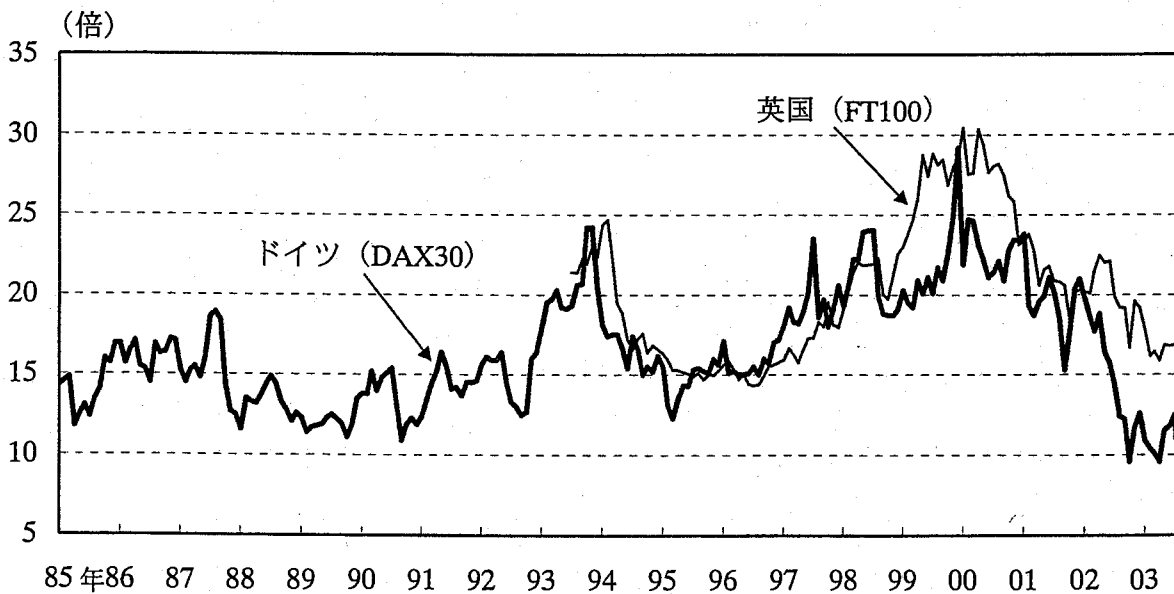
#### (1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は7月8日

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



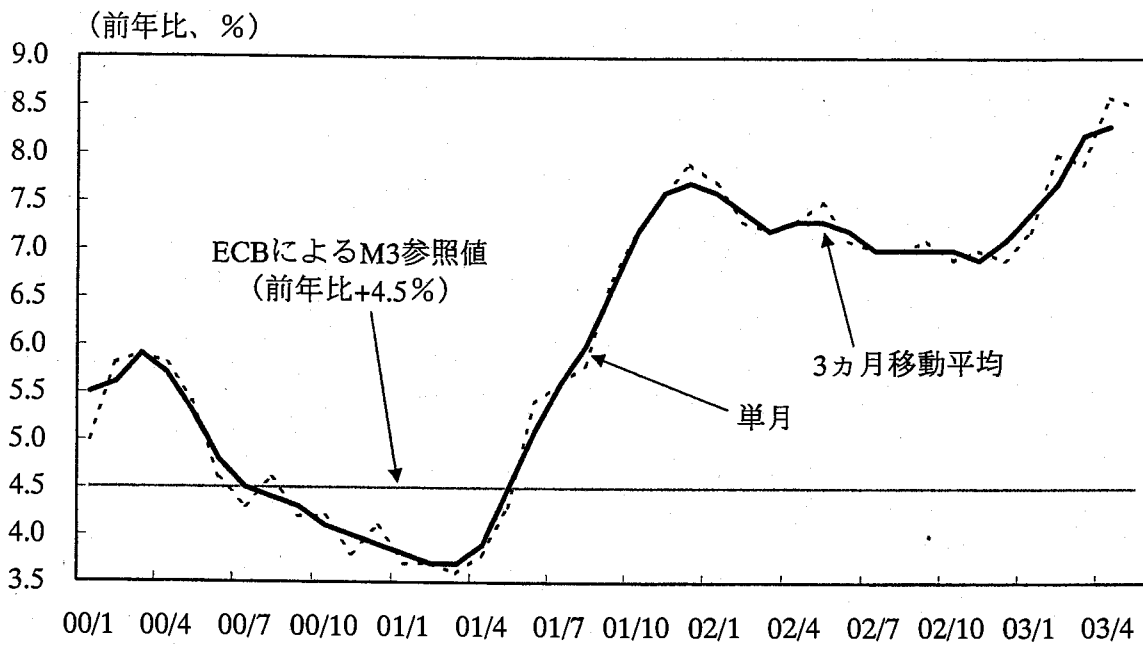
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は7月8日

### マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

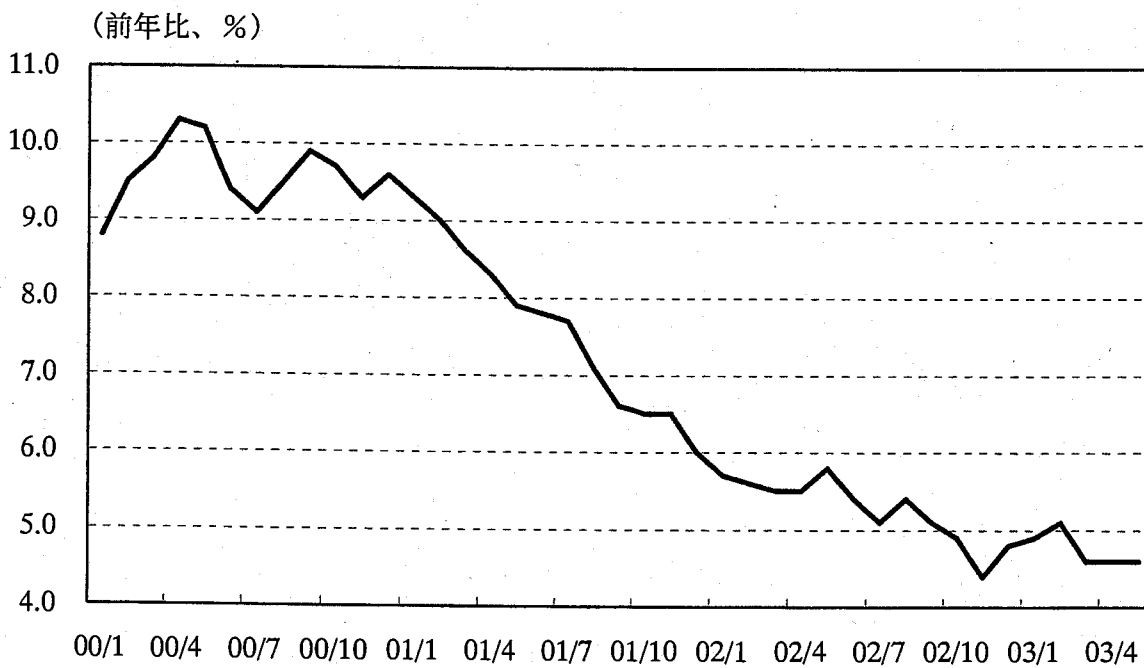
#### (1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は5月

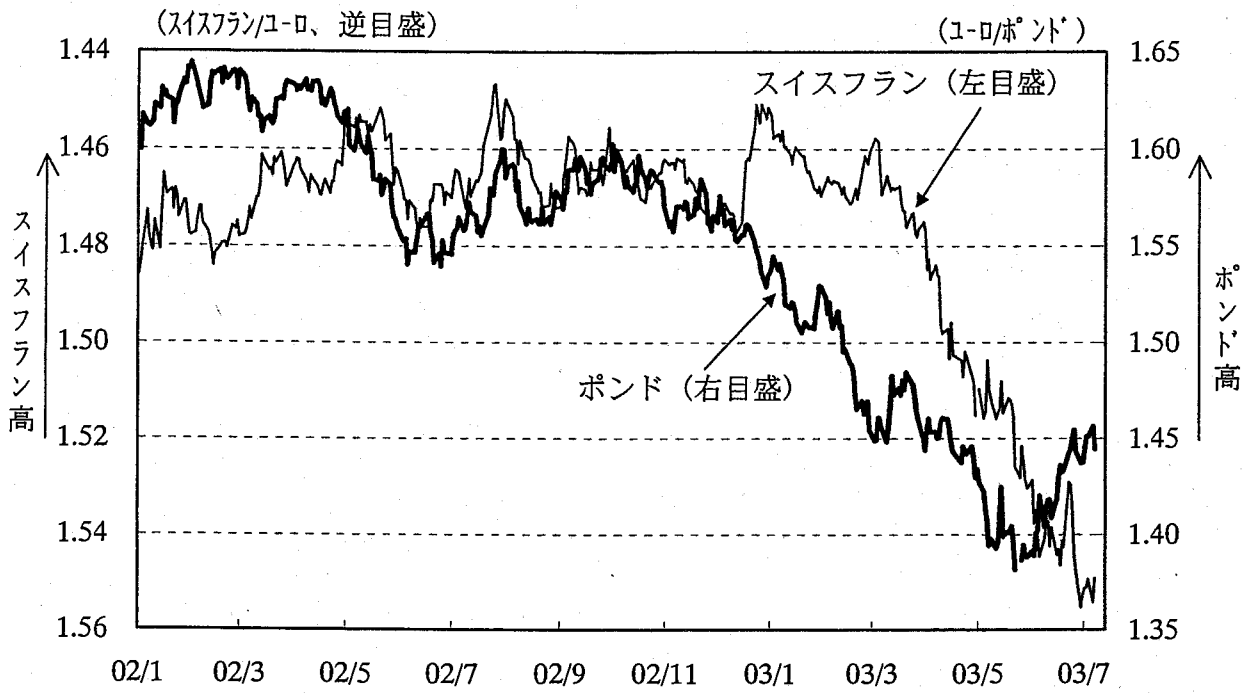
#### (2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は5月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)



(出所) Bloomberg

直近は7月8日

## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月25日)以降に判明したもの。

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年 予測	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q
中国	7.3	8.0	7.2	7.6 (8.0)	6.6 (8.1)	6.5 (8.1)	17.6 (9.9)
韓国	3.1	6.3	3.9	5.4 (6.6)	3.9 (5.8)	8.3 (6.8)	▲1.4 (3.7)
台湾	▲2.2	3.5	2.7	3.7 (4.0)	2.7 (4.8)	4.6 (4.2)	1.5 (3.2)
香港	0.5	2.3	1.5	4.5 (0.8)	8.2 (3.4)	7.0 (5.1)	▲1.2 (4.5)
シンガポール	▲2.4	2.2	1.6	12.1 (3.8)	▲6.6 (3.8)	0.4 (3.0)	1.1 (1.6)
タイ	1.9	5.3	4.2	7.3 (5.1)	4.9 (5.8)	8.7 (6.2)	6.3 (6.7)
インドネシア	3.4	3.7	3.4	8.5 (3.9)	2.9 (4.3)	▲0.3 (3.8)	2.9 (3.4)
マレーシア	0.3	4.1	3.9	6.4 (4.0)	7.1 (5.8)	2.2 (5.4)	0.6 (4.0)
フィリピン	4.5	4.4	3.7	5.6 (4.1)	4.4 (3.8)	10.0 (5.8)	▲2.0 (4.5)

(注1) 2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォーキャスト(6月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPMorgan試算値。

## (2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/4月	5月	6月	対GDP輸出 比率(2002年)
中国	6.8	22.3	8.1 (28.6)	6.7 (30.5)	6.8 (33.5)	10.4 (35.2)	8.5 (33.3)	1.8 (37.3)		26.3
韓国	▲12.7	8.0	7.2 (15.9)	2.5 (24.6)	4.6 (21.0)	0.3 (14.9)	5.2 (19.4)	▲11.2 (3.9)	13.4 (22.5)	34.1
台湾	▲17.2	6.3	1.5 (18.8)	1.8 (9.9)	1.8 (11.4)	▲1.7 (3.7)	0.3 (5.5)	▲4.4 (2.1)	▲0.6 (3.4)	46.4
香港	▲5.9	5.4	4.4 (8.5)	2.8 (15.5)	4.3 (17.6)	▲1.2 (11.3)	▲10.0 (9.0)	3.7 (13.6)		124.0
シンガポール	▲11.7	2.8	1.9 (12.6)	▲1.0 (13.2)	11.9 (23.0)	▲5.1 (8.0)	▲3.3 (6.9)	0.3 (9.1)		143.9
タイ	▲5.7	5.7	3.2 (9.3)	0.9 (14.3)	9.7 (21.8)	1.9 (17.9)	0.4 (22.1)	3.6 (14.3)		54.4
インドネシア	▲9.3	1.5	0.1 (5.1)	3.7 (15.8)	5.0 (17.2)	▲5.4 (4.2)	▲1.6 (4.2)	▲0.6 (4.2)		33.1
マレーシア	▲10.4	6.0	2.1 (14.1)	▲0.8 (9.9)	1.2 (7.8)	4.0 (5.8)	▲0.0 (5.7)	3.6 (5.8)		98.3
フィリピン	▲15.6	9.5	1.7 (18.8)	▲3.8 (10.2)	1.9 (4.9)	▲2.2 (▲2.9)	▲3.9 (▲1.9)	▲4.0 (▲4.0)		45.2

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(図表5-2)

## (3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/3月	4月	5月
中国	9.9	12.6	( 13.1 )	( 14.5 )	( 17.2 )	( 14.3 )	( 16.9 )	( 14.9 )	( 13.7 )
韓国	1.3	7.3	0.7 ( 5.3 )	2.7 ( 9.5 )	0.5 ( 6.0 )	▲2.2 ( 0.0 )	0.6 ( 5.0 )	▲1.9 ( 1.9 )	▲1.7 ( ▲1.9 )
台湾	▲7.3	6.4	▲0.5 ( 9.3 )	2.1 ( 8.5 )	0.7 ( 6.2 )	▲3.2 ( ▲1.5 )	▲5.9 ( 1.8 )	1.0 ( ▲0.1 )	▲1.3 ( ▲2.8 )
シンガポール	▲11.6	8.5	▲3.5 ( 15.7 )	▲3.2 ( 10.1 )	5.1 ( 5.9 )	▲5.8 ( ▲7.2 )	8.7 ( 5.3 )	▲5.8 ( ▲4.7 )	▲2.2 ( ▲9.5 )
タイ	1.3	8.5	3.7 ( 10.8 )	2.5 ( 11.4 )	4.4 ( 14.1 )	4.0 ( 14.6 )	3.6 ( 14.0 )	2.6 ( 16.5 )	▲1.4 ( 12.7 )
マレーシア	▲4.1	4.2	1.6 ( 7.4 )	▲0.1 ( 6.7 )	3.6 ( 7.0 )	8.8 ( 13.6 )	▲1.3 ( 8.9 )	4.3 ( 10.9 )	5.6 ( 16.2 )

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

## (4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/4月	5月	6月
中国	0.7	▲0.8	▲0.8	▲0.6	0.5	0.8	1.0	0.7	
韓国	4.1	2.8	2.5	3.3	4.1	3.3	3.7	3.2	3.0
台湾	▲0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.3	▲0.4
香港	▲1.6	▲3.1	▲3.4	▲3.2	▲2.1	▲2.4	▲2.0	▲2.7	
シンガポール	1.0	▲0.4	▲0.4	0.1	0.7	0.4	0.9	▲0.1	
タイ	1.7	0.6	0.3	1.4	2.0	1.8	1.6	1.9	1.7
インドネシア	11.5	11.9	10.4	10.3	7.7	7.0	7.5	6.9	6.6
マレーシア	1.4	1.8	2.1	1.8	1.3	1.0	1.0	1.0	
フィリピン	6.1	3.1	2.8	2.6	2.9	3.0	2.8	2.7	3.4

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。



## (5) 韓国の経済指標

※

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/4月	5月	6月
1. 小売数量指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.1	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 4.1	▲ 5.1	2.4	
	4.2	5.2	5.4	2.6	▲ 0.5	▲ 6.0	▲ 6.5	▲ 5.5	
2. 消費者評価指数* (韓国統計局)	81.9	98.3	101.5	83.0	72.3	65.9	64.7	67.0	
3. 国内機械受注 (民間、除く船舶) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 3.1	11.4	▲ 8.4	▲ 1.2	8.0	1.6	
	▲ 6.1	25.4	19.8	30.4	2.4	0.4	▲ 0.4	1.3	
4. 企業景気実査指数** (全経連)	91.1	109.7	101.2	98.1	86.4	84.6	87.7	84.7	81.5
5. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.7	2.7	0.5	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 1.7	
	1.3	7.3	5.3	9.5	6.0	0.0	1.9	▲ 1.9	
6. 製造業平均稼働率	75.1	76.9	76.7	77.2	77.4	75.3	76.7	73.9	
7. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.8	3.1	3.0	3.0	3.1	3.3	3.2	3.4	
8. 経常収支 (億ドル)	82.4	60.9	9.3	19.7	▲ 16.8	8.2	▲ 3.7	11.8	

(注) ・\*印は、100を上回れば6ヶ月前に比べ「改善」、下回れば「悪化」。  
 ・\*\*印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。  
 ・季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

## (6) 台湾の経済指標

※

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/4月	5月	6月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 0.5	2.1	0.7	▲ 3.2	1.0	▲ 1.3	
	▲ 7.3	6.4	9.3	8.5	6.2	▲ 1.5	▲ 0.1	▲ 2.8	
2. 輸出受注額(名目米ドル建) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.4	3.2	1.2	0.6	2.5	▲ 1.8	
	▲ 11.5	11.2	17.5	13.4	10.2	4.4	4.6	4.3	
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	4.6	5.2	5.1	5.1	5.2	5.2	5.2	5.2	
4. 経常収支 (億ドル)	179.2	257.1	50.5	78.6	72.4				

(注) ・季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。失業率は現地統計。

## (7) シンガポールの経済指標

※

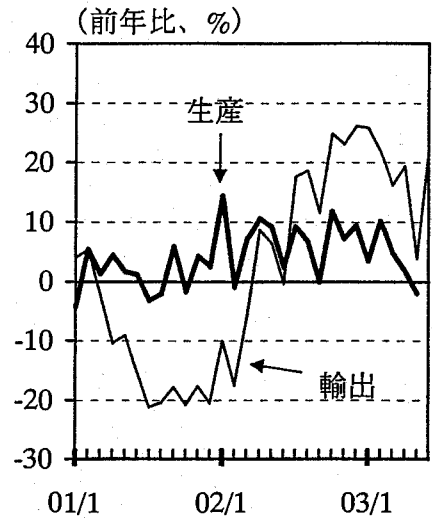
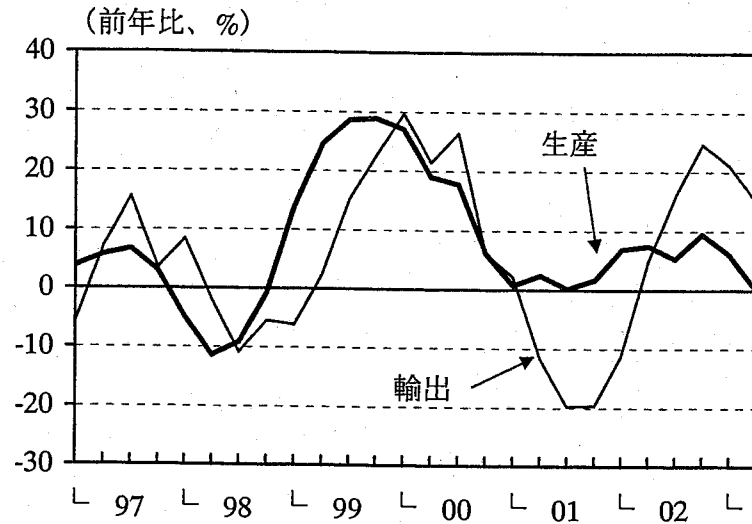
	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/4月	5月	6月
1. 鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 3.5	▲ 3.2	5.1	▲ 5.8	▲ 5.8	▲ 2.2	
	▲ 11.6	8.5	15.7	10.1	5.9	▲ 7.2	▲ 4.7	▲ 9.5	
2. PMI(購買マネージャー指数)	47.2	51.4	51.6	51.1	50.4	50.0	49.9	49.4	50.8
3. 失業率 ＜季節調整済、％＞	3.3	4.4	4.6	4.2	4.5				
4. 経常収支 (億ドル)	161.1	187.4	51.6	54.6	67.0				

(注) ・PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

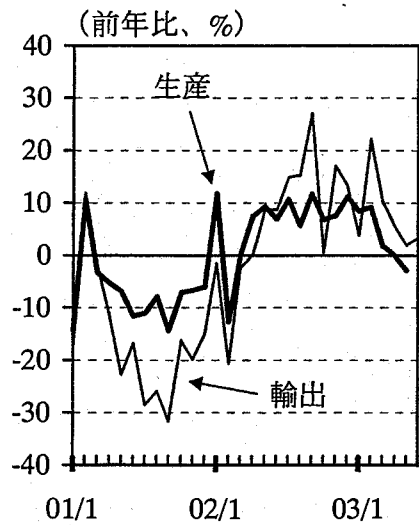
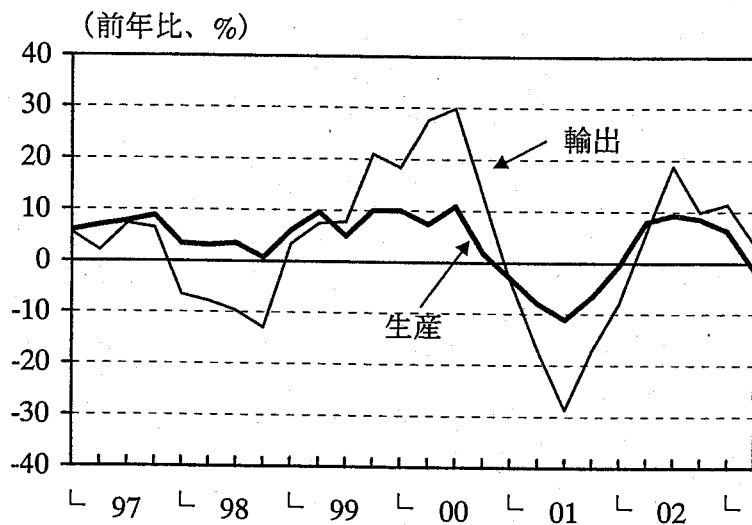
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

# 東アジア諸国・地域の生産と輸出

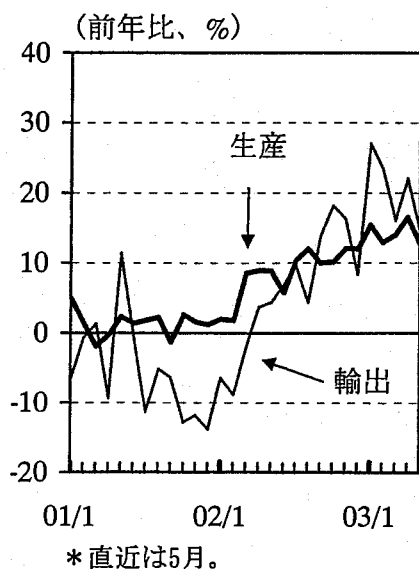
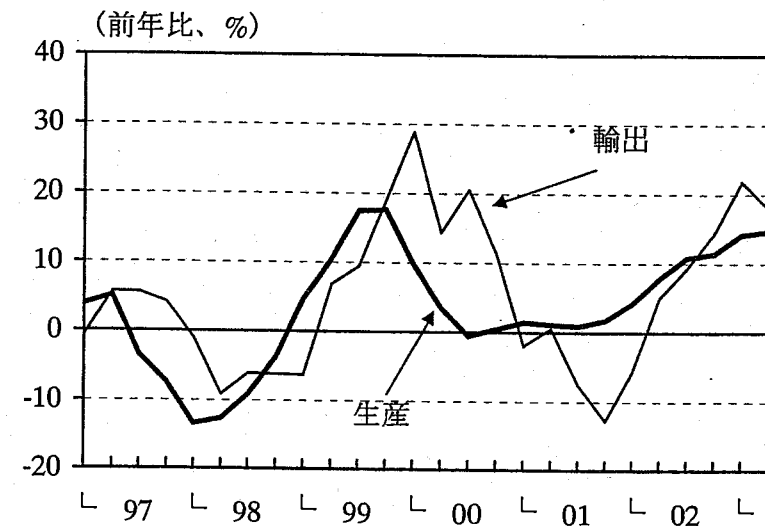
## ▽韓国



## ▽台湾



## ▽タイ

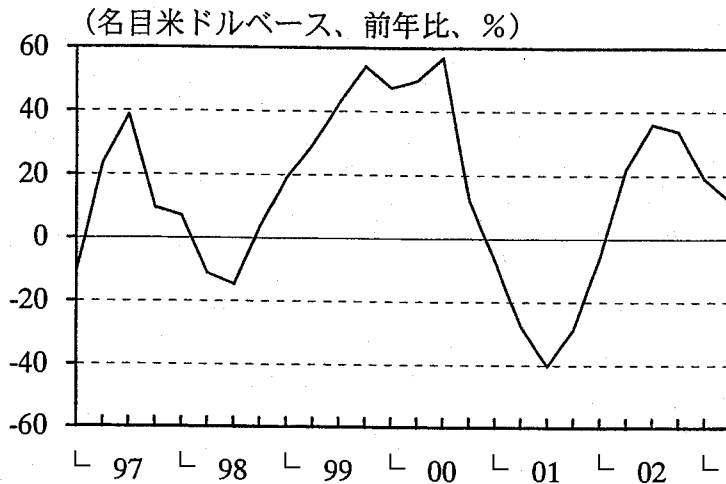


(注1) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

(注2) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

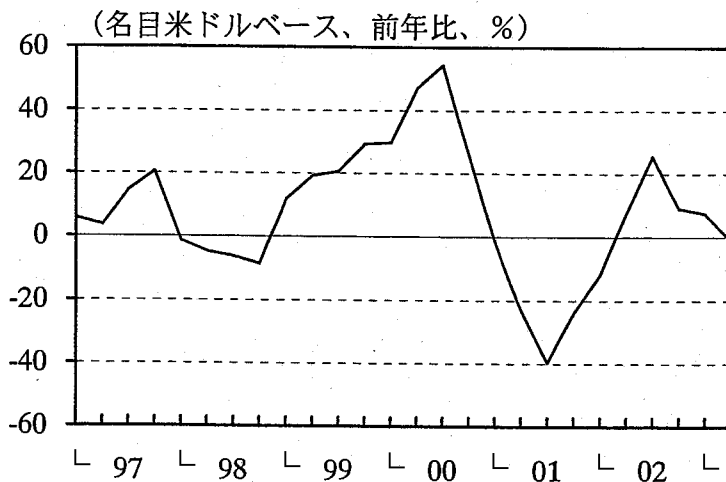
# 東アジア諸国・地域のIT関連財輸出

## ▽韓国



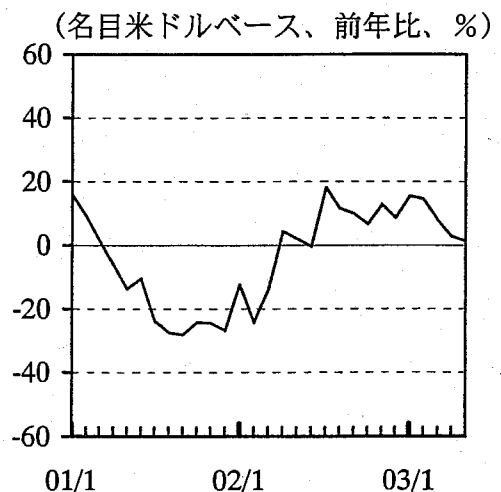
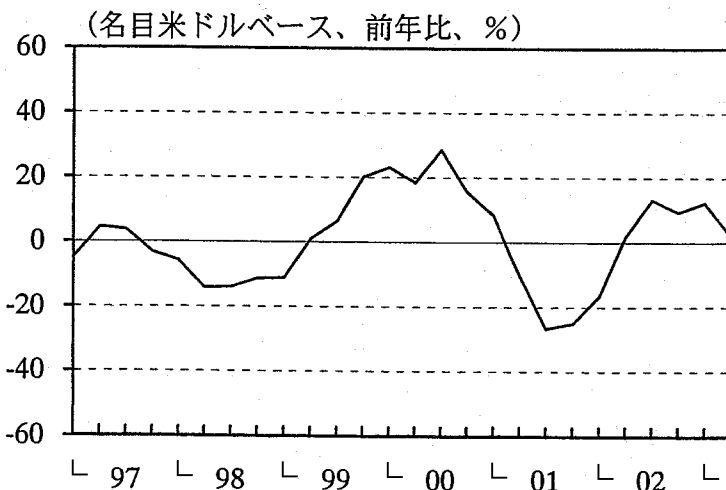
直近：4月

## ▽台湾



直近：6月

## ▽シンガポール



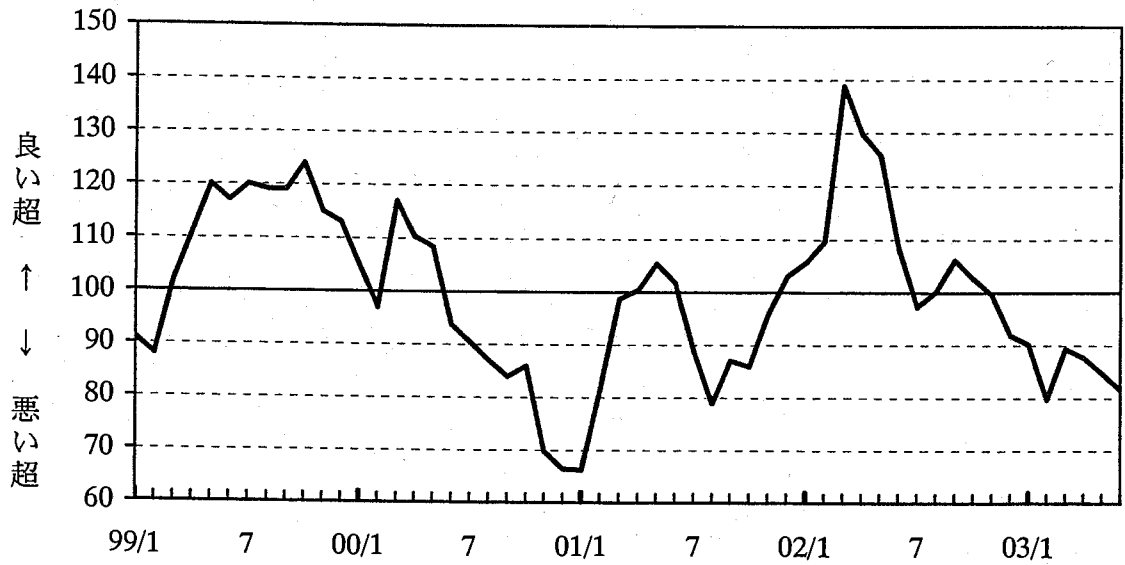
直近：5月

(注1) 韓国：半導体、情報通信機器、台湾：電子機器、情報通信機器、シンガポール：電子・電気機器。

(注2) 直近四半期の計数は、公表済月までの平均の前年同期比。

# アジアの企業コンフィデンス

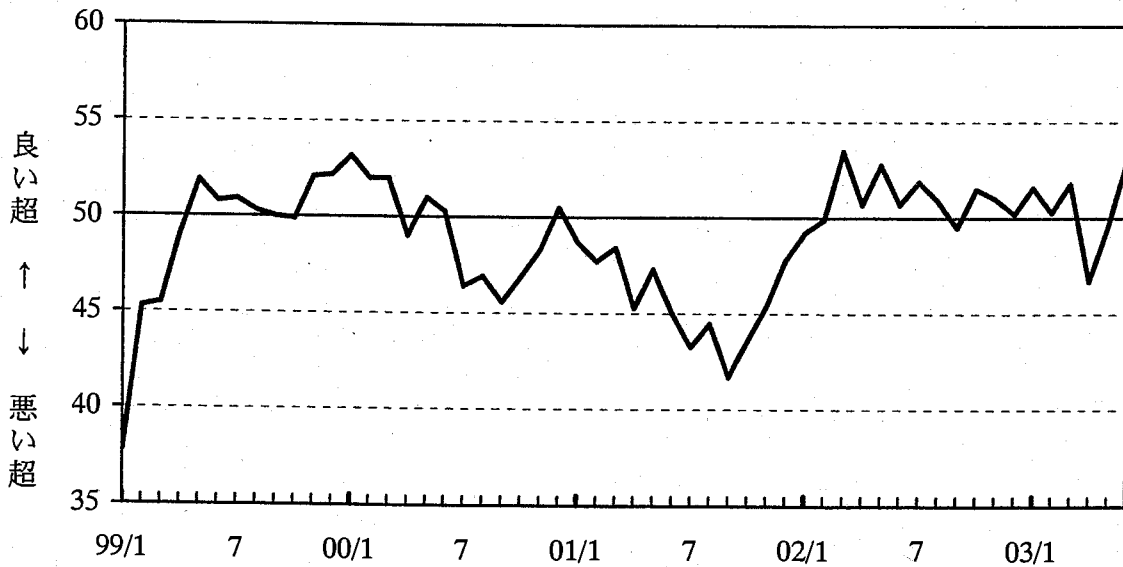
## (1) 韓国の企業景気実査指数



/6月

(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

## (2) タイの業況判断指数 (BSI)



/6月

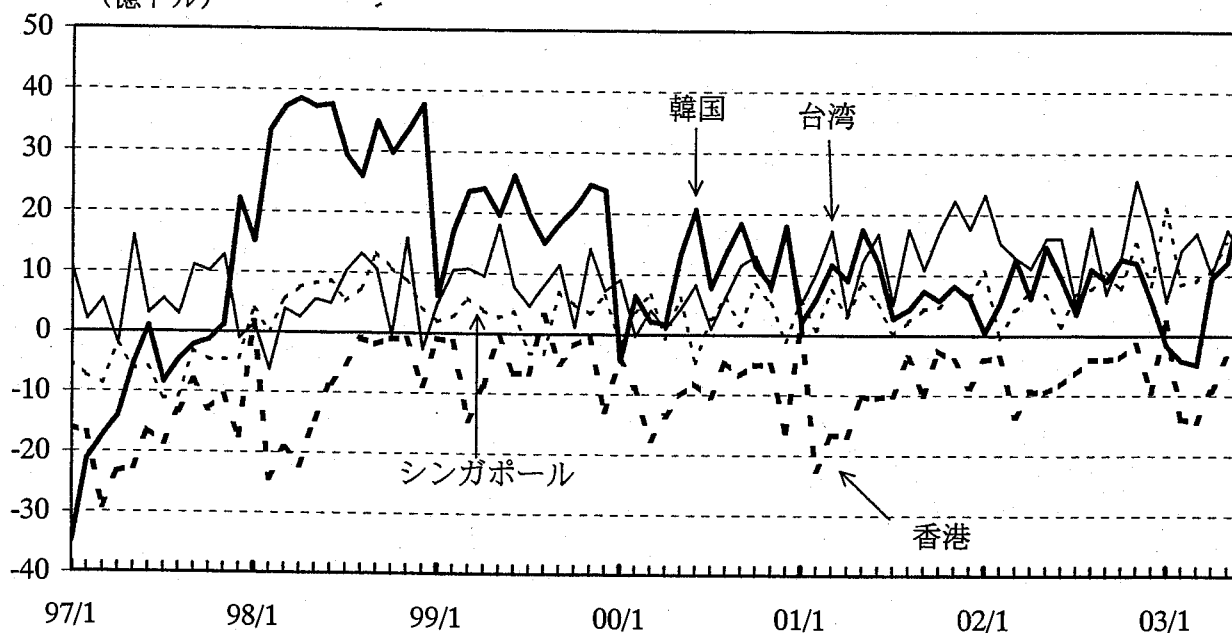
(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。  
BSI=ポイント数の和/全回答数×100

(注2) BSIの2003/5月までの値は、当該月の業況に対する指数。2003/6月の値は、2003/5月時点での先行き予測に対する指数。

# NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

## (1) NIEs

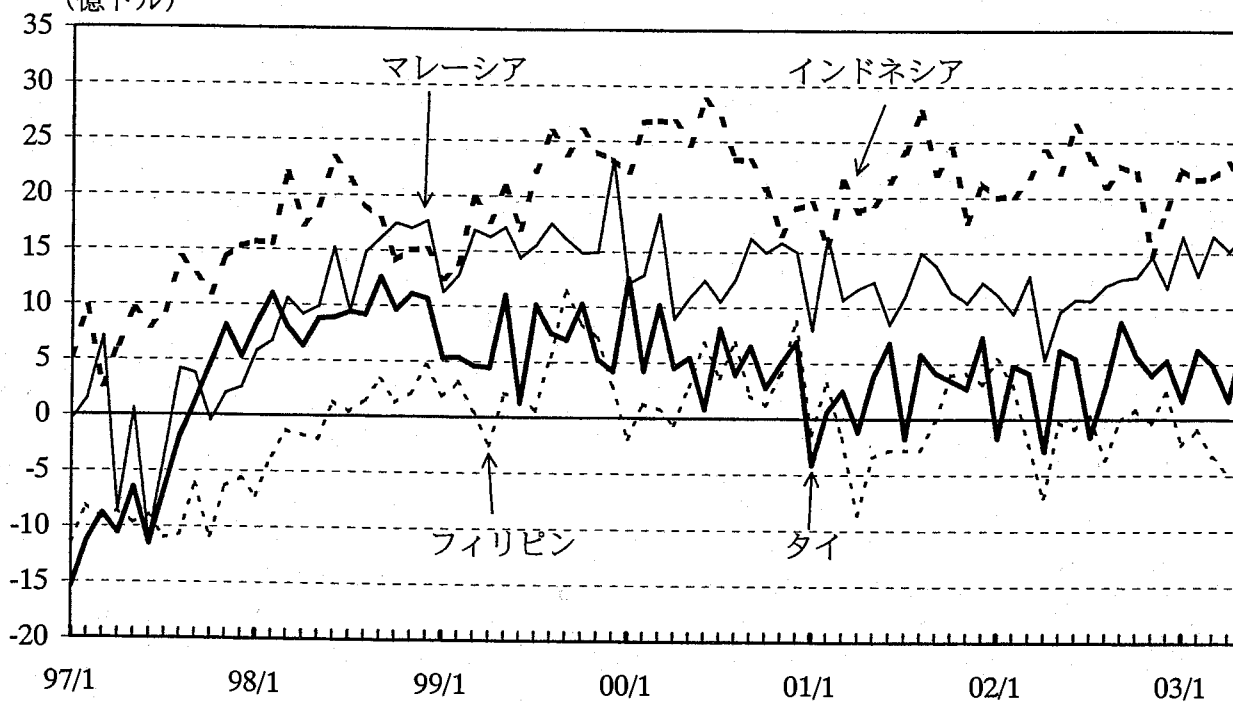
(億ドル)



\*直近は韓国、台湾が6月、香港、シンガポールが5月。

## (2) ASEAN

(億ドル)



\*直近はタイ、インドネシア、マレーシアが5月、フィリピンが4月。

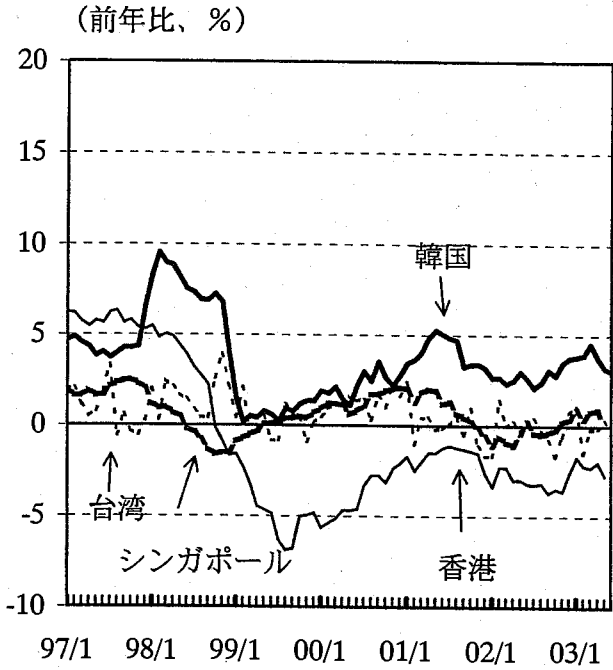
(図表5-8)

# NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

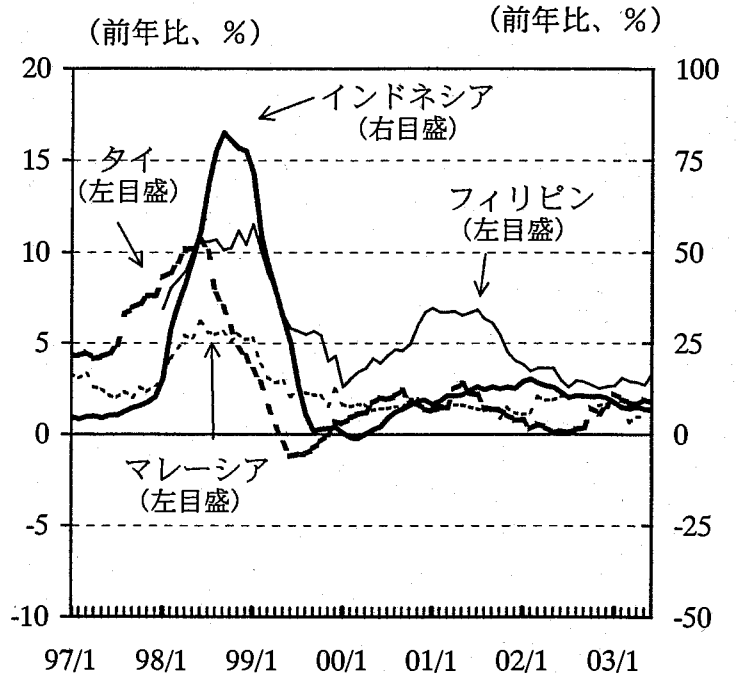
## (1) CPI

NIEs

ASEAN



\*直近は韓国、台湾が6月、香港、シンガポールが5月。

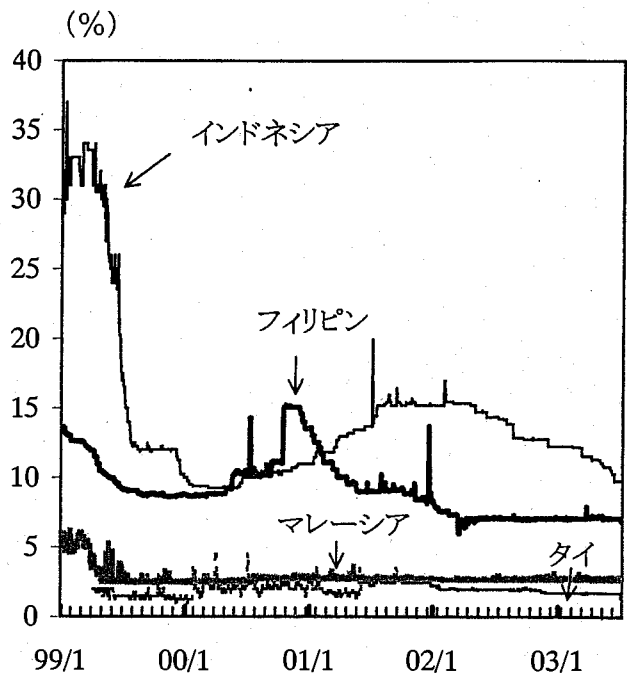
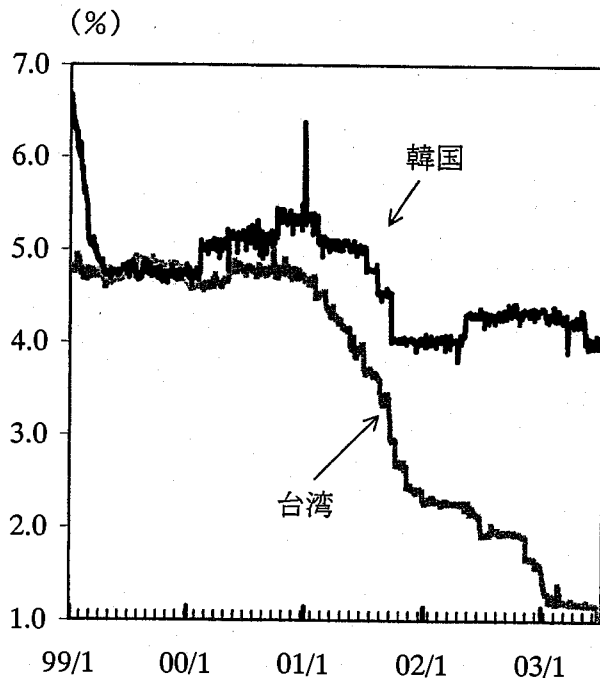


\*直近はタイ、インドネシア、フィリピンが6月、マレーシアが5月。

## (2) インターバンク・オーバーナイト金利

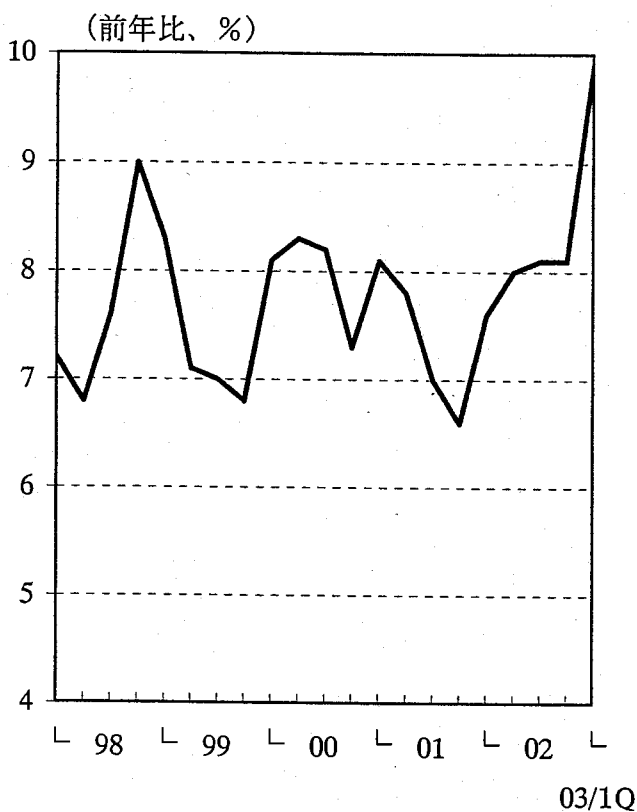
NIEs (韓国、台湾)

ASEAN

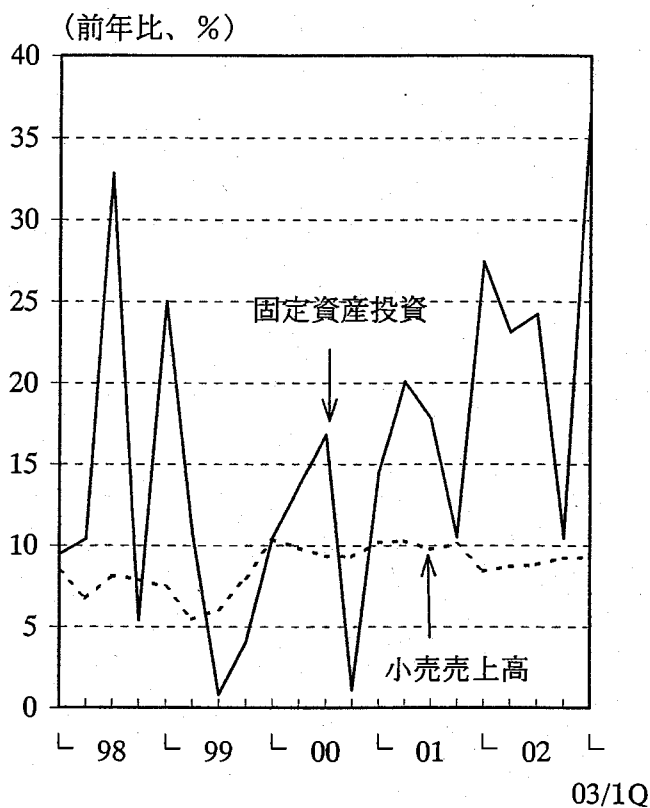


# 中国の主要経済指標

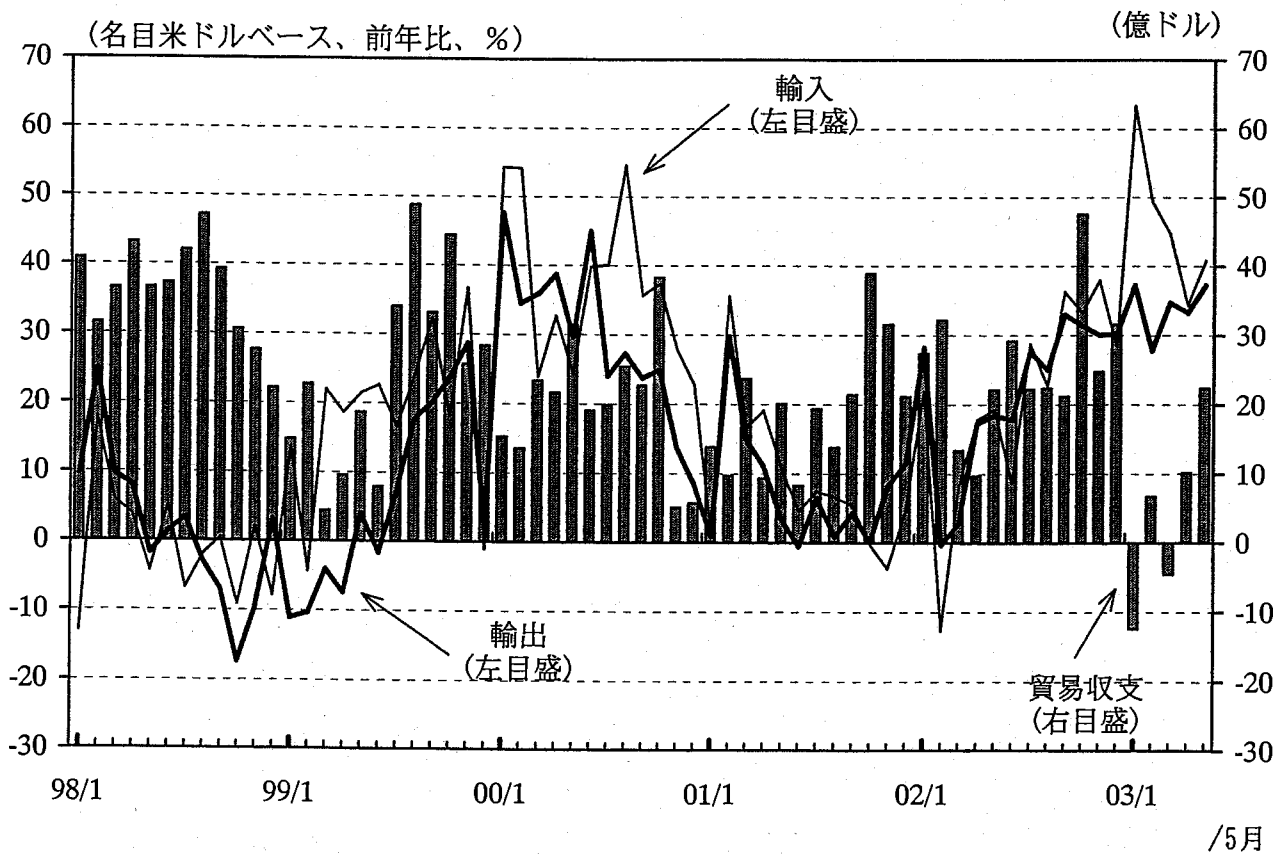
(1) 実質GDP成長率



(2) 小売売上高と固定資産投資

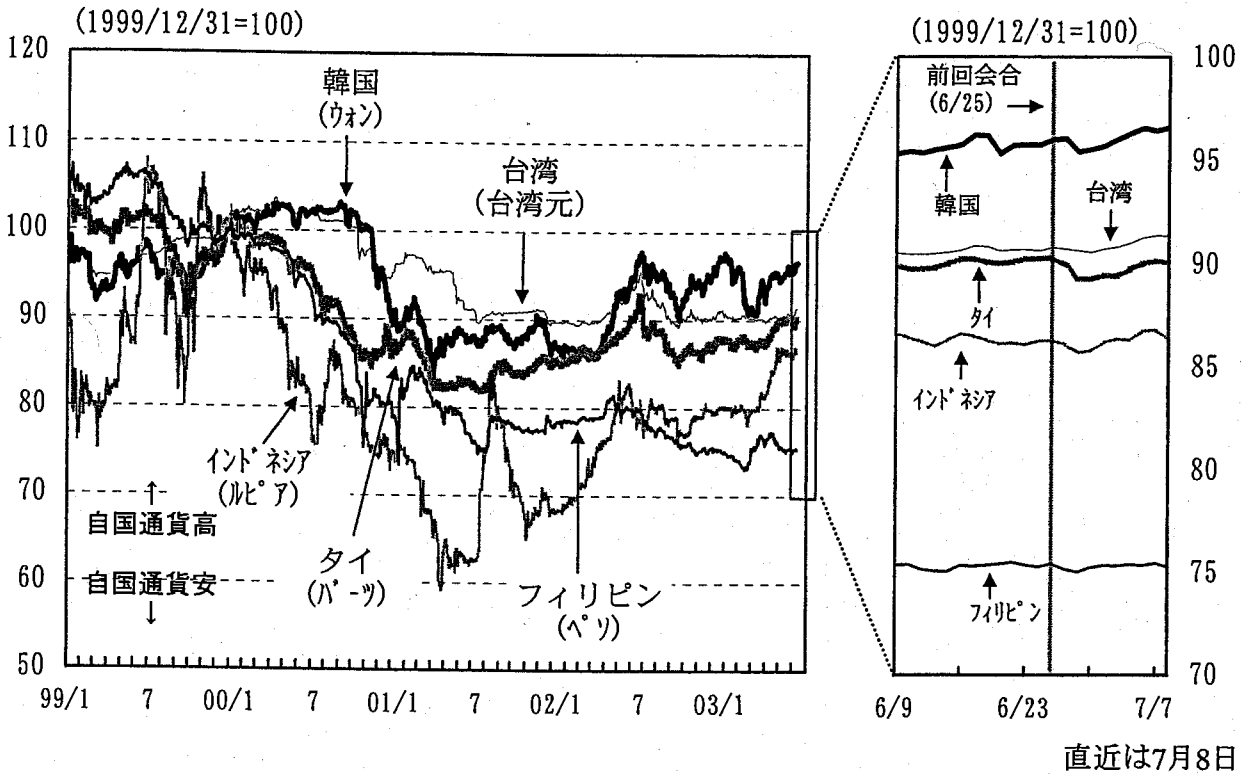


(3) 貿易動向

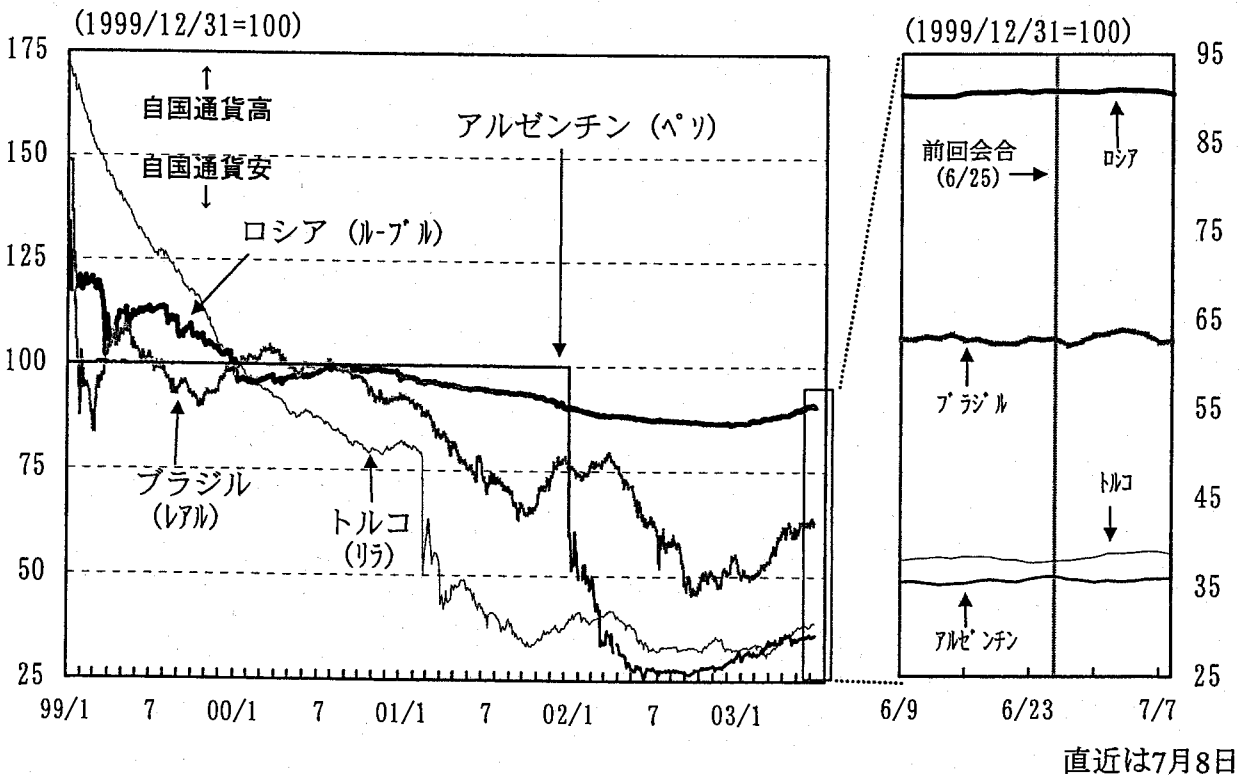


# エマージング金融市場 通貨

## (1) アジア



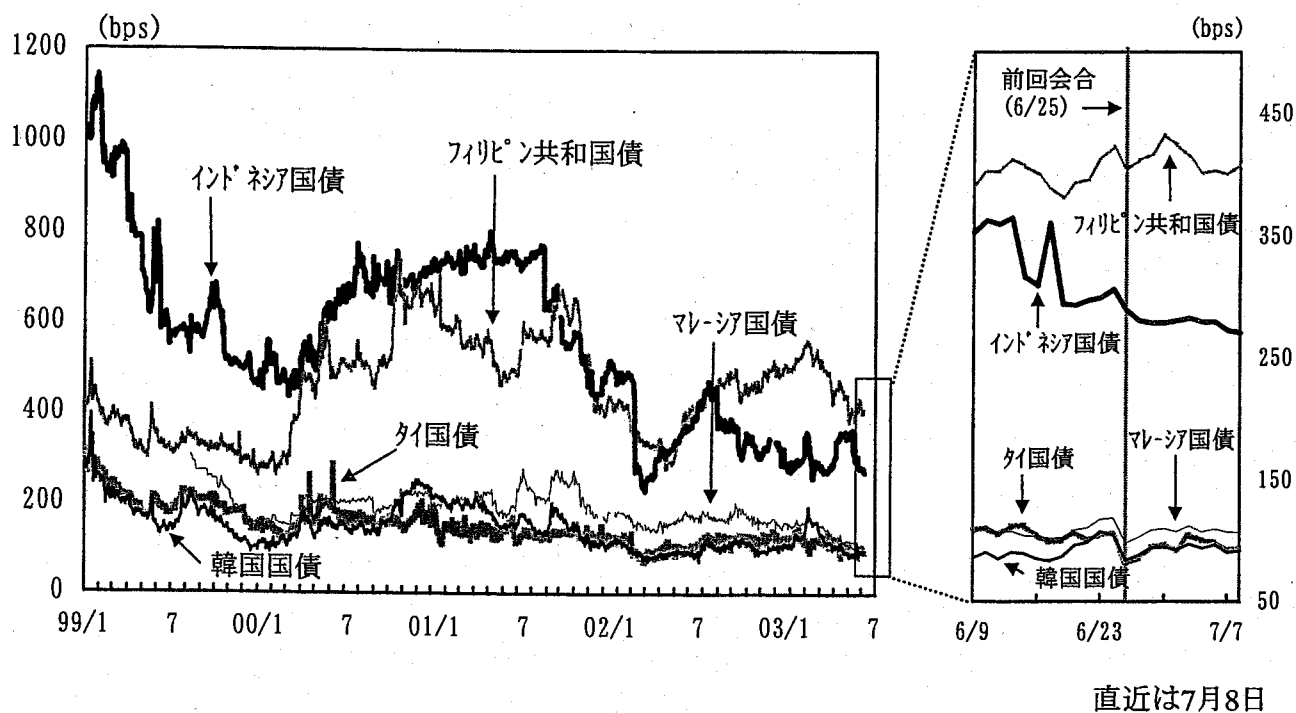
## (2) 南米・ロシア・トルコ





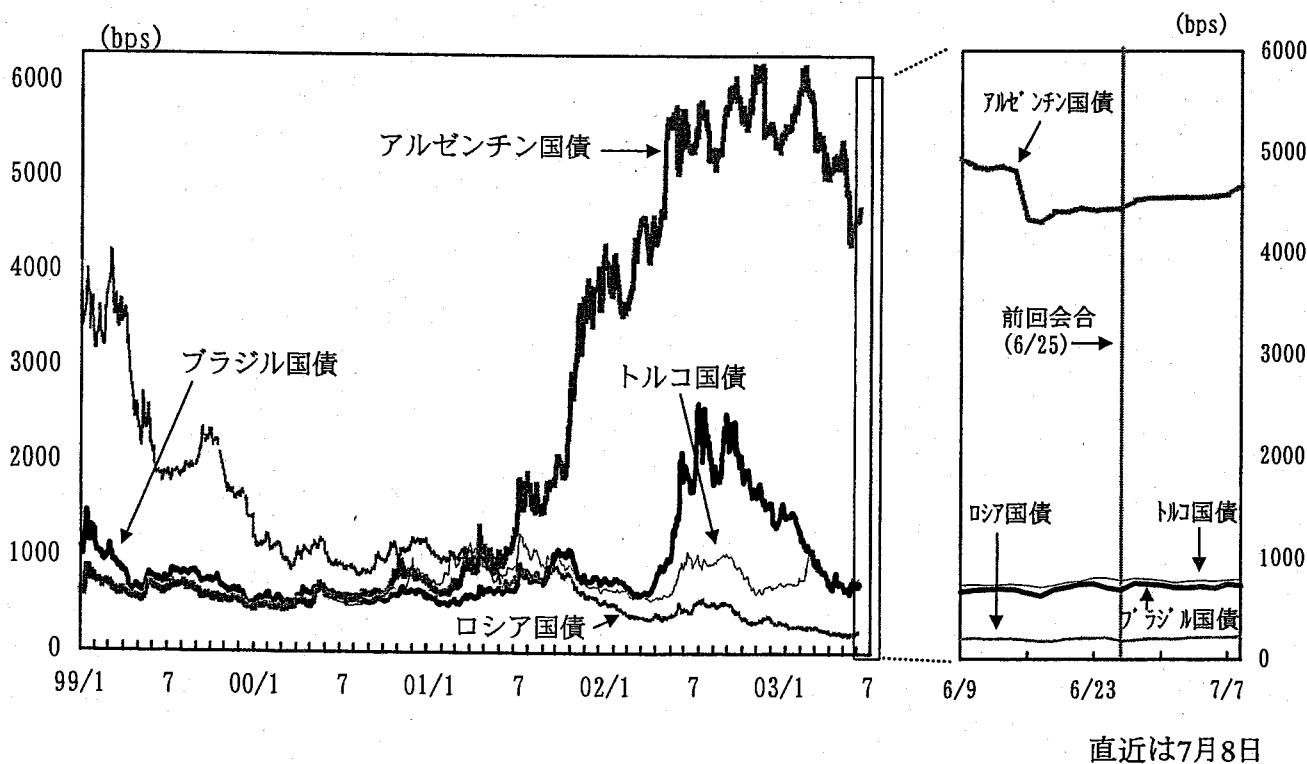
### 対米国債スプレッド

#### (1) アジア



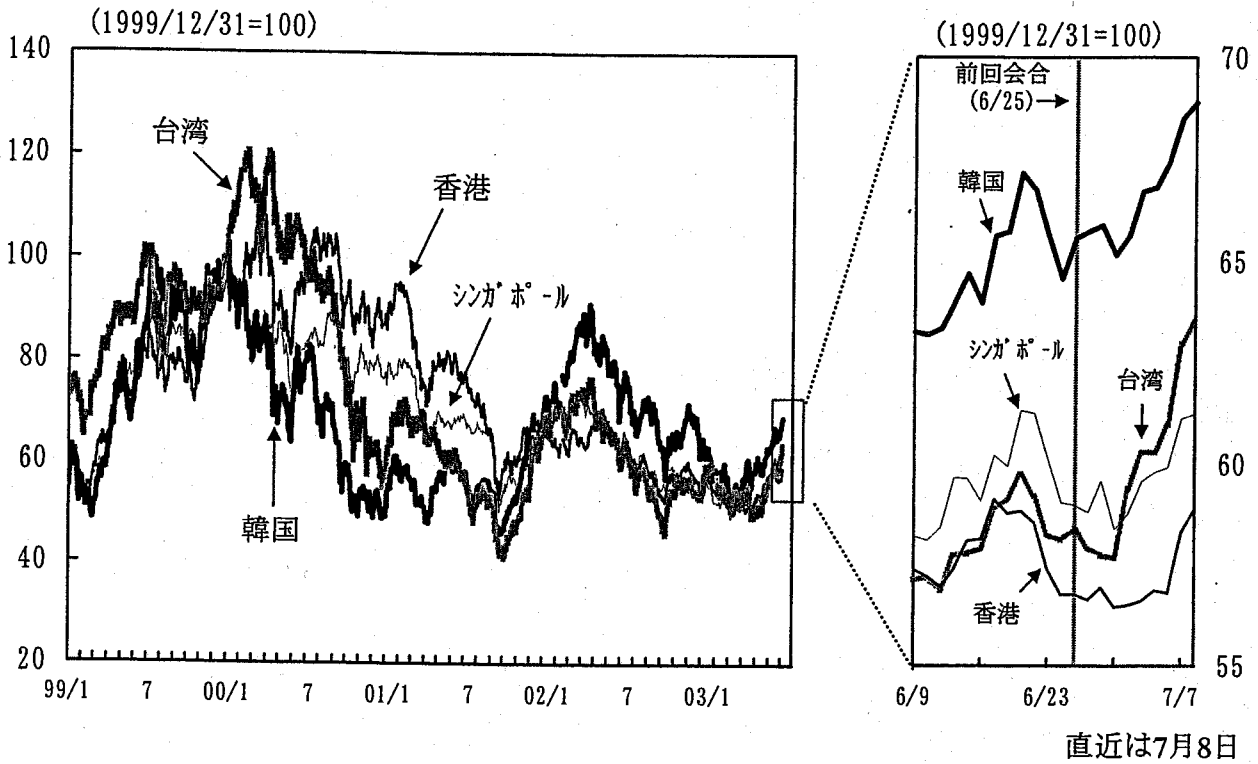
(注) 2001年9月17日以降のインド 国債利回りはメリルピ社のデータによる。

#### (2) 南米・ロシア・トルコ

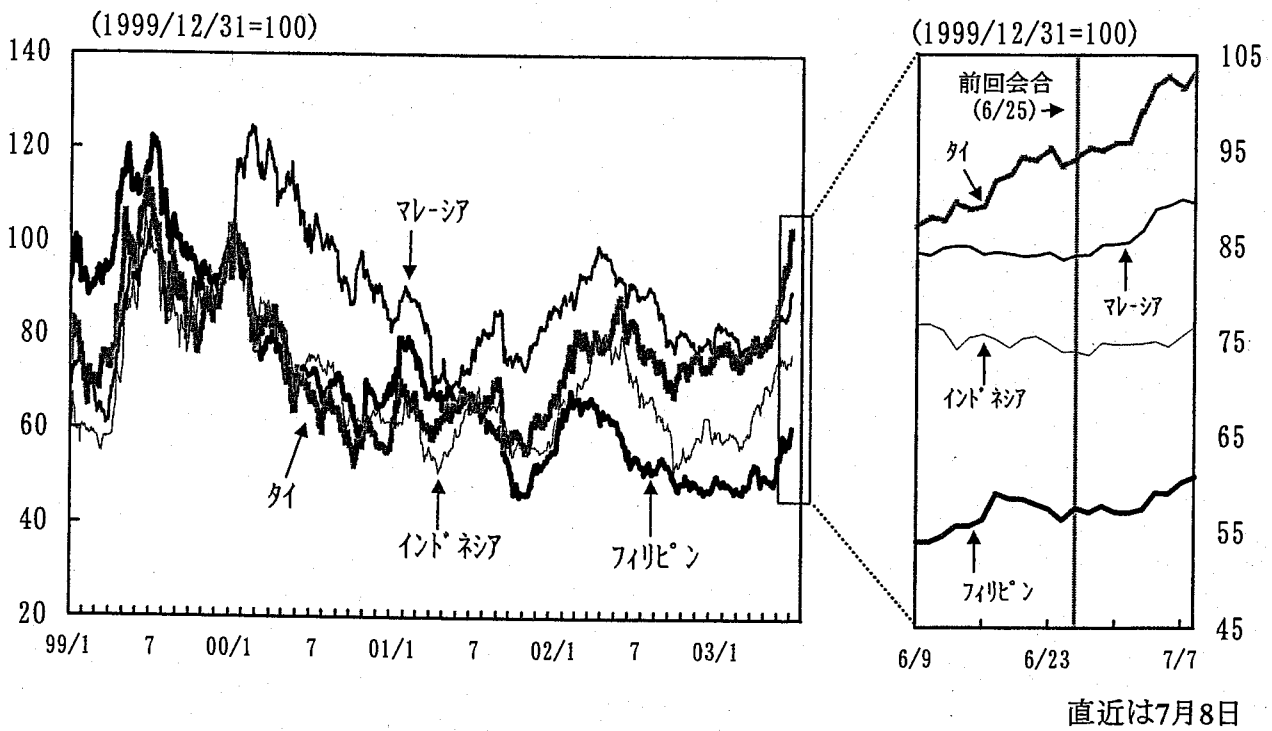


株価

(1) NIEs

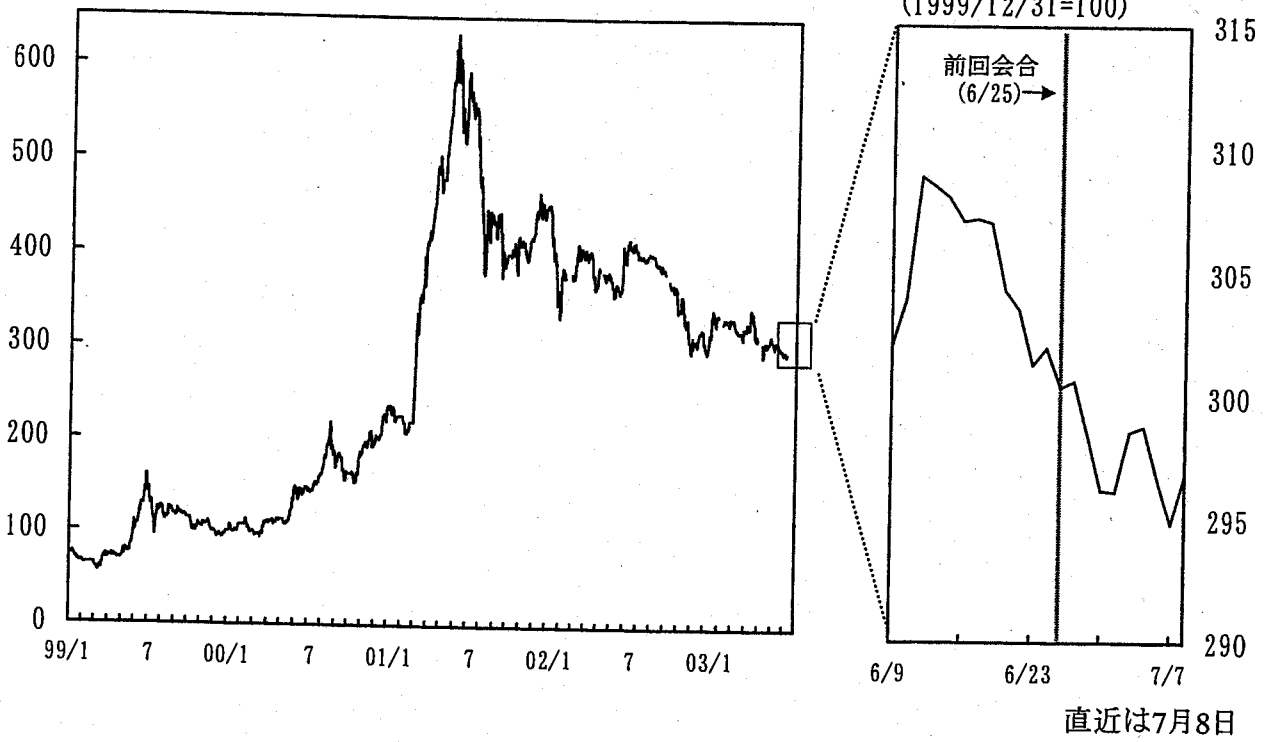


(2) ASEAN

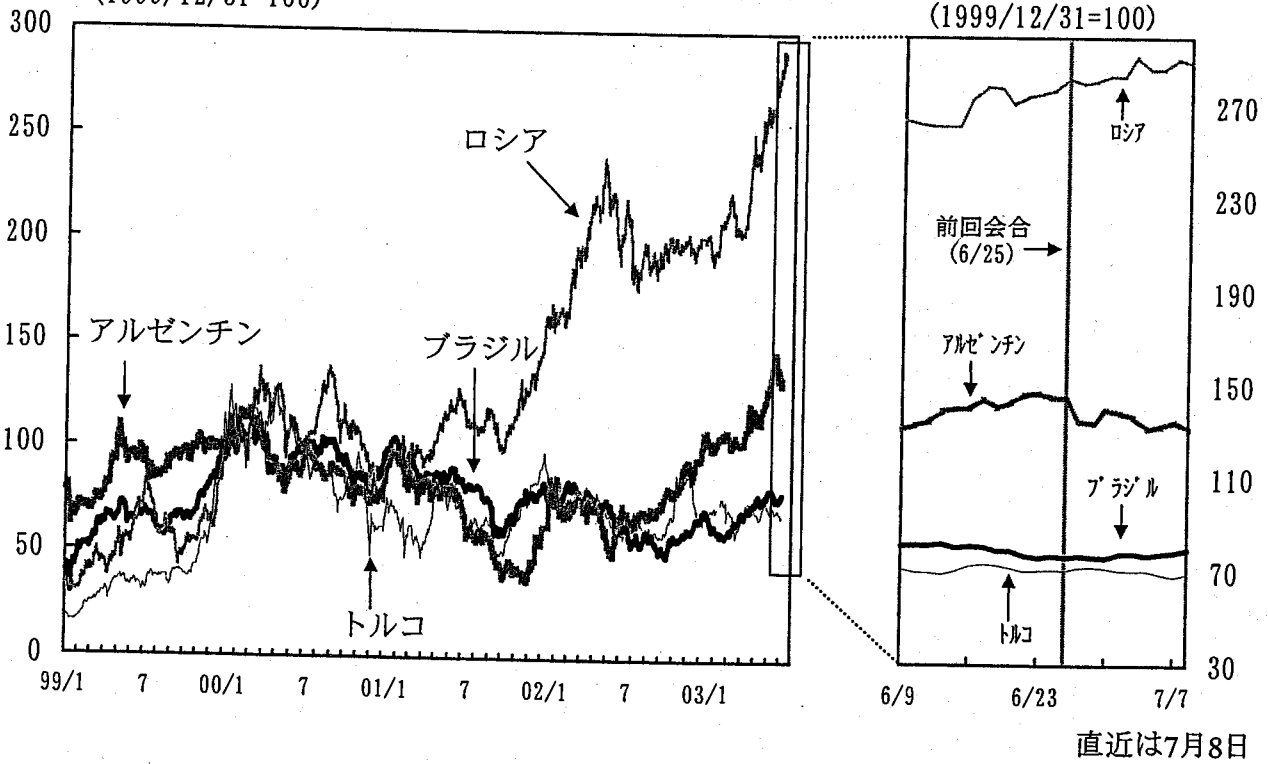


株価

(3) 中国(上海B株)  
(1999/12/31=100)



(4) 南米・ロシア・トルコ  
(1999/12/31=100)



## 国際機関等による海外経済見通し

## (1) 実質GDP

	2002年 実績	(前年比、%) (参考)						2002年 IMF GDP ウエイト
		2003年			2004年			
		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し		
		3月時点	直近(6月)		3月時点	直近(6月)		
米 国	2.4	2.2	2.6	2.4	3.6	3.6	3.6	21.1
E U	1.0	1.3	1.4	1.1	2.4	2.2	2.0	19.7
ユーロエリア	0.8	1.1	1.1	0.7	2.3	2.1	1.8	15.7
ドイツ	0.2	0.5	0.7	0.2	1.9	1.8	1.5	4.4
フランス	1.2	1.2	1.3	0.9	2.4	2.2	1.8	3.2
英国	1.9	2.0	2.1	1.9	2.5	2.5	2.4	3.1
東 ア ジ ア	6.7	6.3	6.3	5.8	6.4	6.5	6.5	19.7
NIEs	4.7	4.1	4.1	3.1	4.5	4.8	4.7	3.4
ASEAN-4	4.3	3.9	4.0	3.7	4.3	4.6	4.5	3.7
中国	8.0	7.5	7.5	7.2	7.5	7.6	7.5	12.7
日 本	0.1	0.8	0.6	0.9	1.0	0.7	0.6	7.1
世界計	3.0	3.2	3.2	3.1	4.1	3.9	3.8	100.0

## (2) 物価 (消費者物価指数)

	2002年 実績	(前年比、%)					
		2003年			2004年		
		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2003/4月)	民間 見通し	
		3月時点	直近(6月)		3月時点	直近(6月)	
米 国	1.6	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	1.9
E U	2.1	2.2	2.1	2.0	1.8	1.9	1.7
ユーロエリア	2.3	2.0	1.8	1.9	1.5	1.6	1.5
ドイツ	1.4	1.0	1.2	0.9	0.7	1.3	1.0
フランス	1.9	2.0	1.8	1.9	1.6	1.6	1.5
英国	2.2	2.8	2.7	2.8	2.7	2.4	2.4
東 ア ジ ア	0.8	1.5	1.5	1.5	2.3	2.0	1.9
NIEs	1.0	1.8	1.7	1.6	1.9	1.9	1.7
ASEAN-4	6.2	5.3	5.6	4.6	4.9	5.5	4.7
中国	▲0.8	0.2	0.2	0.6	1.5	0.9	1.1
日 本	▲0.9	▲0.7	▲0.6	▲0.5	▲0.6	▲0.6	▲0.6

(注1) IMF見通しはWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。直近は6月。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウエイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカカガ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、バングラデシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.7.14  
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	米国金利・株価	2
(図表3)	米国企業の資金調達	3
(図表4)	ユーロエリアの主要経済指標	4
(図表5)	欧州金利・株価	5
(図表6)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	6～7

## 米国の主要経済指標

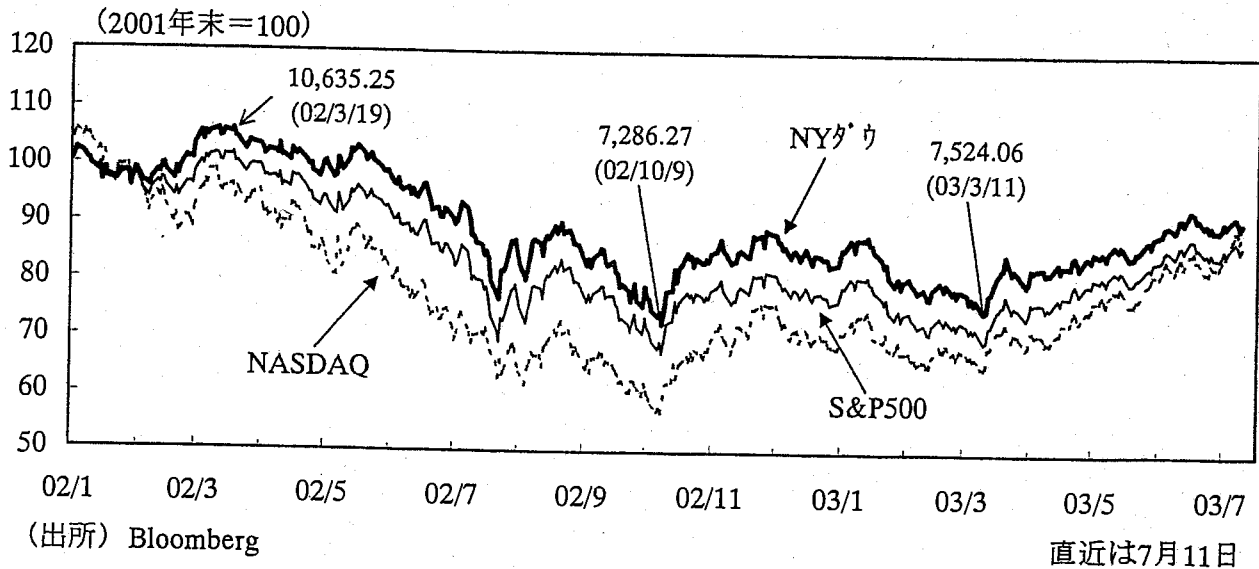
シャドーを付した計数は、前回会合（6月25日）以降に判明したものの。

	2002年	2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	1.4	1.4				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	4.2	0.3	0.5	0.4	0.4	0.4	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.1	0.4	0.5	0.6	0.3	0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	3.7	3.6	3.6	3.4	3.4	3.5	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.1	0.1 1.9	1.4 4.3	0.7 4.8	▲0.3 4.5	0.1 5.1	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,714	1,690	1,621	1,657	1,674	1,640	[1,643]
7. 消費者コンフィデンス指数	96.6	81.7	68.3	82.7	81.0	83.6	83.5
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,705	1,743	1,737	1,682	1,632	1,732	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲5.1	▲0.3 0.8	3.7 5.5	▲0.7 1.7	▲2.8 2.3	▲0.4 1.1	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,180.4	▲387.1	▲405.3	▲417.4	▲416.5	▲418.4	
11. ISM(旧称 NAPM) 製造業指数	52.4	51.8	50.2	48.2	45.4	49.4	49.8
非製造業指数	55.1	54.6	52.1	55.3	50.7	54.5	60.6
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲0.7	▲0.9 1.2	0.1 1.4	▲0.9 ▲0.8	▲0.6 ▲0.9	0.1 ▲0.8	
13. 製造業稼働率(％)	73.7	73.5	73.2	72.5	72.5	72.6	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.8	5.9	5.8	6.2	6.0	6.1	6.4
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲39 ▲55	▲30 ▲40	▲38 ▲35	▲41 ▲21	▲22 ▲1	▲70 ▲32	▲30 ▲31
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲1.3	0.7 1.0	2.4 3.3	▲0.5 2.6	▲1.9 2.4	▲0.3 2.5	0.5 2.9
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	0.5 2.2	1.0 2.9	0.1 2.1	▲0.3 2.2	0.0 2.1	
コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.3	0.4 2.0	0.3 1.8	0.2 1.5	0.0 1.5	0.3 1.6	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.8	0.7 4.1	1.9 2.4				

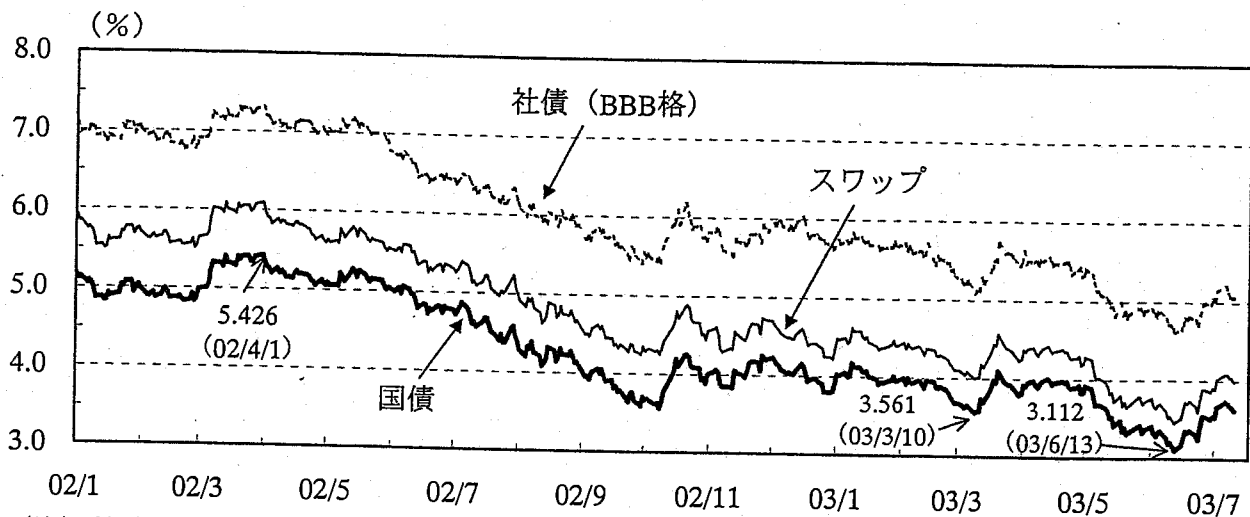
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、18.非農業部門労働生産性)。  
 ・自動車販売の[ ]内は業界速報値(同計数は、自動車販売全体から大型トラックを除いたベース)。  
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。  
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。  
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 長期金利 (10年物)

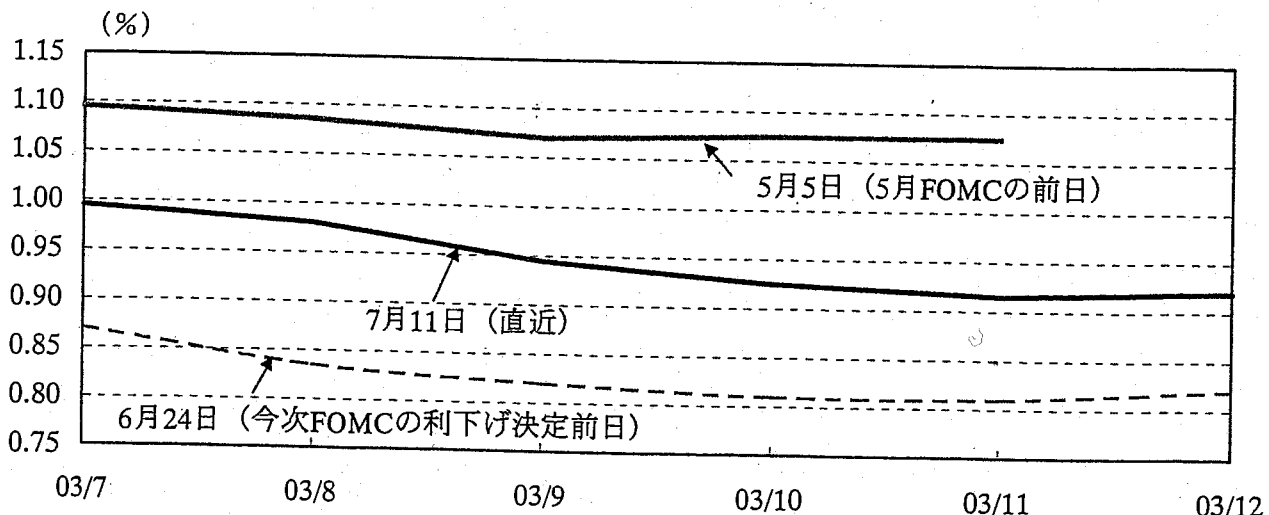


(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。  
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

直近は7月11日

(3) FF先物金利

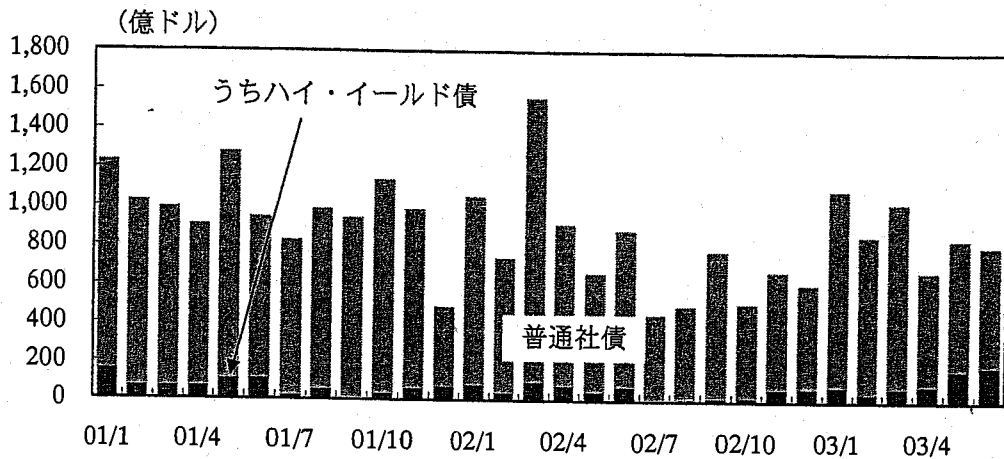


(出所) Bloomberg

限月

### 米国企業の資金調達

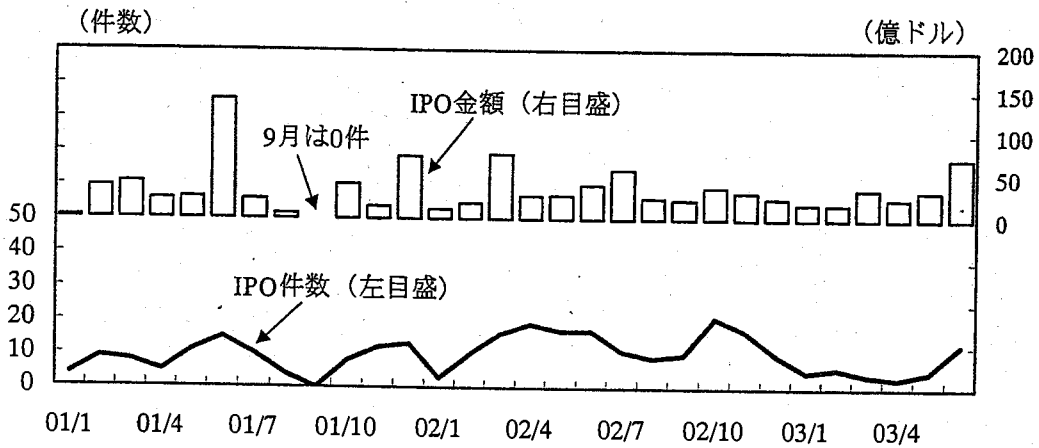
#### (1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は6月

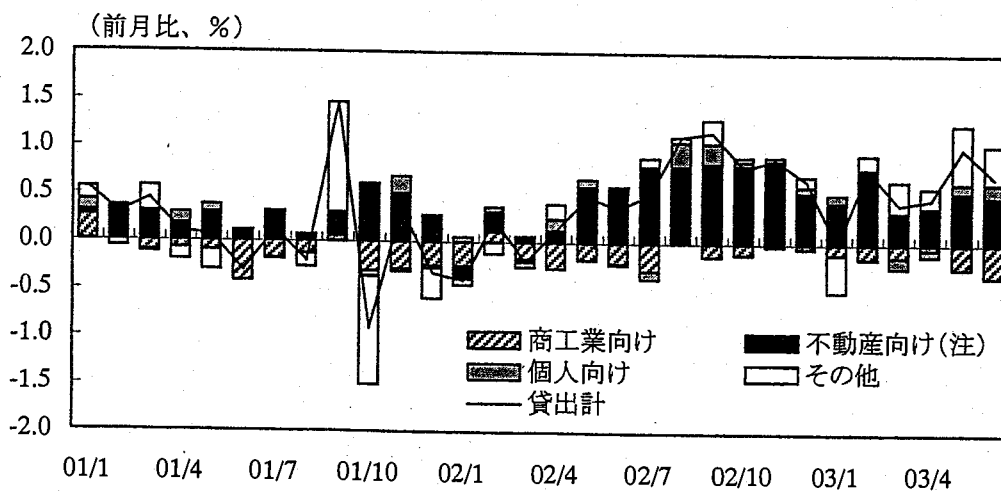
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は6月

#### (3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

(出所) FRB

直近は6月



## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月25日)以降に判明したもの。

	2002年	※			〈〉内は公表日			
		2002/4Q	2003/1Q	2Q	2003/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.8	0.3	0.2					
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.2	▲0.1	▲0.9					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.2	▲0.2	▲1.1					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)		▲0.4 ▲0.3	0.7 0.8	0.6 2.2	▲1.1 ▲1.4	1.5 2.2		
3. 新車登録台数 (年率、万台) (前年比、%)	1,111 ▲4.3	1,142 0.2	1,075 ▲2.6	1,049 ▲3.9	1,087 0.6	1,049 ▲3.9		
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲14	▲19	▲19	▲21	▲19	▲20	▲19
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	▲4.5	0.5 ▲0.8	0.9 2.3	▲1.9 0.5	▲9.1 ▲0.7	2.0 ▲1.8	2.2 2.9	
6. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	1.5	▲0.2 2.2	▲1.9 ▲1.6	▲1.0 ▲6.0	▲3.6 ▲5.7	1.6 ▲6.0		
7. 独 海外受注 <前期比、%> (前年比、%)	3.7	0.1 5.5	0.7 2.5	▲2.9 ▲5.7	▲1.2 ▲1.1	1.7 0.7	▲4.8 ▲11.6	
8. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	▲3.7	1.7 1.7	1.1 3.7	▲1.1 ▲4.4	0.6 4.5	▲1.2 ▲4.4		
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	▲0.6	0.1 1.2	0.2 1.1	0.1 0.8	▲0.7 0.1	0.4 0.8		
10. 製造業PMI (購買マネージャ指数) (DI、%)	49.8	49.0	49.3	47.0	48.4	47.8	46.8	46.4
11. 失業率 (%)	8.4	8.5	8.7	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8
12. 生産者物価 <前期比、%> (前年比、%)	▲0.0	0.3 1.3	1.4 2.4	▲0.4 1.5	0.2 2.4	▲0.5 1.7	▲0.4 1.3	
13. 消費者物価 <前期比、%> (前年比、%)	2.3	0.5 2.3	0.7 2.3	0.7 2.0	0.6 2.4	0.1 2.1	0.0 1.9	2.0
コア (前年比、%)	2.4	2.3	1.8	1.9	1.8	2.0	1.8	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3. は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12., 13.)。

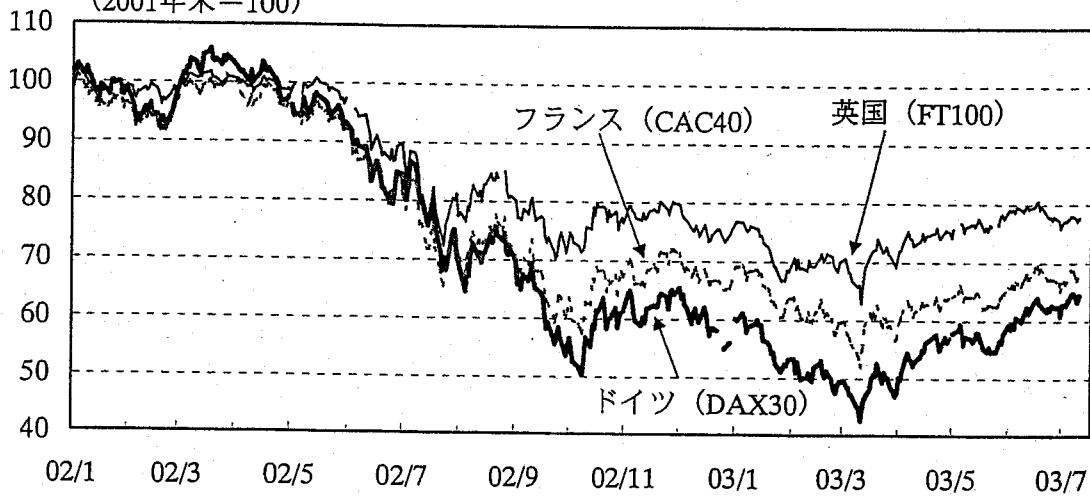
・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近6月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。2Qの計数は4-5月ベース。

欧州株価・金利

(1) 株価 (独・英・仏)

(2001年末=100)

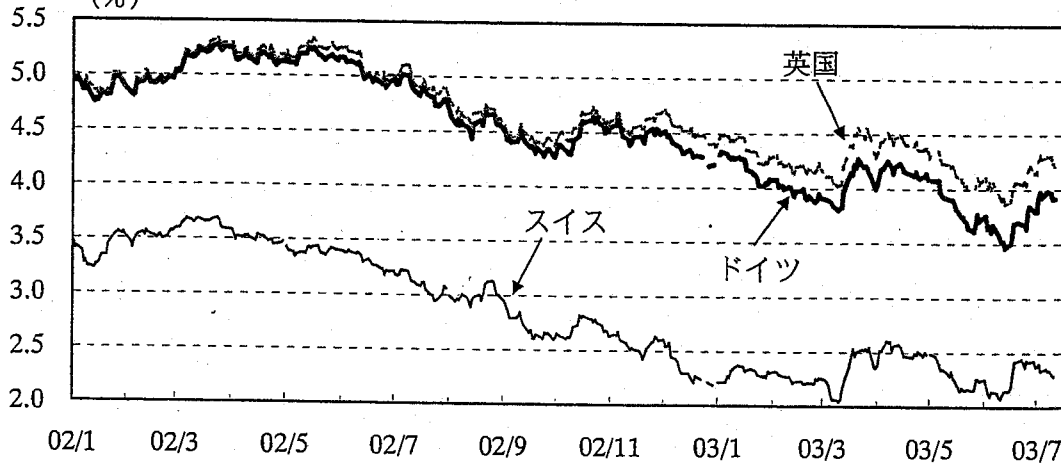


(出所) Bloomberg

直近は7月11日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)

(%)

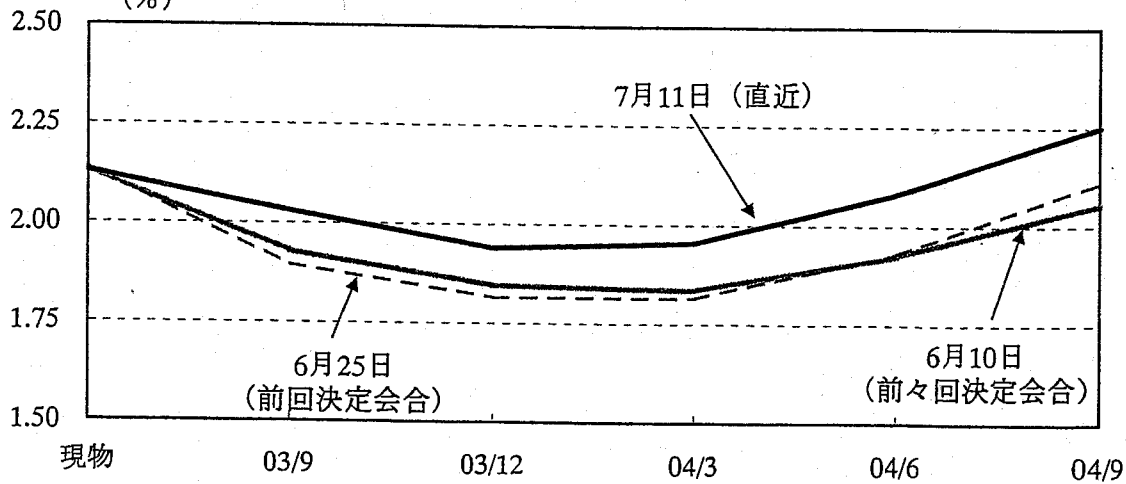


(出所) Bloomberg

直近は7月11日

(3) ユーロ先物金利 (Euribor 3 か月物)

(%)



(出所) Bloomberg

限月

## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月25日)以降に判明したものの。

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年 予測	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q
中国	7.3	8.0	7.2	6.6 ( 8.1 )	6.5 ( 8.1 )	17.6 ( 9.9 )	
韓国	3.1	6.3	3.9	3.9 ( 5.8 )	8.3 ( 6.8 )	▲1.4 ( 3.7 )	
台湾	▲2.2	3.5	2.7	2.7 ( 4.8 )	4.6 ( 4.2 )	1.5 ( 3.2 )	
香港	0.5	2.3	1.5	8.2 ( 3.4 )	7.0 ( 5.1 )	▲1.2 ( 4.5 )	
シンガポール	▲2.4	2.2	1.6	▲6.6 ( 3.8 )	0.4 ( 3.0 )	1.2 ( 1.6 )	▲11.8 ( ▲4.3 )
タイ	1.9	5.3	4.2	4.9 ( 5.8 )	8.7 ( 6.2 )	6.3 ( 6.7 )	
インドネシア	3.4	3.7	3.4	2.9 ( 4.3 )	▲0.3 ( 3.8 )	2.9 ( 3.4 )	
マレーシア	0.3	4.1	3.9	7.1 ( 5.8 )	2.2 ( 5.4 )	0.6 ( 4.0 )	
フィリピン	4.5	4.4	3.7	4.4 ( 3.8 )	10.0 ( 5.8 )	▲2.0 ( 4.5 )	

(注1) 2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト(6月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPECAによる試算値。

## (2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/4月	5月	6月	対GDP輸出 比率(2002年)
中国	6.8	22.3	8.1 ( 28.6 )	6.7 ( 30.5 )	6.8 ( 33.5 )	9.3 ( 34.3 )	8.5 ( 33.3 )	1.8 ( 37.3 )	▲3.7 ( 32.6 )	26.3
韓国	▲12.7	8.0	7.2 ( 15.9 )	2.5 ( 24.6 )	4.4 ( 20.8 )	0.5 ( 14.9 )	5.2 ( 19.4 )	▲11.2 ( 3.9 )	▲1.4 ( 32.5 )	34.1
台湾	▲17.2	6.3	1.5 ( 18.8 )	1.8 ( 9.9 )	1.8 ( 11.4 )	▲1.7 ( 3.7 )	0.3 ( 5.5 )	▲4.4 ( 2.1 )	▲0.6 ( 32.4 )	46.4
香港	▲5.9	5.4	4.4 ( 8.5 )	2.8 ( 15.5 )	4.3 ( 17.6 )	▲1.2 ( 11.3 )	▲10.0 ( 9.0 )	3.7 ( 13.6 )		124.0
シンガポール	▲11.7	2.8	1.9 ( 12.6 )	▲1.0 ( 13.2 )	11.9 ( 23.0 )	▲5.1 ( 8.0 )	▲3.3 ( 6.9 )	0.3 ( 9.1 )		143.9
タイ	▲5.7	5.7	3.2 ( 9.3 )	0.9 ( 14.3 )	9.7 ( 21.8 )	1.9 ( 17.9 )	0.4 ( 22.1 )	0.6 ( 10.3 )		54.4
インドネシア	▲9.3	1.5	0.1 ( 5.1 )	3.7 ( 15.8 )	5.0 ( 17.2 )	▲5.4 ( 4.2 )	▲1.6 ( 4.2 )	▲0.7 ( 4.2 )		33.1
マレーシア	▲10.4	6.0	2.1 ( 14.1 )	▲0.8 ( 9.9 )	1.2 ( 7.8 )	4.0 ( 5.8 )	▲0.0 ( 5.7 )	0.6 ( 5.6 )		98.3
フィリピン	▲15.6	9.5	1.7 ( 18.8 )	▲3.8 ( 10.2 )	1.9 ( 4.9 )	▲2.2 ( ▲2.9 )	▲3.9 ( ▲1.9 )	▲2.0 ( ▲4.0 )		45.2

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

## (3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/4月	5月	6月
中国	9.9	12.6	( 13.1 )	( 14.5 )	( 17.2 )	( 15.2 )	( 14.9 )	( 13.7 )	( 16.9 )
韓国	1.3	7.3	0.7 ( 5.3 )	2.7 ( 9.5 )	0.5 ( 6.0 )	▲2.2 ( 0.0 )	▲1.9 ( 1.9 )	▲1.7 ( ▲7.9 )	
台湾	▲7.3	6.4	▲0.5 ( 9.3 )	2.1 ( 8.5 )	0.7 ( 6.2 )	▲3.2 ( ▲1.5 )	1.0 ( ▲0.1 )	▲1.3 ( ▲2.8 )	
シンガポール	▲11.6	8.5	▲3.5 ( 15.7 )	▲3.2 ( 10.1 )	5.1 ( 5.9 )	▲5.8 ( ▲7.2 )	▲5.8 ( ▲4.7 )	▲2.2 ( ▲9.5 )	
タイ	1.3	8.5	3.7 ( 10.8 )	2.5 ( 11.4 )	4.4 ( 14.1 )	4.0 ( 14.6 )	2.6 ( 16.5 )	▲1.4 ( 12.7 )	
マレーシア	▲4.1	4.2	1.6 ( 7.4 )	▲0.1 ( 6.7 )	3.6 ( 7.0 )	8.8 ( 13.6 )	4.3 ( 10.9 )	5.6 ( 16.2 )	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

## (4) 消費者物価

※

(前年比、%)

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2Q	2003/4月	5月	6月
中国	0.7	▲0.8	▲0.8	▲0.6	0.5	0.8	1.0	0.7	
韓国	4.1	2.8	2.5	3.3	4.1	3.3	3.7	3.2	3.0
台湾	▲0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.3	▲0.4
香港	▲1.6	▲3.1	▲3.4	▲3.2	▲2.1	▲2.4	▲2.0	▲2.7	
シンガポール	1.0	▲0.4	▲0.4	0.1	0.7	0.4	0.9	▲0.1	
タイ	1.7	0.6	0.3	1.4	2.0	1.8	1.6	1.9	1.7
インドネシア	11.5	11.9	10.4	10.3	7.7	7.0	7.5	6.9	6.6
マレーシア	1.4	1.8	2.1	1.8	1.3	1.0	1.0	1.0	
フィリピン	6.1	3.1	2.8	2.6	2.9	3.0	2.8	2.7	3.4

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003.7.9  
調査統計局

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

#### （現状認識）

最終需要面をみると、設備投資は、振れを伴いつつも緩やかな持ち直し基調にある。一方、個人消費が弱めの動きを続けているほか、住宅投資は低調に推移しており、公共投資も減少している。また、純輸出は、横這い圏内で推移している。

以上のような最終需要動向を反映し、鉱工業生産は横這い圏内の動きを続けている。また、企業収益は、増益テンポが緩やかになりつつも改善傾向を辿っている。こうした中で、先行き不透明感も幾分後退しつつあり、企業の業況感は、製造業大企業を中心にやや改善している。この間、雇用面では、臨時雇用等を広く含む雇用者数は下げ止まり傾向にあるが、所定外労働時間や新規求人の増加は一服している。また、企業の人件費削減姿勢が根強い中で、常用労働者数の減少が続き、賃金も緩やかながらなお低下基調にある。このため、雇用者所得は緩やかに減少しており、家計の雇用・所得環境は、全体として引き続き厳しい状況にある。

以上の動きを総括すると、「わが国の景気は、横這い圏内の動きを続けている」と判断される。

—— 過去1か月に明らかとなった経済指標やミクロ情報をみると、4月に弱めとなっていた輸出が5月はやや持ち直し、懸念されていた新型肺炎（SARS）の輸出入面への影響が、比較的軽微なものにとどまる蓋然性が強まった。国内面では、個人消費関連に弱い指標が多くみられる点がやや気掛かりではあるが、これまでの見方に大きな変更を迫る材料は出てきていないと判断される。生産も横這い圏内で推移していることが改めて確認された。この間、金融面では、株価や長期金利が上昇している。

— このように、足許の経済指標には大きな変化がみられないが、SARSに起因するダウンサイド・リスクが和らぎ、金融資本市場における景況感も変化しつつあることなどからみて、先行きの不透明感は幾分後退していると判断される。6月短観の業況判断DIが(図表1)、製造業大企業を中心にやや改善したことにも、そうした不透明感の後退がある程度反映されていると考えられる。以上を踏まえると、SARSの影響がもう少しはっきりと輸出面に及ぶことを念頭に置いて前月の総括判断に盛り込んだ「足許の輸出の弱さ」に言及する必然性は薄れてきており、今月は、「わが国の景気は、横這い圏内の動きを続けている」という、より中立的な総括判断へ、若干上方修正することでよいと考えられる<sup>1</sup>。

物価面をみると、輸入物価や国内企業物価は、春先の原油価格急落の影響などから、下落している。企業向けサービス価格は、情報サービスの下落など調査サンプルの振れとみられる動きもあって、前年比-1%強の下落を続けている。一方、消費者物価は、4月に医療制度改革に伴う診療代の上昇などから前年比下落幅が縮小した後、同程度の下落を続けている。

#### (先行き)

先行きの経済情勢について、まず海外経済については、本年後半には米国を中心に成長率が高まるとの見方が、民間の標準的な見通しとなっている。これを前提とすれば、輸出はいずれ増勢を取り戻すと考えることができる。しかし、当面は、米国経済の回復テンポはごく緩やかにとどまるほか、欧州経済の弱さも続く予想される。また、東アジア経済についても、韓国などを中心に足許の経済活動は勢いが鈍化している。こうした状況のもとで、当面、輸出は横這いの動きにとどまり、鉱工業生産も横這い圏内で推移すると考えられる。

一方、国内需要面をみると、企業収益がすでにある程度回復していることもあり、輸出や生産が再び増勢を取り戻せば、設備投資の回復傾向が明確化し、雇用者所得の減少にも歯止めが掛かっていくと考えられる。しかし、財政面では、各種社会保障関連の家計負担が増加しているほか、公共投資も減少傾向が続くことが見込まれる。また、企業の過剰債務や人件費の削減圧力、

<sup>1</sup> 前月の総括判断は、「わが国の景気は、足許の輸出にやや弱さがみられるが、全体として横這い圏内の動きを続けている」というもの。

期待成長率の低さ、金融面の弱さといった構造的な調整圧力も根強く作用すると考えられる。

以上を総合すると、今後わが国の景気は、海外経済の成長率が本年後半に高まることを前提とすれば、いずれ輸出や生産が増勢を取り戻すことを通じて、前向きの循環が働き始めると考えられるが、暫くの間、国内需要の自律的な回復力が高まることは展望しにくい。

— 6月短観では、製造業大企業については足許の業況感がやや改善し、2003年度の設備投資もはっきりと増加する計画が示されたが、その他のセクターではそうした前向きの動きが弱いことも改めて確認された。これは、金融機能の弱さなど様々な構造調整圧力が残存し、公共投資が趨勢的に減少するもとでは、製造業大企業の収益が改善しても、そこから先へ前向きのモメンタムが波及しにくく、経済全体として自律的な拡大メカニズムが働きづらい状況にあることを示唆するものと考えられる。また、相対的に良好な状態にある製造業大企業についても、輸出が年度上期を中心に下方修正され、先行きの業況判断が横這いにとどまるなど、基本的には景気の先行きを慎重にみているように窺われる。

加えて、海外経済の先行きについては、ダウンサイド・リスクがやや後退したとは言え、順調に成長率が高まるか否かを巡って依然不透明感が残っている。とくに、ポイントとなる米国経済については、最近の雇用や設備投資関連の指標をみる限り、前向きの循環が強まるという確証は得られていない。また、東アジアについても、当面はSARSの影響が何がしか残るとみられるうえ、韓国の内需調整が長引くリスクも払拭しきれていない。国内面では、株価の持ち直しという好材料はあるにせよ、金融システムはなお脆弱な状態にあるだけに、長期金利がさらに急速な上昇を示す可能性やその場合の影響などについて、注意深くみていく必要がある。

物価の先行きについて考えると、原油価格が春先の急落後は底固く推移していることなどを踏まえると、輸入物価は目先下落を続けるが、ほどなく下げ止まる可能性が高い。国内企業物価については、輸入物価が下げ止まった後も、機械類の趨勢的な下落が残ることなどから、緩やかな下落を続けるとみられる。

消費者物価については、需給バランス面から低下圧力が働き続けるほか、

流通合理化などの諸要因も、引き続き価格を押し下げる方向に作用するとみられる。また、賃金の緩やかな低下も続いている。一方で、企業の低価格戦略は、ひと頃ほど強くないとみられる。これらを総合すると、消費者物価（全国、除く生鮮食品）の前年比は、当面、現状と同程度の下落幅が続くと予想される。

## 2. 最終需要

### (1) 外生需要

#### (公共投資)

公共投資は（図表 2、3）、減少している。先行きについても、減少傾向を辿ると見込まれる。

—— 受注動向を反映する公共工事請負金額は、10～12 月前期比 $-0.7\%$ 、1～3 月同 $-3.1\%$ の後、4～5 月も 1～3 月対比で $-6.9\%$ と減少が続いている。

—— 今後の公共投資についても、2003 年度の当初予算が地方中心にかなり減少しているため、減少傾向が続くと見込まれる。

#### (輸出入)

実質輸出は（図表 4、5(1)）、3 月は前月比 $-3.0\%$ 、4 月も $-0.1\%$ と減少したが、SARS の影響が懸念された 5 月は $+3.4\%$ とむしろ増加した。この結果、四半期ベースでは、1～3 月に前期比 $-0.8\%$ と小幅ながら 5 四半期振りに減少した後、4～5 月は 1～3 月対比で $+0.4\%$ の微増と、均してみれば横這い圏内の動きとなっている。

—— これを地域別にみると（図表 6(1)）、1～3 月に大幅減となった米国向けが、4～5 月は幾分増加した。他方、1～3 月まで堅調な伸びを続けてきた東アジア向けは、4～5 月 NIEs 向けを中心に減少した。

米国向け輸出を詳しくみると（図表 7）、4～5 月の小幅増加には、情報関連の下げ止まりや、デジタル家電および資本財（両品目とも図中「その他」に含まれる）の増加が寄与した。一方、自動車関連は、1～3 月に続き、4～5 月も比較的大幅な落ち込みとなった。これは、1～3 月の現地販売が減少した後、現地在庫の調整が長引いたためとみられる。もっとも、企業ヒアリングによれば、日本車の現地販売は持ち直してきており、在庫調整は進展しつつあるとの感触である。



東アジア向けのうち、NIEs 向け輸出の減少については（図表 6、8）、①米国経済の減速が I T 関連を中心に影響したことや、②韓国の内需が昨年の反動もあって減速していること、などを反映した動きとみられるが、③台湾などを中心に、SARS 問題も何がしか影響した可能性がある。この間、中国向けについては、4～5 月の伸び率が鈍化しているとは言え、1～3 月の著増の反動と考えられる範囲内の動きであり、輸出面における SARS の影響はあまりみられていない。

—— 4～5 月の輸出を財別にみると（図表 6(2)）、米国向けを中心に自動車関連の減少が目立つ一方、1～3 月に減少した情報関連は持ち直している。情報関連については（図表 9）、世界の最終財需要が底固さを維持しており、半導体需要も、WSTS の見通しでは緩やかな回復が予想されている。企業ヒアリングでも、デジタル家電関連の電子部品を中心に、引き合いは堅調との声が多い。

先行きの海外経済については、本年後半には米国を中心に成長率を高めるとの見方が、引き続き民間の標準的な見通しとして維持されている（図表 10）。しかし、ポイントとなる米国経済については、今後減税の効果などが期待されてはいるが、最近の指標をみる限り、雇用の減少が続き、設備投資関連指標も依然として弱めであるなど、前向きな循環が強まる兆しは確認されていない。東アジア経済についても、中国では SARS の影響が総じて軽微なものにとどまり、高成長が基本的には維持されるとの見方が強まっている一方、韓国などでは成長率見通しが下方修正されている。以上を踏まえると、実質輸出は、当面、横這い圏内で推移する可能性が高く、秋以降再び増勢が強まるか否かについては、なお不透明感が残っている。

—— SARS 問題については、すべての地域で感染地域指定が解除されたこともあって、7～9 月以降のわが国の企業活動に与える影響は軽微との感触である。

実質輸入は（図表 4、5(1)）、概ね横這い圏内の動きを続けている。

—— 実質輸入の動きを四半期ベースで見ると、1～3 月が前期比+0.2%、4～5 月は 1～3 月対比で+1.0%となっている。なお、4～5 月は、振れの大きい航空機を除けば、1～3 月対比で 0.0%であった。

—— 輸入を財別にみると（図表 12(2)）、4～5 月は、それまでイラク情勢への懸念から大幅に増加していた素原料（原油など）が頭打ちとなった一方、

情報関連が着実な増加を続け、資本財・部品は航空機を除くベースでも回復した。この間、食料品や消費財は一進一退が続いている（後掲図表 47(2)も参照）。

先行きの輸入については、情報関連や資本財・部品の構造的な増加要因は働き続けるとみられるが、生産や国内需要が横這いの動きを続ける中で、当面、全体としては横這い圏内にとどまる可能性が高い。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 4、5(2)）、上記輸出入の動きを反映して、横這い圏内の動きとなっている。先行きについても、当面、横這い基調に大きな変化はないとみられる。

名目貿易・サービス収支についても、大まかにみれば横這い圏内であるが、やや細かくみれば、原油価格の反落や旅行収支の赤字幅縮小などを反映して、このところ緩やかに増加しており、上記実質貿易収支とやや異なる動きになっている。

## （2）内生需要

### （企業収益・設備投資）

企業収益は、増益テンポは緩やかになりつつも改善基調にある。6月短観の事業計画で経常利益をみると（図表 13、14）、2002年度に大幅増益となった後、2003年度も増益が見込まれている。

—— 製造業大企業では、売上高は輸出を中心に減収とみているが、リストラ効果もあって、2年連続で二桁増益を続ける計画である。この結果、製造業大企業の売上高経常利益率は、2003年度には4.62%と、1990年度（5.15%）以来の高い水準に達する見通しとなっている。この間、製造業中小企業も、二桁増益を続ける計画にある。

—— 一方、非製造業については、収益の改善は続くが、そのテンポは製造業に比べてかなり緩やかである。なお、非製造業大企業の収益が上期に落ち込んで下期にかなりの回復という振れの大きい計画になっているのは、上期に旅行需要の大幅減少（運輸、サービス）、原発停止（電力）の影響が見込まれることなどが影響している模様である。

—— この間、6月短観で企業金融面の動きをみると（図表 15）、資金繰り判断、金融機関の貸出態度判断ともに、水準としては中小企業を中心に引き

続き厳しい状況ながら、足許の変化は全体として幾分改善の方向にある。ただ、そうした中であっても、最も金融機関行動の影響を受けやすい非製造業中小企業については、貸出態度判断の改善がほとんどみられていない。

設備投資は、振れを伴いながらも緩やかな持ち直し基調にある。先行きについても、企業収益がすでにある程度改善しているだけに、輸出や生産が増勢を取り戻せば、回復傾向が明確化していくと考えられる。ただし、企業の期待成長率の低さや、バランスシートの調整圧力、金融面の弱さといった種々の構造要因を踏まえると、力強い投資回復は期待しにくい。とりわけ、海外景気に不透明感が残る間は、企業の慎重な投資姿勢が続くと予想される。

—— 設備投資の同時指標である資本財出荷（除く輸送用機械）は、振れを均せば横這いしないし微増のトレンド上で推移しているとみられる（図表 17）。4～5月の計数の弱さには、振れの大きなコンピューターや半導体製造装置などの減少もかなり寄与しており、関連機械メーカーへのヒアリングによれば、こうした情報関連の資本財も含めて、ここへきて需要が弱まっているとの声は聞かれない。

加えて、上記資本財出荷からは輸送用機械が除かれているが、本年10月に強化される排ガス規制の影響で、このところトラックの買換え需要が増加していることを念頭に置く必要がある。

—— 先行指標について、まず機械受注をみると（民需〈除く船舶・電力〉、図表 18(1)）、1～3月に前期比+5.8%の増加の後、4～5月も1～3月対比で+1.5%と緩やかに増加している。なお、4～5月の実績は、4～6月の見通し（調査時点はイラク戦争開始直後の3月下旬）対比かなり高い水準にある。

一方、建築着工床面積は（図表 18(2)）、四半期ごとに小幅のプラス・マイナスが繰り返されており、均せば横這い圏内の動きが続いている。

—— 6月短観で2003年度設備投資計画をみると（図表 19）、大企業は増加、中小企業はこの時期における過去平均並みの減少、という計画になっている。とりわけ製造業大企業は、高水準の収益見通しに加え、2002年度がかなりの減少で着地したこともあって、2003年度は前年比二桁増の計画にある。ミクロ情報でも、素材産業での維持・更新投資のほか、デジタル家電や携帯電話向けの電子部品、液晶関連などでは、需要拡大の波を捉えた戦略的な投資案件も一部で具体化してきている。

一方、非製造業大企業については、本年度は目ぼしい拡大分野が見当た

らない。また、構造的な調整圧力の強い非製造業中小企業については、今後も大幅な上乗せは期待しにくいと考えられる。

こうした中で、鍵を握るのは製造業中小企業となる可能性が高いが<sup>2</sup>、このセクターの設備投資が今後どの程度上乗せされていくかは、輸出や生産など循環的なモメンタムの強まり如何による面が大きいと考えられる。

### (雇用者所得・家計支出)

雇用・所得環境についてみると、臨時雇用など非正規雇用を広くカバーする労働力調査でみた雇用者数は下げ止まり傾向にあるが、正規雇用のウェイトが高い毎勤統計の常用労働者数は、減少が続いている。また、新規求人や所定外労働時間は増加傾向に一服感がみられる。賃金については、企業収益の増加を背景に低下テンポが緩やかになってきているが、なお低下基調にあり、雇用者所得も緩やかながら減少が続いている。このように、指標によってややばらつきはあるが、全体としてみれば、家計の雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にある。

先行きについては、生産活動が増加基調に復し、企業収益の改善が続けば、その好影響が雇用・所得面により明確に及んでいくと考えられる。しかし、当面は生産が横這い圏内にとどまると予想されるほか、高い失業率にみられるようにマクロの労働需給が引き緩んでいるもとで、企業にとっては、パートシフトをはじめ人件費抑制に引き続き取り組みやすい環境にある。このため、雇用者所得がはっきりと下げ止まるにはなお時間を要するとみられる。

—— 労働需給に関連する新規求人、有効求人倍率、所定外労働時間をみると(図表 20、21)、生産活動が横這い圏内の動きが続けていることから、このところ改善傾向に一服感がみられる。また、6月短観でみた企業の雇用判断 DI も、製造業大企業を除き、過剰感の後退に足踏みがみられる(図表 22)。

こうしたもとで、失業率は、高水準横這い圏内で推移している。このう

<sup>2</sup> なお、製造業中小企業の設備投資計画は、伸び率ベースでは、この時期にしては珍しく下方修正となったが、これには2002年度の設備投資額が、実績見込みから実績に着地する段階で、過去の平均に比べてやや大幅に上方修正されたことによる面が大きい。2003年度の設備投資額自体は、3月短観に比べて上方修正となっており、先の中小公庫調査がまずまずのスタートとなった点をも踏まえれば、この時点で製造業中小企業の投資計画が弱いとみる必要はないと考えられる。

ち非自発的離職者については、ひと頃に比べればリストラ圧力が和らいできていることなどを背景に、幾分減少している（図表 21(5)）。

—— 雇用について（図表 20、23）、非正規雇用を相対的に広くカバーしている労働力調査の雇用者数をみると、昨年前半までは前年比マイナス幅が大きかったが、最近は前年比ゼロ近傍で推移している。一方、正規雇用のウェイトが相対的に大きい毎勤の常用労働者数をみると、企業の人件費削減姿勢が根強いことから、概ねこれまでのペースで減少している。

—— 賃金について（図表 20、24）、前年比でみると、所定外給与はプラスを続けているが、所定内給与や特別給与については、基調的にはなおマイナスが続いている。単月でみると、5月の所定内給与（速報）は25か月振りに前年比プラスとなっているが、これには、今年のGWの休日数が曜日構成の影響で少なかった結果、建設従業者やパート労働者などの所定内労働時間自体が、前年に比べてかなり増加したことによる面が大きい。

なお、大企業の夏季賞与については、アンケート調査によれば、製造業を中心に昨年を上回ることが見込まれている<sup>3</sup>。ただし、中小企業全体では収益の改善がそれほど明確ではないことも踏まえれば、夏季賞与が全体としてプラスに転じるかどうかは何とも言えない。

個人消費は、弱めの動きを続けている。各種販売統計をみると（図表 25～28）、4月に軒並み減少した後、5月には幾分戻したが、4～5月通計の1～3月対比では、なお弱いものが多い。とくに、乗用車販売は、5月にいったん回復した後、6月には再び減少した。このように、足許の指標は弱さがやや目立っているが、4～5月は天候要因もマイナスに作用したとみられること等を踏まえると、現時点で個人消費に関する基本的な見方を変える必要はないと考えられる。

今後についても、厳しい雇用・所得環境が続くと予想される中で、個人消費は全体として弱めに推移すると考えられるが、上述した足許の指標の弱さや、社会保険料の徴収方法変更に伴う賞与の手取り減少などを踏まえると、当面、個人消費動向は注意深くみていく必要がある。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、乗用車新車登録台数は、4月にグ

<sup>3</sup> 日本経済新聞社（6月2日時点、対象412社）や日本経団連（7月2日時点、対象194社）の中間集計によると、本年の夏季賞与はそれぞれ前年比+2.0%（製造業、同+2.9%、非製造業、同-0.9%）、同+4.5%（製造業、同+6.2%、非製造業、同+1.6%）となっている。

リーマン減税縮小前の駆け込み需要の反動から大きく減少した後、5月にはいったん持ち直したものの、6月には小型車を中心に再び減少した。

—— 家電販売（NEBA ベース、実質）は、基調的にはデジタルカメラの好調などから増加傾向を維持しており、5月については白物家電も良好であった。

—— 全国百貨店・スーパーの販売額は、4月には低温や週末の悪天候、5月には月後半の低温や月末の台風、といった要因もあり、4～5月で1～3月対比やや大きめの減少となっている。コンビニエンス・ストアの販売額も、4～5月は1～3月対比減少したが、これは、2月に高額ハイウェイカード販売打ち切り前の駆け込み需要がかなりの規模で発生し、その反動が尾を引いていることによる面が大きい。

—— サービス関連統計をみると、外食売上高はこのところ弱含んでいる。旅行取扱額は、3月以降、イラク戦争やSARSの影響を主因に、海外旅行が大幅に減少している。

—— 消費動向を財・サービスの供給面から包括的に表わす販売統計合成指数（実質）をみると、4月、5月ともやや弱めとなっている。一方、財のみについて生産者段階でみた消費財供給数量は、ごく緩やかな増加基調が維持されている。

なお、販売統計合成指数を雇用者所得と比較してみると（ともに名目前年比、図表29）、過去1年程度、所得対比で見れば消費が底固いという姿が続いてきたが、足許では両者が収斂してきている。

—— 消費者心理を示す指標をみると（図表30）、春先まで総じて悪化傾向にあったが、事実上のイラク戦終結後は、月次消費動向調査に幾分持ち直しの動きがみられる。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表31、32）、年率110万戸台の低調な水準で、引き続き横這いの動きとなっている。先行きについても、雇用・所得面での厳しさが続く一方、特段の押し上げ材料は見当たらないことから、低調な状態が続くと考えられる。

—— ただし、長期金利の上昇を受けて、住宅ローン金利に大底感が台頭するような場合は、短期的に住宅購入意欲が刺激される可能性も考えられる。

### 3. 生産・出荷・在庫

鋳工業生産は（図表 33）、1～3月に前期比+0.3%となった後、4～6月も横這い圏内の動きとなった模様である。

— 4～6月の生産は、生産予測指数を用いると、前期比+0.1%となる計算。予測指数の下振れのくせなどを踏まえると、若干下方修正される可能性はあるが、いずれにせよ横這いの範囲内となる蓋然性が高い（図表 34）。企業ヒアリングによる生産計画も、横這いなし微減程度との見通しになっている。

— 出荷を財別にみると（図表 35）、生産財、最終需要財ともに、月々の振れを均してみれば、概ね横這いの動きとなっている。

この間、在庫は、横這いなしごく緩やかな減少基調を続けている。これは、企業が、先行き不透明感が強い中で、慎重な生産スタンスを維持していることを表わしていると同時に、在庫面での調整圧力がほとんど蓄積されていないことを示している。

— 最終需要に動意がなく、企業も慎重な生産姿勢を続けてきた結果、出荷、在庫ともに前年比ベースでゼロに近づいている。このため、在庫循環図は（図表 36）、第4象限の中で原点方向へ向かう動きとなっている。

— 6月短観で製造業の製商品在庫水準判断 DI をみても（後掲図表 40(2)）、足許は、過剰感に特段の強まりも弱まりも窺われない。

生産の先行きについては、上記のように在庫の調整圧力が蓄積されていないため、海外経済の回復シナリオを前提にすれば、いずれかのタイミングで増加基調に復すると考えられる。ただ、当面は、前述のとおり、輸出が横這いにとどまるとみられることや、国内需要の明確な回復も展望し難いため、生産も横這い圏内で推移するとみられる。

— 7～9月について企業ヒアリングから生産計画を窺うと、「横這いなし微増程度」との感触である。

これを業種別にみると、輸出に若干弱さがみられる鉄鋼、化学は、小幅の減少となる見込みである。輸送機械は、国内向けの減少を輸出の増加が補う形で、ほぼ横這いの生産計画となっている。一方、一般機械、電気機械は、半導体製造装置やデジタル家電向け電子部品の増加などから、全体として若干の増加となる見通し。

#### 4. 物価

##### (物価を取り巻く環境)

輸入物価を取り巻く環境をみると(図表 38)、原油価格(北海ブレント、1バレル当たり)は、3月のイラク戦争直前から急落したが、その後は概ね 20ドル台後半で底固く推移している。為替相場(円/ドル)は、5月半ばにいったん 115円近くまでドル安・円高に振れたが、その後は幾分円安方向に戻している。

円ベース輸入物価を3か月前比でみると(図表 39)、上述した春先の原油価格急落の影響などから、5月に下落に転じた。上記の通りその後原油価格は総じて底固く推移していることを踏まえると、輸入物価は3か月前比で目先なお低下が続くが、ほどなく下げ止まる可能性が高い。

国内需給環境をみると(図表 40)、足許の細かな動きは指標によって区々であるが、全体としてかなり緩和した状態が続いていることに大きな変化はない。

—— 6月短観によると、設備判断 DI と雇用判断 DI の加重平均指数(全産業)は、雇用判断 DI の過剰感がやや拡大したことから、6四半期振りに「過剰」超幅を拡大した。製造業の稼働率も、昨年後半以降、上昇一服となっている。一方、製造業の製商品需給判断 DI は、このところ幾分改善している。このように、各種需給指標に明確な方向性が窺われない中で、販売価格判断 DI の「下落」超幅についても、製造業、非製造業とも大きな変化はみられていない。

国内商品市況をみると(図表 41)、3月半ばまで幅広い品目で上昇していたが、石油が急落したことを除けば、春以降は概ね横這いの動きとなっている。

##### (物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)は(図表 42)、3か月前比でみると、3~4月には若干上昇したが、原油価格急落の影響が現われた5月には、下落に転じた。先行きについては、目先で輸入物価下落の影響が残るほか、



今後輸入物価が下げ止まっても、鉄鋼など素材価格の上昇圧力が弱まりつつあることや、機械類の趨勢的な下落が残ることなどを背景に、全体として緩やかな下落を続けるとみられる。

企業向けサービス価格（国内需給要因）は（図表 44）、前年比でみて、-1%強の下落を続けており、一頃に比べてマイナス幅を拡大した。これには、1~3月に上昇していた広告が下落に転じたことや、一般サービス（ソフトウェア開発）で年度初の価格改定期に大きめの値下げが行われたことが、影響している。先行きも、企業の経費削減圧力等を反映して、下落が続くと考えられる。

—— ソフトウェア開発の下落については、人件費の低下等を反映して実勢として緩やかな下落傾向にあるとみられる。しかし、今年度については、数年振りに大幅な価格改定を行った大口先が調査サンプルに含まれていたため、下落幅が実勢以上に大きく出た面がある。

消費者物価（全国、除く生鮮食品）を前年比でみると（図表 45）、4月に診療代の上昇や、昨年4月の電気料金引き下げの影響が剥落したことから、マイナス幅が縮小し、5月も同程度の下落を続けている。

—— 4月のマイナス幅縮小はほとんど公共料金によるものであり、財（除く農水畜産物）は前年比-1%強のマイナス幅、一般サービスは前年比ゼロ近傍での動き、という状態が続いている。

今後の消費者物価を取り巻く環境をみると、小売業界における合理化などに伴う値下げ圧力が引き続き働くとみられる。需要面でも、個人消費が全体として弱めの動きを続けるもとの、価格への下落圧力が根強く残ると考えられる。また、賃金の緩やかな低下傾向も続いている。

以上のように価格低下圧力が根強い一方で、企業の低価格戦略に2000年頃のような積極さはみられない。また、4月の診療代上昇に続き、7月にはたばこ税引き上げの影響が若干ながら見込まれる。電力料金についても、1~3月の原油高を反映する原燃料調整値上げが、小幅ながら7月に見込まれる。

このように物価の押し上げ、押し下げ双方向に様々な要因が作用する中で、消費者物価の前年比マイナス幅は、当面、足許と同程度で推移すると予想される。

—— ちなみに、東京の消費者物価6月速報は、除く生鮮の前年比が-0.4%

と、4月、5月と同じであった。

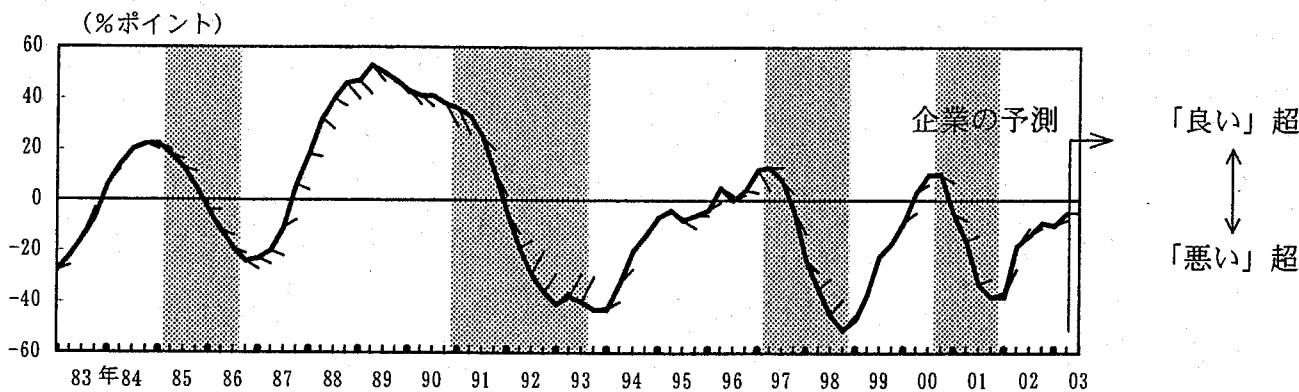
以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

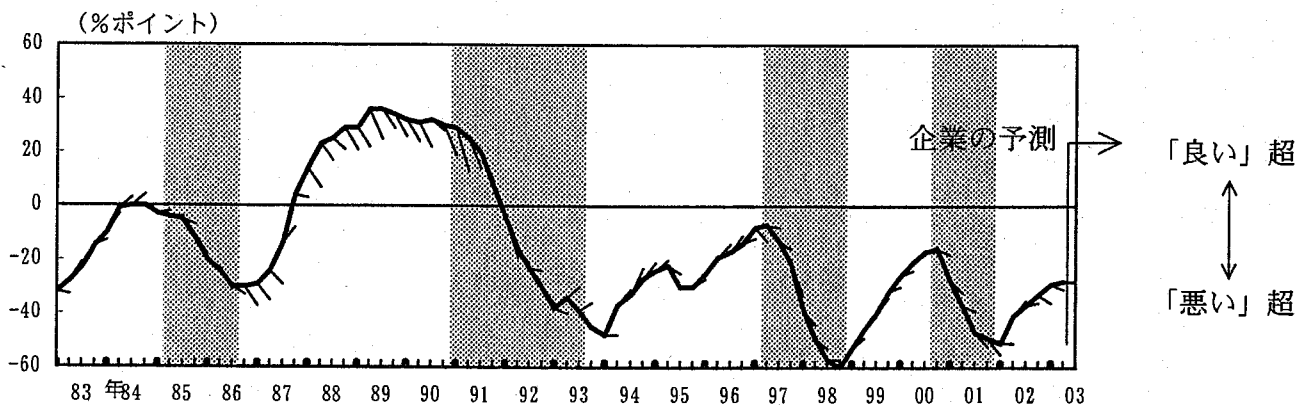
- |                      |                          |
|----------------------|--------------------------|
| (図表 1) 企業の業況感        | (図表 25) 個人消費関連指標         |
| (図表 2) 公共投資関連指標      | (図表 26) 個人消費（その1）        |
| (図表 3) 公共投資の推移       | (図表 27) 個人消費（その2）        |
| (図表 4) 輸出入関連指標       | (図表 28) 個人消費（その3）        |
| (図表 5) 実質輸出入の推移      | (図表 29) 雇用者所得と販売統計合成指数   |
| (図表 6) 実質輸出の内訳       | (図表 30) 消費者コンフィデンス       |
| (図表 7) 米国向け輸出の動向     | (図表 31) 住宅関連指標           |
| (図表 8) 東アジア向け輸出の動向   | (図表 32) 住宅投資関連指標         |
| (図表 9) 情報関連輸出の動向     | (図表 33) 生産・出荷・在庫関連指標     |
| (図表 10) 海外経済         | (図表 34) 生産               |
| (図表 11) 実質実効為替レート    | (図表 35) 財別出荷             |
| (図表 12) 実質輸入の内訳      | (図表 36) 在庫循環             |
| (図表 13) 企業収益関連指標     | (図表 37) 物価関連指標           |
| (図表 14) 経常利益（6月短観）   | (図表 38) 国際商品市況と輸出入物価     |
| (図表 15) 企業金融（6月短観）   | (図表 39) 輸入物価             |
| (図表 16) 設備投資関連指標     | (図表 40) 国内需給環境（6月短観）     |
| (図表 17) 設備投資一致指標     | (図表 41) 国内商品市況           |
| (図表 18) 設備投資先行指標     | (図表 42) 国内企業物価           |
| (図表 19) 設備投資計画（6月短観） | (図表 43) 企業物価指数の需要段階別推移   |
| (図表 20) 雇用関連指標       | (図表 44) 企業向けサービス価格       |
| (図表 21) 労働需給         | (図表 45) 消費者物価（全国、前年比）    |
| (図表 22) 雇用の過不足（6月短観） | (図表 46) 消費者物価（東京、前年比）    |
| (図表 23) 雇用者数         | (図表 47) 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 24) 所得           | (図表 48) 販売価格判断（6月短観）とCPI |
|                      | (図表 49) 地価関連指標           |

# 企業の業況感

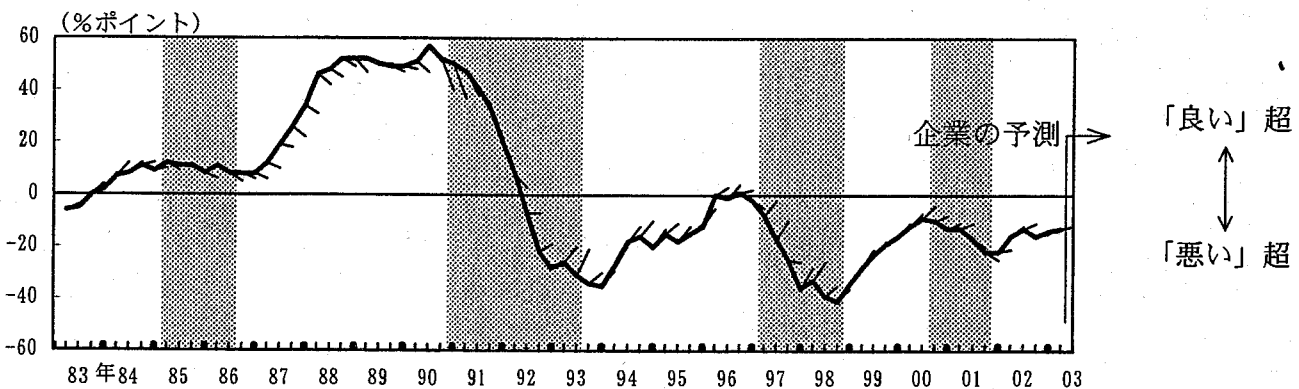
## (1) 製造業 大企業



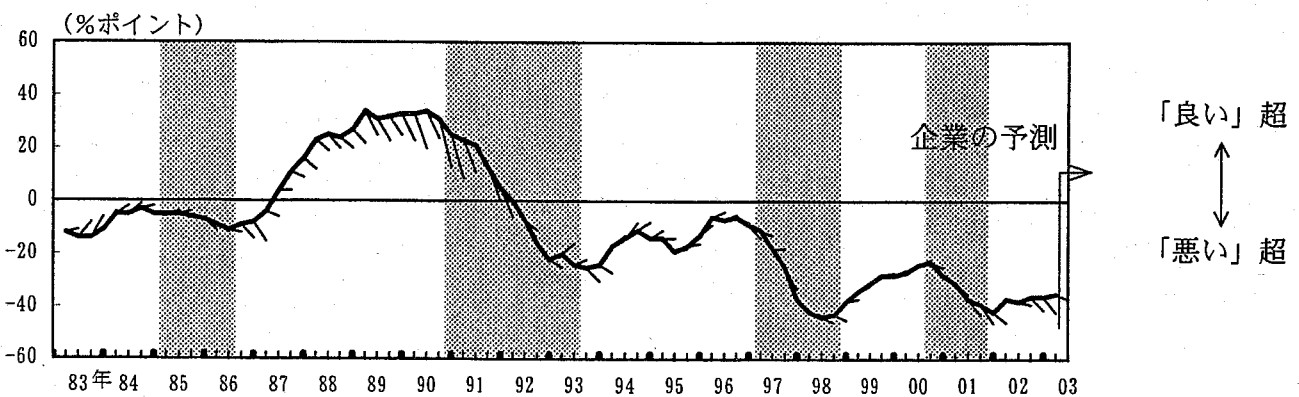
## (2) 製造業 中小企業



## (3) 非製造業 大企業



## (4) 非製造業 中小企業



(注) 1. シャド一部分は景気後退局面。  
2. 細線は各調査回における次期の予測。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

## 公共投資関連指標

### ＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	02年度	02/10～12月	03/1～3	4～6	03/3月	4	5
公共工事請負金額	17.9 (- 7.2)	4.4 (- 6.2)	4.3 (-12.6)	4.0 (-14.4)	1.4 (-15.6)	1.3 (-13.0)	1.3 (-16.4)
		〈- 0.7〉	〈- 3.1〉	〈- 6.9〉	〈 1.1〉	〈- 6.0〉	〈- 1.9〉
うち国等の発注 〈ウエイト 36.0%〉	6.4 (- 5.3)	1.6 ( 2.9)	1.6 (-10.8)	1.5 (-10.3)	0.6 (-14.5)	0.5 (- 8.8)	0.5 (-12.2)
		〈 2.8〉	〈 1.3〉	〈-11.2〉	〈 0.4〉	〈-11.6〉	〈- 3.9〉
うち地方の発注 〈ウエイト 64.0%〉	11.5 (- 8.3)	2.8 (- 9.5)	2.7 (-14.2)	2.6 (-17.0)	0.9 (-16.8)	0.9 (-15.5)	0.8 (-19.5)
		〈- 2.5〉	〈- 5.7〉	〈- 4.2〉	〈 1.6〉	〈- 2.4〉	〈- 0.8〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2002年度)。  
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。  
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 4. 2003/4～6月の季調済金額は4～5月の四半期換算値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

### ＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：2000年=100、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

02年度	02/10～12月	03/1～3	4～6	03/3月	4	5
89.1 (- 4.2)	88.7 〈- 0.2〉	89.1 〈 0.5〉	81.1 〈- 9.0〉	86.0 〈- 7.1〉	80.6 〈- 6.3〉	81.7 〈 1.4〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの2000年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。  
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。  
 3. 2003/4～6月は4～5月の平均値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比。

### ＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

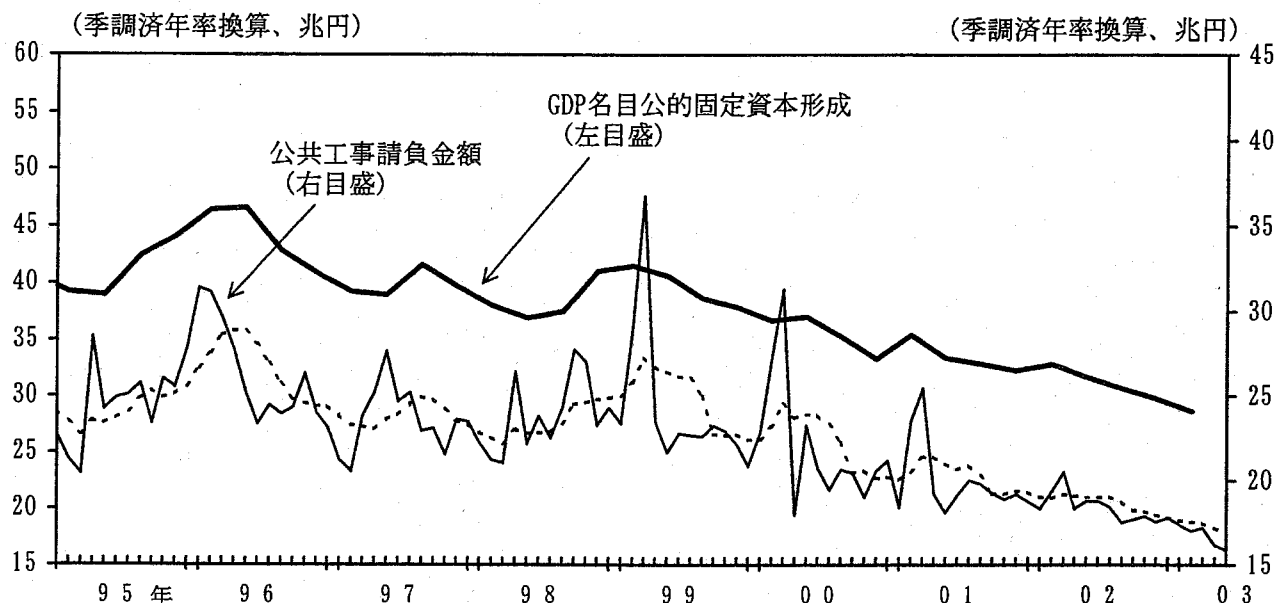
	02年度	02/10～12月	03/1～3	4～6	03/2月	3	4
公共工事出来高金額	26.0 (- 6.3)	6.5 (- 5.6)	6.3 (-10.1)	6.2 (-11.5)	2.1 (-10.5)	2.1 (-10.7)	2.1 (-11.5)
		〈- 2.3〉	〈- 3.3〉	〈- 1.8〉	〈- 0.8〉	〈- 1.1〉	〈- 0.8〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。  
 3. 2003/4～6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期比は4月の1～3月対比、前年比は4月の前年同月比。

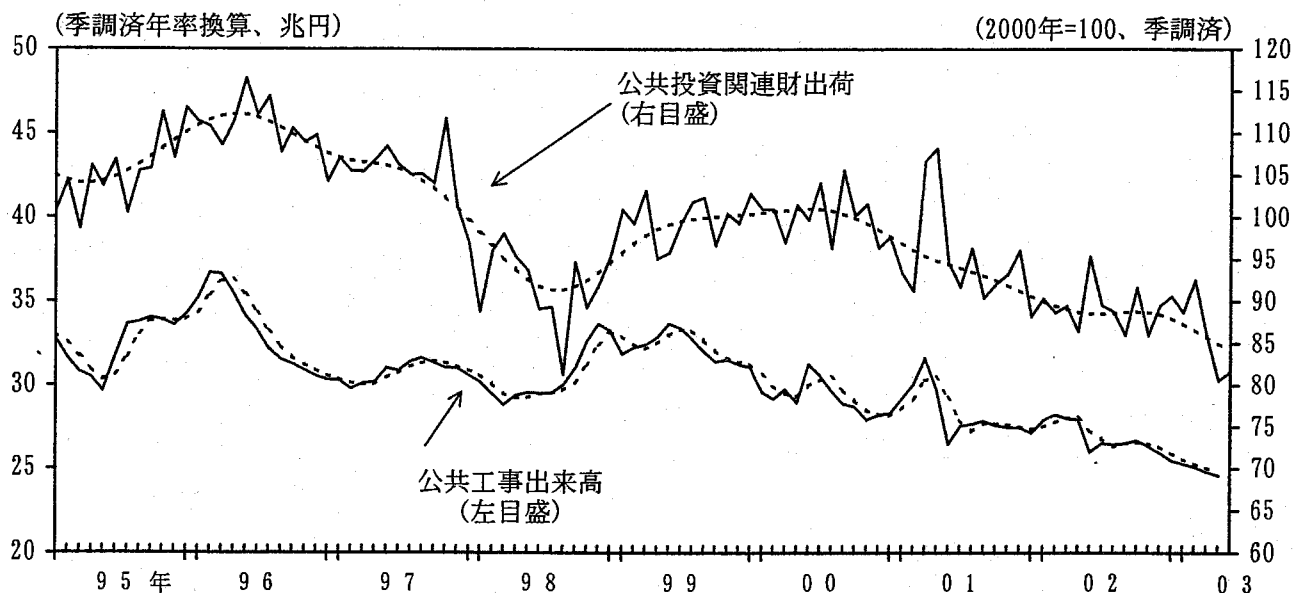
(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 公共投資の推移

### (1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



### (2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。公的固定資本形成は、1999/10～12月以前については、「参考系列」を使用した。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの2000年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

## 輸出入関連指標

## ＜実質輸出入＞

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/3月	4	5
実質輸出	( 11.4)	< 4.5> ( 17.1)	<-0.8> ( 11.1)	< 0.4> ( 8.2)	<-3.0> ( 6.2)	<-0.1> ( 9.6)	< 3.4> ( 6.8)
実質輸入	( 5.0)	< 2.2> ( 7.0)	< 0.2> ( 8.4)	< 1.0> ( 6.3)	< 0.8> ( 8.4)	< 0.2> ( 7.5)	< 1.8> ( 5.0)
実質貿易収支	( 53.7)	< 15.5> ( 97.9)	<-5.0> ( 27.8)	<-2.2> ( 18.9)	<-17.8> (-0.9)	<-1.4> ( 19.6)	< 10.7> ( 18.0)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2003/4~6月の季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

## ＜国際収支＞

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、&lt; &gt;内は前期(月)比：%

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/2月	3	4
経常収支	13.34	3.13	3.44	3.62	1.24	1.21	1.21
[名目GDP比率]		<-5.9> [ 2.5]	< 10.0> [ 2.8]	< 5.3>	< 24.8>	<-1.8>	<-0.5>
貿易・サービス収支	6.32	1.51	1.75	1.89	0.70	0.64	0.63
		< 1.9>	< 15.7>	< 8.1>	< 69.3>	<-7.6>	<-1.9>

(注) 2003/4~6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期比は4月の1~3月対比。

## ＜通関収支＞

— 原計数金額・名目：兆円、( )内は前年比：%

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/3月	4	5
輸出総額	52.73	13.86	12.98	13.37	4.81	4.61	4.30
	( 8.5)	( 16.2)	( 5.1)	( 4.2)	( 0.7)	( 4.8)	( 3.6)
輸入総額	43.06	11.28	10.98	11.07	3.84	3.77	3.61
	( 3.7)	( 9.4)	( 8.2)	( 3.8)	( 9.3)	( 5.6)	( 2.0)
収支尻	9.68	2.58	2.00	2.30	0.96	0.84	0.70
	( 36.6)	( 59.7)	(-9.2)	( 6.2)	(-23.3)	( 1.4)	( 12.6)

(注) 2003/4~6月の原計数金額は4~5月の四半期換算値、前年比は4~5月の前年同期比。

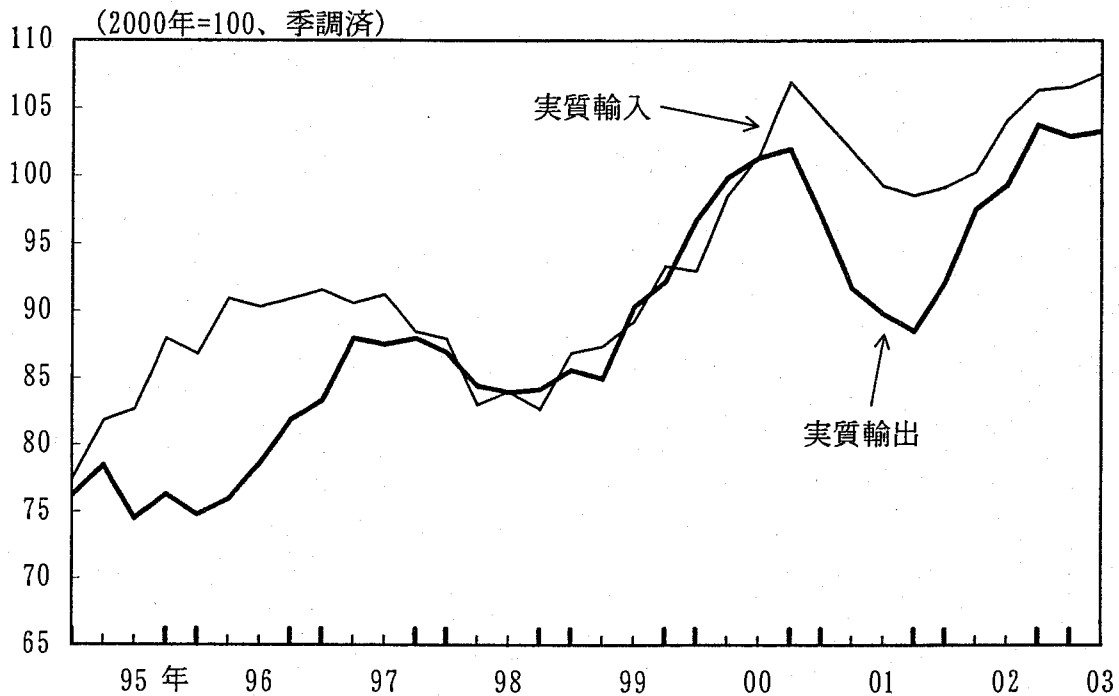
## ＜為替相場＞

	00年末	01	02	03/2月末	3	4	5	6
ドル＝円	114.90	131.47	119.37	117.75	119.02	119.46	118.63	119.82
ユーロ＝円	106.77	115.90	124.42	126.54	129.41	132.88	140.65	137.25

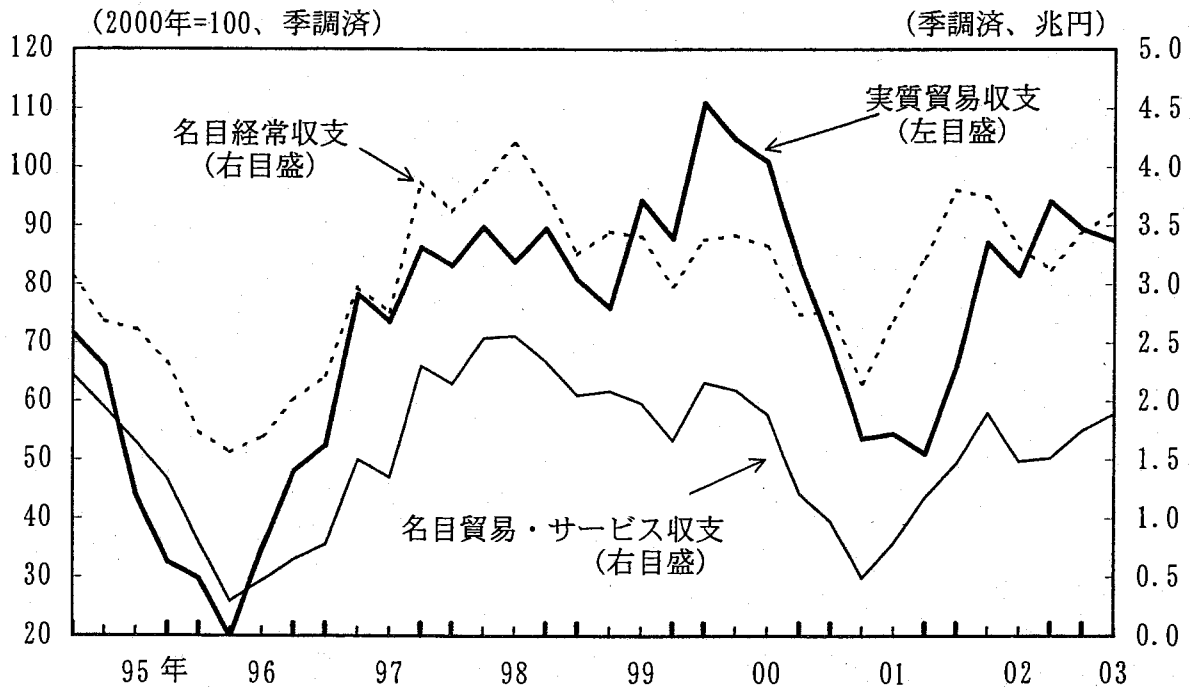
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、  
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

# 実質輸出入の推移

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
- 2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/2Qは4~5月の値。
- 3. 国際収支統計の95年以前は旧ベース。なお、2003/2Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は4月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」



## 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2Q	2003年 3月	4	5
米国	<28.5>	-7.7	1.4	1.8	-0.1	3.4	-9.9	2.2	3.7	-1.7	7.4
EU	<14.7>	-10.1	-0.0	7.8	4.8	1.4	6.3	-0.3	1.3	-2.2	3.5
東アジア	<41.5>	-9.0	17.5	10.9	3.8	3.4	7.9	-2.5	-5.2	-1.6	3.3
中国	<9.6>	12.4	35.5	11.8	10.2	3.3	21.7	1.1	-13.2	4.8	4.6
NIEs	<22.7>	-15.2	14.4	11.4	2.4	4.4	4.5	-5.7	-4.1	-6.1	3.9
韓国	<6.9>	-8.4	19.1	13.6	4.3	6.2	7.7	-8.7	-7.0	-5.7	1.2
台湾	<6.3>	-25.3	14.6	11.3	2.4	2.1	4.9	-6.3	0.3	-7.5	2.3
香港	<6.1>	-4.9	16.9	9.5	3.3	6.7	4.2	-3.4	-7.6	-5.3	5.6
シンガポール	<3.4>	-21.3	2.3	10.7	-3.3	-0.2	0.4	-4.2	-2.9	-6.5	14.0
ASEAN4	<9.3>	-7.8	10.2	9.1	1.1	1.0	2.1	0.9	2.8	1.8	0.4
タイ	<3.2>	-3.6	16.5	14.4	8.0	4.0	0.2	2.3	5.0	-2.3	10.4
実質輸出計		-8.6	7.2	5.8	1.8	4.5	-0.8	0.4	-3.0	-0.1	3.4

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/2Qは4～5月の1～3月対比。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2Q	2003年 3月	4	5
中間財	<15.3>	-3.2	8.8	3.0	0.9	-2.4	4.3	1.7	-2.3	1.4	2.3
自動車関連	<24.3>	-1.8	12.7	3.6	0.1	5.0	-1.3	-5.5	1.5	-6.4	5.0
消費財	<7.1>	-4.8	7.9	5.5	1.0	10.6	0.4	2.3	2.2	-0.6	1.9
情報関連	<14.8>	-10.5	0.3	14.2	6.0	3.0	-3.9	3.5	-1.7	0.7	4.6
資本財・部品	<27.3>	-14.6	7.8	8.3	3.8	5.2	1.9	1.3	-5.4	2.1	2.9
実質輸出計		-8.6	7.2	5.8	1.8	4.5	-0.8	0.4	-3.0	-0.1	3.4

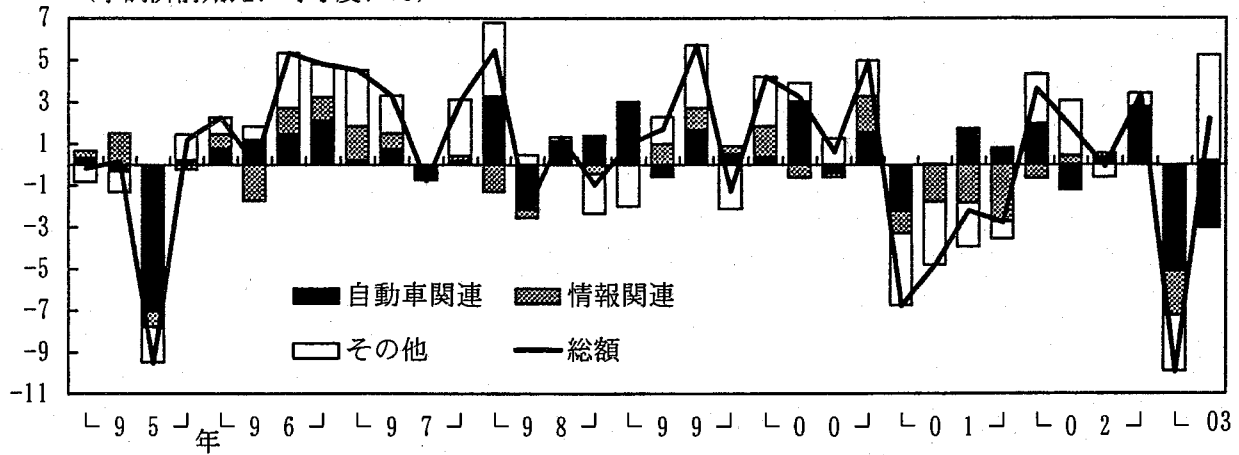
- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/2Qは4～5月の1～3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

# 米国向け輸出の動向

## (1) 米国向け輸出の財別内訳

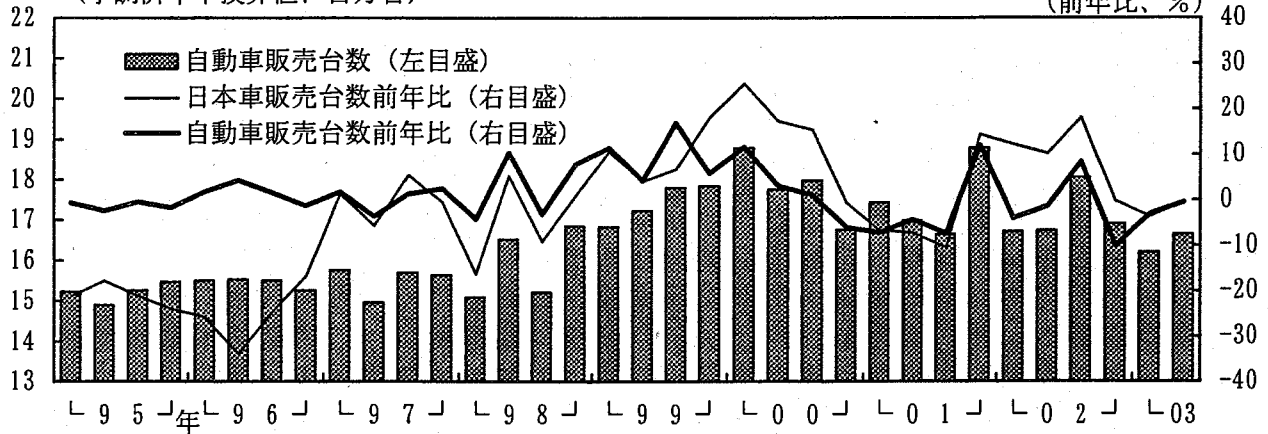
(季調済前期比、寄与度、%)



## (2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

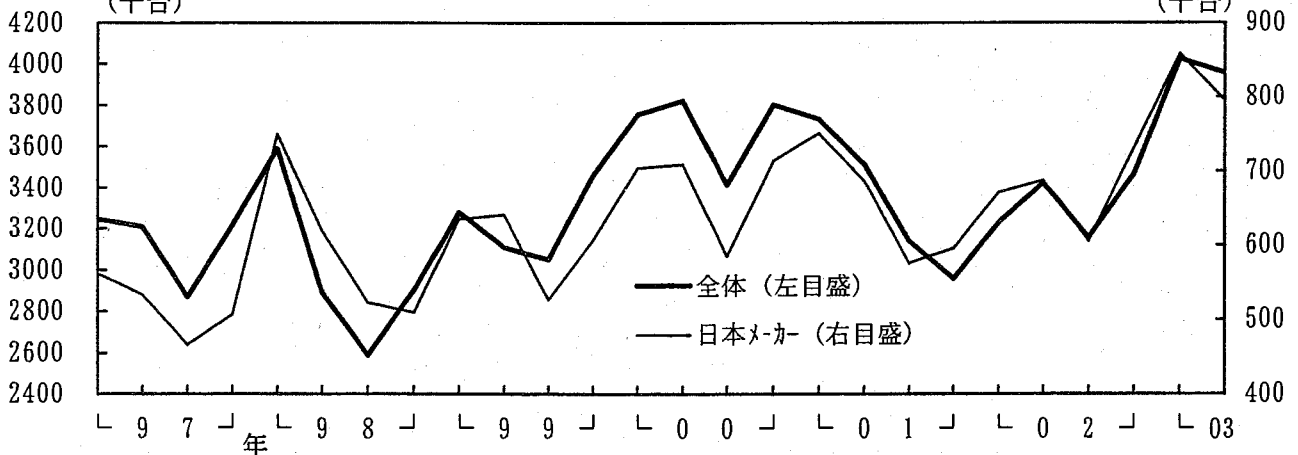
(前年比、%)



## (3) 米国の自動車在庫

(千台)

(千台)

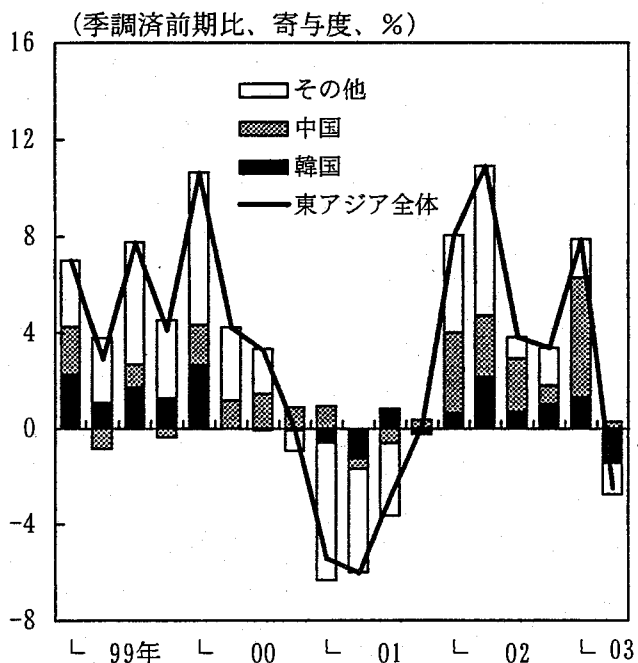


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。2003/2Qは、4~5月の1~3月対比。  
 2. (2) の6月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,643万台(季調済年率)に2002年の大型トラック販売台数40万台を加えて算出した値。また、日本車販売台数の2003/2Qは、4~5月の前年同期比。  
 3. (3) の在庫台数は、期末値。2003/2Qは5月の値。

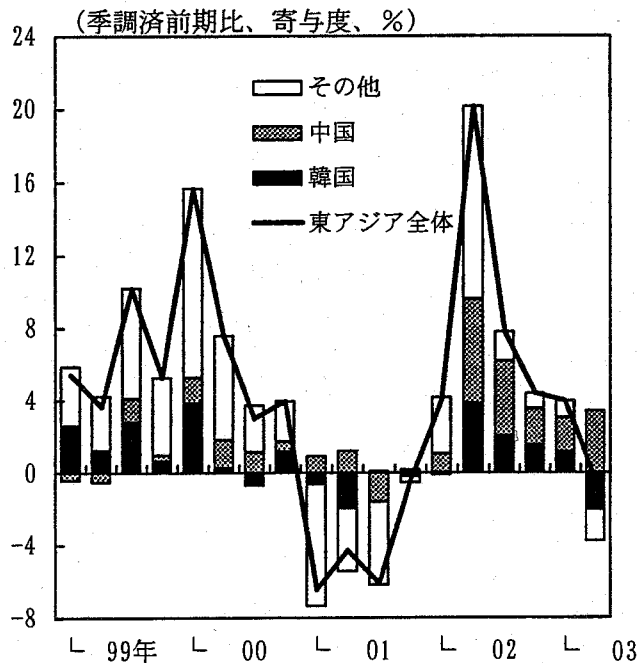
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Reuters News Service, Automotive News Inc., "Automotive News"

# 東アジア向け輸出の動向

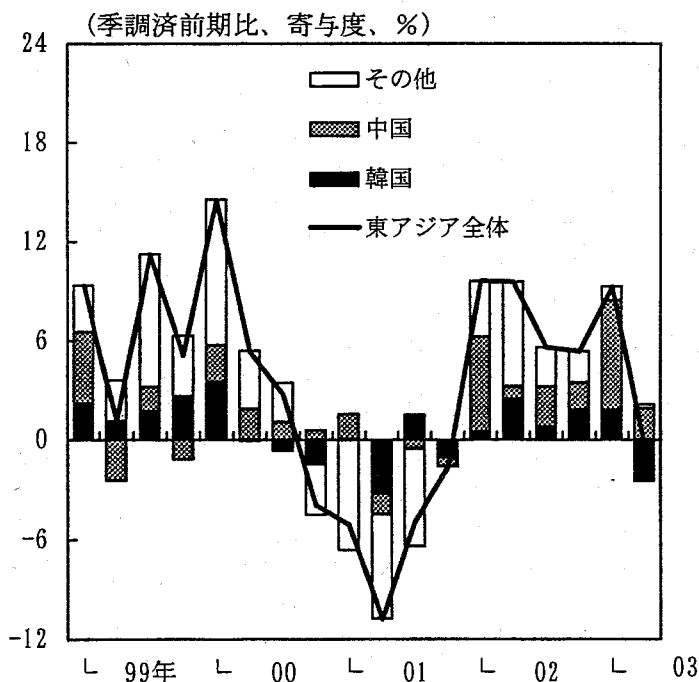
(1) 全体



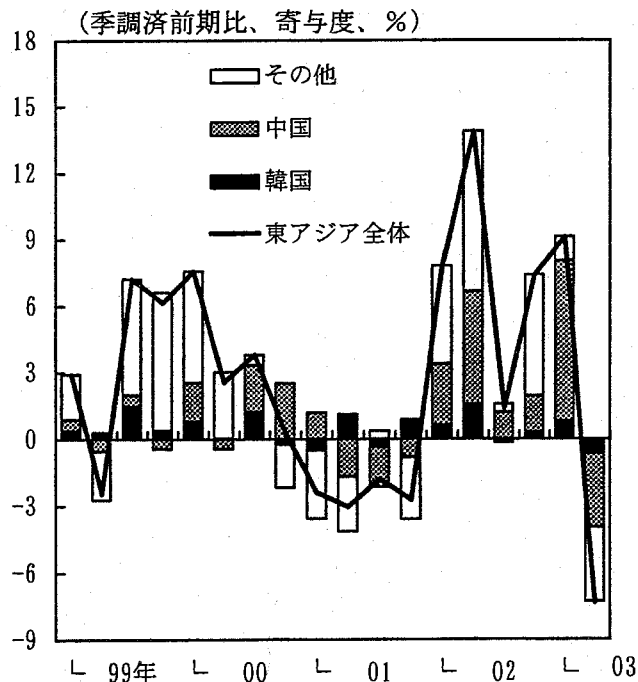
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 消費財 (自動車関連含む)

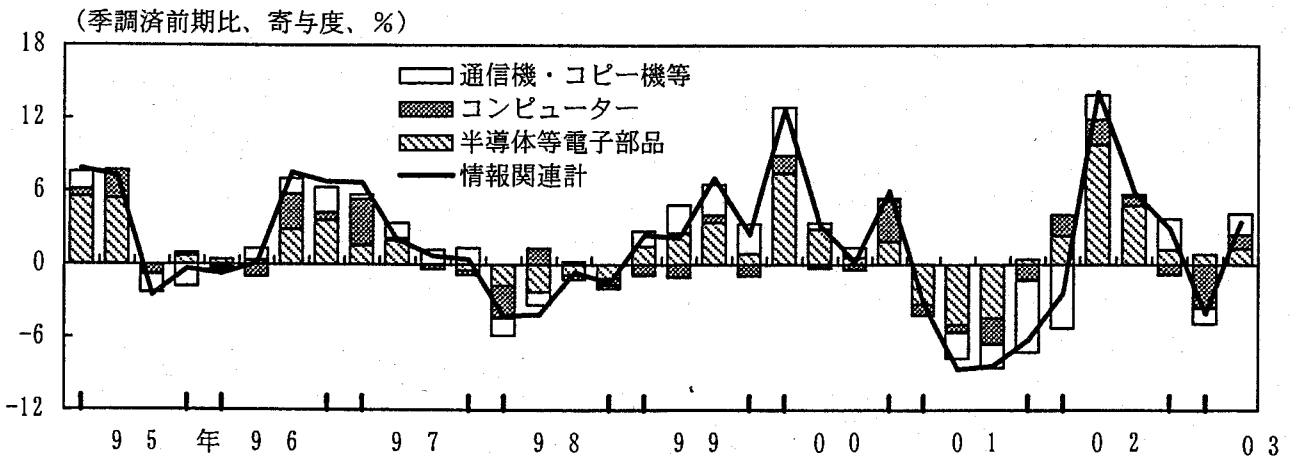


(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。  
2. 2003/2Qは4~5月の1~3月対比。

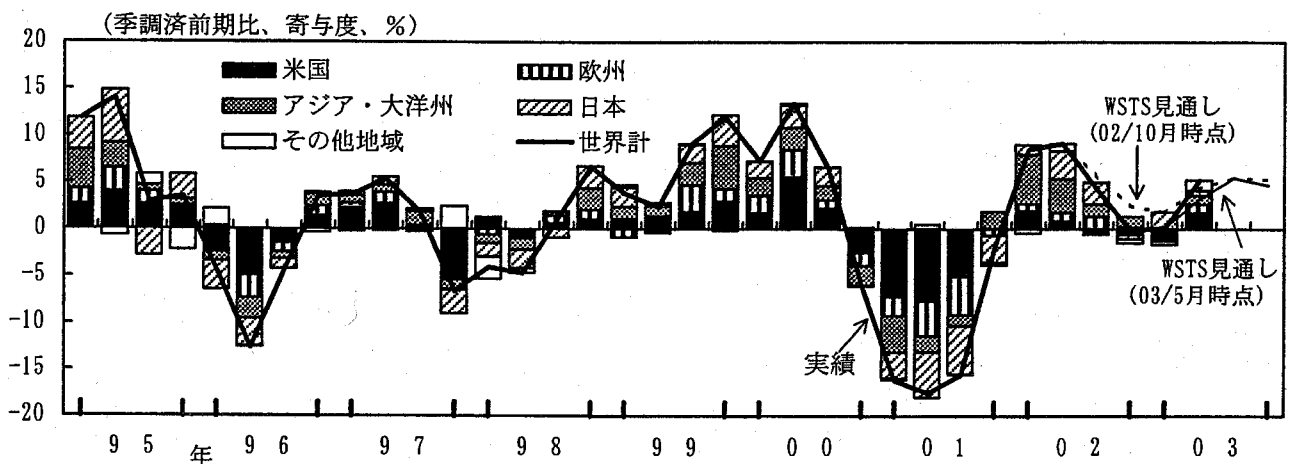
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

# 情報関連輸出の動向

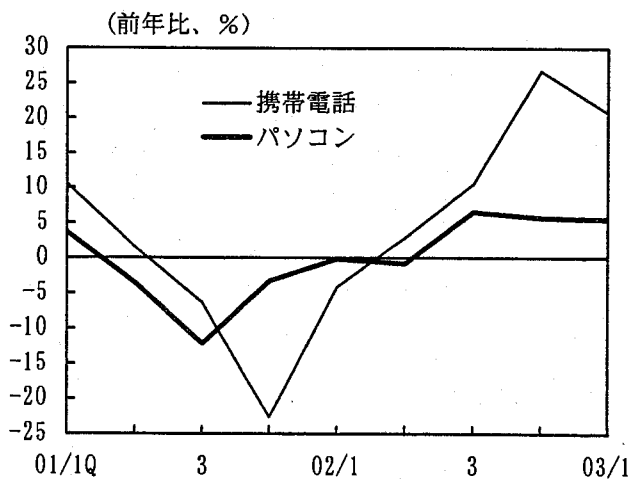
## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



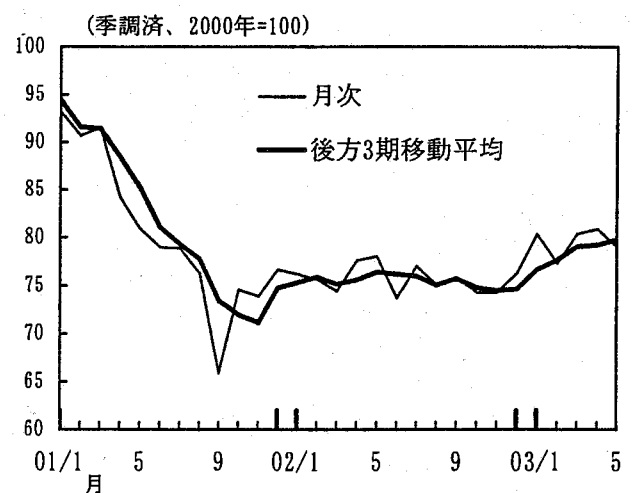
## (2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



## (3) パソコン、携帯電話の世界需要



## (4) 米国における情報関連最終財の受注



- (注) 1. (1) の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。2003/2Qは4~5月の1~3月対比。  
 2. (2) の実績の2003/2Qは、4~5月の1~3月対比。  
 3. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、Gartner Dataquest、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

## 海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2002年通関 輸出額ウェイト	2003年見通し		2004年見通し
		今回	6/10・11日 決定会合時点	今回
米 国	[28.5]	2.4	( 2.3)	3.6
E U	[14.7]	1.1	( 1.2)	2.0
うち ドイツ	[3.4]	0.2	( 0.6)	1.5
フランス	[1.5]	0.9	( 1.0)	1.8
英国	[2.9]	1.9	( 2.0)	2.4
東アジア	[41.5]	3.9	( 4.1)	5.2
中国	[9.6]	7.2	( 7.2)	7.5
NIEs	[22.7]	2.6	( 2.9)	4.4
うち 韓国	[6.9]	3.9	( 4.2)	5.3
台湾	[6.3]	2.7	( 2.9)	3.9
ASEAN4	[9.3]	3.9	( 3.8)	4.7
うち タイ	[3.2]	4.2	( 4.2)	5.1
ラテンアメリカ	[3.9]	1.5	( 1.5)	3.7
世界計	[100.0]	3.0	( 3.0)	4.1

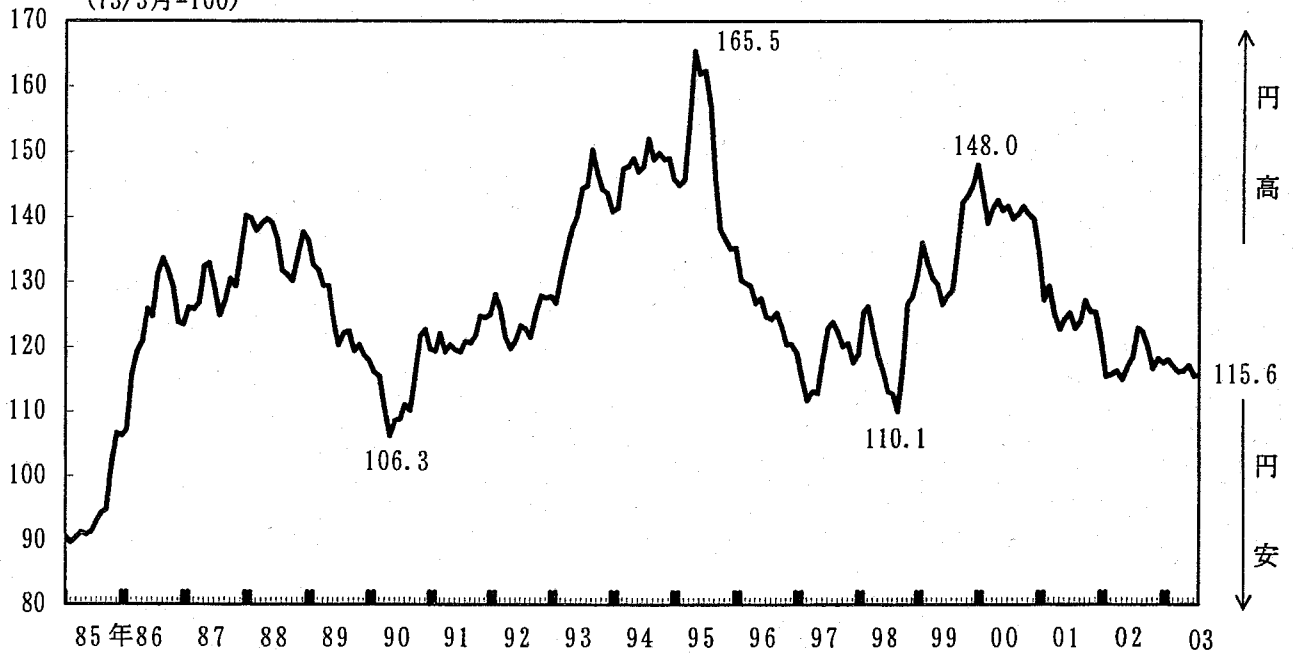
- (注) 1. 「今回」の使用資料： 米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/6月号  
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/6月号  
 「6/10・11日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/5月号  
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/5月号
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
3. 世界計、東アジアは、2002年通関輸出額ウェイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウェイトに基づく加重平均値）。

(資料) 財務省「外国貿易概況」

# 実質実効為替レート

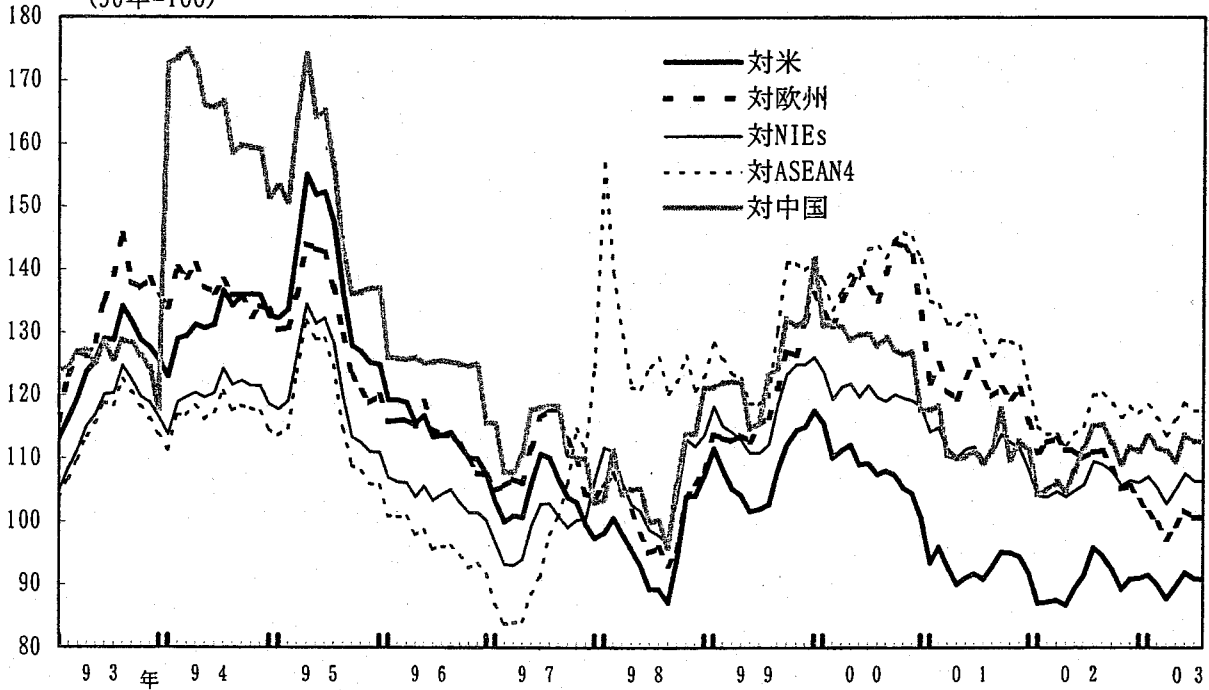
## (1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



## (2) 相手地域別

(90年=100)



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近7月は8日までの平均値。  
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとしました。

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2Q	2003年 3月	4	5
米国	<17.1>	-0.6	-3.8	1.0	1.6	-4.5	-2.8	6.0	-2.8	12.0	-0.5
EU	<13.0>	6.1	2.3	2.0	5.7	1.5	-1.6	1.8	-0.2	-1.1	6.6
東アジア	<41.4>	6.1	6.4	2.8	3.6	5.7	0.7	3.6	3.4	2.8	0.7
中国	<18.3>	16.5	13.9	3.8	3.9	8.3	3.9	3.8	8.8	-0.7	0.8
NIEs	<10.5>	-3.3	1.8	6.2	2.5	2.1	-2.0	2.0	1.6	5.1	0.3
韓国	<4.6>	-3.2	-1.5	8.0	3.7	2.8	-0.0	2.2	-0.3	4.7	4.0
台湾	<4.0>	-5.1	5.5	6.8	2.1	-0.2	-2.8	1.3	-6.5	10.5	-3.1
香港	<0.4>	0.3	3.2	-4.2	-0.7	3.9	0.7	-18.6	46.4	-29.9	2.4
シンガポール	<1.5>	0.8	1.9	-0.2	2.1	2.6	-2.8	7.8	24.1	1.8	-2.2
ASEAN4	<12.6>	3.6	1.5	-1.0	4.3	5.3	-1.4	4.6	-2.5	6.3	0.8
タイ	<3.1>	10.4	7.6	3.9	4.7	5.0	-1.5	2.4	-2.2	1.0	1.9
実質輸入計		1.2	1.2	1.1	3.7	2.2	0.2	1.0	0.8	0.2	1.8

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/2Qは4~5月の1~3月対比。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2Q	2003年 3月	4	5
素原料	<25.3>	-4.1	-2.7	-2.9	6.0	4.0	4.0	-0.9	-3.8	-4.9	9.4
中間財	<13.0>	-1.1	1.4	1.1	4.4	-0.1	1.0	-2.0	3.3	-3.0	0.8
食料品	<12.5>	-0.0	-2.5	-1.5	1.2	-3.3	-1.0	-1.1	0.2	0.1	0.6
消費財	<11.0>	7.9	-0.9	3.8	0.9	5.5	-3.8	1.5	5.2	-1.8	2.5
情報関連	<14.4>	9.6	7.8	3.2	3.7	4.1	3.0	2.8	0.9	4.7	1.0
資本財・部品	<12.9>	10.6	11.5	8.6	6.2	1.4	-2.2	12.9	7.8	10.4	-0.9
うち除く航空機	<11.8>	13.9	8.3	7.5	4.1	5.3	0.3	4.5	15.7	-5.1	7.3
実質輸入計		1.2	1.2	1.1	3.7	2.2	0.2	1.0	0.8	0.2	1.8

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/2Qは4~5月の1~3月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

## 企業収益関連指標

### 〈全国短観(6月)・大企業〉

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：%・%ポイント

	2002年度		2003年度		2002/上期	2002/下期	2003/上期	2003/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	4.10 (38.2)	0.17 (4.7)	4.62 (11.6)	0.21 (4.1)	3.59 (11.1)	4.58 (68.0)	4.02 (11.1)	5.17 (11.9)
非製造業	2.85 (9.1)	0.13 (4.4)	2.98 (3.9)	0.00 (-1.1)	2.91 (5.2)	2.79 (13.2)	2.60 (-11.0)	3.32 (18.2)

### 〈全国短観(6月)・中小企業〉

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は3月調査比：%・%ポイント

	2002年度		2003年度		2002/上期	2002/下期	2003/上期	2003/下期
	実績	修正幅	計画	修正幅	実績	実績	計画	計画
製造業	2.46 (45.6)	0.09 (5.6)	3.14 (29.2)	0.10 (4.9)	1.83 (46.5)	3.06 (45.1)	2.54 (41.5)	3.70 (22.3)
非製造業	2.49 (5.7)	-0.01 (-0.3)	2.59 (3.1)	-0.04 (-2.0)	2.22 (6.1)	2.74 (5.4)	2.24 (0.1)	2.92 (5.4)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

### 〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、%

		2002年				2003年
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
全産業*	全規模	2.50	2.66	2.71	2.90	2.79
製造業	大企業	3.04	3.55	3.85	4.88	4.34
	中堅中小企業	2.30	2.44	3.04	3.08	2.62
非製造業	大企業*	3.03	2.96	3.16	3.39	3.03
	中堅中小企業	2.06	2.12	1.96	1.81	2.13

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2003/1Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

\* 除くその他サービス大企業

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

### 〈民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2003年6月時点)〉

— 前年比、%、( )内は前回<2003年3月時点>

	2002年度実績	2003年度予想	2004年度予想
全産業	58.9 (59.8)	12.9 (15.9)	13.3
	72.9 (75.0)	14.0 (16.7)	12.7
製造業	101.8 (105.7)	14.7 (18.0)	14.8
	105.8 (110.5)	17.6 (18.8)	15.5
非製造業	19.2 (17.2)	10.1 (12.5)	10.9
	37.7 (37.0)	8.2 (13.2)	7.9

(注) 上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。野村證券は全上場・公開企業(除く金融)の349社、

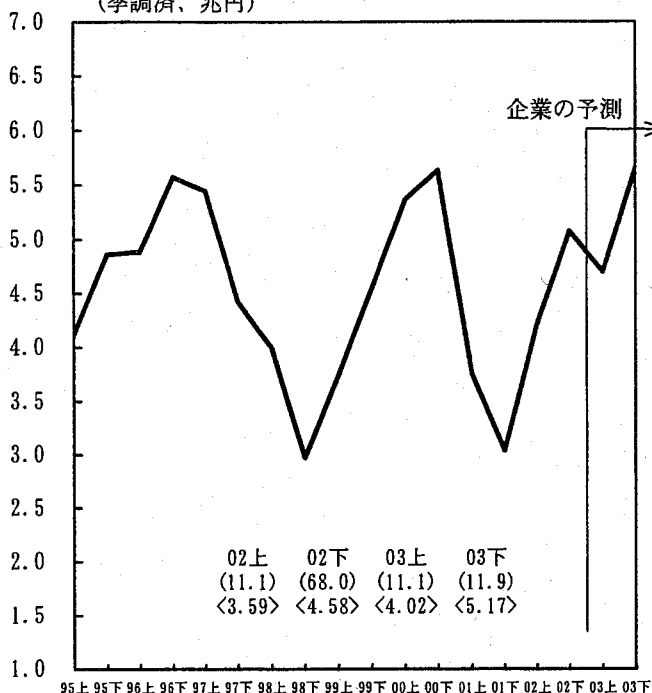
大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。なお、野村證券の3月時点の2003年度予想は、6月時点の新業種区分で再集計した計数。また、大和総研の3月時点の予想は、SEC会計基準を採用している企業について遡及修正した計数。



# 経常利益 (6月短観)

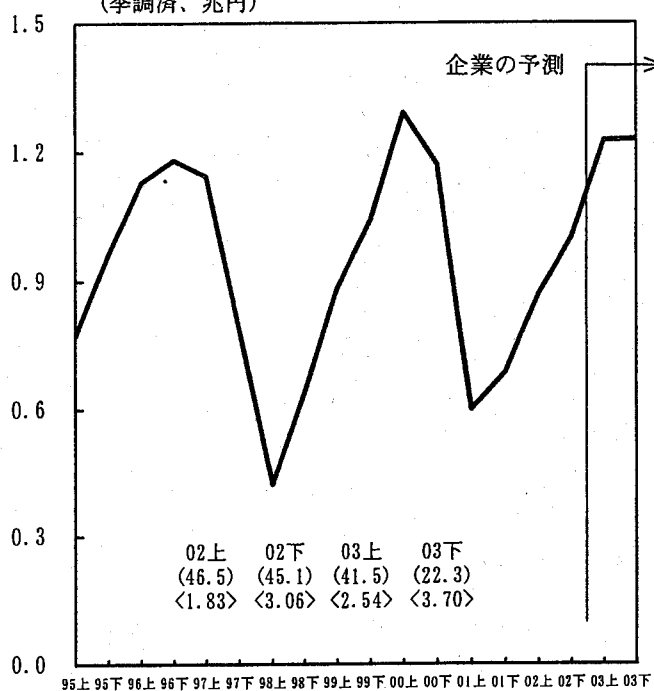
(1) 製造業大企業

(季調済、兆円)



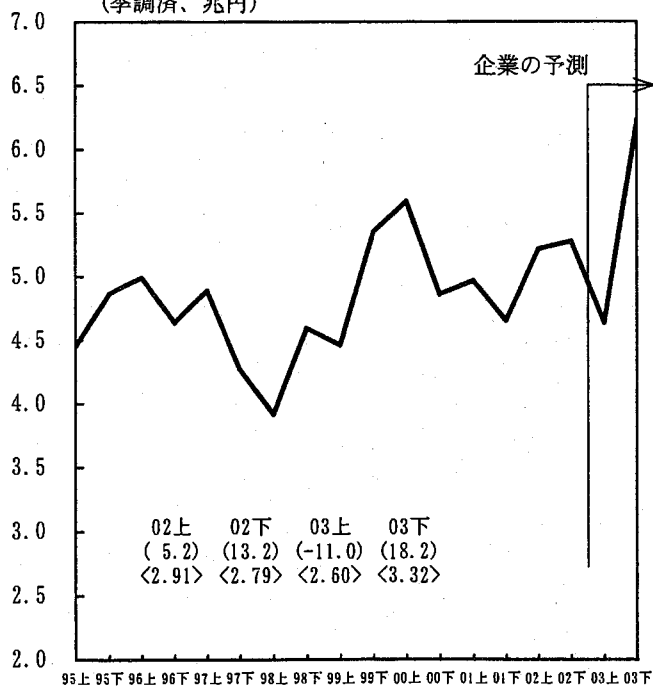
(2) 製造業中小企業

(季調済、兆円)



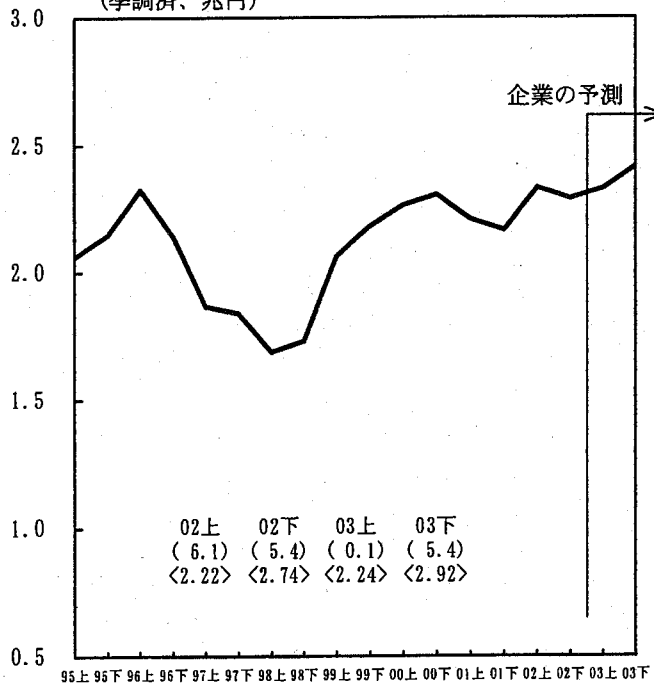
(3) 非製造業大企業

(季調済、兆円)



(4) 非製造業中小企業

(季調済、兆円)

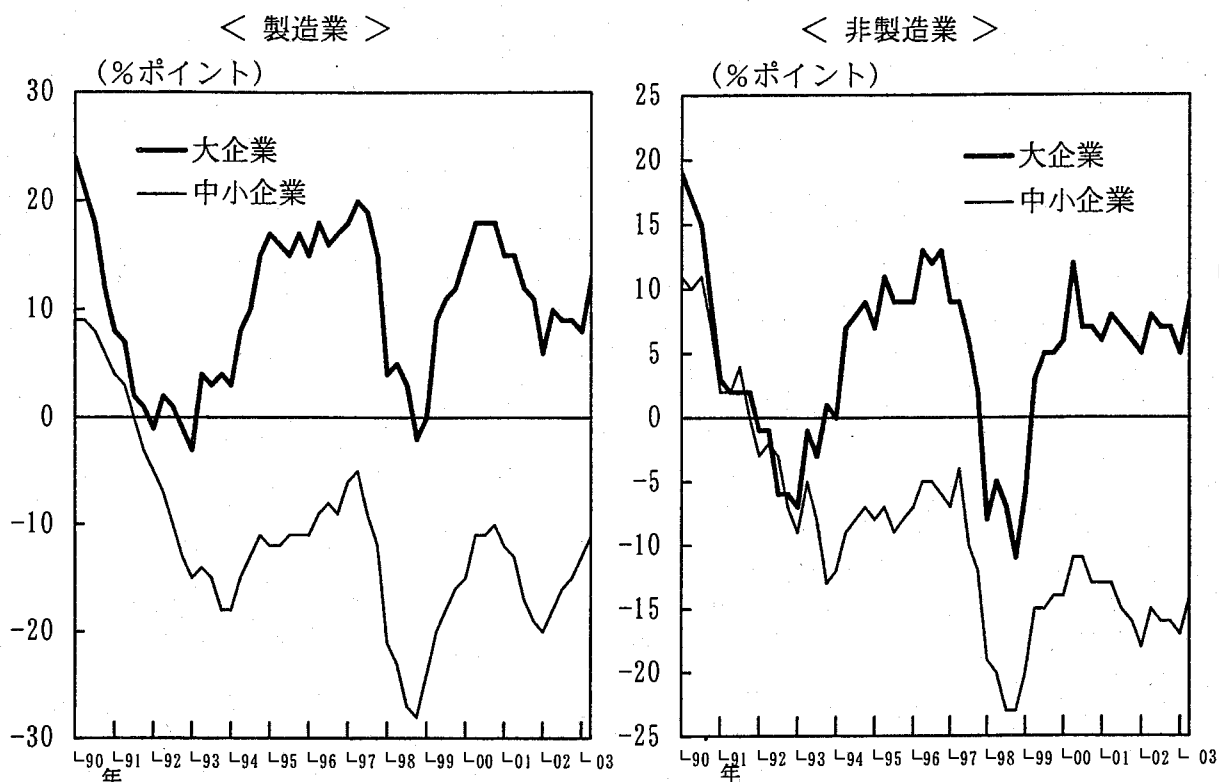


- (注) 1. 大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。  
 中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
2. ( )内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
3. 季節調整はX-11による。

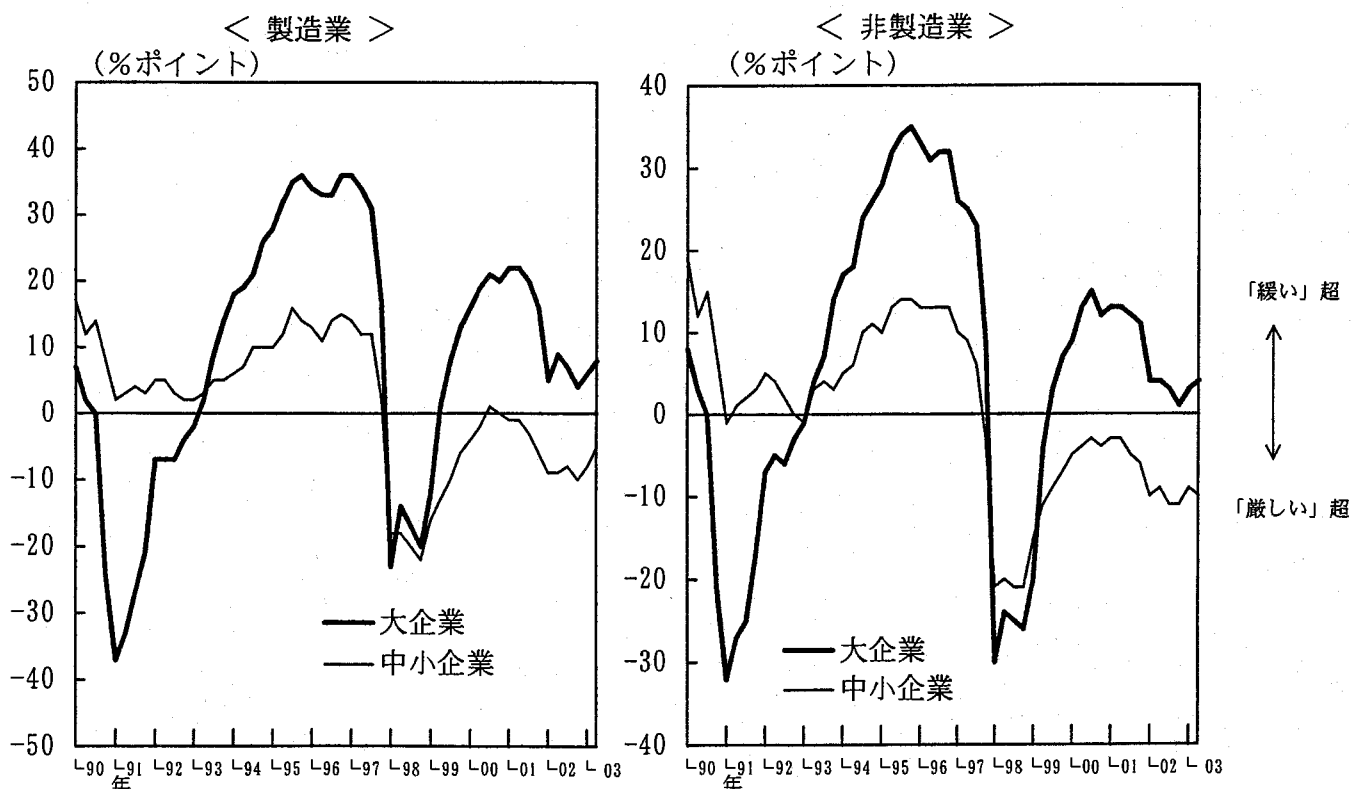
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

# 企業金融 (6月短観)

## (1) 資金繰り判断D. I.



## (2) 金融機関の貸出態度判断D. I.



(注) 大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。  
中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

## 設備投資関連指標

## 〈先行指標等〉

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比: %

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6 (注3)	2003/3月	4	5
機械受注 (注1)	(- 3.7)	< - 0.1>	< 5.8>	< 1.5>	< 3.8>	< - 1.8>	< 6.5>
〔民需、除く船舶・電力〕		(- 2.0)	( 10.4)	( 8.2)	( 11.7)	( 4.3)	( 12.2)
製造業	(- 1.9)	< 2.7>	< 5.4>	< 6.3>	< - 0.6>	< 1.2>	< 15.9>
非製造業 (除く船舶・電力)	(- 4.8)	< - 2.3>	< 5.1>	< - 0.3>	< 2.4>	< 0.5>	< 0.4>
建築着工床面積 (注2)	(- 2.9)	< 5.6>	< - 2.2>	< 3.4>	< 1.0>	< 2.4>	< 2.9>
〔民間非居住用〕		(- 3.6)	( 3.0)	(- 1.8)	( 5.2)	( 3.1)	(- 6.2)
うち鉱工業	(-15.2)	< 14.6>	< - 4.9>	< -12.8>	< - 2.2>	< -14.9>	< 8.9>
うち非製造業	( 0.8)	< 2.8>	< - 0.3>	< 4.4>	< 2.3>	< 5.3>	< - 0.4>
資本財出荷 (除く輸送機械)	(- 5.4)	< - 1.2>	< 1.3>	< - 5.1>	< 0.5>	< - 7.3>	< 6.3>
		(- 1.5)	( 1.1)	(- 2.4)	(- 0.3)	(- 0.7)	(- 3.8)

(注) 1. 機械受注の2003/4~6月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力) -10.5%、製造業-8.9%、非製造業(除く船舶・電力) -10.6%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

## 〈法人企業統計・設備投資〉

— 〈 〉内は季調済前期比、( )は前年比: %

	00年度	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	03/1~3
全産業	( 8.6)	(- 6.2)	< - 1.3>	< - 0.7>	< 2.4>	< - 3.9>
うち製造業	( 18.6)	(-14.7)	< - 2.7>	< - 5.6>	< 6.6>	< - 4.6>
うち非製造業	( 4.0)	(- 1.7)	< - 1.1>	< 0.5>	< 3.2>	< - 4.7>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2003/1Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

## 〈設備投資アンケート調査〉

— 前年比: %、( )内は3月調査時点

〈除くソフトウェア投資〉		2002年度実績			2003年度計画		
				修正率			修正率
全国短観(6月調査)	全産業	- 7.7	(- 6.9)	- 0.8	- 0.1	(- 3.1)	2.2
	製造業	-14.2	(-12.5)	- 1.9	5.2	( 0.2)	2.9
	非製造業	- 5.4	(- 4.9)	- 0.5	- 1.8	(- 4.1)	1.9
うち大企業・全産業	全産業	-13.6	(- 8.7)	- 5.4	4.9	(- 0.8)	0.1
	製造業	-17.4	(-12.9)	- 5.2	11.5	( 2.9)	2.7
	非製造業	-11.1	(- 5.9)	- 5.5	1.0	(- 3.1)	- 1.6
うち中小企業・全産業	全産業	- 2.9	(- 6.8)	4.3	-13.0	(-14.4)	6.1
	製造業	- 4.0	(- 9.2)	5.8	-13.0	(-11.2)	3.6
	非製造業	- 2.5	(- 6.1)	3.8	-12.9	(-15.4)	6.9

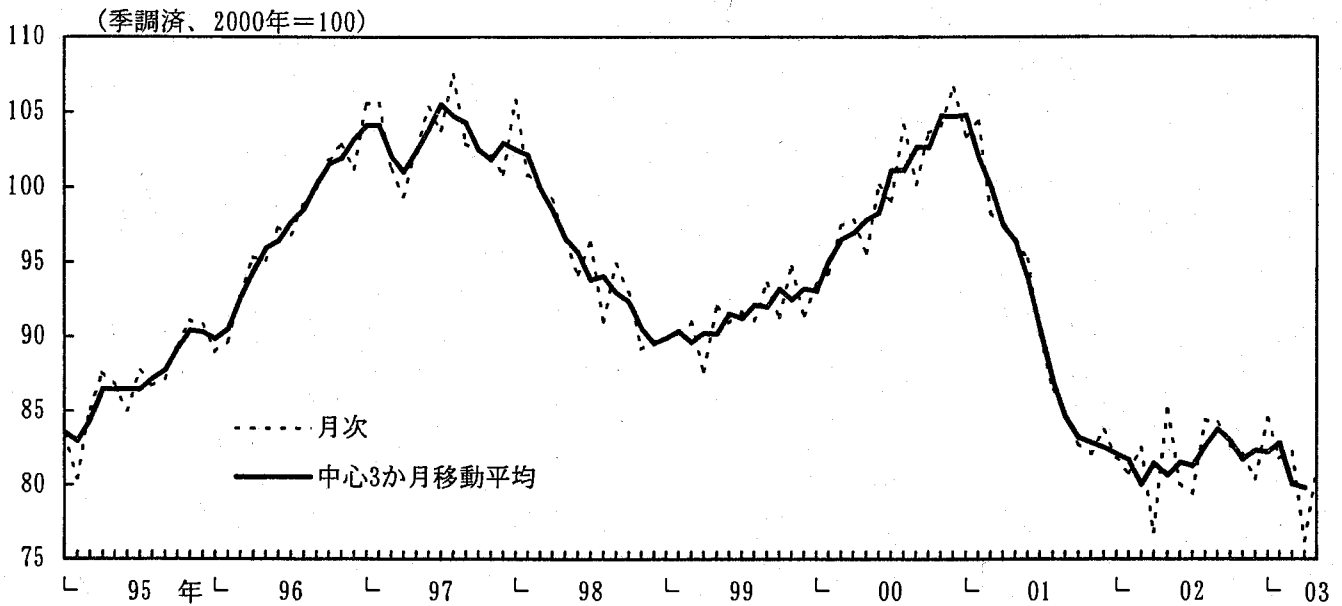
— 前年比: %、( )内は8月調査時点

	2001年度実績	2002年度実績見込		2003年度計画			
			修正率		修正率		
日本政策投資銀行(2月調査)	- 9.3	- 3.8	(- 0.6)	- 3.0	(- 5.1)	0.0	
うち製造業	- 9.7	-11.4	(- 5.6)	- 4.7	1.1	(- 3.9)	7.6
うち非製造業	- 9.2	- 0.2	( 1.7)	- 2.2	- 4.8	(- 5.3)	- 1.3

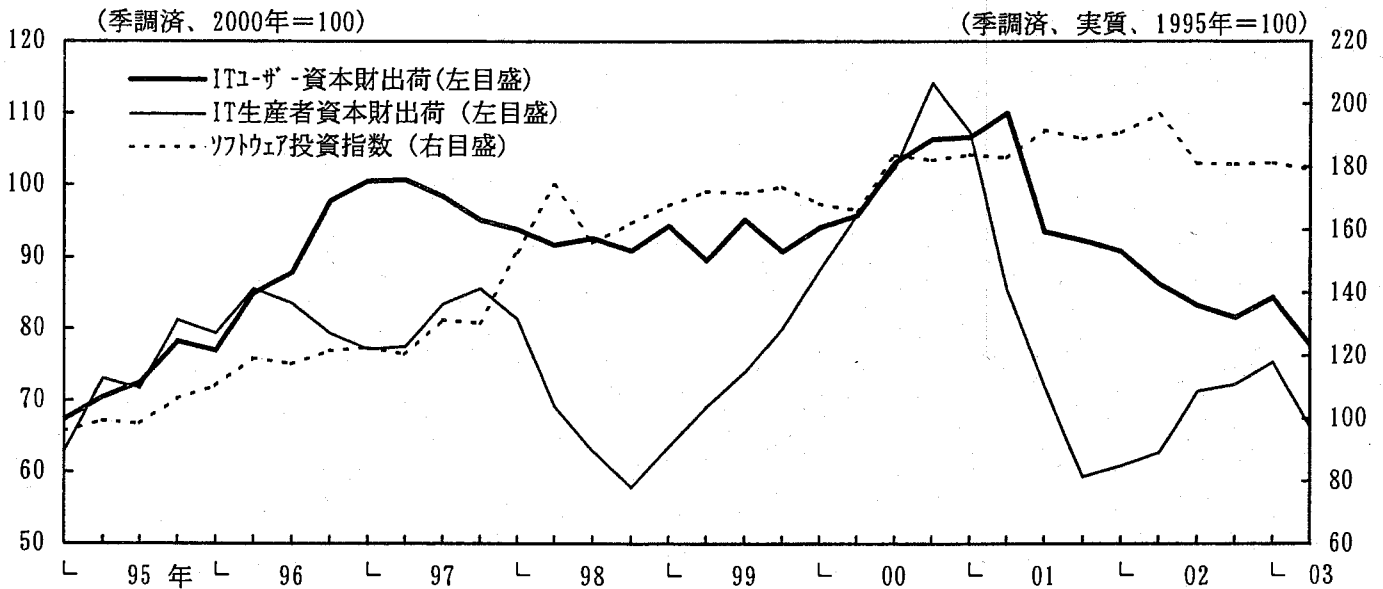
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

# 設備投資一致指標

## (1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



## (2) 情報関連投資の推移

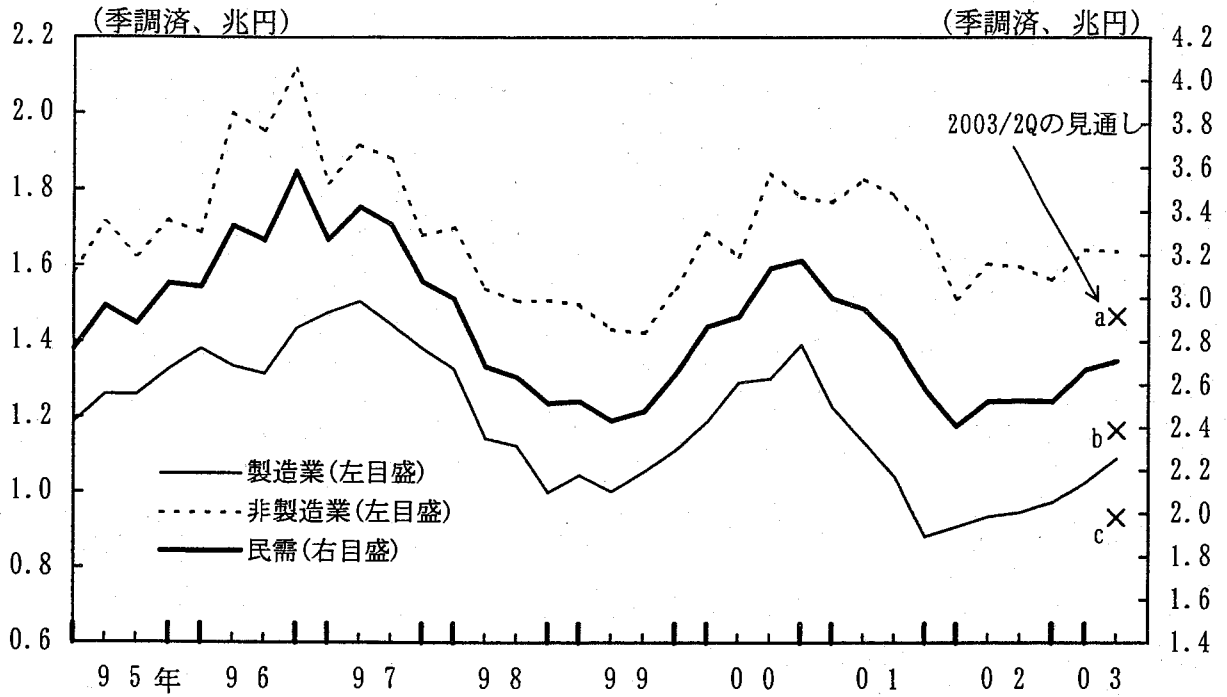


(注)

- 「IT-ザ-資本財出荷」は、鉱工業指数統計における「情報関連資本財出荷」を用いた。品目は以下のとおり。  
 通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・マルチ複写機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置  
 なお、97年以前は公表値がないため、上記の品目の95年基準の出荷指数をIIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて遡及した。
  - 「IT生産者資本財出荷」は、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。品目は以下のとおり。  
 半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、ポンプ、圧縮機、プレバクコック、数値制御コック、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重機、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
  - IT-ザ-資本財の出荷ウェイトは448.6/10000、IT生産者資本財の出荷ウェイトは287.3/10000（資本財(除く輸送機械)の出荷ウェイトは1375.5/10000）。
  - 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
  - 2003/2Qは、4～5月の計数。
- (資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

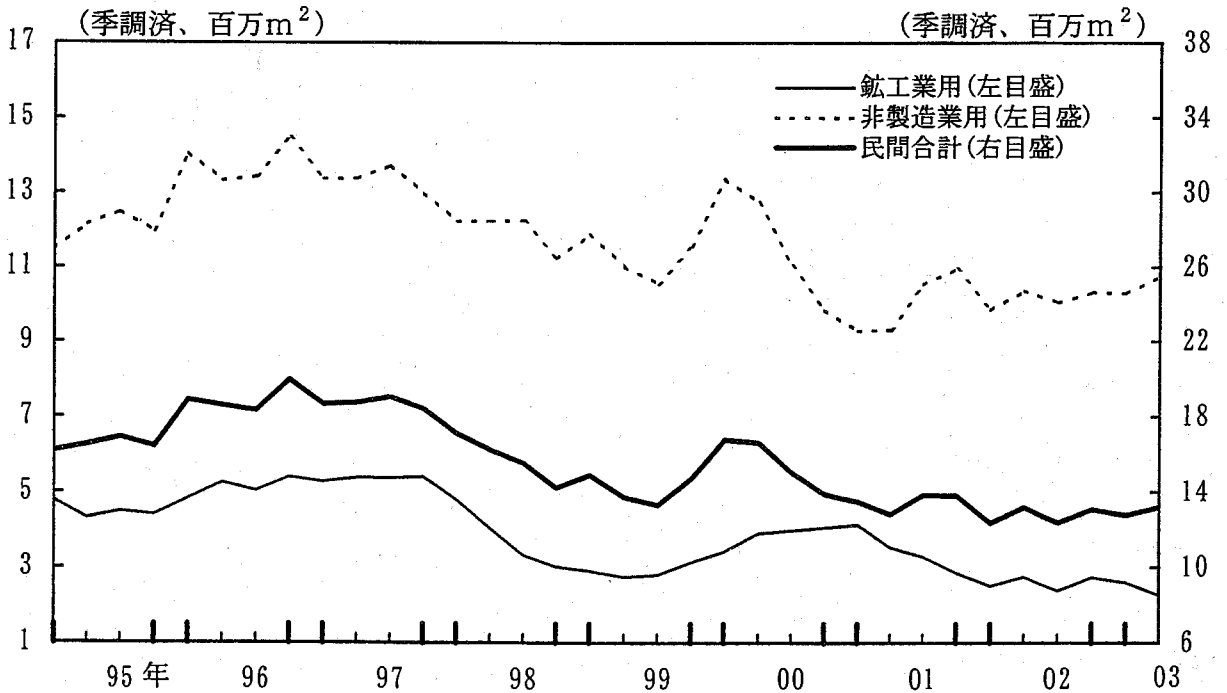
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2003/2Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。  
 3. 2003/2Qは4~5月の計数を四半期換算。

## (2) 建築着工床面積(非居住用)

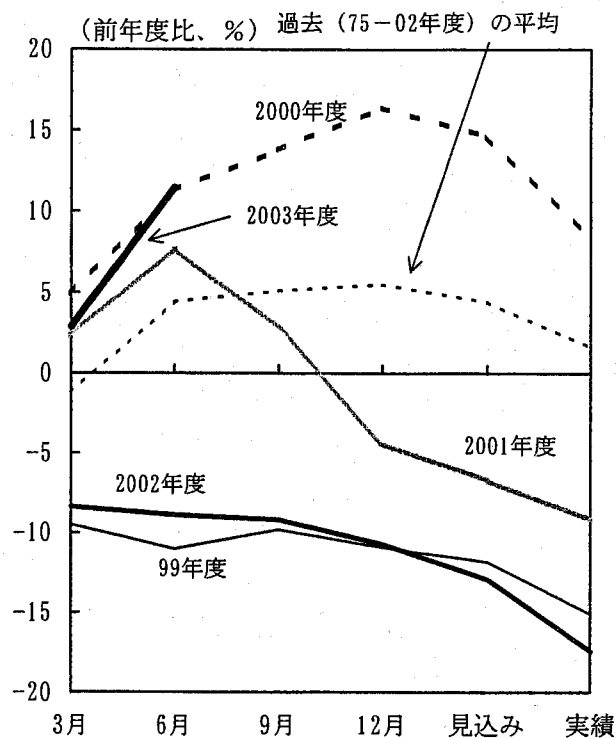


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 2003/2Qは4~5月の計数を四半期換算。

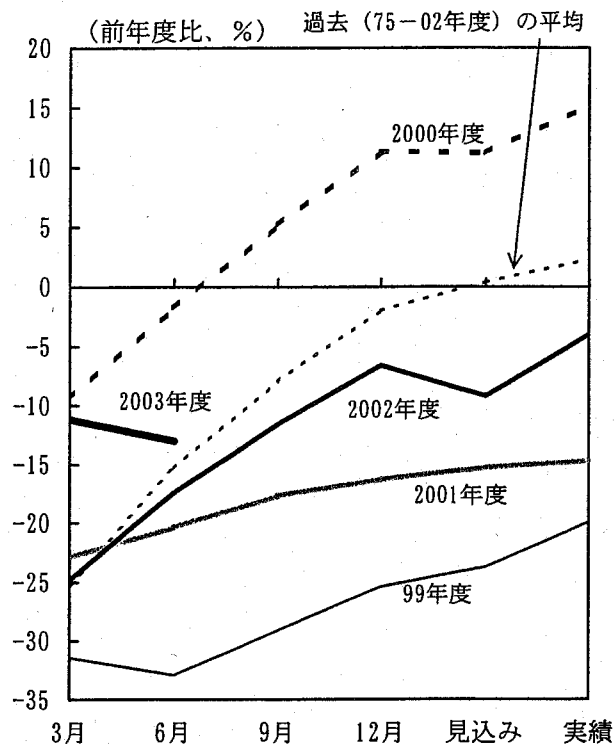
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

# 設備投資計画 (6月短観)

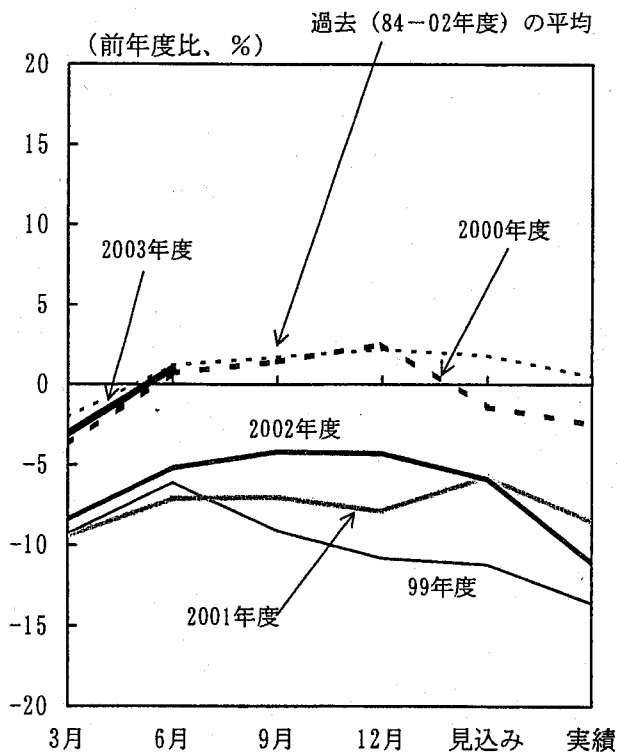
(1) 製造業大企業



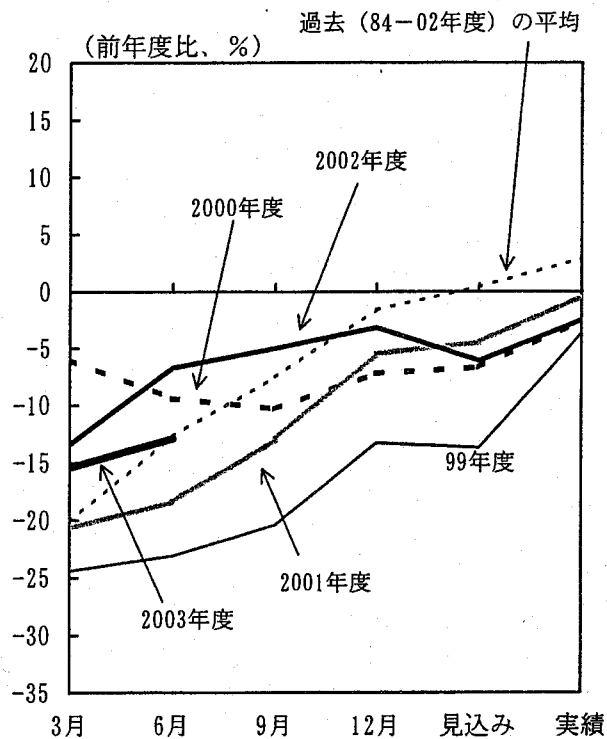
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



(注) 大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。  
中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

## 雇用関連指標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/3月	4	5
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.57	0.60	0.61	0.60	0.60	0.61
有効求職	(2.6)	<-2.9>	<-2.7>	<-0.1>	<0.6>	<-0.5>	<-0.2>
有効求人	(2.6)	<3.0>	<2.5>	<0.5>	<-0.7>	<0.3>	<0.8>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	0.99	1.02	1.01	1.06	1.03	0.99
新規求職	(5.3)	<-2.9>	<-1.1>	<1.4>	<-7.7>	<3.9>	<4.2>
新規求人	(5.6)	<3.4>	<1.7>	<0.1>	<-0.9>	<0.8>	<0.6>
うち製造業	(9.9)	(10.2)	(8.1)	(8.5)	(8.0)	(8.2)	
うち非製造業	(10.0)	(24.0)	(18.3)	(8.3)	(11.9)	(8.1)	(8.5)
パートの有効求人倍率(季調済、倍)	(4.8)	(7.7)	(9.0)	(8.1)	(7.9)	(7.9)	(8.2)
	1.36	1.37	1.41	1.40	1.42	1.40	1.40

## &lt;労働力調査&gt;

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/3月	4	5
労働力人口	(-0.9)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.3)	(0.1)
		<-0.4>	<-0.1>	<0.0>	<0.6>	<-0.4>	<0.0>
就業者数	(-1.1)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.4)	(0.1)
		<-0.3>	<0.1>	<-0.0>	<0.5>	<-0.4>	<0.1>
雇用者数	(-0.5)	(-0.4)	(-0.1)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)	(0.6)
		<-0.6>	<0.2>	<0.3>	<0.6>	<-0.1>	<-0.1>
完全失業者数(季調済、万人)	360	358	359	362	359	362	361
非自発的離職者数(季調済、万人)	153	161	151	144	145	136	151
完全失業率(季調済、%)	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4

## &lt;毎月勤労統計&gt;

	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6	03/3月	4	5
常用労働者数(a)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)
		<-0.0>	<-0.1>	<-0.4>	<0.0>	<-0.4>	<0.1>
製造業	(-4.0)	(-3.8)	(-3.1)	(-2.5)	(-2.8)	(-2.7)	(-2.3)
非製造業	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)	(-0.3)	(-0.2)
名目賃金(b)	(-2.1)	(-1.7)	(-0.7)	(-0.1)	(-1.1)	(-0.6)	(0.5)
所定内給与	(-1.0)	(-0.9)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.6)	(0.3)
所定外給与	(2.0)	(4.9)	(5.2)	(3.6)	(4.7)	(2.8)	(4.5)
特別給与	(-7.4)	(-4.3)	(-12.8)	(-11.5)	(-14.8)	(-14.7)	(-7.3)
雇用者所得(a×b)	(-2.8)	(-2.5)	(-1.4)	(-0.8)	(-1.7)	(-1.4)	(-0.2)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2003/5月の値は速報値。

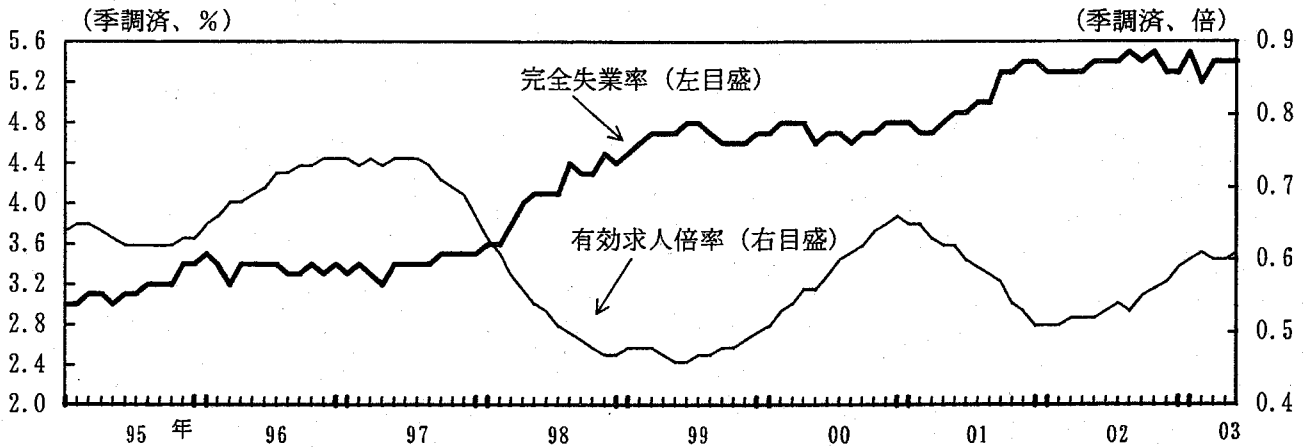
2. 2003/4~6月の季節調整値は4~5月の値、季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

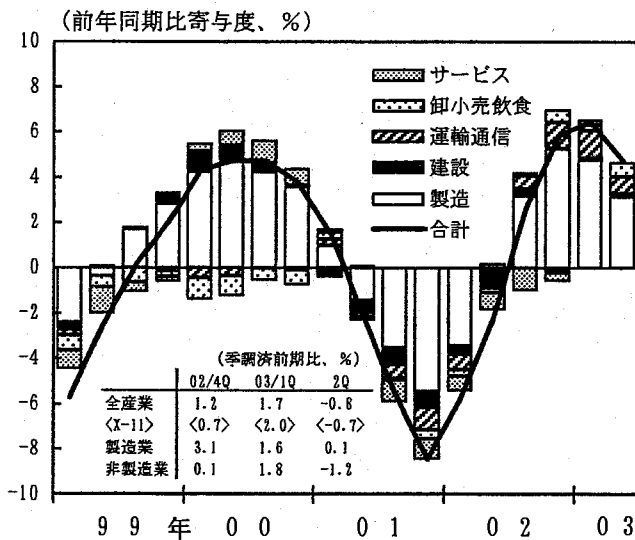
(図表 2 1)

# 労働需給

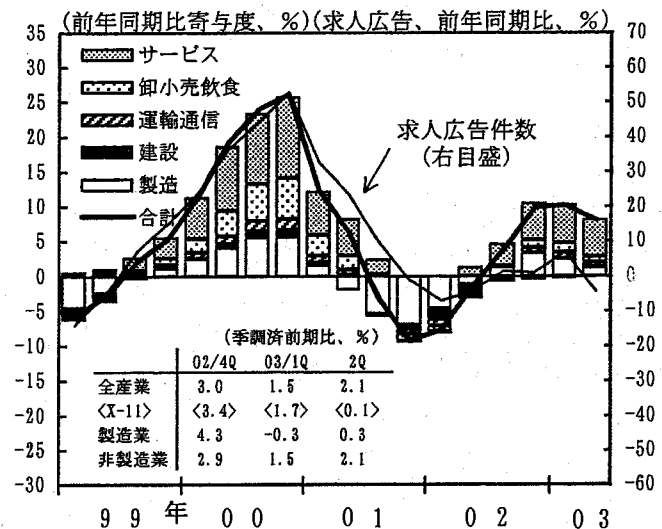
## (1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



## (2) 所定外労働時間の内訳

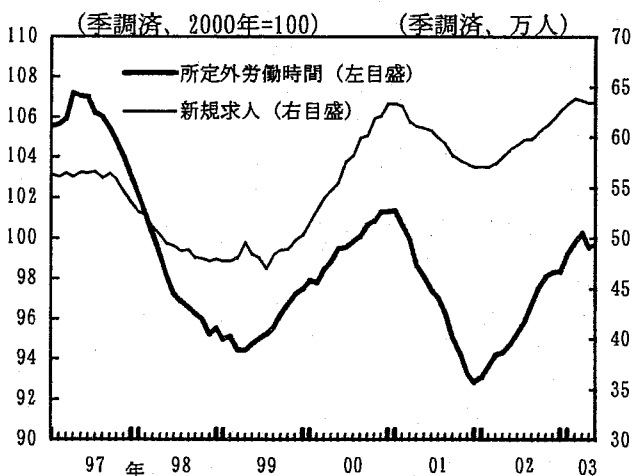


## (3) 新規求人の内訳

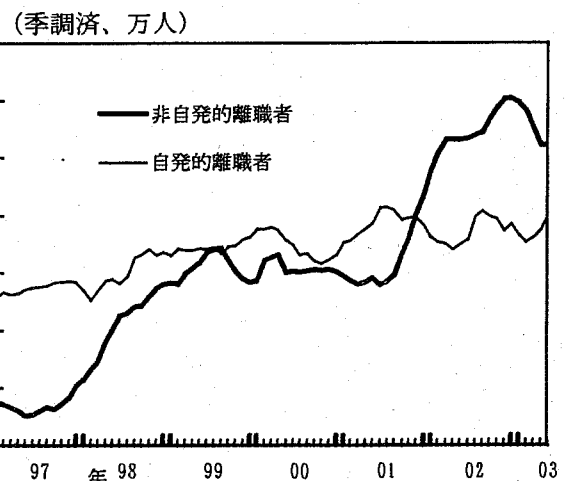


(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。なお、2003/5月の値は速報値 (下の図表も同じ)。  
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
3. 2003/2Qは、4~5月の値を使用。

## (4) 所定外労働時間・新規求人の推移



## (5) 失業者の内訳



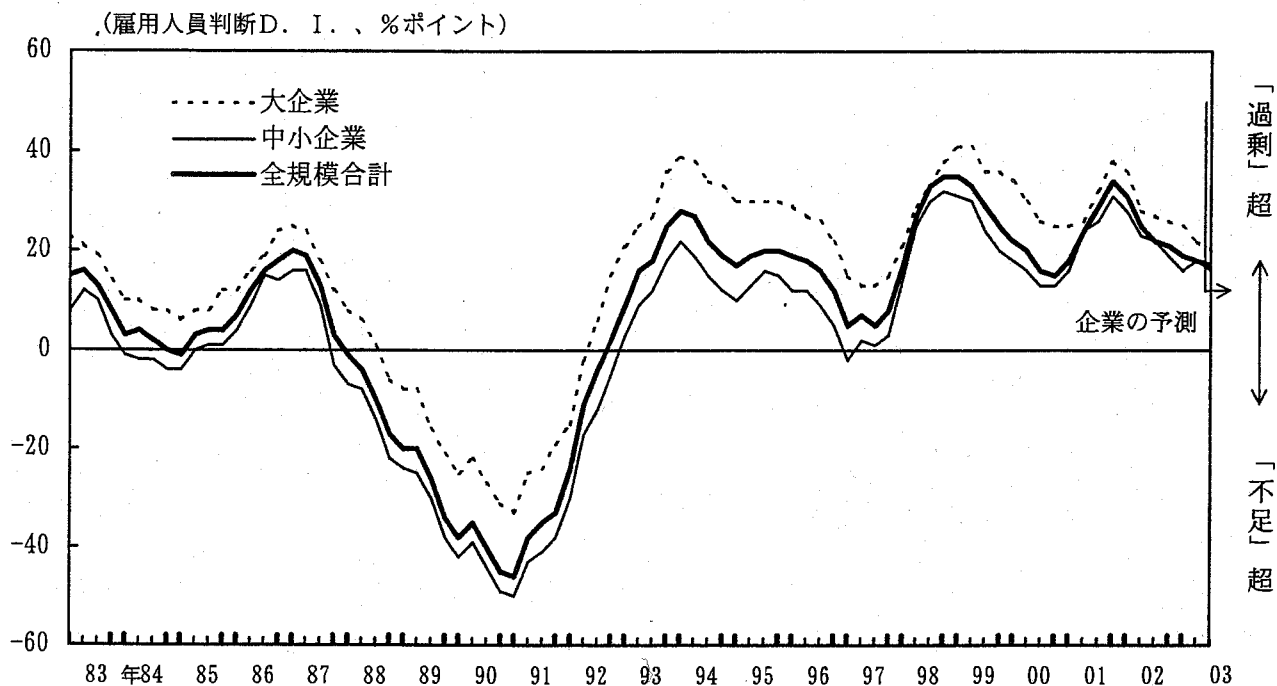
(注) (4)、(5)の値は後方3か月移動平均値を使用。

(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

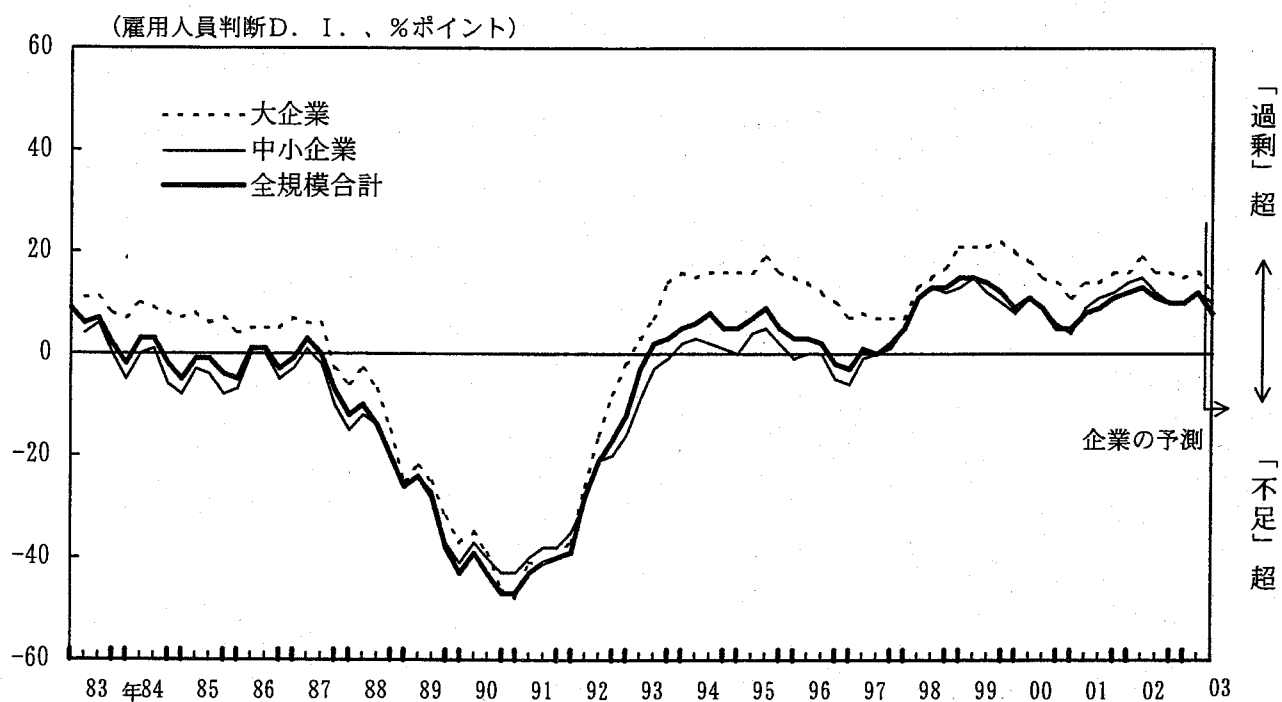


# 雇用の過不足 (6月短観)

## (1) 製造業



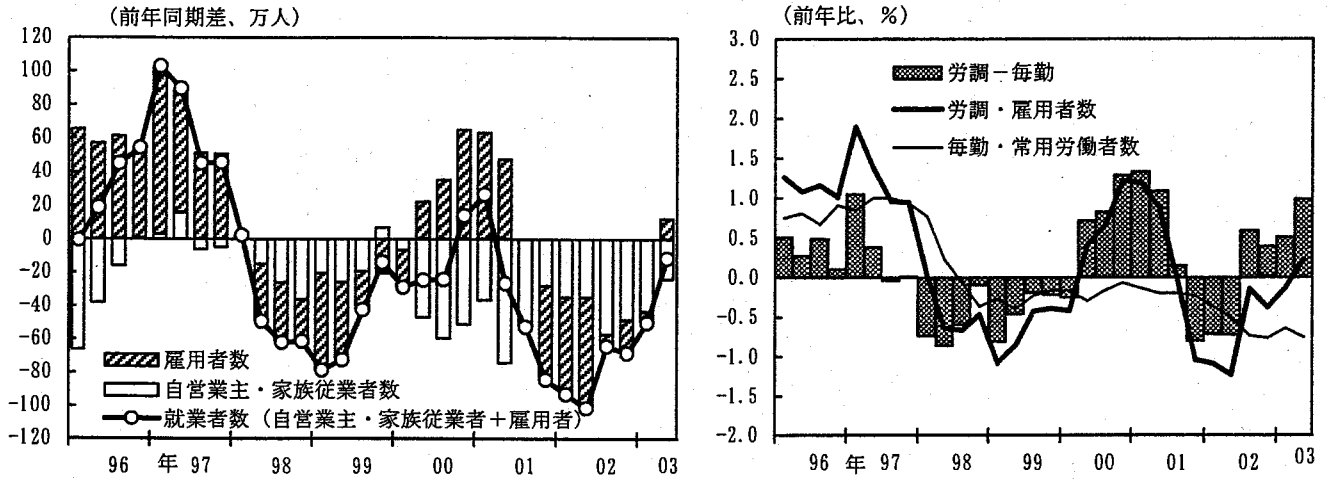
## (2) 非製造業



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

# 雇用者数

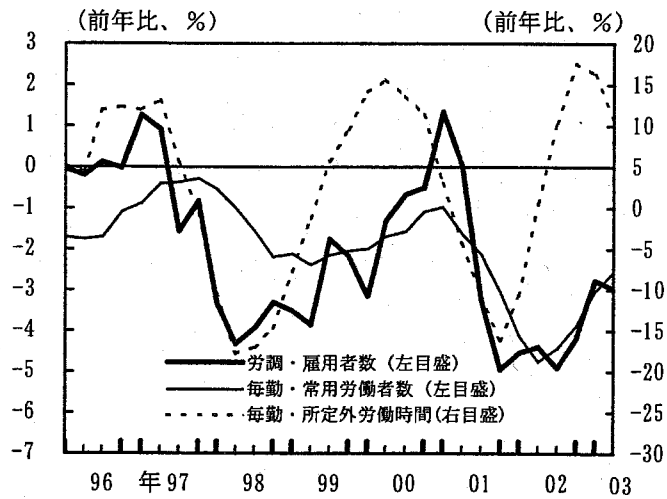
## (1) 雇用者数・就業者数



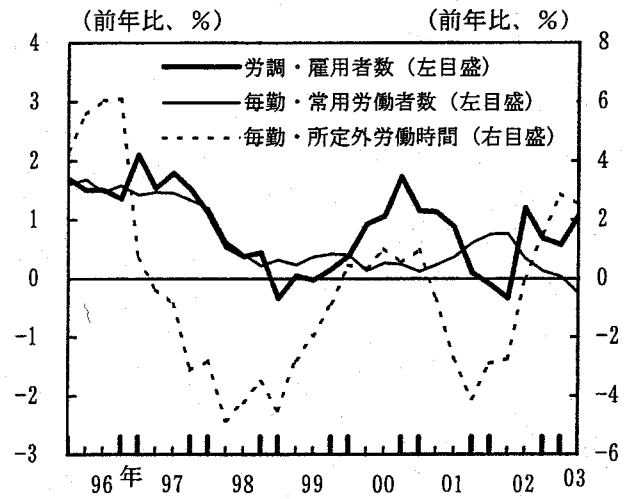
(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。2003/5月の値は速報値(下の図表も同じ)。  
 2. 2003/2Qは4~5月の前年同期差及び前年同期比(下の図表も同じ)。

## (2) 業種別雇用者数の推移

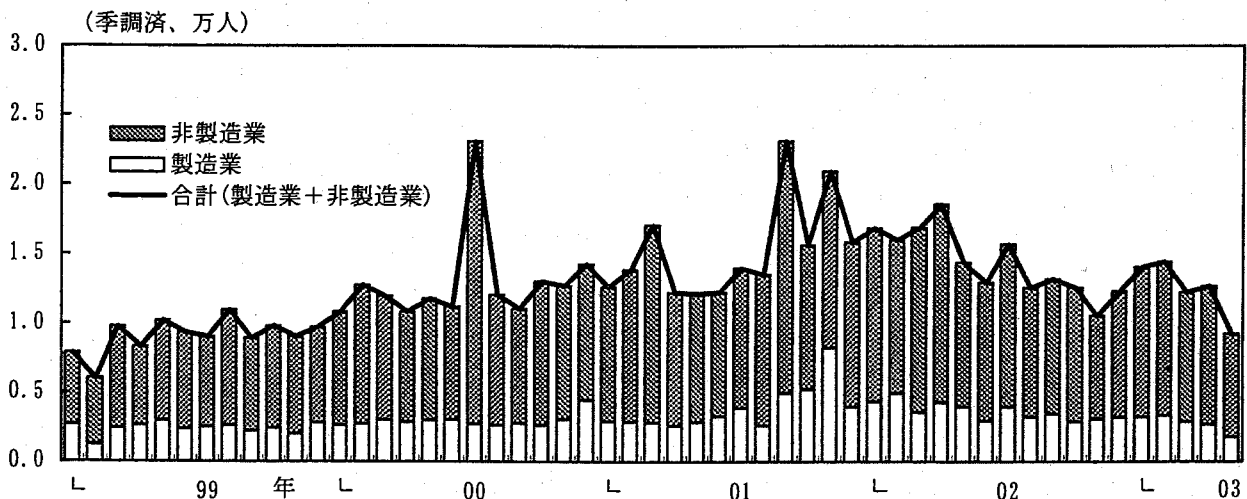
### ① 製造業



### ② 非製造業



## (3) 倒産企業従業員数



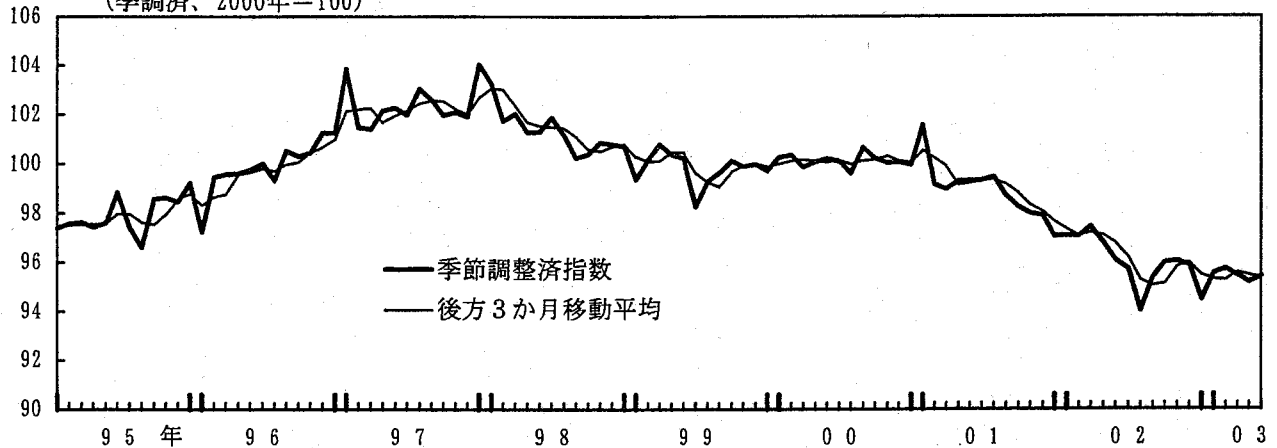
(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計。  
 (資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

# 所得

## (1) 雇業者所得

### ① 毎勤ベース雇業者所得

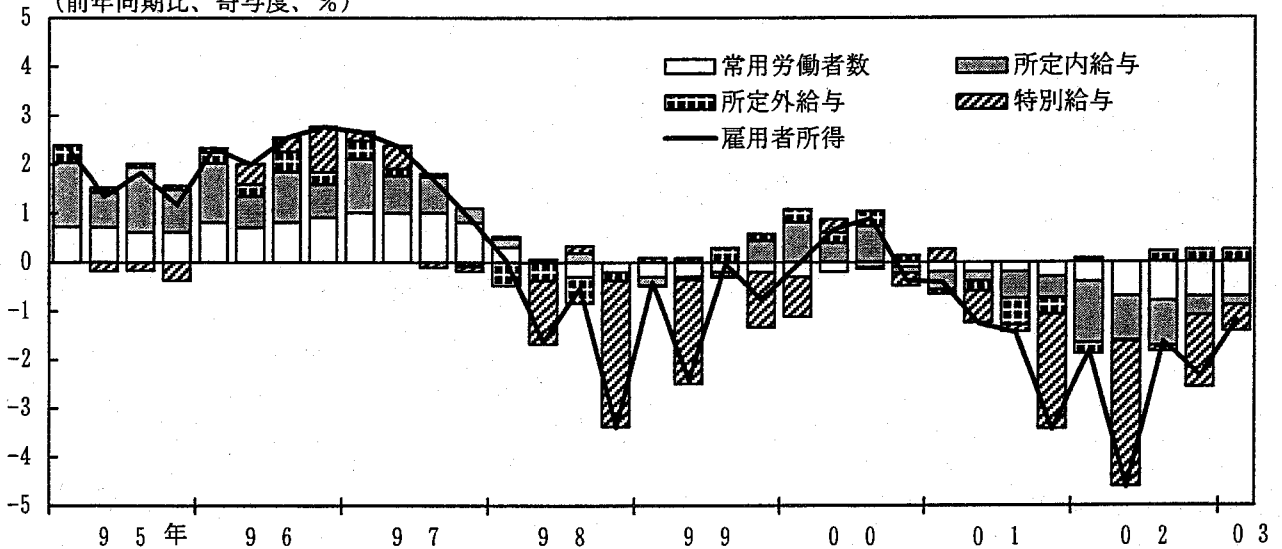
(季調済、2000年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。なお、2003/5月の値は速報値(下の図表も同じ)。  
 2. 毎勤ベース雇業者所得は、賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100。  
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

### ② 毎勤ベース雇業者所得の寄与度分解

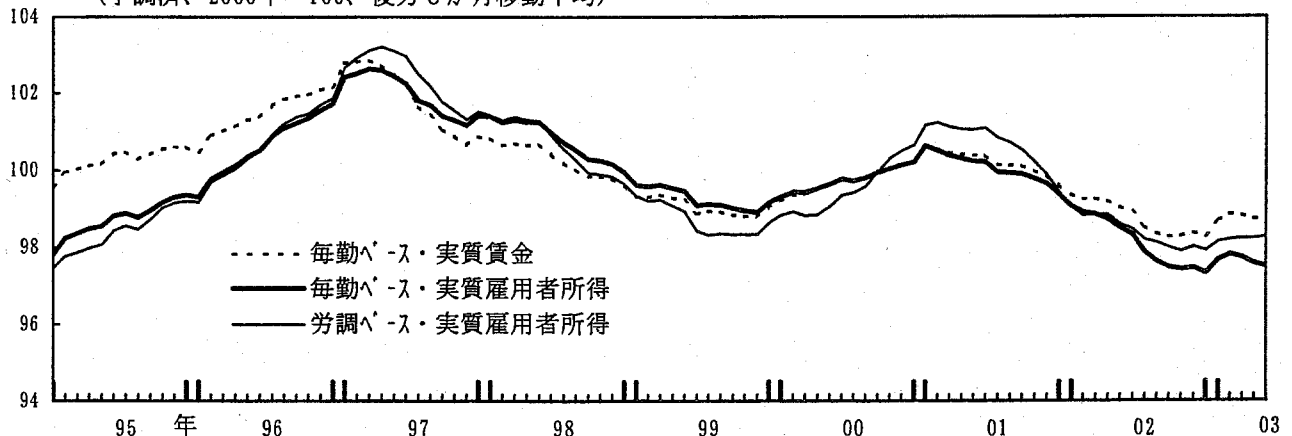
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

## (2) 実質賃金・所得

(季調済、2000年=100、後方6か月移動平均)



- (注) 1. X-11で季節調整したCPI(帰属家賃・生鮮食品除く総合)で実質化。  
 2. 労調ベース雇業者所得は、毎勤・現金給与総額×労調・雇業者数。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」

## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％  
— [ ]内の計数は2002年度売上高(名目、10億円)

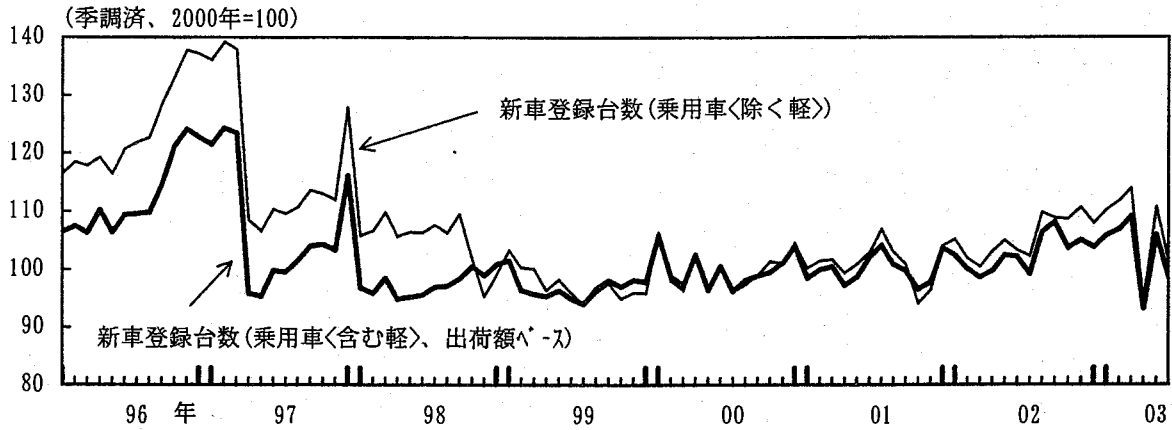
	02年度	02/10~12月	03/1~3	4~6 <sup>(注4)</sup>	03/3月	4	5	6
消費水準指数(全世帯)	( 0.4)	( -0.5)	( -1.8)	( -1.6)	( -2.8)	( -1.7)	( -1.4)	
		< -1.9>	< -0.7>	< -0.5>	< -1.0>	< 1.2>	< -1.6>	
消費水準指数(勤労者世帯)	( -0.4)	( -2.2)	( -2.1)	( -1.8)	( -2.6)	( -1.4)	( -2.2)	
		< -2.6>	< 0.2>	< -0.7>	< -2.0>	< 1.4>	< -2.2>	
小売業販売額(実質)	( -1.7)	( -2.0)	( -0.7)	( -2.2)	( -0.6)	( -2.7)	( -1.6)	
[124,137]		< -0.3>	< 0.6>	< -1.8>	< -0.6>	< -2.3>	< 1.3>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	( 5.6)	( 4.2)	( 7.4)	( -3.6)	( 10.2)	( -7.0)	( -0.8)	( -3.4)
[453万台]		< 0.7>	< 2.1>	< -7.9>	< 2.1>	< -13.5>	< 10.9>	< -7.4>
同 出荷額 <sup>ベ-ス</sup>	( 4.7)	< -0.4>	< 3.0>	< -7.5>	< 2.2>	< -14.6>	< 13.7>	< -7.0>
乗用車新車登録台数(除く軽)	( 7.0)	( 10.1)	( 10.4)	( -1.3)	( 12.7)	( -7.2)	( 2.6)	( 0.2)
[323万台]		< 2.0>	< 2.7>	< -8.7>	< 2.0>	< -17.1>	< 17.1>	< -8.6>
家電販売(NEBA <sup>ベ-ス</sup> 、実質)	( 9.6)	( 9.4)	( 13.2)	( 13.3)	( 12.9)	( 14.1)	( 12.5)	
[2,434]		< 2.6>	< 4.5>	< 3.4>	< 3.0>	< -0.5>	< 3.5>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	( -2.3)	( -3.0)	( -1.9)	( -3.9)	( -3.5)	( -4.7)	( -3.0)	
[8,872]		< -0.7>	< -0.3>	< -2.3>	< -0.3>	< -2.4>	< 1.1>	
都内百貨店売上高	( -3.4)	( -3.5)	( -3.2)	( -5.2)	( -5.3)	( -5.6)	( -4.7)	
[2,070]		< -1.1>	< -1.2>	< -2.4>	< -0.3>	< -1.8>	< 0.3>	
全国 <sup>ス-パ-</sup> 売上高(経済産業省)		( -1.5)	( -1.9)	( -3.7)	( -1.9)	( -3.2)	( -4.1)	
[12,119]								
<店舗調整後>	( -1.7)	< -0.9>	< -0.7>	< -1.4>	< -0.2>	< -2.0>	< 1.1>	
<店舗調整前>	( 0.6)	< 0.2>	< 0.4>	< -0.1>	< -0.2>	< -0.9>	< 1.0>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	( 2.1)	( 2.6)	( 3.0)	( 0.8)	( 1.0)	( 0.5)	( 1.1)	
[6,693]		< 0.9>	< 1.3>	< -1.7>	< -4.1>	< -0.8>	< 1.2>	
旅行取扱額(主要50社)	( 0.6)	( 18.1)	( -1.4)	( -24.4)	( -6.6)	( -24.4)		
[5,220]		< 0.3>	< -3.4>	< -19.8>	< -3.8>	< -17.0>		
うち国内	( -4.5)	< -1.7>	< -1.5>	< -4.6>	< 0.7>	< -4.7>		
うち海外	( 8.9)	< 6.4>	< -8.3>	< -43.0>	< -18.5>	< -33.7>		
平均消費性向(家計調査、%)	73.7	73.2	73.1	71.2	74.3	73.1	69.2	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額<sup>ベ-ス</sup>、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。  
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国<sup>ス-パ-</sup>売上高は、表記がない限り店舗調整後。  
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。  
4. 旅行取扱額の2003/4~6月は4月の値、新車登録台数の2003/4~6月は4~6月、それ以外の2003/4~6月の値は4~5月の値を使用。  
5. 小売業販売額、全国百貨店・<sup>ス-パ-</sup>売上高、コンビニエンスストア売上高の2003/5月の値は速報値。

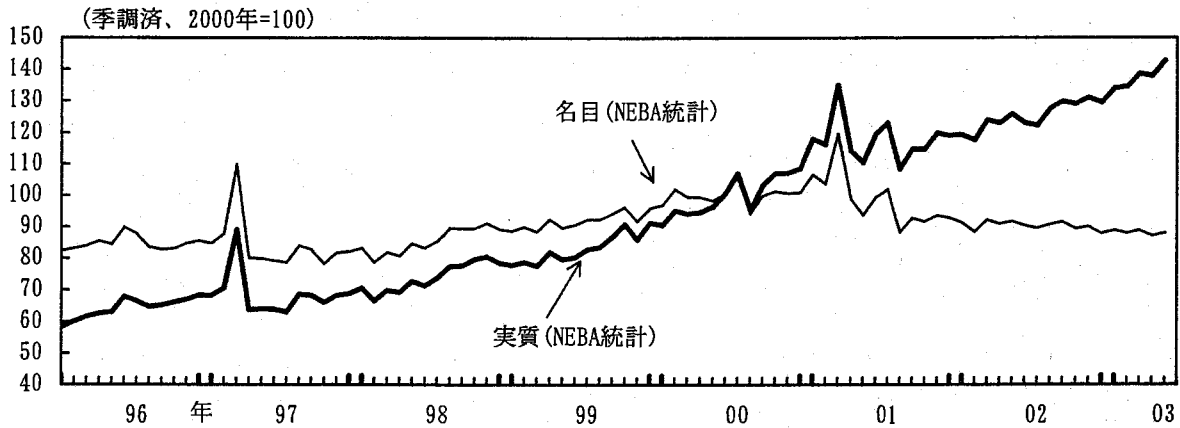
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

# 個人消費 (その1)

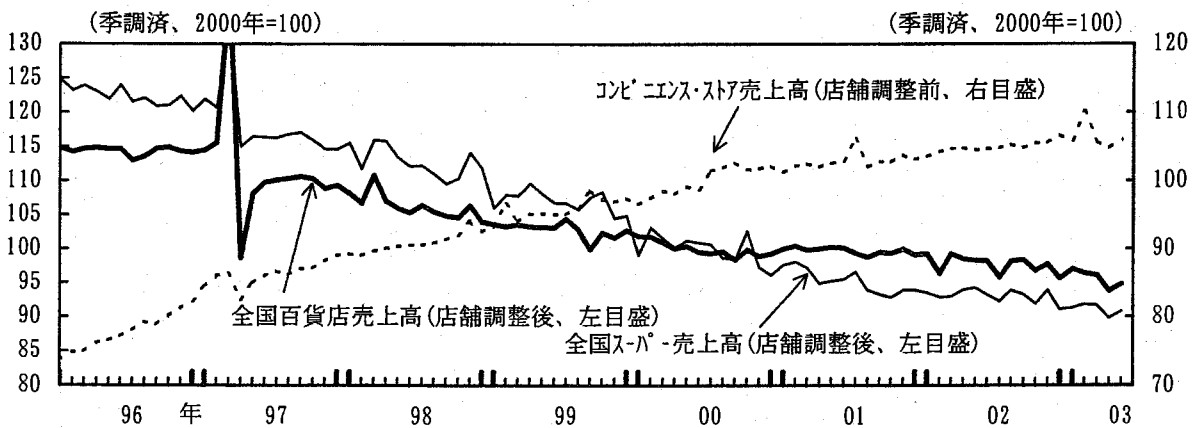
## (1) 耐久消費財 (乗用車)



## (2) 耐久消費財 (家電)



## (3) 小売店販売 (名目・除く消費税)

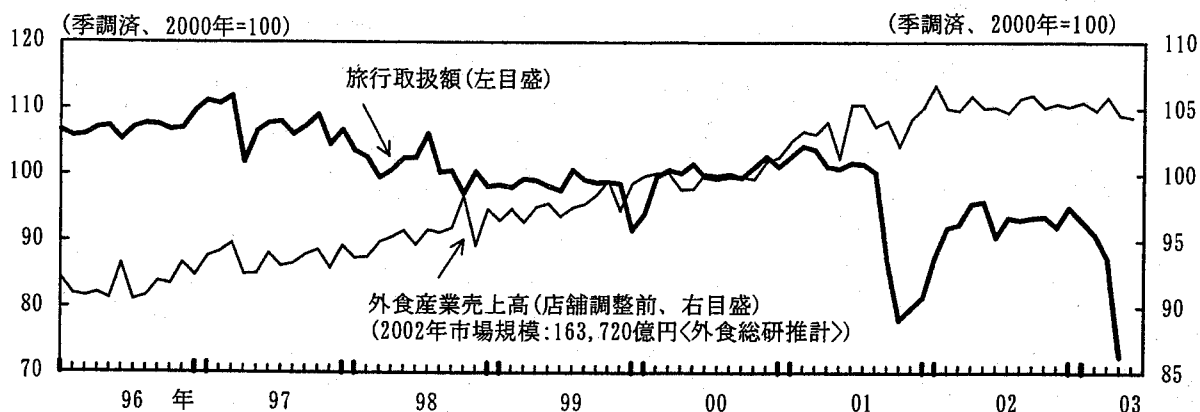


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 家電販売額の実質は、各品目ごとにCPI。(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。  
 3. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるトリリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

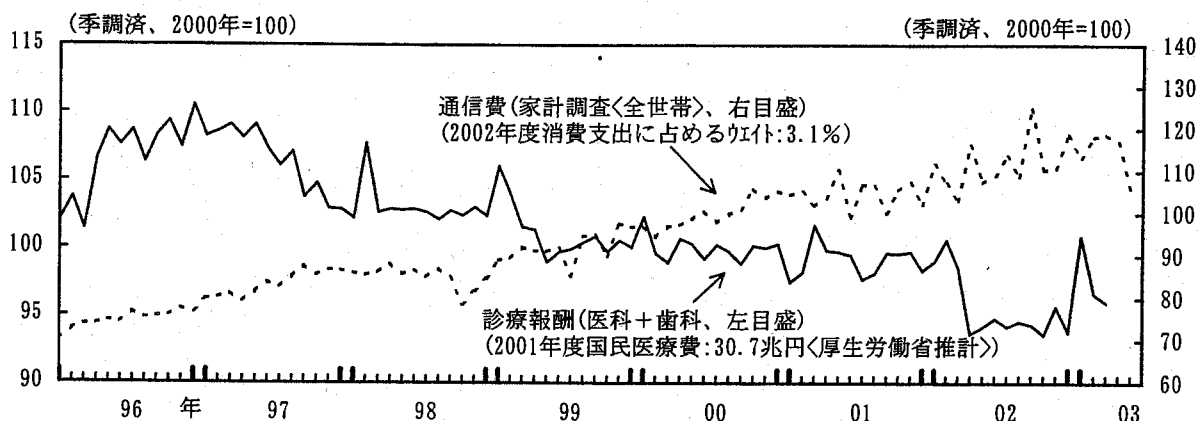
(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

# 個人消費 (その2)

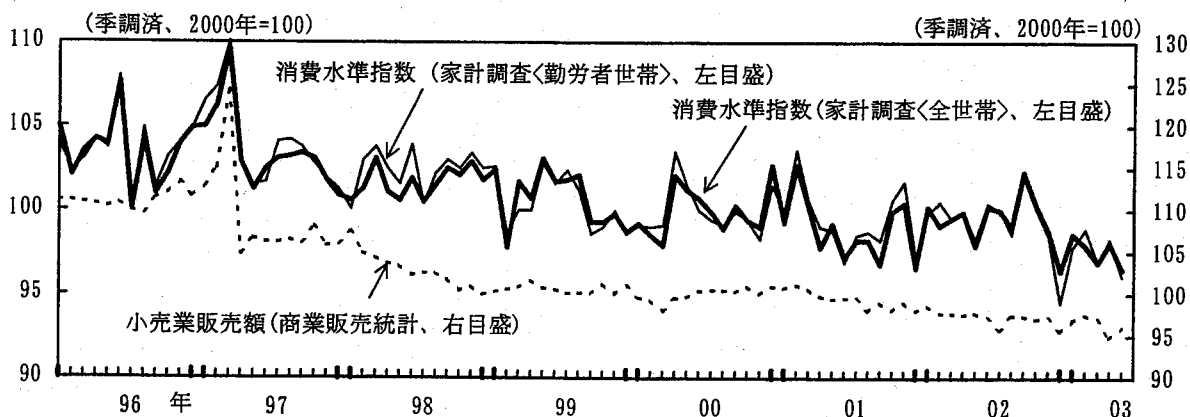
## (4) サービス関連 (1)



## (5) サービス関連 (2)



## (6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

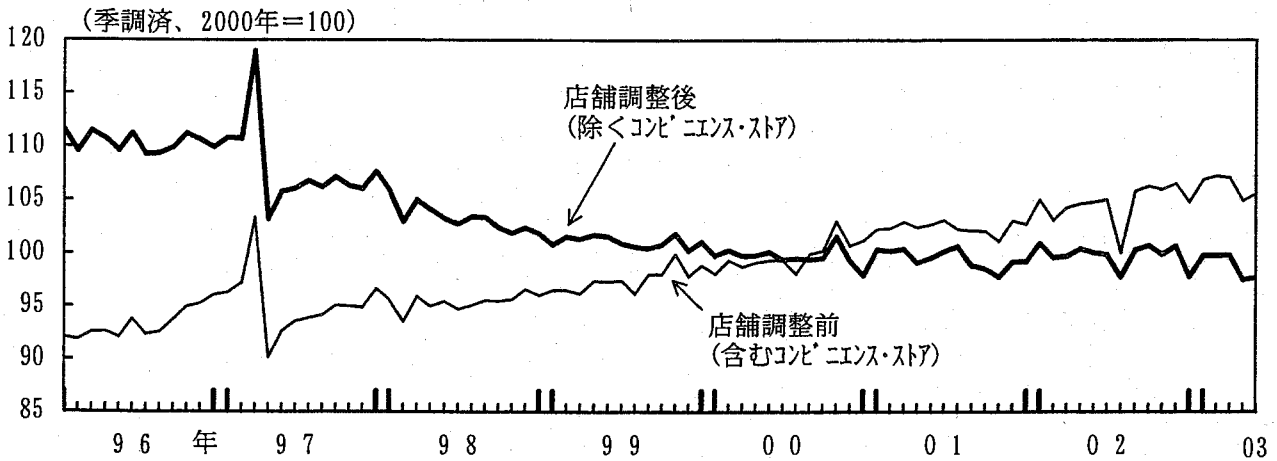


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。消費水準指数は総務省による季節調整値。  
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。  
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。  
 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、消費税分を控除したもの。  
 5. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。

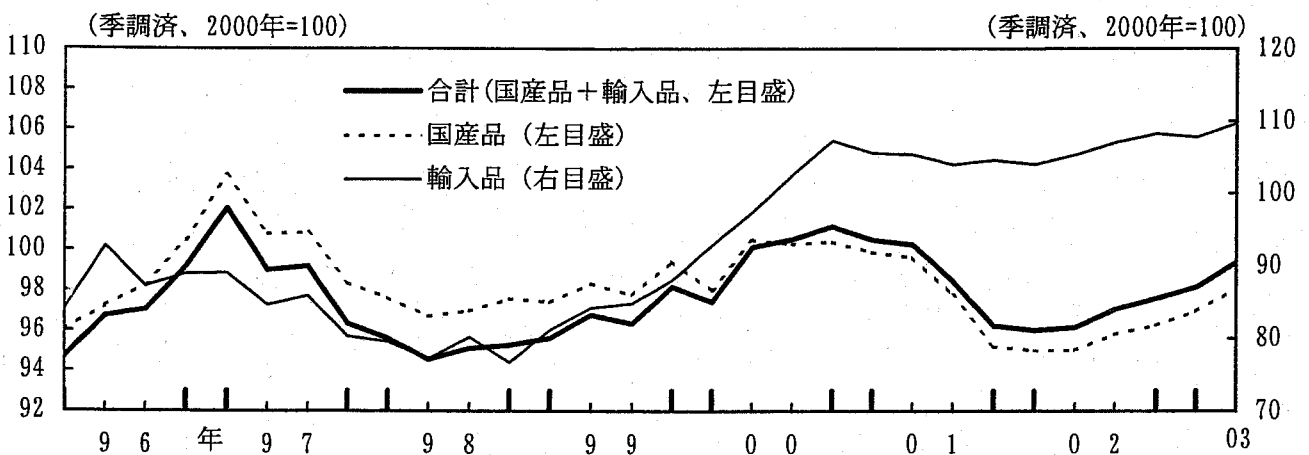
(資料) 国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、経済産業省「商業販売統計」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」「平成14年外食産業市場規模推計値」

# 個人消費 (その3)

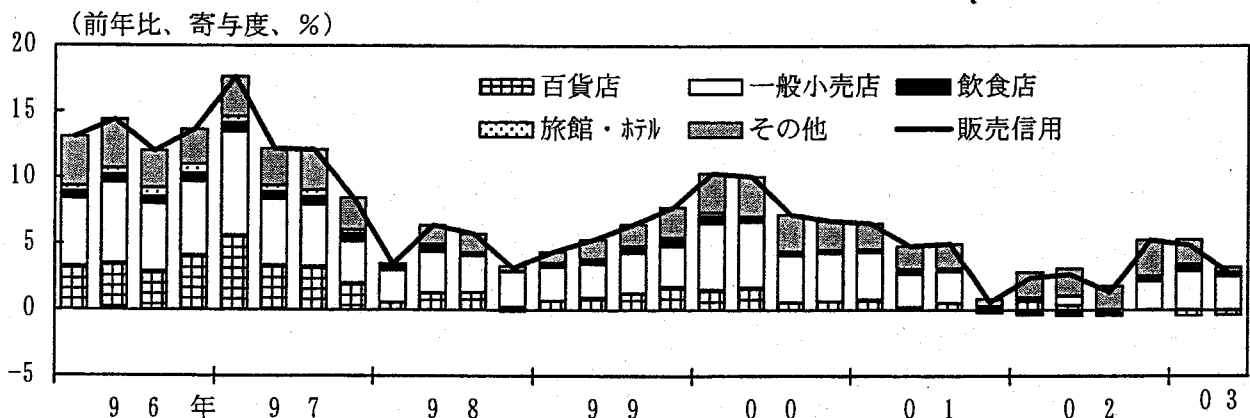
## (7) 販売統計合成指数 (実質)



## (8) 消費財総供給



## (9) クレジットカード利用額

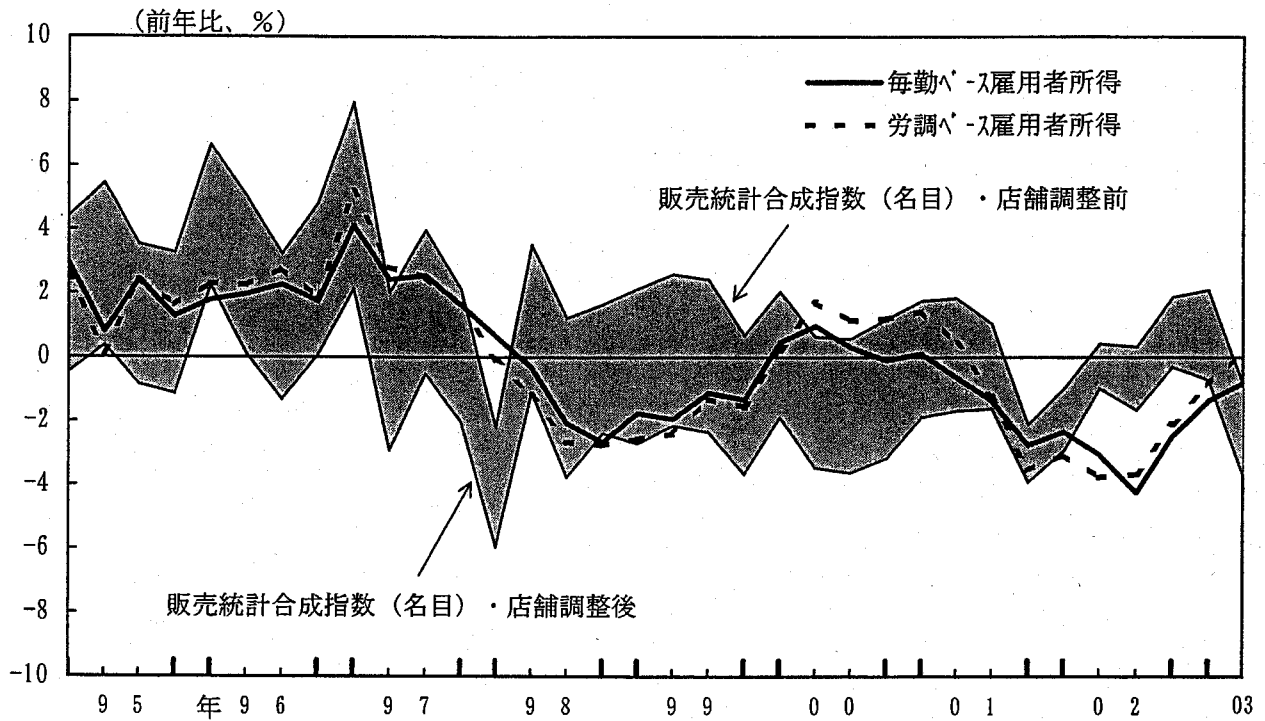


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、  
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、  
 コンビニエンスストア売上高も合算している。  
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて試算したもの。なお、2003/2Qは4~5月の値。  
 3. クレジットカード利用額「百貨店」は、大手(50人以上の事業所)総合スーパーを含む。  
 「その他」は、海外を含む。2003/2Qは4~5月の前年同期比。2003/5月の値は速報値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、  
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計」「商業販売統計」、  
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、財務省「外国貿易概況」、  
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、  
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

(図表29)

## 雇用者所得と販売統計合成指数



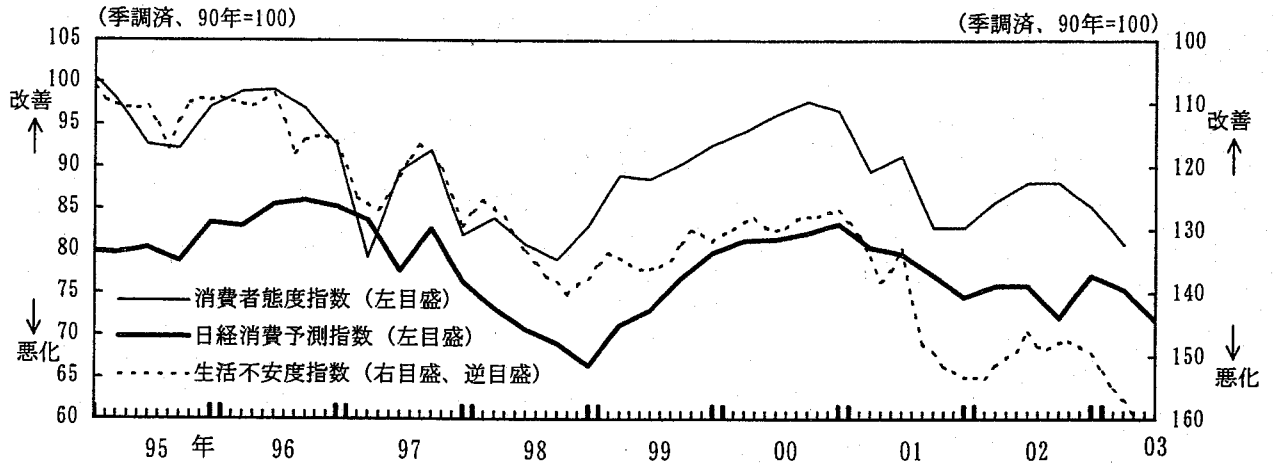
- (注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上ペ-ス。なお、2003/5月の値は速報値。  
2. 労調べ-スの雇用者所得は、毎勤・現金給与指数×労調べ・雇用者数。  
3. 販売統計合成指数については、図表28の脚注1を参照。  
4. 2003/2Qは4～5月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「家計調査報告」、  
経済産業省「商業販売統計」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、  
国土交通省「旅行取扱状況」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、  
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、  
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」



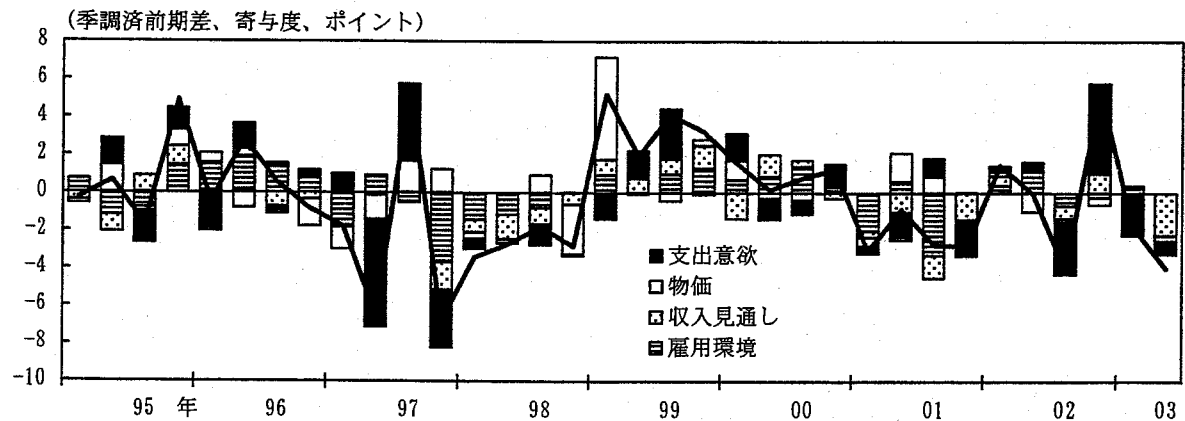
# 消費者コンフィデンス

## (1) 各種コンフィデンス指標



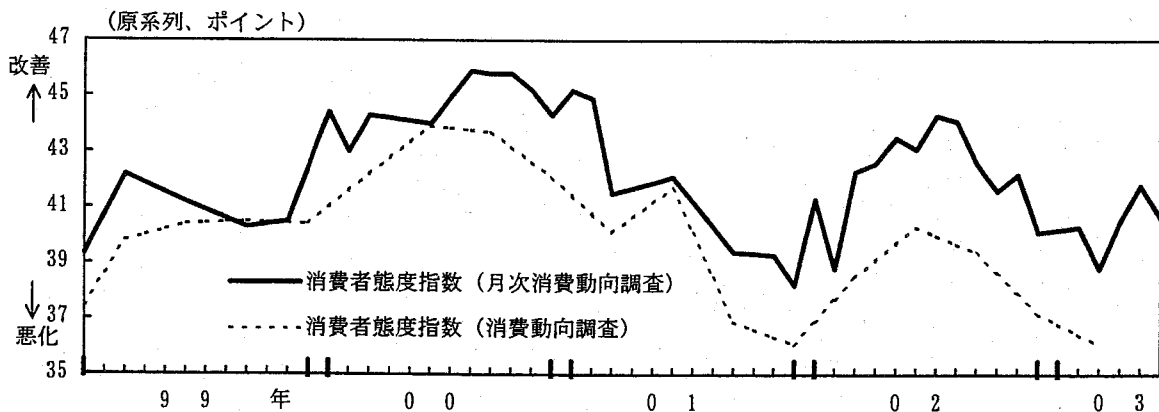
- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。  
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。  
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本財経総合研究所、による調査。

## (2) 日経消費予測指数の項目別寄与



- (注) 内訳は以下の様に組み替えた。  
 「雇用環境」：「職の見つけやすさ」  
 「物価」：「最近の物価」  
 「収入見通し」：「勤め先の利益見通し」+「家計収入の増え方」  
 「支出意欲」：「耐久財への支出意欲」+「旅行・レジャーへの支出意欲」+「教養文化への支出意欲」

## (参考) 月次消費動向調査 (東京都)



- (注) 月次消費動向調査は、四半期毎に実施される消費動向調査の一部項目について、調査範囲を東京都に限定して毎月実施 (調査対象は東京都内 435世帯)。なお、2001年以前で、調査が実施されていない月については、線形補完を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本財経総合研究所「消費者心理調査」

## 住宅関連指標

## ＜新設住宅着工戸数＞

一 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	02年度	02/10～12月	03/1～3	4～6	03/3月	4	5
総戸数	114.6 (-2.4)	114.1 〈 1.7〉 (-2.8)	114.9 〈 0.7〉 (-2.1)	116.3 〈 1.2〉 (-3.3)	109.8 〈 -4.8〉 (-1.9)	116.0 〈 5.6〉 ( 1.4)	116.6 〈 0.6〉 (-7.7)
持家	36.6 (-3.1)	35.9 〈 -1.5〉 (-3.1)	35.6 〈 -0.8〉 (-3.1)	36.7 〈 3.0〉 (-4.8)	35.3 〈 -0.7〉 (-5.0)	36.2 〈 2.5〉 (-6.4)	37.1 〈 2.5〉 (-3.2)
分譲	31.6 (-8.1)	32.3 〈 7.5〉 (-3.7)	31.6 〈 -2.3〉 (-9.4)	33.1 〈 4.6〉 (-0.6)	28.9 〈 -9.2〉 (-8.6)	34.5 〈 19.5〉 ( 12.2)	31.6 〈 -8.4〉 (-12.0)
貸家系	46.4 ( 2.6)	44.6 〈 -2.4〉 (-2.0)	47.5 〈 6.6〉 ( 5.3)	47.2 〈 -0.7〉 (-3.8)	47.5 〈 -2.1〉 ( 6.7)	45.6 〈 -4.0〉 ( 1.5)	48.8 〈 7.1〉 (-8.4)

(注) 03/4～6月の季調済年率換算戸数は4～5月の平均値、季調済前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

## ＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	02年度/第1回	2	3	4	5	6	03/1
公庫申込戸数（万戸）	0.9	0.8	0.8	0.4	0.4	0.4	0.7
＜1日当たり件数＞	＜111＞	＜100＞	＜122＞	＜67＞	＜58＞	＜146＞	＜87＞
基準金利（％）	2.60	2.55	2.55	2.40	2.30	2.20	2.10

(注) 1日当たり件数の算出に用いた日数は、前回申込受付最終日の翌日から当該申込受付最終日まで。

## ＜首都圏新築マンション関連指標－不動産経済研究所調べ＞

一 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	02年度	02/10～12月	03/1～3	4～6	03/3月	4	5
全売却戸数（年率、万戸）	8.5 (-4.8)	8.7 〈 -0.5〉 (-3.4)	8.1 〈 -6.9〉 (-7.4)	9.3 〈 14.7〉 ( 8.1)	7.9 〈 5.3〉 (-5.4)	8.5 〈 7.4〉 (-2.3)	10.2 〈 20.9〉 ( 16.3)
期末在庫（戸）	9,691	11,223	9,691	9,679	9,691	9,564	9,679
新規契約率（％）	75.2	73.9	76.1	75.9	78.8	74.9	76.8

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

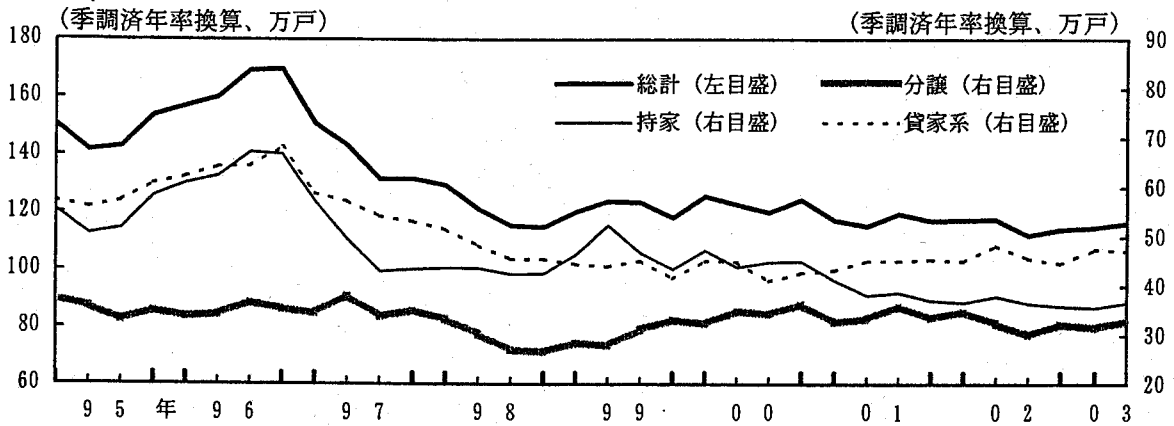
2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

3. 03/4～6月の全売却戸数・新規契約率は4～5月の平均値、期末在庫は5月の値、前期比は4～5月の1～3月対比、前年比は4～5月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

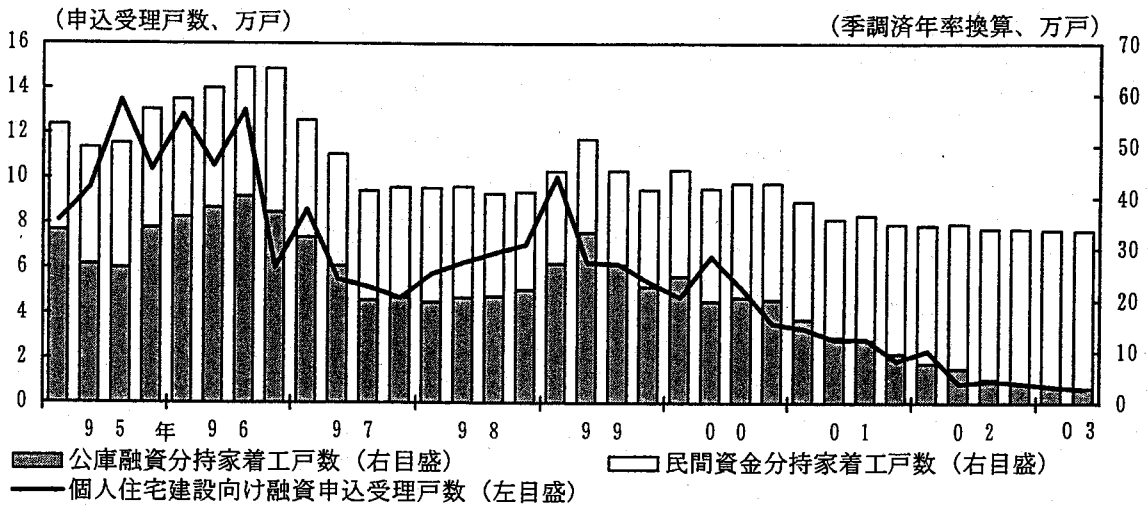
# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



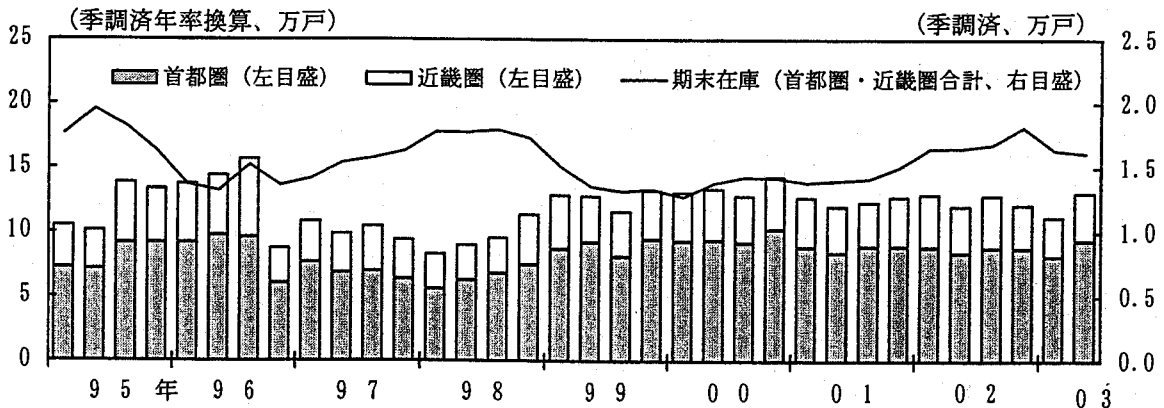
(注) 2003/2Qは4~5月の平均値。

## (2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



(注) 1. 個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、各回の受理戸数を各四半期に含まれる申込期間の営業日数に応じて按分したもの。  
 2. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2003/2Qは4~5月の平均値。

## (3) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 2003/2Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は4~5月の平均値、期末在庫戸数は5月の値。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

## 生産・出荷・在庫関連指標

## ＜鉦工業指数統計等＞

- <>内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	02年度	02/10~12月	03/1~3月	4~6月*	03/3月	4	5	6*	7*
生産	( 2.6)	< 0.4> ( 5.9)	< 0.3> ( 5.5)	< 0.1> ( 4.0)	< 0.1> ( 4.1)	<-1.5> ( 3.3)	< 2.5> ( 1.6)	< 1.2> ( 7.3)	<-0.7> ( 2.7)
出荷	( 3.3)	< 0.8> ( 6.6)	< 0.5> ( 5.7)	< 0.2> ( 2.4)	<-2.4> ( 3.3)	< 1.1> ( 3.6)	< 1.6> ( 1.2)		
在庫	(-5.6)	<-0.2> (-8.0)	<-1.5> (-5.6)	< 0.2> (-3.3)	<-0.5> (-5.6)	<-0.1> (-4.2)	< 0.3> (-3.3)		
在庫率	99.9	99.4	99.9	96.7	99.9	98.1	96.7		
稼働率	95.0	95.6	96.0	95.1	95.3	95.1			
大口電力 需要量***	( 1.9)	< 0.0> ( 3.2)	< 0.8> ( 4.2)	< 0.2> ( 2.3)	< 1.2> ( 4.2)	<-0.7> ( 2.7)	< 1.0> ( 1.8)		

\* 生産の03/6、7月は予測指数。

\*\* 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷は4~5月、在庫及び在庫率は5月の値、稼働率は4月の値を使用。

\*\*\* 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2003/4~6月の季調済前期比は4~5月の1~3月対比、前年比は4~5月の前年同期比。

## ＜第3次産業・全産業活動指数＞

- <>内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	02年度	02/10~12月	03/1~3月	4~6月*	03/1月	2	3	4
第3次産業 活動指数	(-0.4)	<-0.4> (-0.5)	< 0.5> ( 0.6)	< 0.5> ( 0.8)	< 1.8> ( 0.7)	<-0.8> ( 0.1)	< 0.8> ( 0.9)	< 0.3> ( 0.8)
全産業** 活動指数	( 0.1)	<-0.3> ( 0.6)	< 0.6> ( 1.2)	<-0.2> ( 0.8)	< 1.9> ( 1.8)	<-0.8> ( 0.7)	< 0.8> ( 1.1)	<-0.5> ( 0.8)

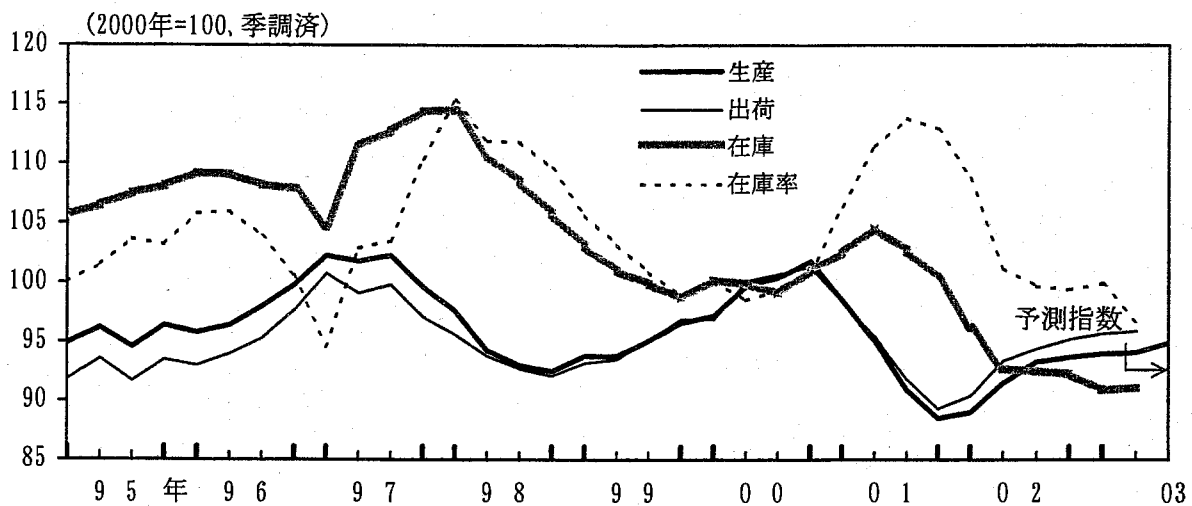
\* 2003/4~6月の季調済前期比は4月の1~3月対比、前年比は4月の前年同月比。

\*\* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

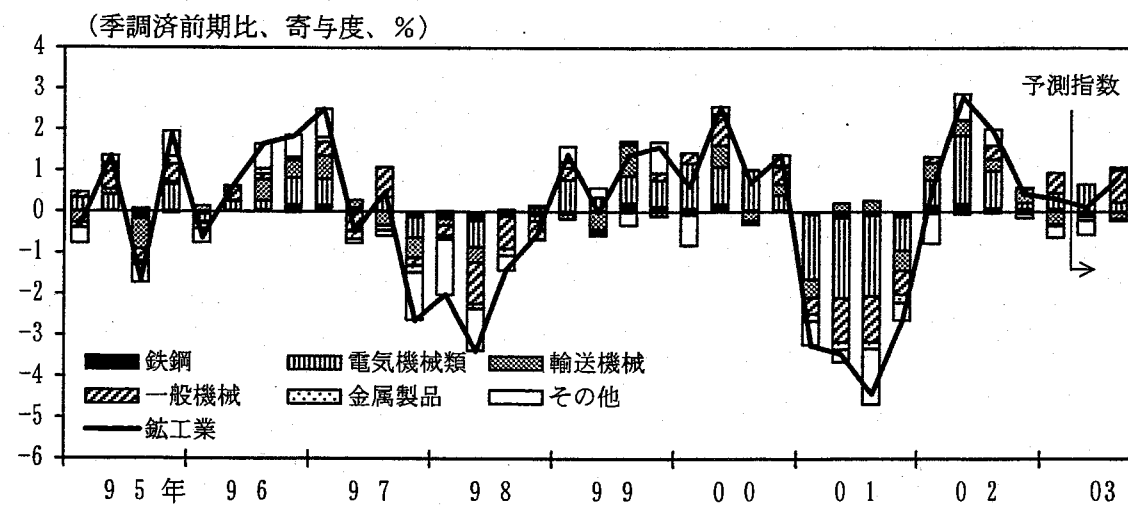
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」「第3次産業活動指数」、  
電気事業連合会「電力需要実績」

# 生 産

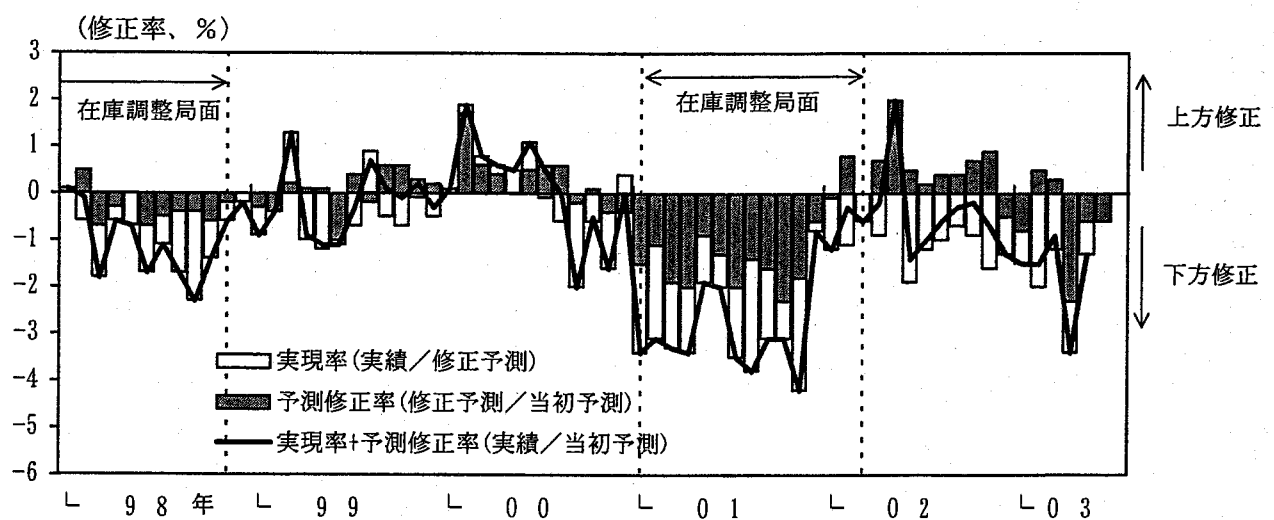
## (1) 鉱工業生産・出荷・在庫



## (2) 生産の業種別寄与度



## (3) 生産予測指数の修正状況

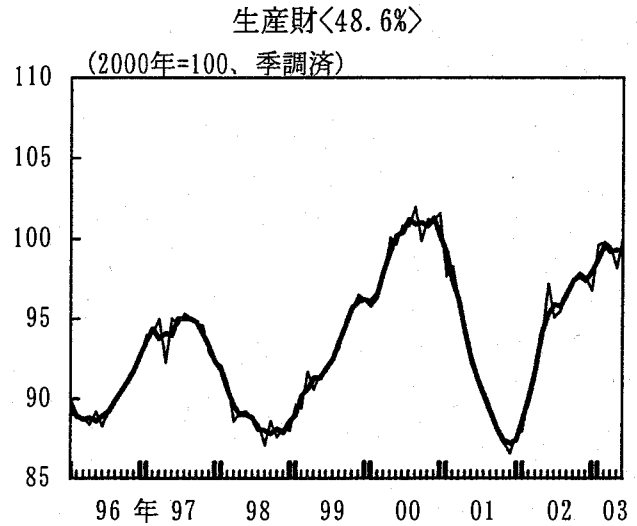


- (注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。  
2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。  
3. 2003/4~6月の出荷は4~5月の値、在庫及び在庫率は5月の値。7~9月の生産は8、9月を7月と同水準と仮定。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

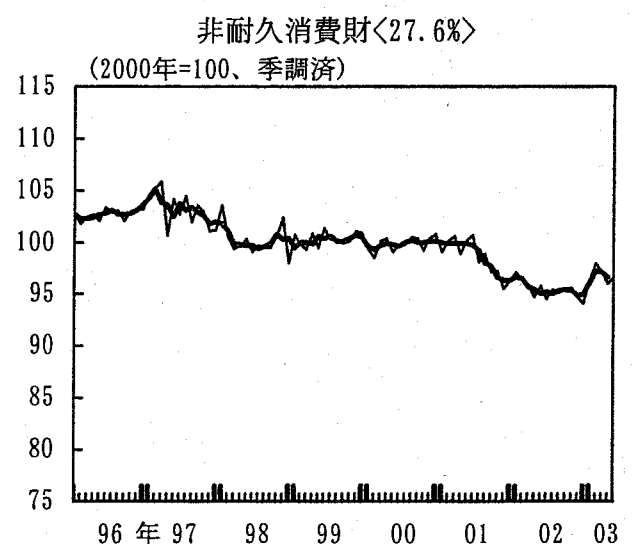
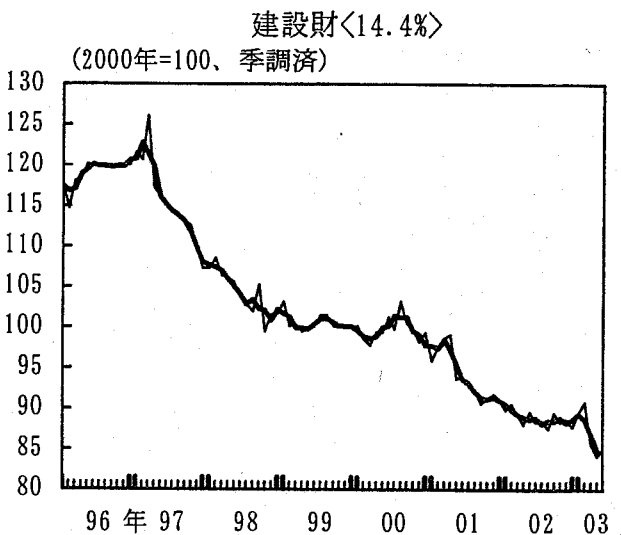
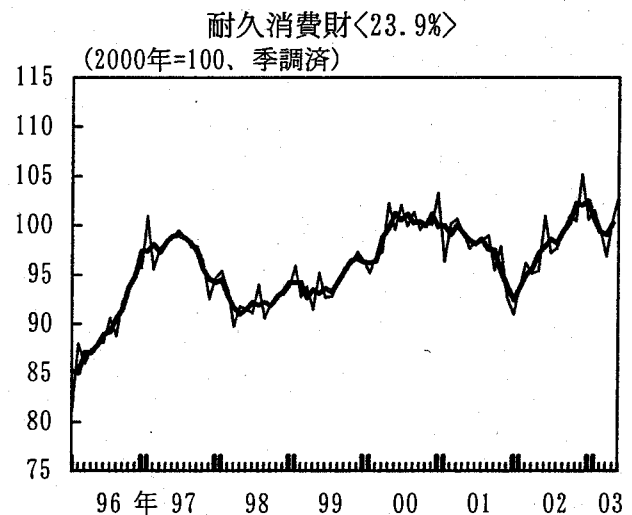
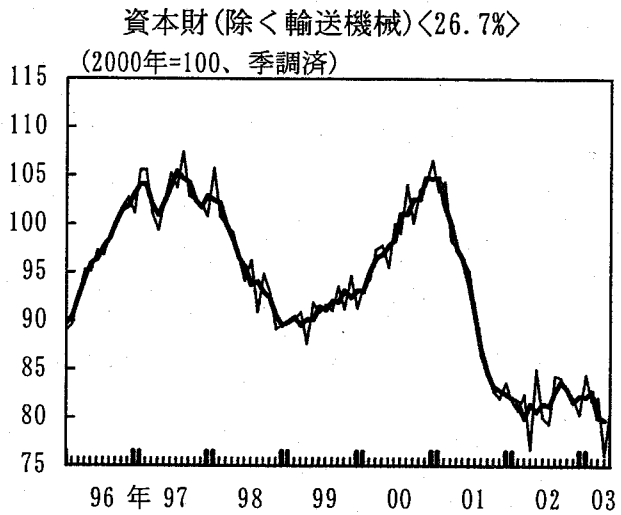
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注)<>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

## (2) 最終需要財の内訳

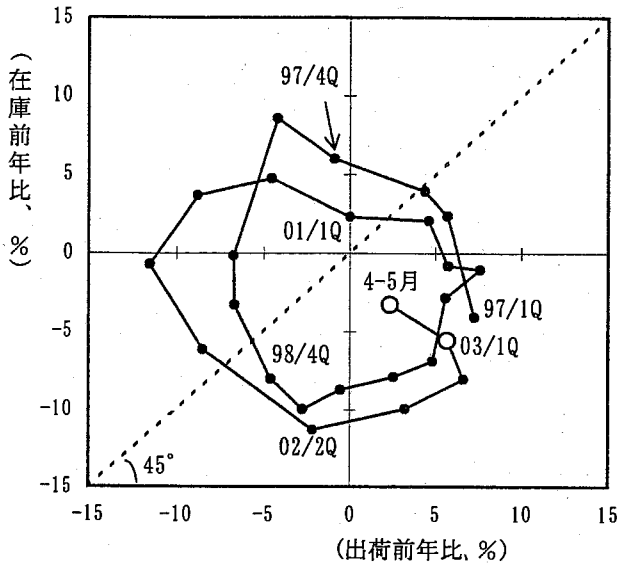


(注)<>内は最終需要財に占めるウェイト。

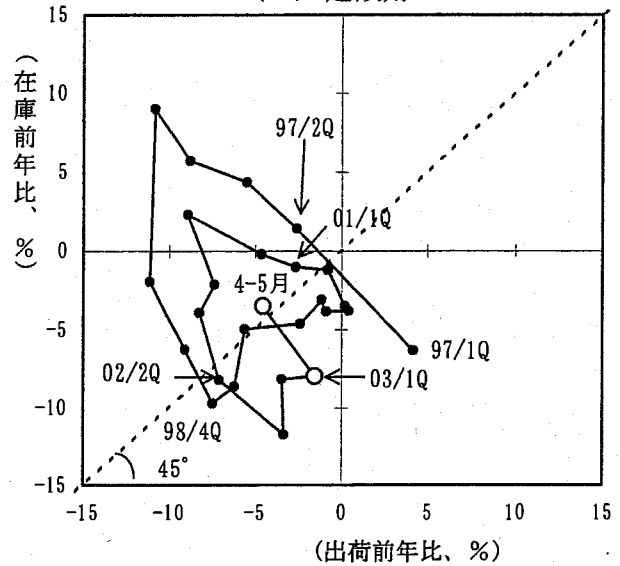
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

# 在庫循環

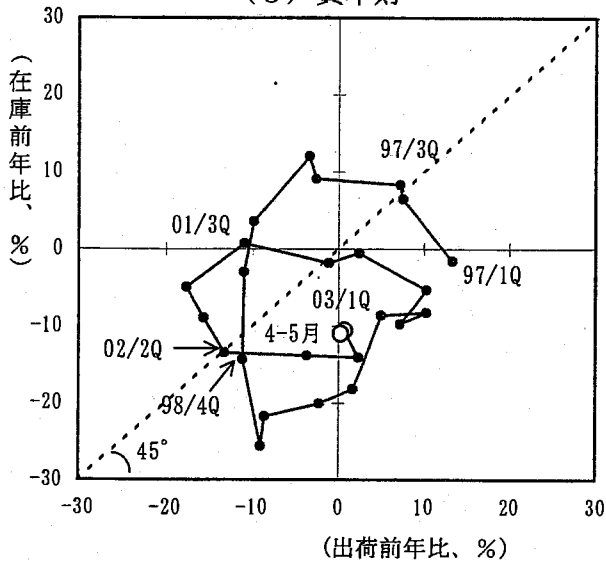
(1) 鉱工業



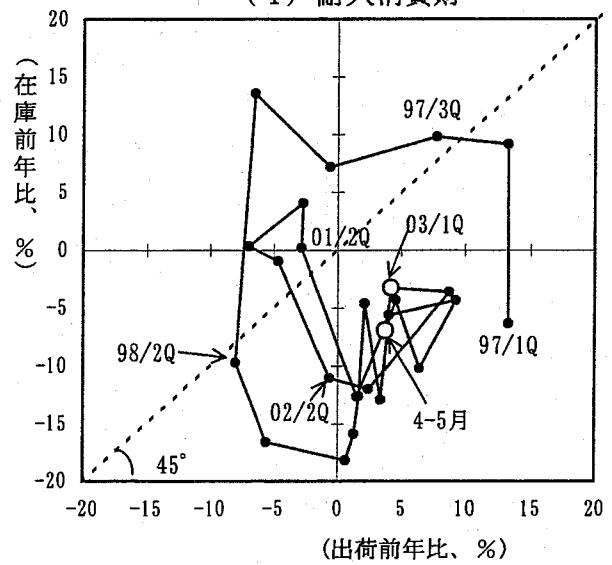
(2) 建設財



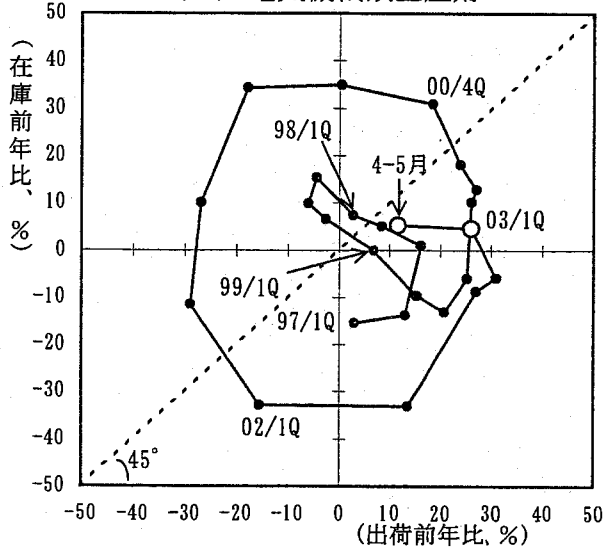
(3) 資本財



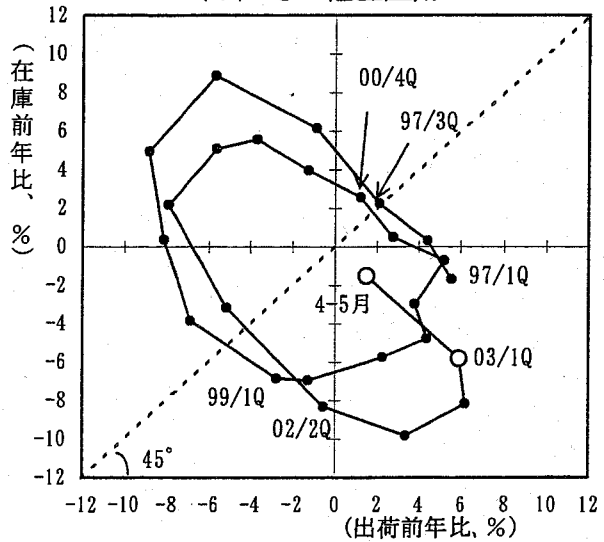
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械類生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

## 物価関連指標

	02年度	— ( )内は前年比、< >内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%							
		02/10~12月	03/1~3	4~6	03/3月	4	5	6	
輸出物価(円ペ-ス)	(-3.1)	(-1.2)	(-6.3)	(-4.0)	(-6.1)	(-4.9)	(-3.1)		
		< 1.6>	< -1.1>	< 0.4>	< -0.4>	< 0.8>	< -0.8>		
同(契約通貨ペ-ス)	(-2.7)	(-1.8)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.5)	(-1.2)	(-1.0)		
		< -0.7>	< 0.1>	< -0.1>	< 0.0>	< 0.0>	< -0.2>		
輸入物価(円ペ-ス)	(-0.9)	( 2.6)	( 0.4)	(-1.7)	( 1.8)	(-1.1)	(-2.5)		
		< 3.4>	< 0.6>	< -1.2>	< 0.4>	< -0.7>	< -3.0>		
					[ 2.4]	[ 2.0]	[-3.3]		
同(契約通貨ペ-ス)	( 0.2)	( 2.4)	( 7.6)	( 3.2)	( 8.5)	( 4.7)	( 1.8)		
		< 1.0>	< 2.5>	< -1.2>	< 1.0>	< -1.5>	< -1.8>		
日本銀行調査統計局									
国際商品指数	( 8.8)	< 2.5>	< 8.1>	< -6.5>	< -5.6>	< -6.8>	< 2.1>	< 3.8>	
日経商品指数(42種)	( 2.2)	< 2.7>	< 3.0>	< -0.4>	< 0.6>	< -0.8>	< -0.8>	< 0.4>	
国内企業物価	(-1.6)	(-1.3)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.8)	(-1.0)		
		< -0.2>	< 0.1>	< -0.2>	< 0.1>	< -0.2>	< -0.3>		
					[ 0.2]	[ 0.1]	[-0.4]		
CSPI	(-0.9)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.8)		
うち		< -0.1>	< -0.1>	< -0.4>	< 0.1>	< -0.5>	< 0.0>		
国内需給要因	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.2)	(-0.7)	(-1.2)	(-1.2)		
		< -0.2>	< -0.2>	< -0.5>	< 0.0>	< -0.5>	< 0.0>		
					[-0.2]	[-0.5]	[-0.5]		
全国CPI 総合	(-0.6)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)		
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.4)		
うち		< -0.2>	< -0.1>	< 0.1>	[-0.1]	[ 0.1]	[ 0.1]		
財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.7)	(-1.6)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.3)		
一般サービス [3627]	(-0.1)	( 0.0)	( 0.0)	(-0.1)	( 0.0)	(-0.2)	( 0.0)		
公共料金 [1776]	(-0.7)	(-0.9)	(-0.7)	( 0.8)	(-0.7)	( 0.8)	( 0.8)		
東京CPI 総合	(-0.7)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.4)	
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.9)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	
うち									
財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.5)	(-1.1)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)	
一般サービス [4412]	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.7)	
公共料金 [1705]	(-1.0)	(-0.9)	(-0.7)	( 1.4)	(-0.7)	( 1.4)	( 1.5)	( 1.4)	

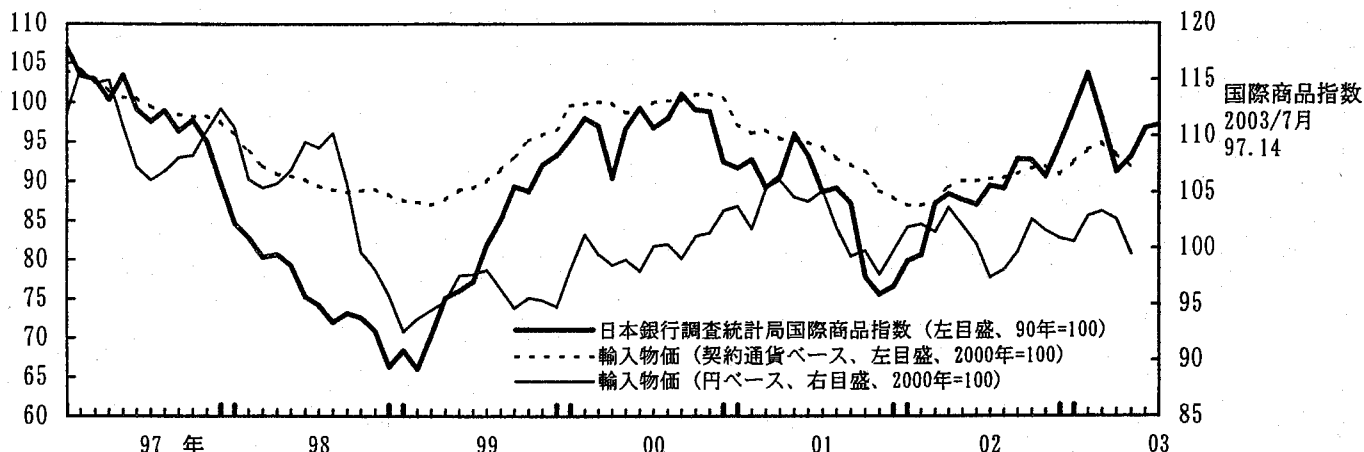
- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
 2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。  
 3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。  
 4. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
 5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。  
 6. 東京CPIの2003/6月のデータは中旬速報値。  
 7. 輸出物価、輸入物価、国内企業物価、CSPI、全国CPIの2003/4~6月は、4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」



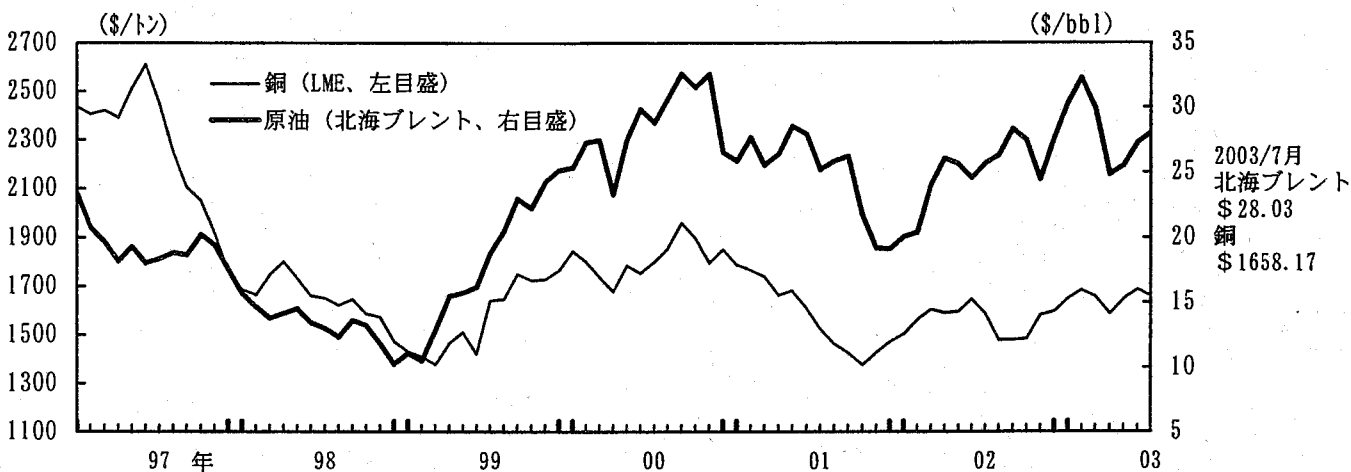
# 国際商品市況と輸出入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



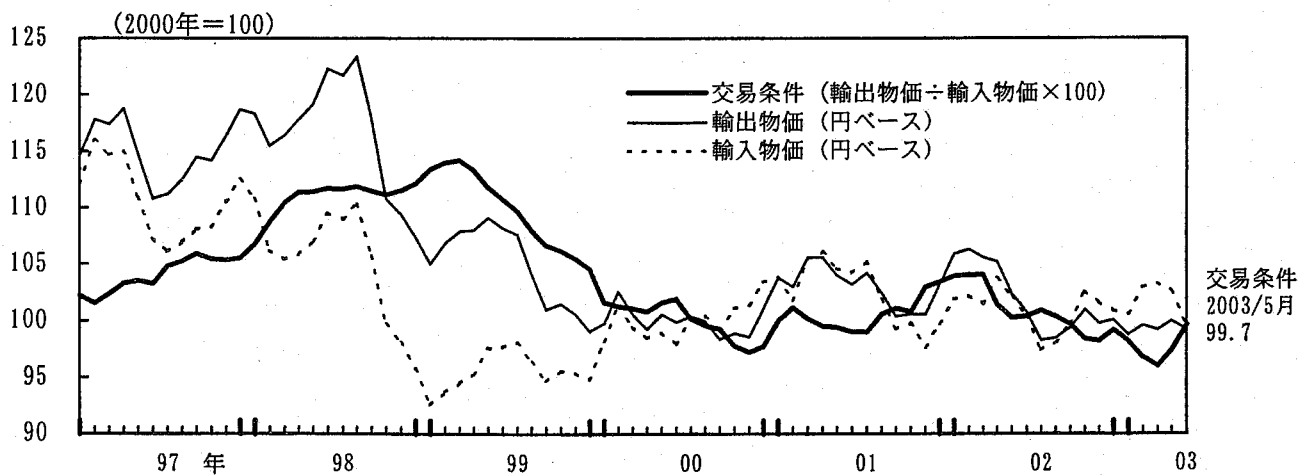
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近7月は8日までの平均値。

## (2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。なお、直近7月は8日までの平均値。

## (3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」等

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	-3.6	2.6	0.4	-1.7	0.7	1.8	-1.1	-2.5
金属・同製品	[8.1]	-1.6	5.3	-2.9	-2.4	-2.0	-3.2	-4.1	-0.6
木材・同製品	[3.2]	4.2	4.7	-4.2	-3.3	-4.0	-3.6	-2.9	-3.7
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-5.0	13.3	25.2	6.3	26.8	29.2	12.3	0.3
化学製品	[6.7]	1.7	7.8	7.1	9.7	7.1	9.6	10.8	8.7
その他	[59.9]	-4.4	-2.3	-8.1	-6.0	-8.2	-7.6	-7.0	-5.1

— [ ]はウェイト (%)

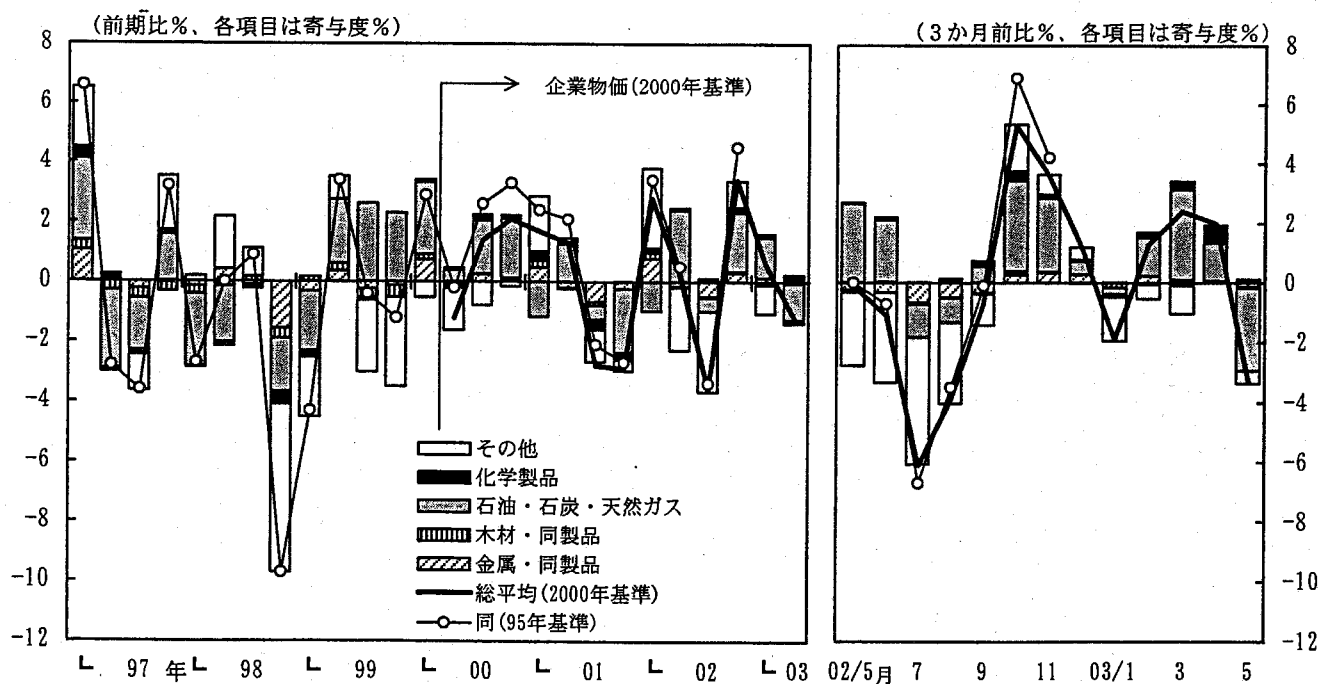
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/2月	3	4	5
輸入物価	[100.0]	-3.6	3.4	0.6	-1.2	1.3	2.4	2.0	-3.3
金属・同製品	[8.1]	-6.1	3.8	1.5	-0.6	2.8	1.3	0.5	-1.5
木材・同製品	[3.2]	-1.2	1.1	-3.1	-0.4	-1.7	-2.8	0.5	-1.9
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-2.1	8.5	5.6	-4.7	5.2	12.6	5.2	-10.7
化学製品	[6.7]	1.8	2.3	1.8	3.5	2.7	4.2	7.2	1.9
その他	[59.9]	-4.6	1.5	-1.6	-0.2	-0.8	-1.7	0.2	-0.8

— [ ]はウェイト (%)

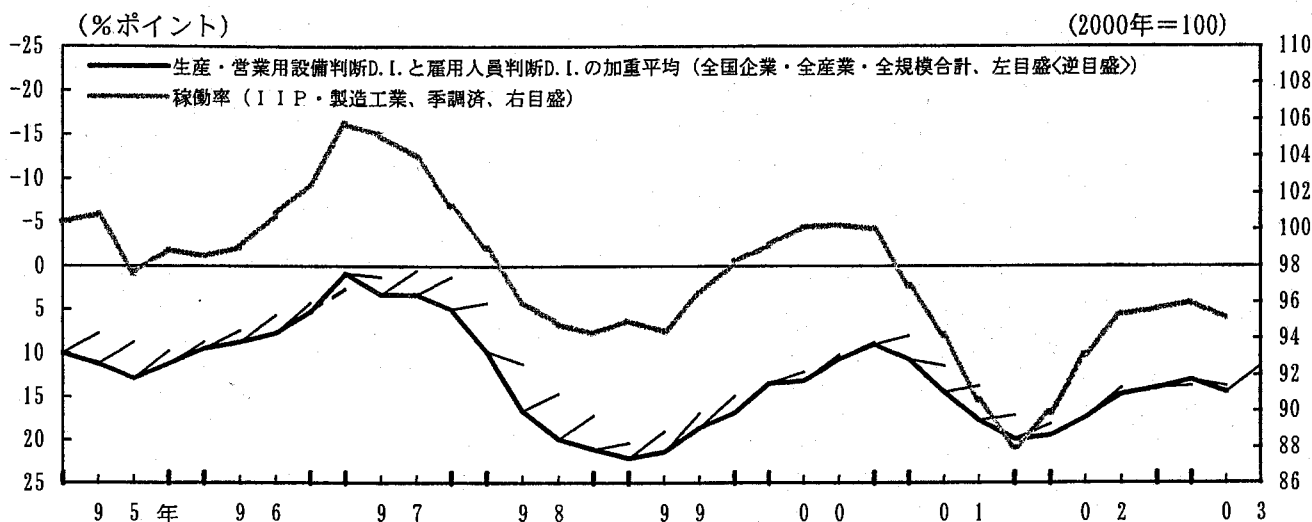


(注) 2003/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

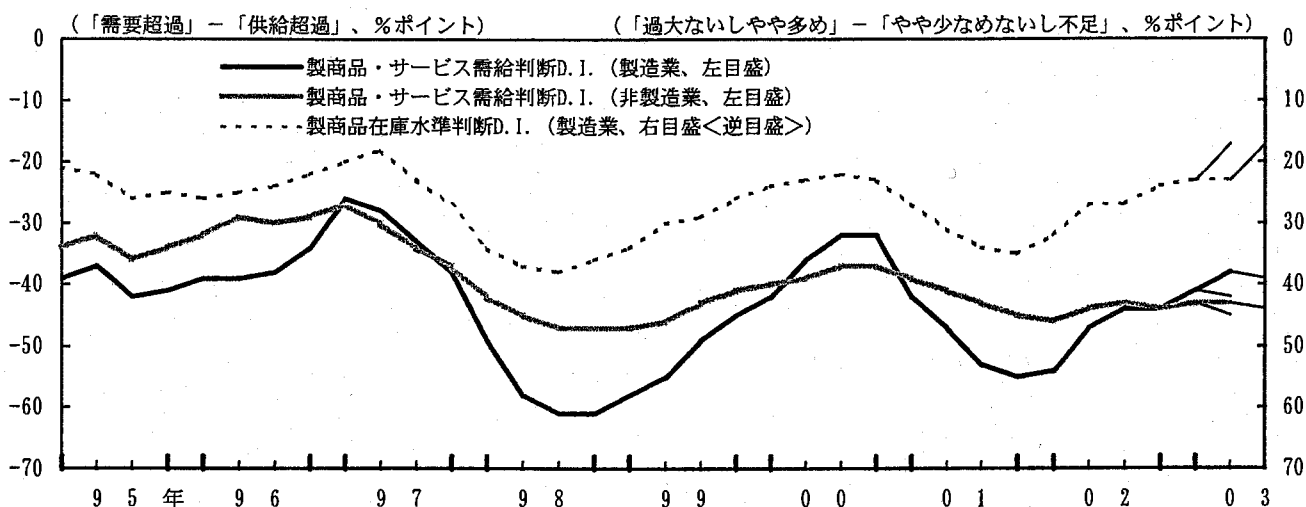
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

# 国内需給環境 (6月短観)

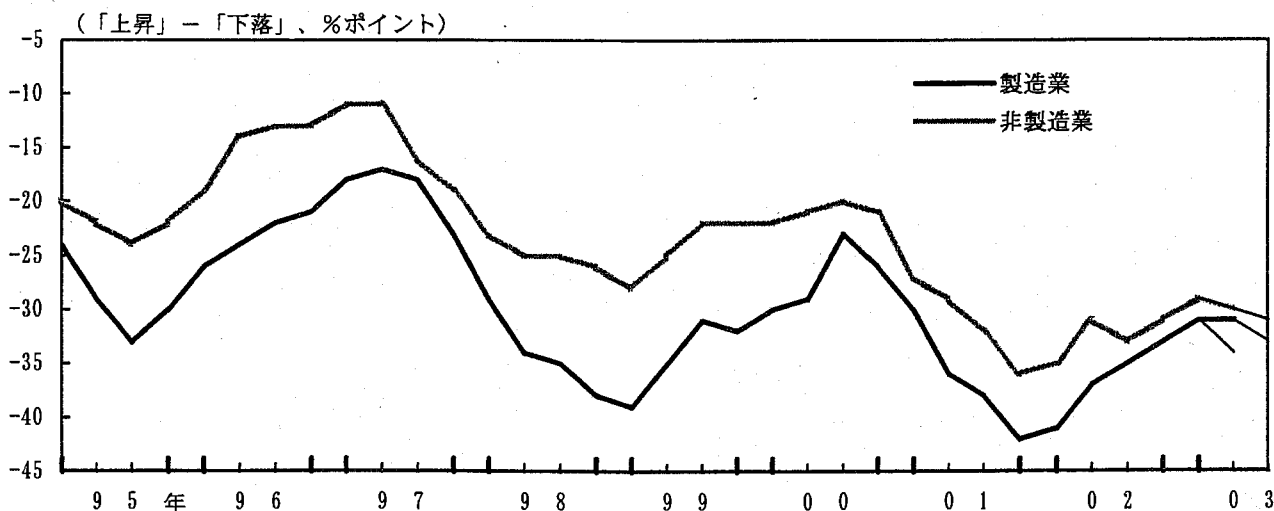
## (1) 国内経済の稼働水準



## (2) 製商品・サービス需給 (全国企業・全規模合計)



## (3) 販売価格判断D. I. (全国企業・全規模合計)



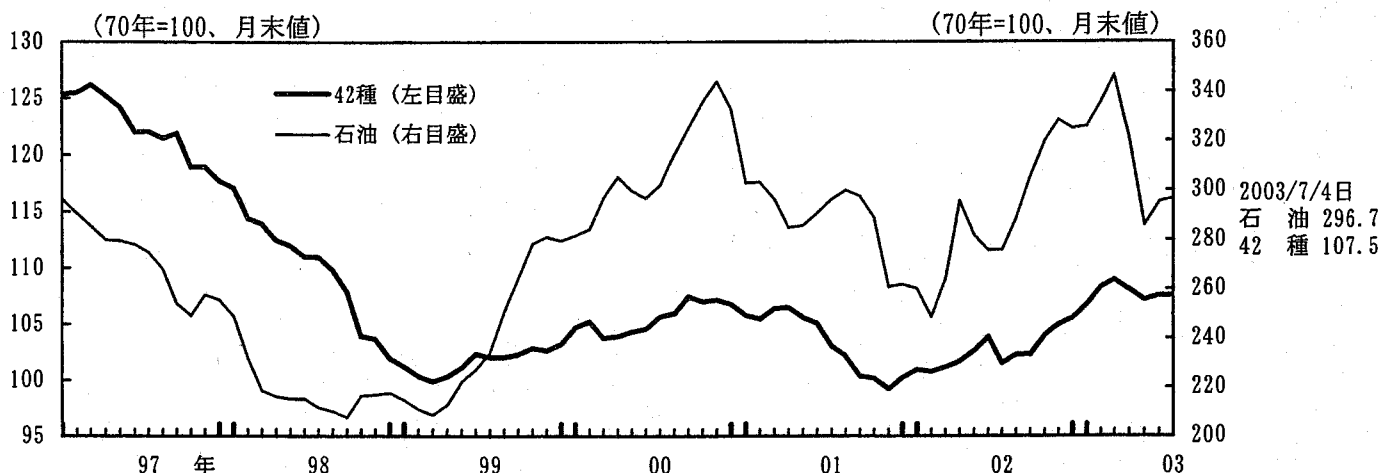
(注) 1. D. I. グラフの細実線は、先行き予測。  
2. 稼働率の2003/2Qは、4月の値。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「国民経済計算」

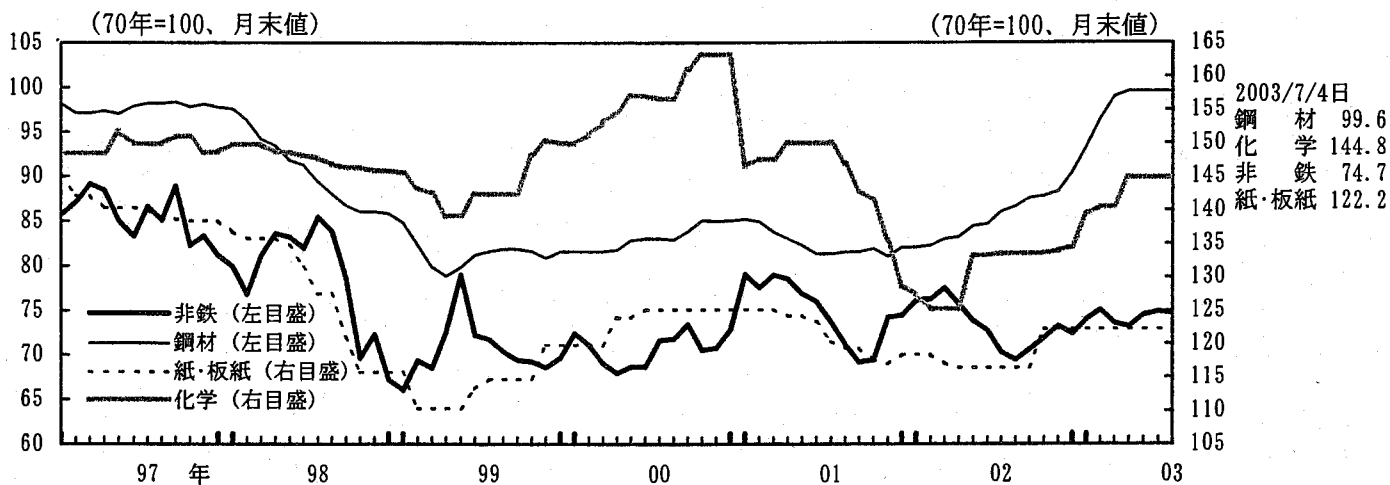
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

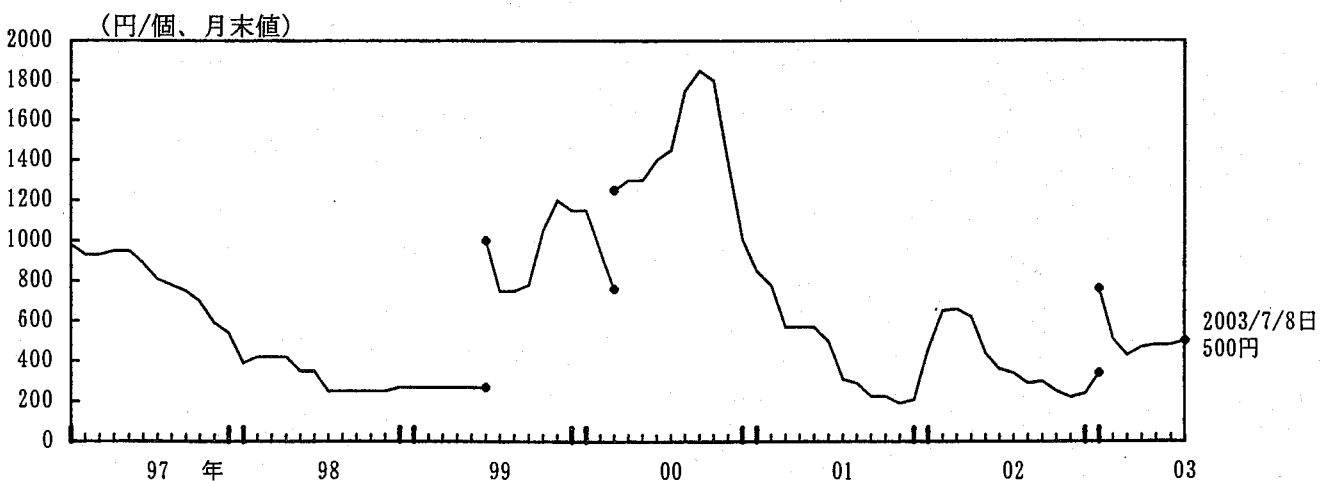
### ① 全体 (42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M (シグナス型) →256M (DDR型) へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

## 国内企業物価

## (1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	[ ]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/2月	3	4	5
国内企業物価	[100.0]	-2.0	-1.3	-0.8	-0.9	-0.9	-0.7	-0.8	-1.0
機械類	[37.5]	-3.9	-3.7	-3.5	-3.6	-3.5	-3.7	-3.6	-3.7
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.1	0.9	1.8	2.4	1.8	2.2	2.4	2.4
素材(その他)	[16.7]	-2.4	-0.9	0.2	1.0	0.2	0.7	1.0	1.0
為替・海外市況連動型	[5.7]	2.8	7.9	9.9	3.9	9.2	10.1	5.7	2.2
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-3.8	-6.7	-6.4	-2.6	-6.4	-6.3	-2.6	-2.6
その他	[23.2]	-0.7	-0.6	-0.7	-0.8	-0.7	-0.5	-0.7	-0.9

— [ ]はウェイト (%)

## (2) 前期比、3か月前比

(四半期)

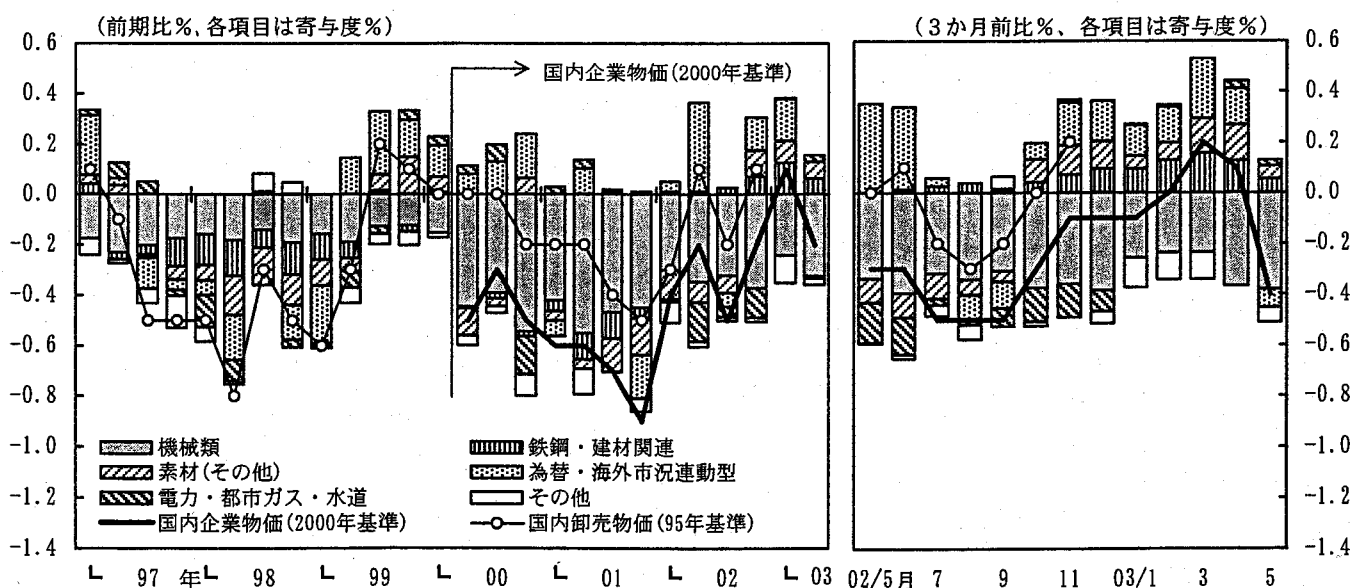
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

	[ ]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/2月	3	4	5
国内企業物価	[100.0]	-0.5	-0.2	0.1	-0.2	0.0	0.2	0.1	-0.4
機械類	[37.5]	-1.0	-1.0	-0.7	-0.9	-0.7	-0.7	-1.0	-1.1
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.3	0.5	1.0	0.5	1.0	1.2	1.0	0.5
素材(その他)	[16.7]	-0.4	0.6	0.5	0.4	0.4	0.8	0.8	0.3
為替・海外市況連動型	[5.7]	-0.8	2.0	2.6	-0.2	2.1	3.6	2.2	-1.1
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.8	-2.5	0.1	0.6	0.2	0.0	0.6	0.5
その他	[23.2]	-0.1	-0.1	-0.4	-0.1	-0.5	-0.4	0.0	-0.2

— [ ]はウェイト (%)

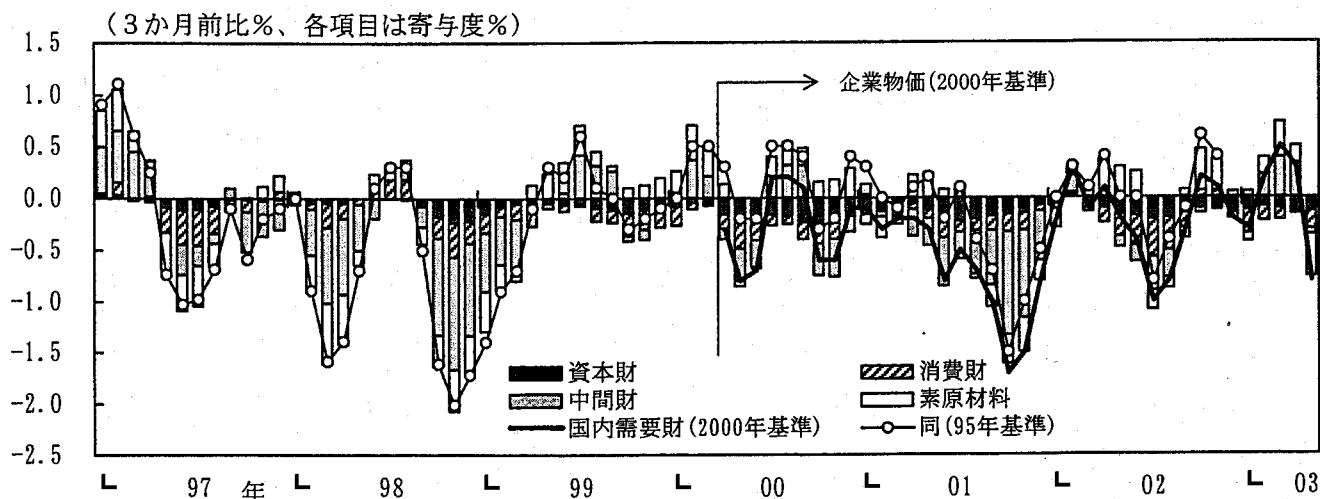


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。  
 7. 2003/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

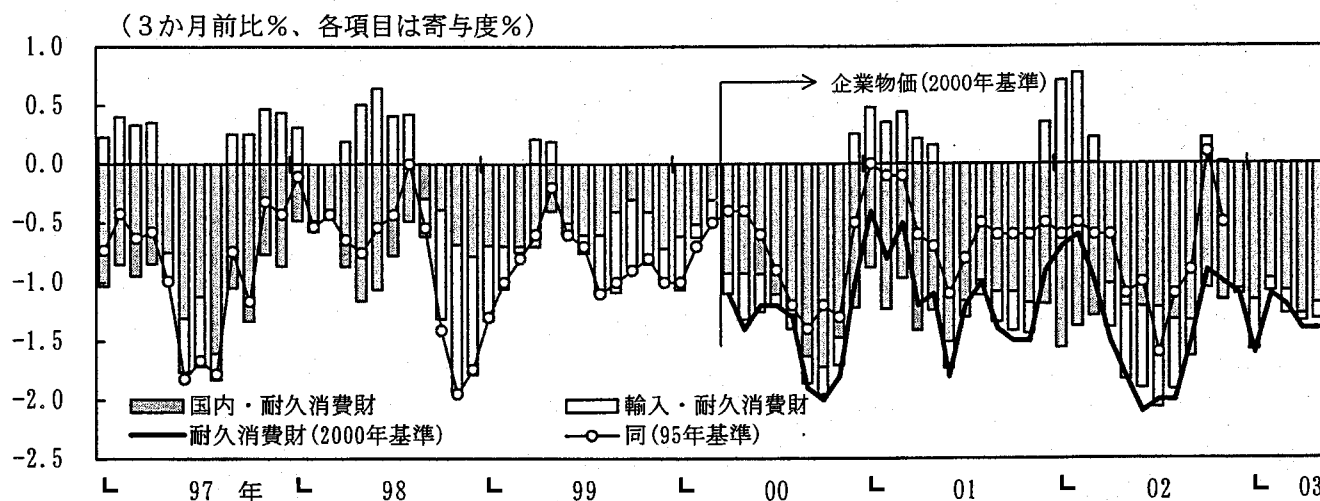
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

# 企業物価指数の需要段階別推移

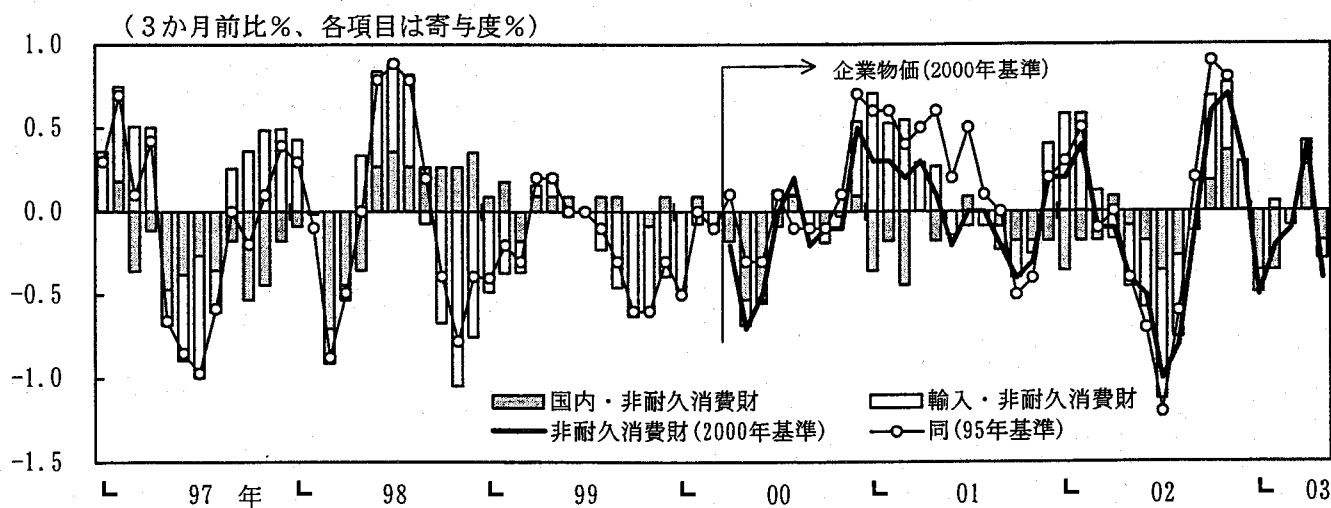
## (1) 国内需要財



## (2) 耐久消費財



## (3) 非耐久消費財



(注) 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

# 企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/2月	3	4	5
総平均		-1.2	-0.8	-0.6	-0.7	-0.7	-0.5	-0.7	-0.8
国内需給要因	[100.0]	-1.2	-1.0	-0.9	-1.2	-0.7	-0.7	-1.2	-1.2
リース・レンタル	[10.4]	-3.1	-2.7	-3.2	-4.1	-3.2	-3.7	-3.9	-4.3
通信・放送	[6.2]	-1.5	-1.6	-1.2	0.0	-1.4	-1.0	0.0	0.0
不動産	[11.0]	-1.5	-1.3	-1.3	-1.8	-1.3	-1.3	-1.8	-1.8
一般サービス	[65.0]	-0.7	-0.7	-0.6	-0.9	-0.6	-0.6	-1.0	-0.9
広告	[7.4]	-2.2	0.0	1.1	-0.5	1.4	1.8	0.0	-0.9

— [ ]は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

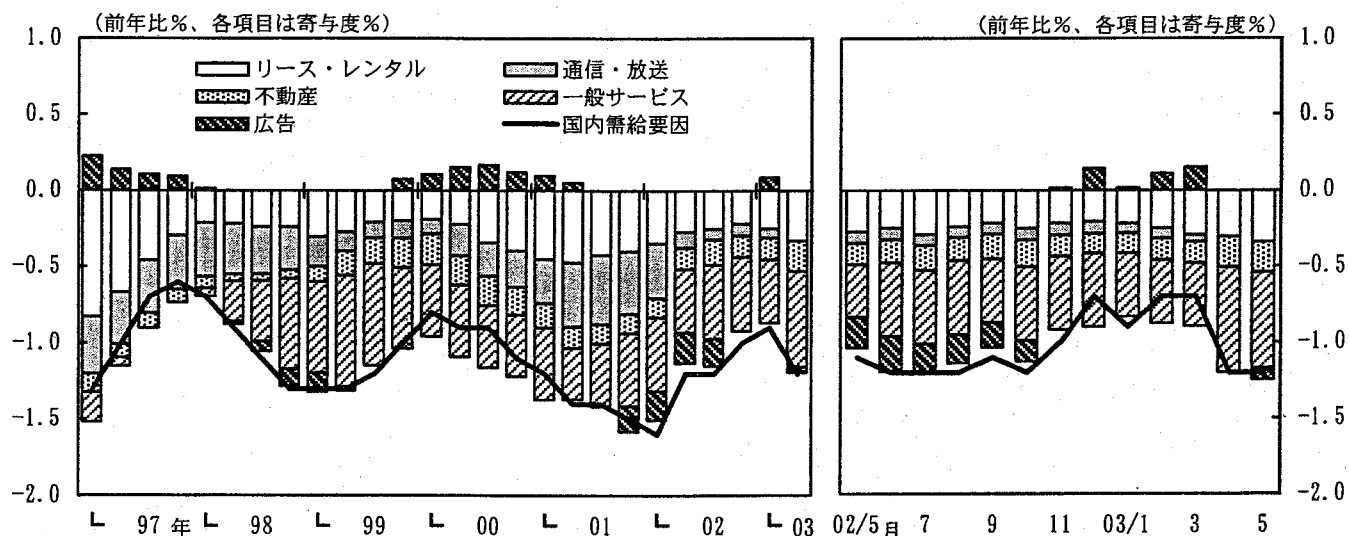
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/2月	3	4	5
総平均		-0.2	-0.1	-0.1	-0.4	0.0	0.0	-0.4	-0.4
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.2	-0.5	-0.2	-0.2	-0.5	-0.5
リース・レンタル	[10.4]	-0.7	-0.7	-1.1	-1.6	-1.0	-1.4	-1.8	-2.0
通信・放送	[6.2]	-0.1	-0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.3
不動産(季調済)	[11.0]	-0.3	-0.2	-0.3	-0.8	-0.3	-0.4	-0.9	-0.9
一般サービス(季調済)	[65.0]	-0.2	-0.2	-0.1	-0.4	-0.1	-0.1	-0.5	-0.4
広告(季調済)	[7.4]	-0.3	0.6	0.3	-0.9	0.5	0.1	0.0	-1.3

— [ ]は国内需給要因に対するウェイト (%)

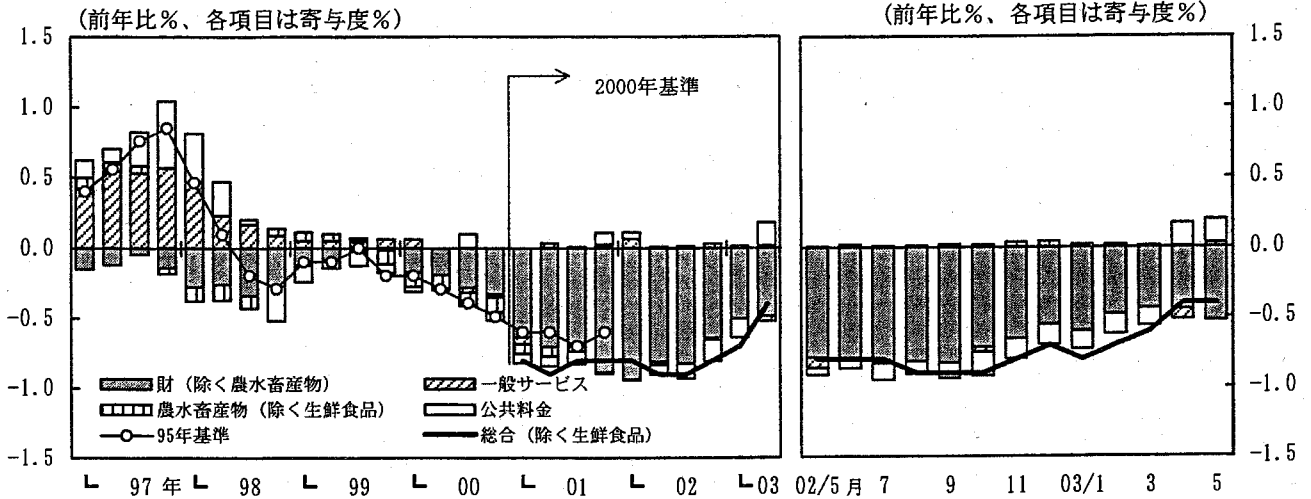


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス: 金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
4. 2003/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。

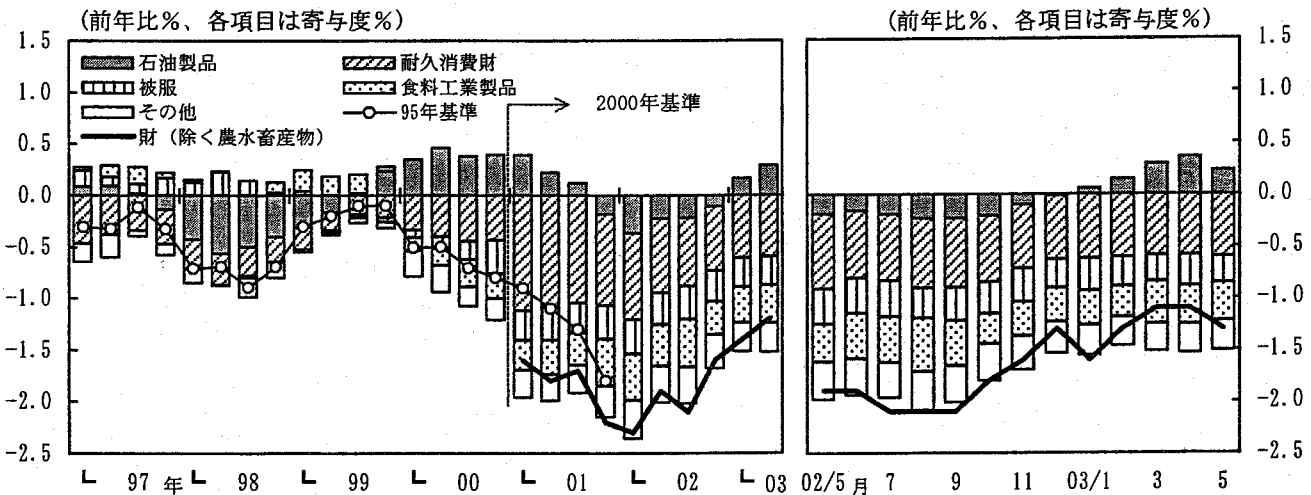
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価 (全国、前年比)

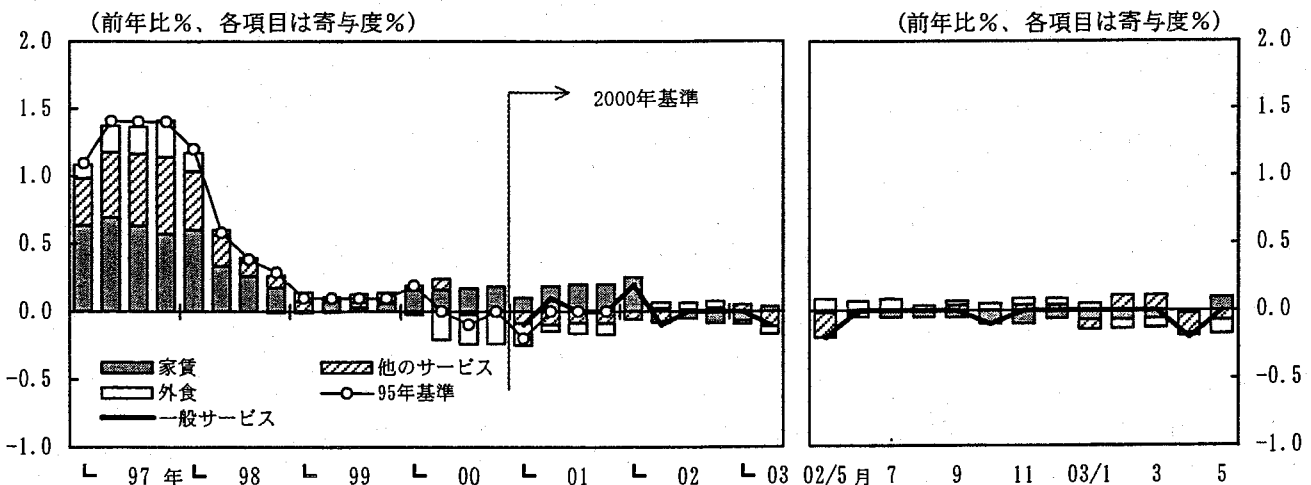
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解



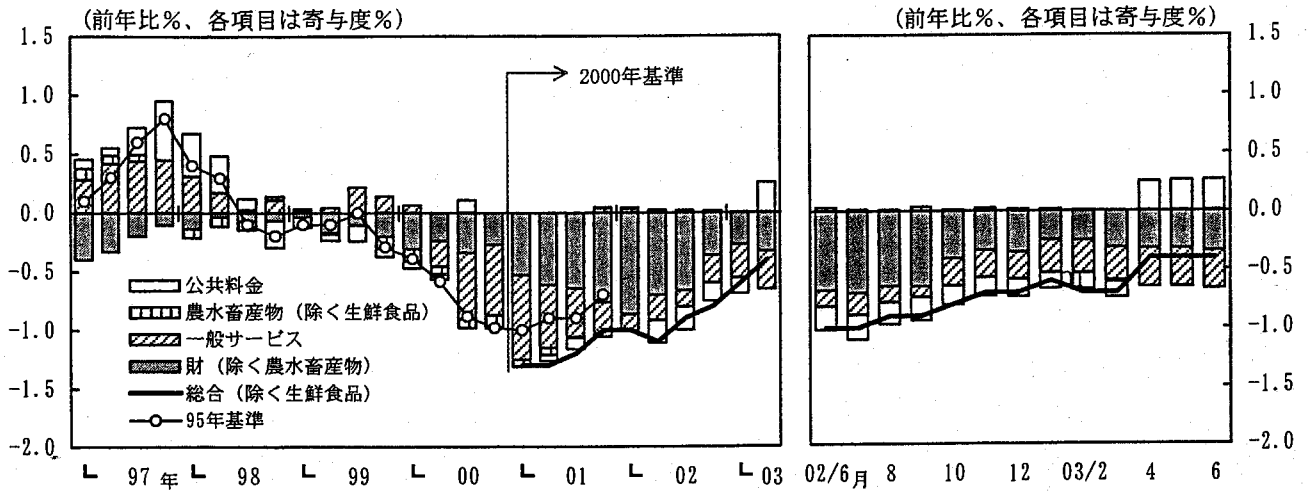
- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。  
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。  
 3. 2003/2Qは、4~5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

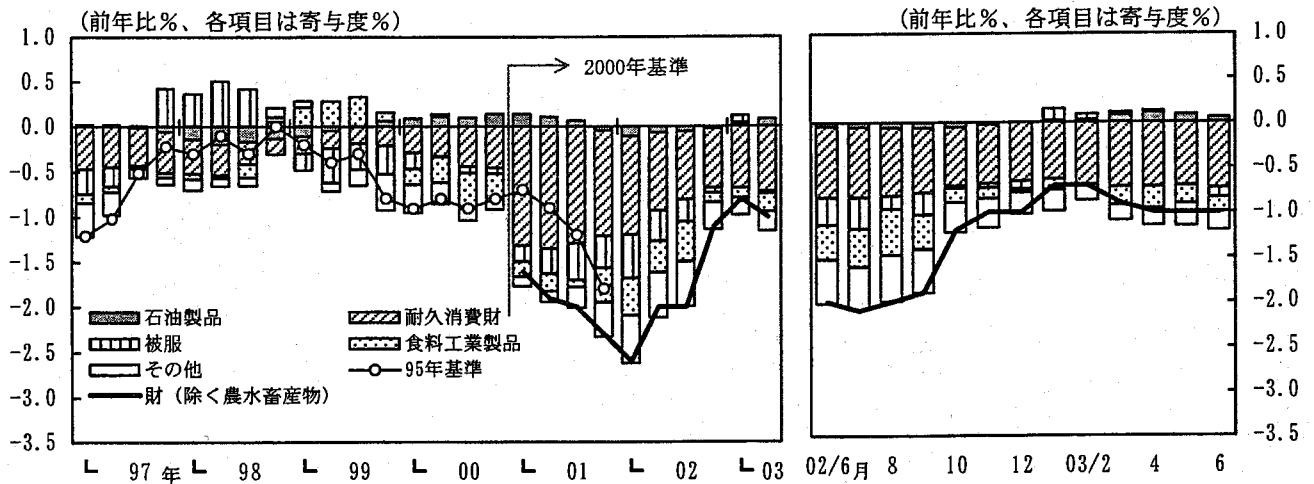


# 消費者物価 (東京、前年比)

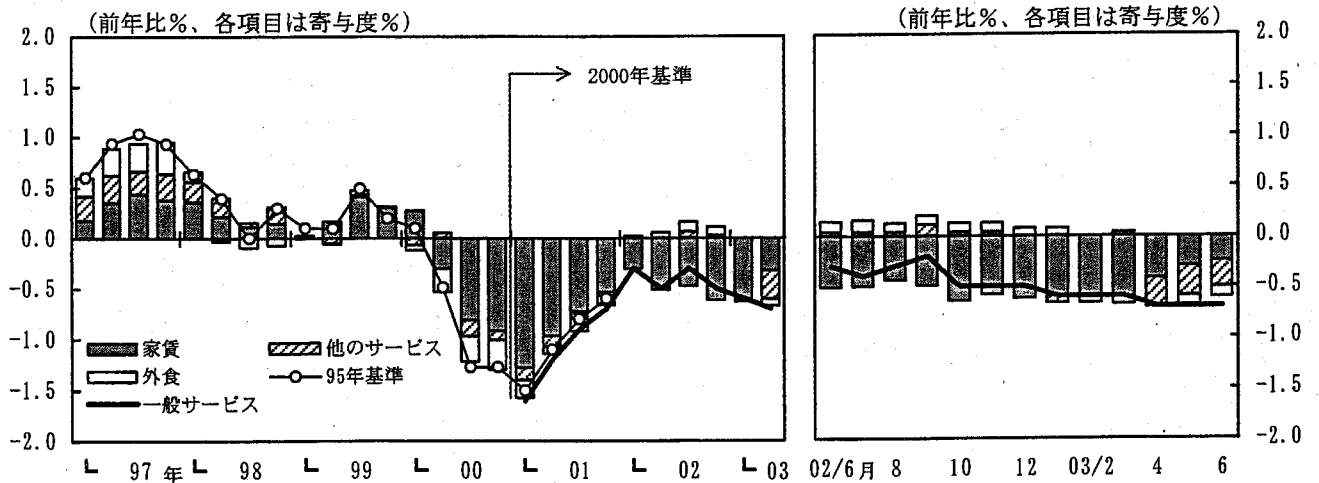
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



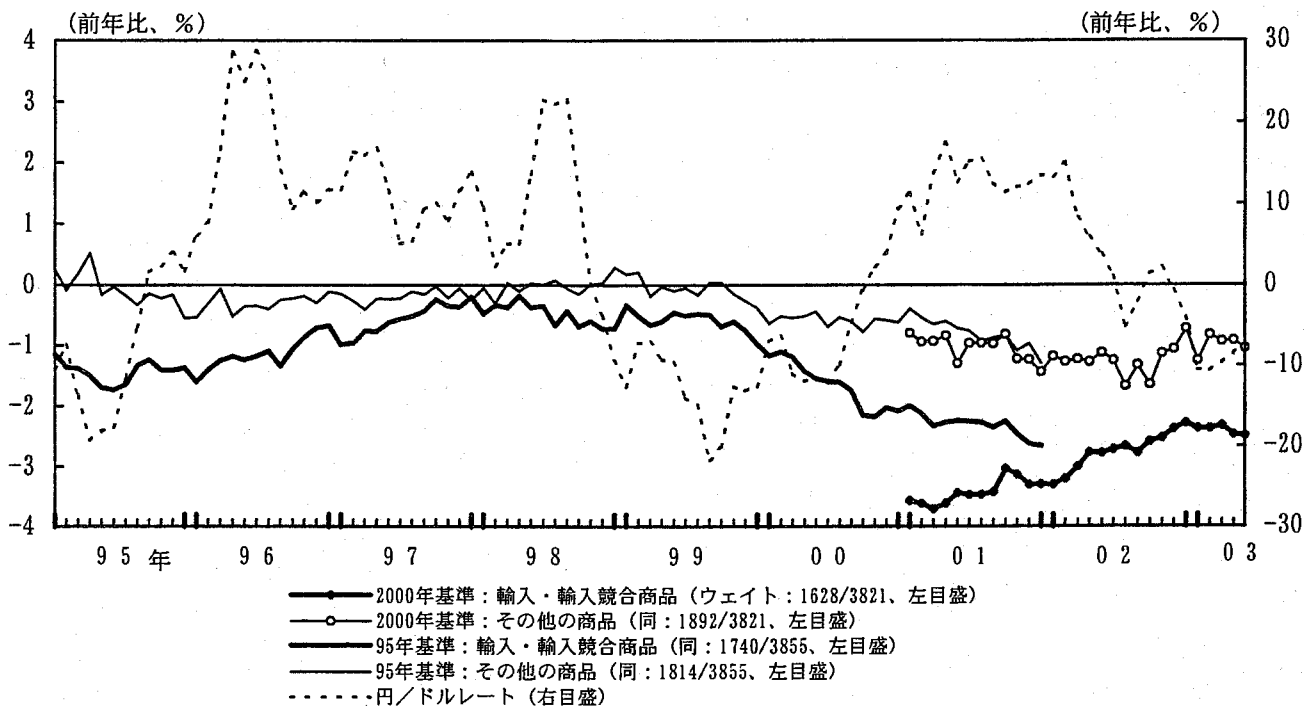
## (3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。  
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。  
 3. 2003/6月のデータは中旬速報値。

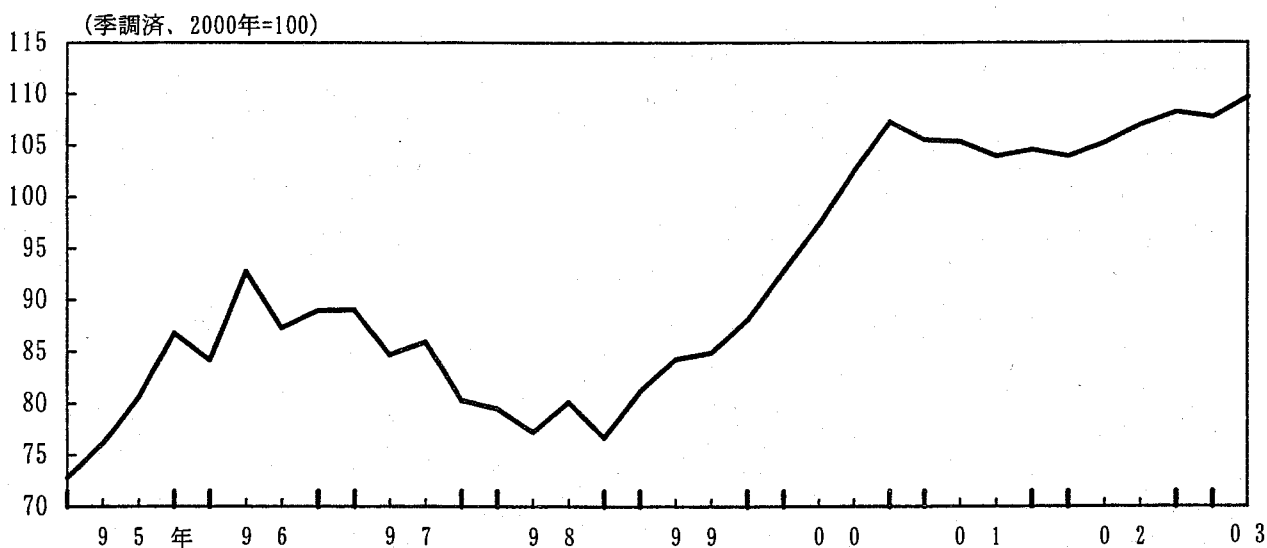
# 消費者物価 (輸入・輸入競合商品)

## (1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財 (除く農水畜産物) に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、95年基準の輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分 (98/12月) およびビスケット (98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著) を除去した。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている (課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

## (2) 実質輸入 (消費財)

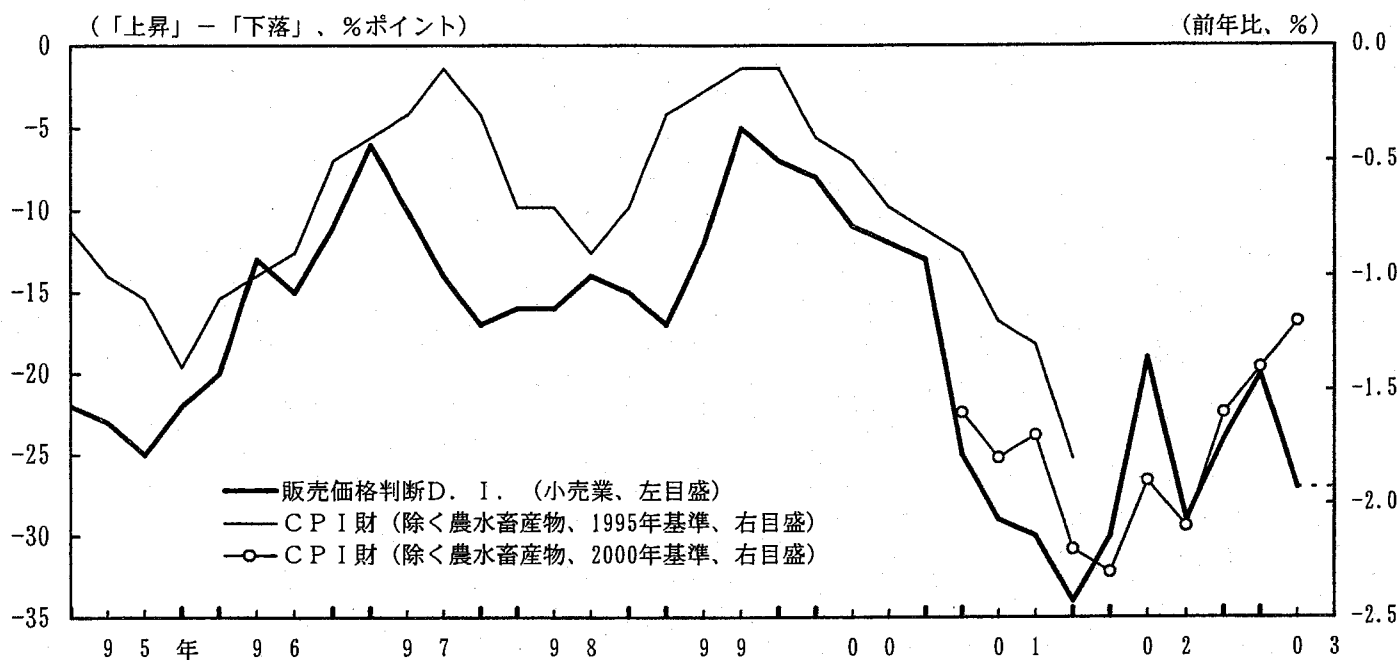


- (注) 1. 実質輸入 (消費財) は、通関統計から作成した実質輸入 (消費財) を2000年=100として指数化したもの。但し、実質輸入 (消費財) は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
2. 2003/2Qは、4~5月の値。

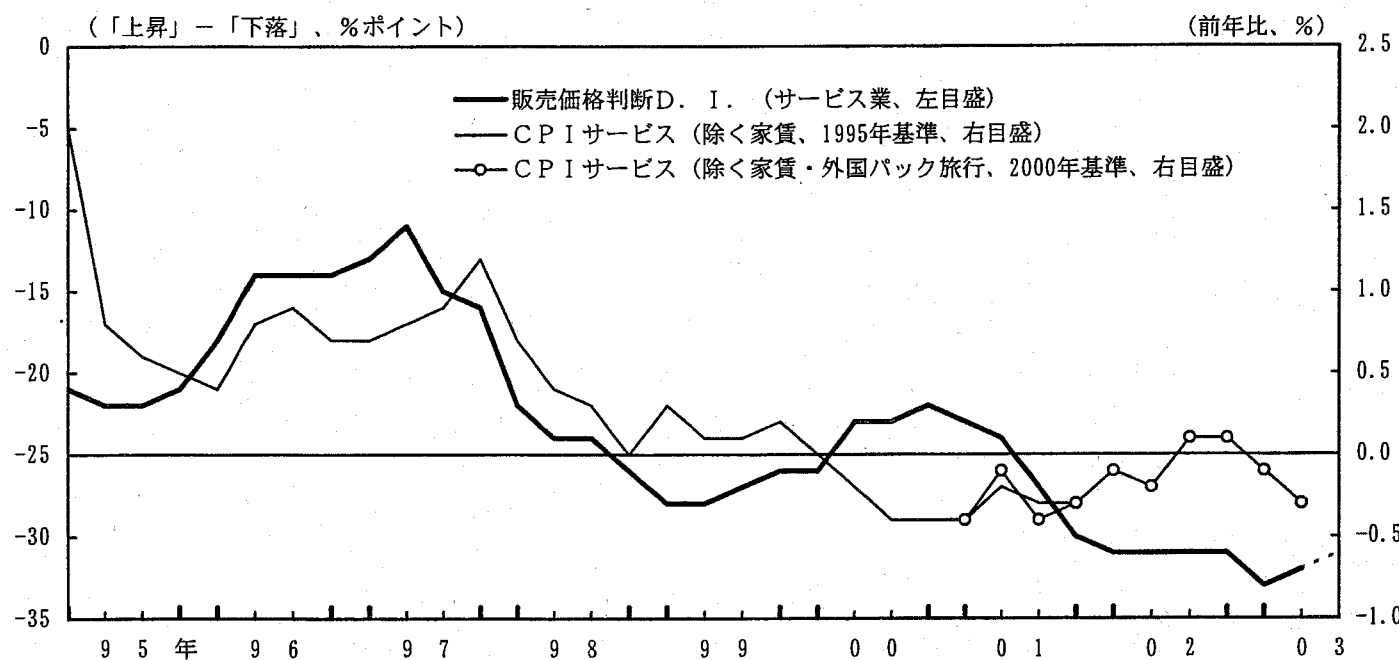
(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

# 販売価格判断 (6月短観) とCPI

## (1) 小売業の販売価格判断D. I. とCPI財 (除く農水畜産物)



## (2) サービス業の販売価格判断D. I. とCPI一般サービス (除く家賃・外国パック旅行)



- (注) 1. 販売価格判断D. I. グラフの点線は、先行き予測。
- 2. 販売価格判断D. I. は、全国企業・全規模合計。
- 3. CPI「家賃」は、民営家賃と帰属家賃との加重ウェイトによる指数。外国パック旅行は、2000年基準から採用された。
- 4. CPIの2003/2Qは、2003/4~5月平均の前年同期比。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

## 地 価 関 連 指 標

## &lt;市街地価格指数&gt;

		— 前期比：%				
		01/3月末	9月末	02/3月末	9月末	03/3月末
六大都市	商業地	-5.3	-5.4	-5.3	-5.2	-5.1
	住宅地	-2.7	-2.6	-2.8	-2.8	-2.9
六大都市以外	商業地	-4.8	-4.9	-5.0	-5.1	-5.1
	住宅地	-2.0	-2.2	-2.3	-2.4	-2.5

## &lt;地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)&gt;

		— 前年比：%						
		00/1月時点	7	01/1	7	02/1	7	03/1
住宅地	東京圏	-6.8	-6.7	-5.8	-5.8	-5.9	-6.1	-5.6
	大阪圏	-6.1	-6.5	-6.7	-7.5	-8.6	-8.9	-8.8
	名古屋圏	-1.8	-1.6	-1.9	-2.4	-4.4	-5.3	-5.6
	三大圏平均	-5.9	-6.0	-5.6	-5.9	-6.5	-6.8	-6.5
	地方平均	-2.3	—	-2.8	—	-4.0	—	-5.1
商業地	東京圏	-9.6	-9.0	-8.0	-7.6	-7.4	-6.9	-5.8
	大阪圏	-11.3	-11.3	-11.0	-11.0	-11.3	-10.8	-10.2
	名古屋圏	-7.3	-6.5	-5.6	-6.1	-8.1	-8.8	-8.0
	三大圏平均	-9.6	-9.2	-8.3	-8.2	-8.5	-8.2	-7.1
	地方平均	-7.0	—	-7.0	—	-8.1	—	-8.7

## &lt;オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)&gt;

		— %					
		02/1Q	2Q	3Q	4Q	03/1Q	2Q
空室率							
	東京23区	4.5	5.1	5.3	6.1	6.1	
	大阪市	9.4	10.0	10.2	10.4	10.5	
	名古屋市	6.4	7.3	8.2	8.2	8.3	
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	-1.5	0.0	0.0	-0.8	-0.8	
	大阪市	-1.7	-0.7	-1.0	-0.3	-0.8	
	名古屋市	-1.5	0.9	-0.7	0.1	-0.1	
空室率(東京23区)		3.2	3.8	4.7	6.0	6.1	7.3

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。

## &lt;土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)&gt;

		— 千件、( )内は前年比：%					
01年	02年	02/3Q	4Q	03/1Q	03/1月	2	3
1,644	1,600	357	419	383	109	117	156
(-3.3)	(-2.7)	(-4.3)	(-0.3)	(-7.6)	( 0.7)	(-6.3)	(-13.5)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、  
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、  
三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」

2003.7.11  
調査統計局

「経済活動の現状評価」 図表一覧

（図表37） 物価関連指標

（図表39） 輸入物価

（図表42） 国内企業物価

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

	02年度	02/10~12月	03/1~3 4~6	03/3月	4	5	6	
輸出物価(円ペ-ス)	(-3.1)	(-1.2) < 1.6>	(-6.3) < -1.1>	(-3.0) < 0.5>	(-6.1) < -0.4>	(-4.9) < 0.8>	(-3.1) < -0.8>	(-0.9) < 0.7>
同(契約通貨ペ-ス)	(-2.7)	(-1.8) < -0.7>	(-1.2) < 0.1>	(-0.9) < -0.1>	(-1.5) < 0.0>	(-1.2) < 0.0>	(-1.0) < -0.2>	(-0.5) < 0.0>
輸入物価(円ペ-ス)	(-0.9)	( 2.6) < 3.4>	( 0.4) < 0.6>	(-1.3) < -1.5>	( 1.8) < 0.4>	(-1.1) < -0.7>	(-2.5) < -3.0>	( 0.0) < 0.9>
同(契約通貨ペ-ス)	( 0.2)	( 2.4) < 1.0>	( 7.6) < 2.5>	( 2.9) < -1.4>	( 8.5) < 1.0>	( 4.7) < -1.5>	( 1.9) < -1.7>	( 2.1) < 0.1>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	( 8.8)	< 2.5>	< 8.1>	< -6.5>	< -5.6>	< -6.8>	< 2.1>	< 3.8>
日経商品指数(42種)	( 2.2)	< 2.7>	< 3.0>	< -0.4>	< 0.6>	< -0.8>	< -0.8>	< 0.4>
国内企業物価	(-1.6)	(-1.3) < -0.2>	(-0.9) < 0.0>	(-0.9) < -0.2>	(-0.8) < 0.0>	(-0.8) < -0.1>	(-1.0) < -0.3>	(-1.0) < -0.1>
C S P I	(-0.9)	(-0.8) < -0.1>	(-0.6) < -0.1>	(-0.7) < -0.4>	(-0.5) < 0.1>	(-0.7) < -0.5>	(-0.8) < 0.0>	
うち 国内需給要因	(-1.0)	(-1.0) < -0.2>	(-0.9) < -0.2>	(-1.2) < -0.5>	(-0.7) < 0.0>	(-1.2) < -0.5>	(-1.2) < 0.0>	
全国CPI 総合	(-0.6)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.8) < -0.2>	(-0.7) < -0.1>	(-0.4) < 0.1>	(-0.6) [-0.1]	(-0.4) [ 0.1]	(-0.4) [ 0.1]	
うち 財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.7)	(-1.6)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.1)	(-1.3)	
一般サービス [3627]	(-0.1)	( 0.0)	( 0.0)	(-0.1)	( 0.0)	(-0.2)	( 0.0)	
公共料金 [1776]	(-0.7)	(-0.9)	(-0.7)	( 0.8)	(-0.7)	( 0.8)	( 0.8)	
東京CPI 総合	(-0.7)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.4)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.9)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)
うち 財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.5)	(-1.1)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)
一般サービス [4412]	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.7)
公共料金 [1705]	(-1.0)	(-0.9)	(-0.7)	( 1.4)	(-0.7)	( 1.4)	( 1.5)	( 1.4)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。  
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。  
4. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。  
6. 東京CPIの2003/6月のデータは中旬速報値。  
7. CSPI、全国CPIの2003/4~6月は、4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	-3.6	2.6	0.4	-1.3	1.8	-1.1	-2.5	0.0
金属・同製品	[8.1]	-1.6	5.3	-2.9	-0.9	-3.2	-4.1	-0.6	2.1
木材・同製品	[3.2]	4.2	4.7	-4.2	-3.6	-3.6	-2.9	-3.6	-4.4
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-5.0	13.3	25.2	5.4	29.2	12.3	0.3	3.4
化学製品	[6.7]	1.7	7.8	7.1	9.2	9.6	10.8	8.7	8.3
その他	[59.9]	-4.4	-2.3	-8.1	-4.9	-7.6	-7.0	-5.1	-2.2

— [ ]はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

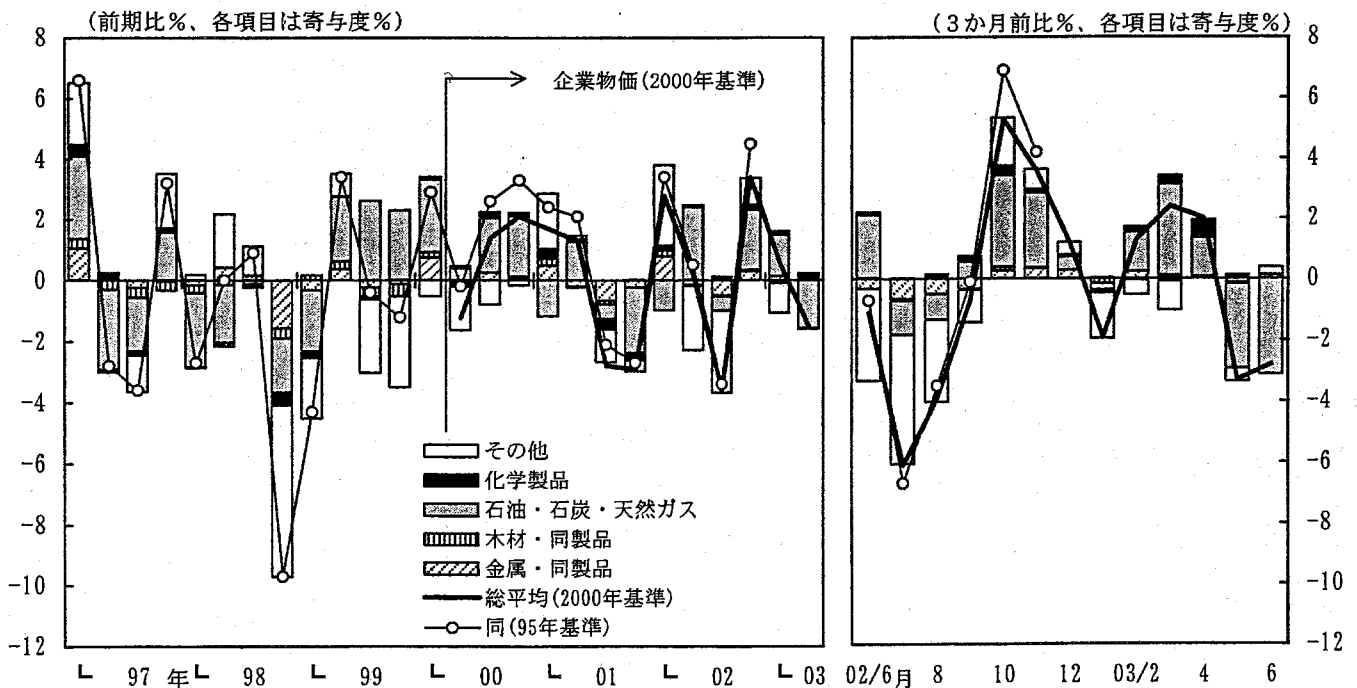
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/3月	4	5	6
輸入物価	[100.0]	-3.6	3.4	0.6	-1.5	2.4	2.0	-3.3	-2.8
金属・同製品	[8.1]	-6.1	3.8	1.5	0.2	1.3	0.5	-1.5	1.4
木材・同製品	[3.2]	-1.2	1.1	-3.1	-0.5	-2.8	0.5	-1.8	0.1
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-2.1	8.5	5.6	-6.0	12.6	5.2	-10.7	-11.9
化学製品	[6.7]	1.8	2.3	1.8	3.1	4.2	7.2	1.9	0.2
その他	[59.9]	-4.6	1.5	-1.6	-0.1	-1.7	0.2	-0.8	0.5

— [ ]はウェイト (%)



(注) 95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

## 国内企業物価

## (1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/3月	4	5	6
国内企業物価	[100.0]	-2.0	-1.3	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-1.0	-1.0
機械類	[37.5]	-3.9	-3.8	-3.7	-3.9	-3.8	-3.8	-3.9	-3.8
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.1	0.9	1.8	2.5	2.2	2.4	2.5	2.5
素材(その他)	[16.7]	-2.4	-0.9	0.2	1.1	0.7	1.0	1.0	1.1
為替・海外市況連動型	[5.7]	2.8	7.9	9.9	2.6	10.1	5.7	1.9	0.3
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-3.8	-6.7	-6.4	-2.6	-6.3	-2.6	-2.6	-2.7
その他	[23.2]	-0.7	-0.6	-0.7	-0.6	-0.5	-0.7	-0.9	-0.3

— [ ]はウェイト(%)

## (2) 前期比、3か月前比

(四半期)

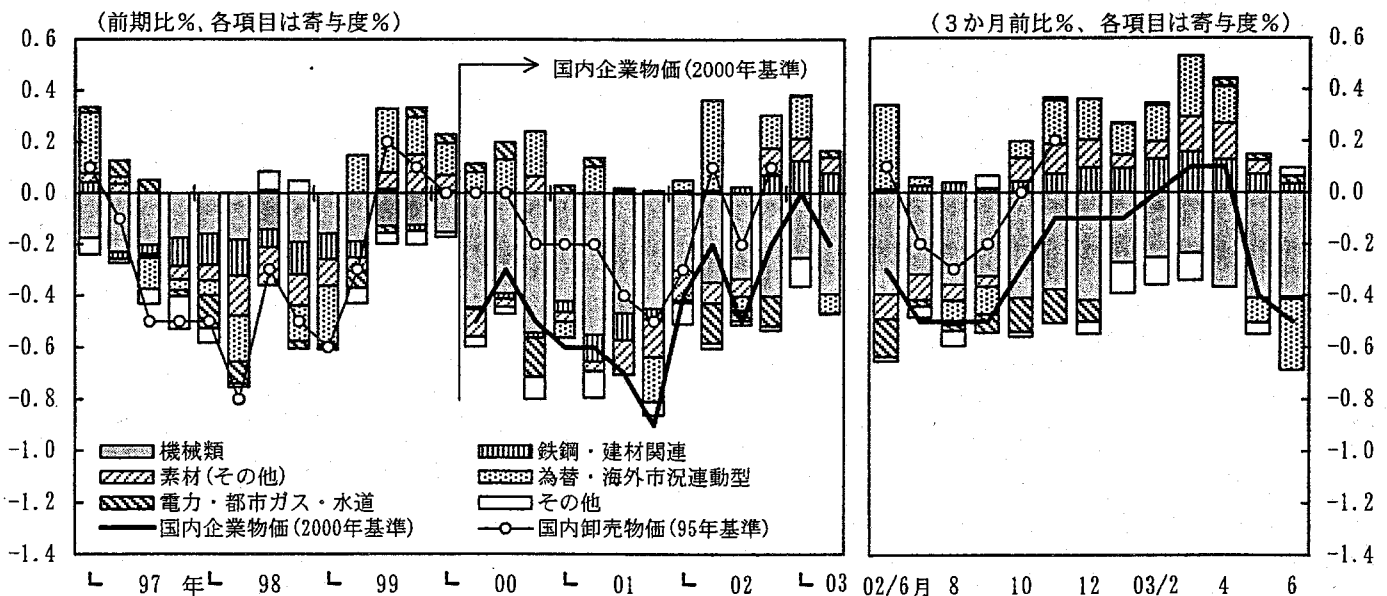
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		02/3Q	4Q	03/1Q	2Q	03/3月	4	5	6
国内企業物価	[100.0]	-0.5	-0.2	0.0	-0.2	0.1	0.1	-0.4	-0.5
機械類	[37.5]	-1.0	-1.1	-0.8	-1.1	-0.7	-1.1	-1.1	-1.1
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.3	0.5	1.0	0.6	1.2	1.0	0.6	0.3
素材(その他)	[16.7]	-0.4	0.6	0.5	0.4	0.8	0.8	0.3	-0.1
為替・海外市況連動型	[5.7]	-0.8	2.0	2.6	-1.2	3.6	2.2	-1.3	-4.0
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.8	-2.5	0.1	0.6	0.0	0.6	0.5	0.6
その他	[23.2]	-0.1	-0.1	-0.4	0.0	-0.4	0.0	-0.2	0.1

— [ ]はウェイト(%)



- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、バルブ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。  
 7. 国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」